

令和 6 年 2 月

予 算 に 関 す る 説 明 書

(令和 6 年度)

岩 手 県

目 次

1	一般会計歳入歳出予算事項別明細書	7 頁
2	一般会計給与費明細書	2 5 3 頁
3	一般会計債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	2 7 0 頁
4	一般会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	3 0 2 頁
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	3 0 4 頁
6	母子父子寡婦福祉資金特別会計給与費明細書	3 1 4 頁
7	母子父子寡婦福祉資金特別会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	3 1 6 頁
8	県有林事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	3 1 7 頁
9	県有林事業特別会計給与費明細書	3 2 8 頁
10	県有林事業特別会計債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	3 4 2 頁
11	県有林事業特別会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	3 4 3 頁
12	林業・木材産業資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	3 4 4 頁
13	沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	3 5 3 頁
14	中小企業振興資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	3 6 1 頁
15	中小企業振興資金特別会計給与費明細書	3 7 0 頁
16	中小企業振興資金特別会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	3 7 2 頁
17	土地先行取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	3 7 3 頁

18	公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書	378頁
19	証紙収入整理特別会計歳入歳出予算事項別明細書	385頁
20	国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書	391頁
21	国民健康保険特別会計給与費明細書	413頁
22	港湾整備事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	426頁
23	港湾整備事業特別会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	436頁
24	令和6年度岩手県立病院等事業会計予算実施計画	437頁
25	令和6年度岩手県立病院等事業予定キャッシュ・フロー計算書	442頁
26	県立病院等事業会計給与費明細書	444頁
27	県立病院等事業会計債務負担行為に関する調書	456頁
28	令和6年度岩手県立病院等事業予定貸借対照表等の書類	457頁
29	令和6年度岩手県電気事業会計予算実施計画	478頁
30	令和6年度岩手県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書	484頁
31	電気事業会計給与費明細書	486頁
32	電気事業会計債務負担行為に関する調書	498頁
33	令和6年度岩手県電気事業予定貸借対照表等の書類	500頁
34	令和6年度岩手県工業用水道事業会計予算実施計画	521頁
35	令和6年度岩手県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	525頁
36	工業用水道事業会計給与費明細書	527頁
37	工業用水道事業会計債務負担行為に関する調書	535頁
38	令和6年度岩手県工業用水道事業予定貸借対照表等の書類	536頁

39	令和6年度岩手県流域下水道事業会計予算実施計画	550頁
40	令和6年度岩手県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	555頁
41	流域下水道事業会計給与費明細書	557頁
42	流域下水道事業会計債務負担行為に関する調書	569頁
43	令和6年度岩手県流域下水道事業予定貸借対照表等の書類	571頁

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	千円 126,538,000	千円 129,285,000	千円 △2,747,000
2 地方消費税清算金	63,757,000	63,554,000	203,000
3 地方譲与税	25,922,000	25,216,000	706,000
4 地方特例交付金	3,723,663	672,404	3,051,259
5 地方交付税	221,699,077	221,297,123	401,954
6 交通安全対策特別交付金	346,000	367,000	△21,000
7 分担金及び負担金	1,330,950	1,644,178	△313,228
8 使用料及び手数料	7,245,004	7,569,256	△324,252
9 国庫支出金	92,445,133	124,507,772	△32,062,639
10 財産収入	888,530	1,227,892	△339,362
11 寄附金	368,523	715,397	△346,874
12 繰入金	23,865,844	19,569,573	4,296,271
13 繰越金	1,800,000	1	1,799,999
14 諸収入	118,314,719	133,878,347	△15,563,628
15 県債	43,972,667	41,904,000	2,068,667

歳入合計	732,217,110	771,407,943	△39,190,833
------	-------------	-------------	-------------

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 議 会 費	1,423,208	1,386,700	36,508			11,930	1,411,278
2 総 務 費	30,335,709	32,275,160	△1,939,451	717,563	1,137,000	3,091,931	25,389,215
3 民 生 費	92,528,519	92,253,769	274,750	7,329,381	736,667	2,397,572	82,064,899
4 衛 生 費	21,444,332	52,058,547	△30,614,215	7,096,045	1,833,000	3,327,742	9,187,545
5 労 働 費	2,715,004	2,751,785	△36,781	1,243,705	96,000	240,728	1,134,571
6 農 林 水 産 業 費	54,552,756	58,514,029	△3,961,273	21,045,417	6,307,000	5,584,983	21,615,356
7 商 工 費	105,669,588	122,190,710	△16,521,122	148,133	2,000	99,238,931	6,280,524
8 土 木 費	60,808,049	56,948,057	3,859,992	17,577,104	24,518,000	3,354,386	15,358,559
9 警 察 費	29,838,483	27,435,770	2,402,713	498,596	2,090,000	1,655,393	25,594,494
10 教 育 費	137,021,874	130,807,541	6,214,333	24,739,773	3,697,000	7,881,485	100,703,616
11 災 害 復 旧 費	11,970,846	12,050,155	△79,309	8,998,159	2,464,000		508,687
12 公 債 費	91,413,598	90,634,228	779,370			1,555,220	89,858,378
13 諸 支 出 金	92,195,144	91,501,492	693,652			10,303,511	81,891,633
14 予 備 費	300,000	600,000	△300,000				300,000
歳 出 合 計	732,217,110	771,407,943	△39,190,833	89,393,876	42,880,667	138,643,812	461,298,755

2 歳 入 税 入

1 款		県 税			1 項		県 民 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	説 明	
				区 分	金 額			
1 個 人	千円 34,535,000	千円 37,205,000	千円 △2,670,000	1 現 年 課 税 分	千円 34,275,000	調定額	均等割 所得割 配当割 株式等譲渡所得割 計 1,251,000千円 32,165,000千円 568,000千円 562,000千円 34,546,000千円	
				2 滞 納 繰 越 分	260,000			調定額
2 法 人	3,090,000	3,329,000	△239,000	1 現 年 課 税 分	3,086,000	調定額	均等割 法人税割 計 1,667,000千円 1,423,000千円 3,090,000千円	
				2 滞 納 繰 越 分	4,000			調定額
3 利 子 割	57,000	70,000	△13,000	1 現 年 課 税 分	57,000	調定額	57,000千円	
計	37,682,000	40,604,000	△2,922,000					

県 税

県 税

1 款		県 税			2 項		事 業 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 個 人	千円 1,210,000	千円 1,099,000	千円 111,000	1 現 年 課 税 分	千円 1,195,000	調定額	1,212,000千円	
				2 滞 納 繰 越 分	15,000	調定額	36,000千円	
2 法 人	26,497,000	27,857,000	△1,360,000	1 現 年 課 税 分	26,485,000	調定額	26,493,000千円	
				2 滞 納 繰 越 分	12,000	調定額	35,000千円	
計	27,707,000	28,956,000	△1,249,000					

県 税

県 税

1 款		県 税			3 項		地 方 消 費 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 譲 渡 割	千円 23,304,000	千円 23,987,000	千円 △683,000	1 譲 渡 割	千円 23,304,000	調定額	23,304,000千円	
2 貨 物 割	291,000	251,000	40,000	1 貨 物 割	291,000	調定額	291,000千円	
計	23,595,000	24,238,000	△643,000					

県 税

県 税

1 款		県 税			4 項		不 動 産 取 得 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 不 動 産 取 得 税	千円 4,356,000	千円 2,291,000	千円 2,065,000	1 現 年 課 税 分	千円 4,334,000	調定額	4,358,000千円	
				2 滞 納 繰 越 分	22,000	調定額	44,000千円	
計	4,356,000	2,291,000	2,065,000					

県 税

県 税

1 款		県 税			5 項		県 た ば こ 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 県 た ば こ 税	千円 1,478,000	千円 1,513,000	千円 △35,000	1 現 年 課 税 分	千円 1,478,000	調定額	1,478,000千円	
計	1,478,000	1,513,000	△35,000					

県 税

県 税

1 款		県 税			6 項		ゴルフ場利用税
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 ゴルフ場利用税	千円 254,000	千円 271,000	千円 △17,000	1 現 年 課 税 分	千円 254,000	調定額 254,000千円	
計	254,000	271,000	△17,000				

県 税

県 税

1 款		県 税			7 項		軽油引取税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 軽油引取税	千円 13,208,000	千円 13,105,000	千円 103,000	1 現年課税分	千円 12,799,000	調定額	13,208,000千円	
				2 滞納繰越分	409,000	調定額	410,000千円	
計	13,208,000	13,105,000	103,000					

県 税

県 税

1 款		県 税			8 項		自 動 車 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 環 境 性 能 割	千円 1,276,000	千円 1,011,000	千円 265,000	1 現 年 課 税 分	千円 1,276,000	調定額	1,276,000千円	
2 種 別 割	16,867,000	17,177,000	△310,000	1 現 年 課 税 分	16,848,000	調定額	16,872,000千円	
				2 滞 納 繰 越 分	19,000	調定額	48,000千円	
計	18,143,000	18,188,000	△45,000					

県 税

県 税

1 款		県 税			9 項		鉦 区 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 鉦 区 税	千円 16,000	千円 17,000	千円 △1,000	1 現 年 課 税 分	千円 16,000	調定額	16,000千円	
計	16,000	17,000	△1,000					

県 税

県 税

1 款		県 税			10 項		狩 猟 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	明	
				区 分	金 額			
1 狩 猟 税	千円 14,000	千円 14,000	千円	1 現 年 課 税 分	千円 14,000	調定額	14,000千円	
計	14,000	14,000						

県 税

県 税

1 款		県 税			11 項		産 業 廃 棄 物 税
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 産 業 廃 棄 物 税	千円 83,000	千円 85,000	千円 △2,000	1 現 年 課 税 分	千円 83,000	調定額 83,000千円	
計	83,000	85,000	△2,000				

県 税

県 税

1 款		県 税			12 項		旧法による税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 自動車取得税	千円 1,000	千円 1,000	千円	1 現年課税分	千円 1,000	調定額	1,000千円	
2 自動車税	1,000	2,000	△1,000	1 滞納繰越分	1,000	調定額	7,000千円	
計	2,000	3,000	△1,000					

県 税

地方消費税清算金

2 款		地方消費税清算金			1 項		地方消費税清算金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明		
				区分	金額			
1 地方消費税清算金	千円 63,757,000	千円 63,554,000	千円 203,000	1 地方消費税清算金	千円 63,757,000			
計	63,757,000	63,554,000	203,000					

地方消費税清算金

地方譲与税

3 款		地 方 譲 与 税			1 項		特別法人事業譲与税
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 特別法人事業譲与税	千円 22,259,000	千円 21,724,000	千円 535,000	1 特別法人事業譲与税	千円 22,259,000		
計	22,259,000	21,724,000	535,000				

地方譲与税

地方譲与税

3 款		地 方 譲 与 税			2 項		地 方 揮 発 油 譲 与 税
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	千円 3,141,000	千円 2,984,000	千円 157,000	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	千円 3,141,000		
計	3,141,000	2,984,000	157,000				

地方譲与税

地方譲与税

3 款		地 方 譲 与 税			3 項		石 油 ガ ス 譲 与 税
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 石油ガス譲与税	千円 89,000	千円 109,000	千円 △20,000	1 石油ガス譲与税	千円 89,000		
計	89,000	109,000	△20,000				

地方譲与税

地方譲与税

3 款		地 方 譲 与 税			4 項		自 動 車 重 量 譲 与 税
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 自 動 車 重 量 譲 与 税	千円 204,000	千円 183,000	千円 21,000	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	千円 204,000		
計	204,000	183,000	21,000				

地方譲与税

地方譲与税

3 款		地 方 譲 与 税			5 項		森 林 環 境 譲 与 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 森林環境譲与税	千円 193,000	千円 182,000	千円 11,000	1 森林環境譲与税	千円 193,000			
計	193,000	182,000	11,000					

地方譲与税

地方譲与税

3 款		地 方 譲 与 税			6 項		航空機燃料譲与税
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 航空機燃料譲与税	千円 36,000	千円 34,000	千円 2,000	1 航空機燃料譲与税	千円 36,000		
計	36,000	34,000	2,000				

地方譲与税

地方特例交付金

4 款		地方特例交付金			1 項		地方特例交付金
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 地方特例交付金	千円 3,723,663	千円 672,404	千円 3,051,259	1 地方特例交付金	千円 3,723,663		
計	3,723,663	672,404	3,051,259				

地方特例交付金

地方交付税

5 款		地 方 交 付 税			1 項		地 方 交 付 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 地 方 交 付 税	千円 221,699,077	千円 221,297,123	千円 401,954	1 地 方 交 付 税	千円 221,699,077			
計	221,699,077	221,297,123	401,954					

地方交付税

交通安全対策特別交付金

6 款		交通安全対策特別交付金			1 項		交通安全対策特別交付金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 交通安全対策特別交付金	千円 346,000	千円 367,000	千円 △21,000	1 交通安全対策特別交付金	千円 346,000			
計	346,000	367,000	△21,000					

交通安全対策特別交付金

分担金及び負担金

7 款		分担金及び負担金			1 項		分 担 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 農 林 水 産 業 費 分 担 金	千円 284,241	千円 274,242	千円 9,999	1 土 地 改 良	千円 264,461	かんがい排水事業 2.5/100・15/100 経営体育成基盤整備事業 5/100・10/100・15/100 中山間地域総合整備事業 5/100 基幹水利施設管理事業 36.7/100・40/100 豊沢ダム管理 30/100	9,750千円 182,945千円 13,000千円 46,847千円 11,919千円	
				2 農 地 防 災 事 業	19,780	農村地域防災減災事業 2/100・4/100 農村災害対策整備事業 2/100・4/100	3,480千円 16,300千円	
計	284,241	274,242	9,999					

分担金及び負担金

分担金及び負担金

7 款		分担金及び負担金			2 項		負 担 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 民生費負担金	千円 95,183	千円 91,848	千円 3,335	1 老人福祉	千円 65,124	後期高齢者医療財政安定化対策 定額		
				2 児童福祉総務	14,209	心身障害者扶養共済制度 定額		
				3 児童措置	14,816	児童保護委託 定額		
				4 児童福祉施設	1,034	児童福祉施設 定額		
2 農林水産業費負担金	814,983	1,174,396	△359,413	1 土地改良	484,384	かんがい排水事業 10/100・15/100・17.5/100 畑地帯総合整備事業 20/100 経営体育成基盤整備事業 5/100・10/100・15/100 中山間地域総合整備事業 10/100・15/100 基幹水利施設ストックマネジメント事業 10/100～25/100 広域農業用水適正管理対策事業 6/100 国営土地改良事業 30/100	16,100千円 5,600千円 294,650千円 32,750千円 92,300千円 1,200千円 41,784千円	
				2 農地防災事業	104,835	農村地域防災減災事業 4/100～11/100 農村災害対策整備事業 8/100・11/100	52,635千円 52,200千円	
				3 林 道	3,827	林道整備事業 0.178/10		
				4 治 山	8,540	県単独治山事業 2/10		
				5 漁港漁場整備	213,397	水産生産基盤整備事業 1/10 水産流通基盤整備事業 1/10 水産物供給基盤機能保全事業 1/10 漁港施設機能強化事業 1/10 水産環境整備事業 1/10 漁村再生交付金事業 1/10 強い水産業づくり交付金事業 1/10 漁港機能増進事業 1/10 県単独漁港改良事業 1/10	34,967千円 26,700千円 43,670千円 7,500千円 26,000千円 70,100千円 2,200千円 1,300千円 960千円	

分担金及び負担金

分担金及び負担金

3 土木費負担金	98,071	64,174	33,897	1 砂 防	51,000	急傾斜地崩壊対策事業 0.5/10・1/10・2/10
				2 街 路 事 業	47,071	都市計画道路整備事業 1/10
4 教育費負担金	38,472	39,518	△1,046	1 保 健 体 育 総 務	38,472	県立学校児童生徒災害共済掛金 定額
計	1,046,709	1,369,936	△323,227			

分担金及び負担金

使用料及び手数料

8 款		使用料及び手数料			1 項		使 用 料	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 総務使用料	千円 43,221	千円 38,682	千円 4,539	1 総 務	千円 33,430	行政財産		
				2 企 画	7,044	先端科学技術研究センター		
				3 文 化 振 興	1,051	行政財産		
				4 ス ポ ー ツ 振 興	1,696	行政財産		
2 民生使用料	41,480	38,327	3,153	1 社会福祉施設	7,786	ふれあいランド岩手 行政財産	7,369千円 417千円	
				2 県民生活総務	29,957	いわて県民情報交流センター 行政財産	29,620千円 337千円	
				3 児童福祉総務	2,085	行政財産		
				4 児童福祉施設	1,652	行政財産		
3 衛生使用料	39,871	37,863	2,008	1 自 然 保 護	33	行政財産		
				2 鳥 獣 保 護	7	行政財産		
				3 環 境 保 健 研究センター	76	行政財産		
				4 医 務	1	行政財産		
				5 保 健 師 等 指 導 管 理	39,754	看護師等養成	39,357千円	

使用料及び手数料

使用料及び手数料

						行政財産	397千円
4 労働使用料	110,216	110,286	△70	1 職業訓練総務	20	行政財産	
				2 職業訓練校	110,196	産業技術短期大学校授業料 職業能力開発校授業料 産業技術短期大学校寄宿舍 職業能力開発校寄宿舍 行政財産	96,720千円 8,395千円 3,766千円 344千円 971千円
5 農林水産業 使 用 料	80,523	78,117	2,406	1 農業総務	1	行政財産	
				2 農業振興	439	農業ふれあい公園	
				3 農業研究センター	458	行政財産	
				4 農業大学校	10,279	農業大学校 行政財産	10,018千円 261千円
				5 家畜保健衛生	1,094	行政財産	
				6 農地総務	455	行政財産	
				7 林業振興指導	4,485	いわて林業アカデミー 行政財産	1,782千円 2,703千円
				8 治 山	10	行政財産	
				9 林業技術センター	61	行政財産	
				10 水産業総務	27	行政財産	
				11 漁港管理	63,214	漁港施設	

使用料及び手数料

使用料及び手数料

6 商工使用料	11,833	12,955	△1,122	1 商工業総務	8,218	行政財産	
				2 観光総務	3,615	行政財産	
7 土木使用料	2,414,368	2,369,978	44,390	1 土木総務	8,464	駐車場 行政財産	8,372千円 92千円
				2 空 港	189,905	空港施設	
				3 道路橋りょう 維 持	229,964	道路占用	
				4 河 川 総 務	399,596	河川占用 海岸占用	399,462千円 134千円
				5 水 防	481	行政財産	
				6 港 湾 管 理	28,755	港湾施設	
				7 都市計画総務	2,751	広域公園管理	
				8 住 宅 管 理	1,554,452	県営住宅 県営住宅駐車場 県営特定公共賃貸住宅 県営特定公共賃貸住宅駐車場 行政財産	1,436,088千円 81,747千円 14,963千円 720千円 20,934千円
8 警察使用料	4,411	4,209	202	1 警 察 施 設	3,485	行政財産	
				2 運 転 免 許	926	運転免許試験場	
9 教育使用料	2,627,704	2,806,918	△179,214	1 教育センター	42	行政財産	
				2 高等学校総務	2,474,610	全日制高等学校	2,461,060千円

使用料及び手数料

使用料及び手数料

						定時制高等学校 通信教育	12,020千円 1,530千円
				3全日制 高等学校管理	22,067	寄宿舎 行政財産	1,436千円 20,631千円
				4定時制 高等学校管理	448	行政財産	
				5特別支援学校	218	行政財産	
				6社会教育総務	7,825	青少年の家 野外活動センター 行政財産	2,434千円 4,672千円 719千円
				7文化財保護	3,802	行政財産	
				8博物館	7,636	博物館 行政財産	7,056千円 580千円
				9美術館	111,056	美術館 行政財産	110,828千円 228千円
計	5,373,627	5,497,335	△123,708				

使用料及び手数料

使用料及び手数料

8 款		使用料及び手数料			2 項		手 数 料	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 議会手数料	千円 9	千円 10	千円 △1	1 事 務 局	千円 9	情報公開		
2 総務手数料	69,733	64,663	5,070	1 総 務	2,256	情報公開 個人情報保護等 宗教法人証明 審査請求等書面等交付	1,790千円 461千円 4千円 1千円	
				2 税 務 総 務	5,028	納税証明 免税軽油使用者証	4,240千円 788千円	
				3 地 域 振 興 総 務	1	諸証明		
				4 国 際 交 流 推 進	25,050	旅券発給		
				5 消 防 指 導	37,398	危険物取扱者講習等 消防設備士講習等 火薬類譲渡許可、試験 高圧ガス施設許可等 電気工事業者登録等	21,966千円 5,508千円 1,264千円 2,905千円 5,755千円	
3 民生手数料	32,743	32,104	639	1 社会福祉総務	3	諸証明		
				2 老 人 福 祉	30,391	介護支援専門員証 介護サービス情報調査等	1,984千円 28,407千円	
				3 児 童 福 祉 総 務	2,349	保育士試験等		
4 衛生手数料	337,317	328,358	8,959	1 公衆衛生総務	846	受胎調節実地指導員指定等	12千円	

使用料及び手数料

使用料及び手数料

					栄養士免許等	834千円	
			2	精神保健	4	精神保健診断書等	
			3	高齢者保健	66	介護老人保健施設開設許可等	
			4	環境衛生総務	67	不動産鑑定業者登録 諸証明	37千円 30千円
			5	食品衛生指導	222,457	食品営業許可等 と畜検査 食鳥処理事業許可等 化製場設置許可等 調理師試験、免許 ふぐ処理者認定試験、認定	49,107千円 168,677千円 20千円 17千円 3,985千円 651千円
			6	環境衛生指導	55,781	クリーニング師等試験、免許 旅館等許可、検査 建築物環境衛生管理業者登録等 水質検査 産業廃棄物処理業許可 自動車リサイクル許可 動物取扱業登録等	192千円 2,286千円 3,913千円 5,055千円 42,125千円 1,304千円 906千円
			7	環境保全	3,196	砂利採取関係登録、試験 採石業者登録等 環境保全 フロン類回収業者等登録	1,159千円 1,778千円 3千円 256千円
			8	自然保護	1,325	温泉掘削等許可	
			9	鳥獣保護	12,722	狩猟免許、登録等	
			10	医務	3,737	病院等開設許可、検査	
			11	保健師等 指導管理	6,856	保健師等指導 看護師等養成所入学選考料、入学科 卒業等証明	5,475千円 1,352千円 29千円

使用料及び手数料

使用料及び手数料

				12 薬 務	30,260	医薬品販売業許可等	
5 労働手数料	18,995	21,580	△2,585	1 職業訓練総務	221	職業訓練指導員試験、免許 技能検定	140千円 81千円
				2 職業訓練校	18,774	産業技術短期大学校入学検定料、入学料 職業能力開発校入学検定料、入学料 卒業等証明	18,392千円 318千円 64千円
6 農 林 水 産 業 手 数 料	118,483	123,655	△5,172	1 農業振興	187	肥料登録	
				2 農作物対策	90	農産物検査機関登録調査	
				3 農業研究センター	1,168	牛馬寄託	
				4 農業大学校	315	農業大学校入学検定料、入学料 卒業等証明	309千円 6千円
				5 畜産振興	2,515	畜舎建築利用計画認定 家畜人工授精師免許、講習等 養ほう転飼許可 家畜商免許、講習等 ふ化場確認 種畜証明	112千円 2,057千円 112千円 183千円 47千円 4千円
				6 家畜保健衛生	101,549	家畜伝染病予防 動物用薬事登録 豚熱予防的ワクチン接種	16,996千円 550千円 84,003千円
				7 農地総務	112	土地改良事業等証明	
				8 農地調整	48	未墾地等登記促進	
				9 林業振興指導	20	生産事業者登録	

使用料及び手数料

使用料及び手数料

				10 林業技術 セクタ一	768	木材試験等	
				11 水産業総務	10,048	漁船登録等	
				12 漁業調整	507	遊漁船登録等	
				13 漁業取締	1,156	漁業許可	
7 商工手数料	5,605	6,829	△1,224	1 商工業総務	5,434	計量検定	
				2 中小企業振興	1	貸金業者登録	
				3 観光総務	170	旅行業登録	
8 土木手数料	143,800	137,883	5,917	1 土木総務	661	土地収用裁決等申請 事業認定申請 諸証明	159千円 158千円 344千円
				2 建設業指導監督	70,998	建設業者許可等	
				3 建築指導	48,463	建築確認 宅地建物取引業免許等 長期優良住宅建築等計画認定	31,217千円 12,500千円 4,746千円
				4 道路橋りょう 維持	1,717	特殊車両通行許可	
				5 河川総務	360	砂利採取計画認可	
				6 都市計画総務	21,601	屋外広告物許可等 都市計画規制	15,310千円 6,291千円
9 警察手数料	1,082,755	1,295,396	△212,641	1 運転免許	711,719	運転免許 処分者講習	695,621千円 16,098千円

使用料及び手数料

使用料及び手数料

				2 刑 事 警 察	56,746	風俗営業許可等 古物商等許可 警備業営業認定等 銃砲等所持許可 火薬類許可証明	29,077千円 5,760千円 4,044千円 13,943千円 3,922千円
				3 交通指導取締	314,184	安全運転管理者講習 自動車運転代行業認定等 道路使用許可 自動車保管場所証明 パーキング・チケット発給等 放置車両確認等	28,714千円 96千円 59,566千円 214,982千円 10,527千円 299千円
				4 一般警察活動	106	遺失届等証明 情報公開 個人情報保護等	33千円 62千円 11千円
10 教育手数料	61,937	61,443	494	1 教職員人事	5,311	免許検定、証明	
				2 中 学 校	286	入学選考料	
				3 高等学校総務	53,332	入学選考料、入学科	
				4 全 日 制 高等学校管理	2,328	卒業等証明	
				5 定 時 制 高等学校管理	41	卒業等証明	
				6 文化財保護	634	銃刀剣類登録	
				7 私 立 学 校	5	認可等証明	
計	1,871,377	2,071,921	△200,544				

使用料及び手数料

国庫支出金

9 款		国庫支出金			1 項		国庫負担金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 民生費負担金	千円 5,082,266	千円 5,119,805	千円 △37,539	1 社会福祉総務	千円 58,594	福祉総合相談センター管理運営 1/2 中国残留邦人等支援給付 3/4・10/10 生活困窮者自立支援 3/4	5,339千円 4,130千円 49,125千円	
				2 障がい者福祉	1,185,863	障がい者自立支援医療 1/2 特別障害者手当等 3/4	1,120,484千円 65,379千円	
				3 老人福祉	65,124	後期高齢者医療財政安定化対策 1/3		
				4 婦人保護	7,089	女性相談支援センター一時保護 1/2		
				5 社会福祉施設	23,282	視聴覚障がい者情報センター管理運営 1/2・定額		
				6 児童福祉総務	57,594	福祉総合相談センター管理運営 1/2 児童相談所管理運営 1/2 児童相談所一時保護 1/2	9,043千円 18,085千円 30,466千円	
				7 児童措置	1,630,645	児童保護委託 1/2		
				8 母子福祉	241,666	児童扶養手当 1/3		
				9 児童福祉施設	27,128	杜陵学園管理運営 1/2		
				10 生活保護総務	9,828	生活保護給付事務 3/4		
				11 扶 助	1,765,453	生活保護 3/4		
				12 災害救助	10,000	災害弔慰金 2/3	7,500千円	

国庫支出金

国庫支出金

						災害障害見舞金 2/3	2,500千円
2 衛生費負担金	2,535,037	4,153,480	△1,618,443	1 公衆衛生総務	114,082	母子保健対策 1/2 原爆被爆者対策 1/2・8/10	113,066千円 1,016千円
				2 結核対策	6,839	結核健康診断、予防接種及び結核医療 3/4	
				3 予 防	894,672	感染症予防 1/2・2/3・3/4 特定疾患対策 1/2 結核・感染症サーベイランス 1/2	21,247千円 856,500千円 16,925千円
				4 精神保健	23,086	精神障がい者入院等措置 3/4	
				5 環境保健 研究センター	2,937	管理運営 1/2	
				6 保 健 所	5,568	結核予防 1/2	
				7 医 務	1,487,664	地域医療介護総合確保交付金 2/3・10/10	
				8 薬 務	189	麻薬中毒者対策 3/4	
3 農林水産業費 負担金	456,500	255,600	200,900	1 農 業 総 務	263,268	国土調査 1/2・2/3	
				2 家畜保健衛生	132,599	牛海綿状脳症防疫対策 1/2・10/10 家畜伝染病予防 1/2・10/10 豚熱予防的ワクチン接種 1/2・10/10	3,290千円 60,462千円 68,847千円
				3 農 地 調 整	60,633	管理運営 10/10 指導推進 10/10	21,285千円 39,348千円
4 土木費負担金	1,763,355	891,190	872,165	1 河 川 改 良	1,043,300	基幹河川改修事業 1/2	
				2 砂 防	720,055	砂防事業 1/2	663,600千円

国庫支出金

国庫支出金

						火山砂防事業 1/2・5.5/10 地すべり対策事業 1/2	41,355千円 15,100千円
5 教育費負担金	22,766,838	22,906,823	△139,985	1 事務局	4,276	公立諸学校施設整備指導 10/10	
				2 小学校	10,173,020	教職員 1/3	
				3 中学校	6,446,800	教職員 1/3	
				4 高等学校総務	574	公立高等学校授業料不徴収交付金 定額	
				5 教育振興	2,242,047	公立高等学校等就学支援 10/10	
				6 特別支援学校	1,868,116	教職員 1/3 特別支援教育就学奨励 1/2 施設整備 5.5/10	1,701,357千円 83,027千円 83,732千円
				7 私立学校	2,032,005	私立高等学校等就学支援 10/10 私立専修学校専門課程授業料等減免 1/2	1,839,603千円 192,402千円
6 災害復旧費負担金	8,015,622	7,207,497	808,125	1 農地及び農業用施設災害復旧	18,435	海岸保全施設災害復旧事業 0.667	
				2 治山災害復旧	18,676	治山災害復旧事業 0.667	
				3 漁港災害復旧	114,057	漁港災害復旧事業 0.667	
				4 河川等災害復旧	7,815,003	河川等災害復旧事業 0.667・0.972 指導監督 10/10	7,810,003千円 5,000千円
				5 港湾災害復旧	31,451	港湾災害復旧事業 0.667	
				6 学校施設災害復旧	18,000	学校施設災害復旧事業 2/3	

国庫支出金

国庫支出金

計	40,619,618	40,534,395	85,223			

国庫支出金

国庫支出金

9 款		国庫支出金		2 項		国庫補助金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説	明
				区 分	金 額		
1 総務費補助金	千円 285,946	千円 744,000	千円 △458,054	1 財 産 管 理	千円 17,882	地区合同庁舎管理 1/2	
				2 情 報 シ ス テ ム 管 理	4,920	社会保障・税番号制度システム整備 10/10	
				3 企 画 総 務	1,792	デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	
				4 広 聴 広 報	891	デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	
				5 科 学 技 術 振 興	13,533	デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	
				6 地 域 振 興 総 務	209,718	いわて体験交流施設管理 2/3 携帯電話等エリア整備事業 10/10 いわてターン促進 8/10 いわて暮らし応援 8/10 短期滞在型人材確保推進 8/10 デジタル田園都市国家構想交付金 1/2・2/3	53,159千円 9,450千円 3,311千円 4,114千円 2,332千円 137,352千円
				7 交 通 対 策	1,825	デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	
				8 国 際 交 流 推 進	8,706	地域日本語教育推進 1/2 国際交流センター管理運営 1/2	4,260千円 4,446千円
				9 復 興 防 災 総 務	10,646	性犯罪等被害者支援 1/3・1/2 デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	5,427千円 5,219千円
				10 文 化 振 興	10,910	障がい者芸術活動支援 1/2 デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	4,270千円 6,640千円

国庫支出金

国庫支出金

				11 スポーツ振興	5,123	障がい者スポーツ振興 1/2 デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	2,640千円 2,483千円
2 民生費補助金	2,170,702	2,917,863	△747,161	1 社会福祉総務	458,930	管理運営 1/2 福祉総合相談センター管理運営 1/2 社会福祉活動推進 1/2・定額 重層的支援体制整備 3/4 生活福祉資金 1/2・10/10 民生(児童)委員活動 1/2・10/10 福祉人材センター運営 1/2 ひとにやさしいまちづくり推進 1/2 身元保証人確保対策 1/2 地域生活定着支援 3/4 生活困窮者自立支援 1/2・2/3・定額 災害派遣福祉チーム派遣体制強化 定額 社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付 9/10 被災者見守り支援 定額	303千円 5,316千円 60,909千円 3,486千円 257,378千円 1,304千円 1,981千円 184千円 35千円 21,060千円 26,936千円 5,121千円 74,736千円 181千円
				2 障がい者福祉	410,213	障がい者社会参加促進 1/2 障がい者自立支援 1/2 障がい者ピアサポート研修 1/2 障害者就業・生活支援センター 1/2 障がい者就労・社会参加支援 1/2・9/10 障がい者虐待防止対策推進 1/2 重度訪問介護利用促進支援 2/3 障害者支援施設等整備 2/3	5,325千円 14,287千円 645千円 21,204千円 12,005千円 2,024千円 39,799千円 314,924千円
				3 老人福祉	276,282	老人福祉活動推進 1/2 高齢者社会活動推進 1/2 介護予防市町村支援 定額 認知症対策等総合支援 1/2 介護保険制度施行 定額 介護認定調査員等研修 1/2 介護保険サービス利用者負担助成 2/3 高齢者権利擁護等推進 1/2 介護人材確保 10/10 地域包括ケアシステム基盤確立 10/10 地域介護・福祉空間整備等施設整備 定額 緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援 2/3	3,563千円 15,991千円 7,256千円 18,021千円 2,046千円 452千円 12,000千円 676千円 978千円 3,440千円 149,959千円 61,900千円
				4 遺家族等援護	1,450	戦傷病者戦没者遺家族等援護 10/10	

国庫支出金

国庫支出金

				5 婦 人 保 護	49,222	女性自立支援施設入所保護 1/2 女性自立支援施設整備 2/3 困難な問題を抱える女性支援等推進 10/10	39,231千円 5,465千円 4,526千円
				6 社会福祉施設	3,517	視聴覚障がい者情報センター管理運営 1/2	
				7 県民生活総務	45,830	消費者行政活性化推進 1/2・定額 食の信頼確保向上対策 1/2・10/10 NPO等による復興支援 2/3	33,868千円 2,107千円 9,855千円
				8 青少年女性対策	37,241	青少年・男女共同参画意識調査等 1/2 いわて女性活躍支援強化 1/2 女性のためのつながりサポート 3/4 若者女性が活躍できる職場づくり促進強化 1/2 いわて家事・育児シェア普及推進 2/3 いわて女性デジタル人材育成プロジェクト 3/4 デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	420千円 2,870千円 10,995千円 1,641千円 1,850千円 12,000千円 7,465千円
				9 児童福祉総務	700,504	福祉総合相談センター管理運営 1/2 児童相談所管理運営 1/2 心身障害者扶養共済制度運営 1/2 家庭児童相談室設置 10/10 児童福祉施設等整備 1/2・2/3 保育対策総合支援 1/2～9/10 地域子育て活動推進 1/2 重症心身障がい児(者)等支援 1/2 医療的ケア児支援センター管理運営 1/2 児童福祉研修 1/2 里親委託促進 1/2・2/3 ひきこもり等児童福祉対策 1/2 児童養育支援ネットワーク 1/2・10/10 ヤングケアラー支援体制強化 1/2・2/3 子育て応援推進 1/2 岩手であい・幸せ応援 2/3・3/4 いわてで家族になろうよ未来応援 2/3・3/4・10/10 ライフデザイン形成支援 1/2・3/4 出産・子育て応援 10/10 いわてで生み育てる県民運動推進 2/3 子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援 1/2 社会的養護自立支援 1/2 市町村少子化対策支援 2/3 児童養護施設等高機能化・多機能化モデル 10/10 障がい児安心・安全対策支援 2/3・3/4・10/10 保育所等性被害防止対策設備等支援 2/3 被災地発達障がい児支援体制整備 1/2	8,838千円 6,651千円 55,928千円 240千円 161,081千円 157,790千円 1,229千円 1,094千円 3,218千円 11,779千円 13,467千円 87千円 68,640千円 5,286千円 277千円 36,898千円 100,968千円 5,040千円 960千円 3,484千円 1,676千円 11,376千円 5,809千円 20,000千円 7,410千円 550千円 10,728千円

国庫支出金

国庫支出金

				10 児 童 措 置	10,896	児童保護措置 1/2 発達障がい児等支援 1/2	10,060千円 836千円
				11 母 子 福 祉	25,014	母子福祉対策 1/2 ひとり親家庭等総合相談支援 1/2 ひとり親家庭等日常生活支援 1/2 ひとり親家庭等セルフサポート 1/2・3/4 児童扶養手当 2/3・10/10	4,504千円 5,533千円 119千円 7,652千円 7,206千円
				12 児 童 福 祉 施 設	46,935	療育センター管理運営 1/2・定額 いわて子どもの森管理運営 1/3	34,978千円 11,957千円
				13 生 活 保 護 総 務	26,233	生活保護給付事務 1/2・2/3・3/4 生活保護業務支援 3/4 指定医療機関等指導監査 1/2・3/4・定額	8,191千円 2,481千円 15,561千円
				14 災 害 救 助	78,435	被災地コミュニティ支援コーディネート 10/10 被災者の参画による心の復興 10/10 被災者生活支援 10/10	19,766千円 15,486千円 43,183千円
3 衛 生 費 補 助 金	4,498,547	31,380,893	△26,882,346	1 公 衆 衛 生 総 務	176,277	母子保健対策 1/3～10/10 妊娠出産包括支援 1/2 原爆被爆者対策 1/2・2/3 健康いわて21プラン推進 1/2 イー歯トープ8020運動推進 1/2・定額 生活習慣病重症化予防推進 1/2 循環器病等予防緊急対策 1/2 災害時健康危機管理支援チーム養成 1/2 受動喫煙対策促進 1/2 アレルギー疾患対策 1/2 感染症対応人材育成 1/2	153,572千円 75千円 625千円 2,617千円 6,867千円 4,684千円 4,709千円 226千円 348千円 1,735千円 819千円
				2 結 核 対 策	14,838	結核健康診断、予防接種及び結核医療 1/2 結核対策特別促進 10/10	514千円 14,324千円

国庫支出金

国庫支出金

				3 予 防	126,966	特定疾患対策 1/2・2/3・10/10 エイズ対策 1/2 臓器移植対策 1/2 難病特別対策推進 1/2 難病相談支援センター運営 1/2 感染症指定医療機関運営 1/2 予防接種センター機能推進 1/2 感染症等健康危機管理体制強化 1/2 新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備 1/2 肝炎総合対策推進 1/2 性感染症対策 1/2 風しん検査 1/2	10,618千円 1,617千円 234千円 10,635千円 4,211千円 39,738千円 1,183千円 600千円 4,140千円 52,630千円 262千円 1,098千円
				4 精 神 保 健	571,017	福祉総合相談センター管理運営 1/3・1/2 精神科救急医療体制整備 1/2 精神障がい者地域移行支援特別対策 1/2 ひきこもり地域ケアネットワーク推進 1/2 依存症対策推進 1/2 自殺対策 1/2 自殺対策緊急強化 1/2・2/3・10/10 災害派遣精神医療チーム設置 1/2 被災地こころのケア対策 10/10	1,308千円 64,673千円 1,512千円 4,624千円 880千円 6,439千円 87,457千円 776千円 403,348千円
				5 高 齢 者 保 健	54,345	健康増進 1/2・10/10 地域リハビリテーション支援体制整備推進 10/10	44,656千円 9,689千円
				6 環 境 衛 生 総 務	309,519	循環型地域社会形成推進 1/2 エネルギー確保対策 定額 石油貯蔵施設立地対策 定額 再生可能エネルギー導入促進 定額 脱炭素化推進 定額 デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	4,142千円 89,732千円 90,340千円 101,305千円 21,000千円 3,000千円
				7 食 品 衛 生 指 導	1,372	BSE安全安心対策 10/10	
				8 環 境 衛 生 指 導	1,044,377	営業施設経営指導 1/2 水道施設耐震化等推進 1/2・10/10 廃棄物処理事業等改善指導 1/3・1/2 産業廃棄物処理施設整備事業促進 5.7/10 海岸漂着物等地域対策推進 1/2・7/10	8,086千円 935,539千円 202千円 100,131千円 419千円

国庫支出金

国庫支出金

				9 環 境 保 全	1,033,009	休廃止鉱山鉱害防止事業 3/4	
				10 自 然 保 護	84,254	国定公園等施設整備事業 定額 自然公園施設整備事業 1/2	27,000千円 57,254千円
				11 鳥 獣 保 護	150,937	指定管理鳥獣捕獲等 1/2・2/3・定額	
				12 医 務	928,475	へき地医療対策 1/2・10/10 医師確保対策 1/2・定額 救急医療対策 1/3・1/2 がん対策推進 1/2 循環器病対策推進 1/2 歯科医療対策 1/2 産科診療所開設等支援 10/10 小児医療施設設備整備 1/2 医療施設近代化施設整備 10/10 医療施設防火体制整備 定額 遠隔医療設備整備 10/10 県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト 1/2 救助と医療をつなぐ災害時実践力強化 1/2・10/10・定額 実践的手術手技向上研修実施機関設備整備 10/10 外国人患者受入環境整備等推進 定額 死因究明等推進 1/2 看護補助者処遇改善 10/10	134,670千円 12,658千円 239,550千円 44,910千円 2,178千円 5,967千円 5,226千円 6,178千円 258,128千円 82,341千円 51,771千円 692千円 4,725千円 443千円 41千円 125千円 78,872千円
			13 保 健 師 等 指 導 管 理	3,161	保健師等指導 1/2 看護職員確保対策 1/2・10/10	199千円 2,962千円	
4 労 働 費 補 助 金	636,054	530,508	105,546	1 雇 用 促 進	84,846	いわて就業促進 8/10 いわて働き方改革加速化推進 8/10 地域就職氷河期世代支援加速化 3/4 デジタル田園都市国家構想交付金 1/2・3/4・10/10	23,781千円 1,784千円 3,856千円 55,425千円
				2 職 業 訓 練 総 務	89,591	認定職業訓練 1/2 技能向上対策 1/2・定額 デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	58,438千円 26,692千円 4,461千円
				3 職 業 訓 練 校	461,617	管理運営 定額	314,216千円

国庫支出金

国庫支出金

						公共職業能力開発 1/2・定額 公共職業能力開発校施設設備整備 1/2・3/4 向上訓練 1/2・定額	70,463千円 66,557千円 10,381千円
5 農林水産業費 補助金	20,558,240	23,985,398	△3,427,158	1 農業総務	452,279	幸せ創る女性農林漁業者育成 1/2 農業委員会 定額 岩手県農業会議 定額 農山漁村発イノベーション推進 定額 いわて農林水産物利用拡大戦略 1/2 デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	528千円 395,171千円 35,335千円 15,999千円 1,263千円 3,983千円
				2 農業改良普及	65,560	農業改良普及センター管理運営 定額 新規就農総合対策 定額 農業改良普及活動 定額 デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	47,298千円 6,676千円 7,801千円 3,785千円
				3 農業振興	2,560,807	グローバル産地づくり推進 定額 農業経営基盤強化促進対策 10/10 中山間地域等直接支払 1/3・1/2・10/10・定額 経営体育成支援 1/2・定額 こころ高まる農山漁村感動体験創出 定額 中山間地農業農村活性化推進対策 定額 環境と共生する産地づくり確立 2/3・定額 いわてみどりの食料システム戦略推進 定額 経営所得安定対策等推進 定額 デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	11,000千円 213,954千円 1,717,670千円 173,068千円 2,500千円 71,991千円 91,774千円 33,408千円 235,000千円 10,442千円
				4 農作物対策	3,455,807	鳥獣被害防止総合対策 定額 強い農業づくり交付金 定額 畑地化促進 定額 デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	336,964千円 2,199,867千円 910,000千円 8,976千円
				5 畑作振興	7,819	デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	
				6 植物防疫	17,884	病害虫防除所管理運営 定額 病害虫防除対策指導 定額 農薬安全使用対策指導 1/2	3,682千円 12,246千円 1,956千円
				7 農業研究 センター	7,054	試験研究 1/2	
				8 農業大学校	16,358	管理運営 定額	

国庫支出金

国庫支出金

			9畜産振興	700,079	畜産振興総合対策 1/2・10/10・定額 畜産競争力強化整備 定額 畜産GAP普及推進 定額 デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	75,270千円 617,178千円 1,981千円 5,650千円
			10草地対策	100,209	畜産基盤再編総合整備事業 10/10	
			11家畜保健衛生	4,072	牛海綿状脳症防疫対策 1/2	
			12土地改良	6,175,051	土地改良事業調査 50/100・55/100・10/10 かんがい排水事業 50/100・55/100 畑地帯総合整備事業 50/100 農道整備事業 50/100・10/10 経営体育成基盤整備事業 50/100～10/10 中山間地域総合整備事業 50/100・55/100・10/10 基幹水利施設ストックマネジメント事業 50/100・55/100・10/10 広域農業用水適正管理対策事業 66.7/100 農地維持支払交付金 2/3 資源向上支払事業 2/3・定額 農業基盤整備促進事業 75.3/100～10/10・定額 国営造成施設管理体制整備促進事業 75/100 基幹水利施設技術管理強化特別指導事業 6.25/10・10/10・定額 基幹水利施設管理事業 30/100～52.6/100 基幹水利施設更新支援対策事業 10/10 水利施設管理強化事業 50/100・66.7/100 土地改良事業団体育成指導 50/100 土地改良区体制強化事業 50/100 土地改良施設PCB処理促進対策事業 1/2 豊沢ダム管理 40/100 農業集落排水事業 10/10	54,000千円 64,100千円 14,000千円 287,000千円 1,680,514千円 177,750千円 692,600千円 13,340千円 1,087,835千円 1,364,832千円 282,858千円 966千円 1,225千円 49,086千円 22,200千円 109,109千円 962千円 4,080千円 245千円 15,892千円 252,457千円
			13農地防災事業	887,822	農村地域防災減災事業 50/100・55/100・10/10 団体営農村地域防災減災事業 10/10 農村災害対策整備事業 50/100・55/100 団体営災害関連事業 10/10	506,075千円 86,500千円 292,250千円 2,997千円
			14農地調整	156,109	農地中間管理事業推進 6/10・7/10・9.5/10・定額	
			15林業振興指導	959,612	林業普及指導 定額 優良種苗確保 1/2 森林計画推進 1/2 特用林産施設等体制整備 定額 広葉樹林再生実証 10/10 緑の青年就業準備給付 定額 森林・山村多面的機能発揮対策 10/10	11,625千円 1,018千円 7,684千円 84,423千円 9,101千円 21,312千円 130千円

国庫支出金

国庫支出金

					森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策 定額 森林資源デジタル管理推進対策 10/10・定額	773,631千円 50,688千円	
			16	森林病虫害等防除	78,925	松くい虫等防除 1/2・2/3	
			17	造林	393,042	森林整備事業 5/7・3/4	
			18	林道	909,156	林道整備事業 3/10～10/10 デジタル田園都市国家構想交付金 3.42/10・5/10・5.7/10	666,266千円 242,890千円
			19	治山	687,337	治山事業 1/3・1/2・2/3 保安林強化 1/2 林野火災予防対策 1/2	685,940千円 925千円 472千円
			20	林業技術センター	1,571	管理運営 定額	
			21	水産業振興	503,665	水産業改良普及 定額 漁場保全総合対策 1/2 水産多面的機能発揮対策 定額 さけ資源緊急回復支援 2/3 さけ、ます増殖緊急強化対策 1/2 魚病対策 1/2 栽培漁業推進 2/3 強い水産業づくり交付金 定額 デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	2,504千円 410千円 1,066千円 259,133千円 599千円 2,817千円 215,417千円 17,151千円 4,568千円
			22	漁業調整委員会	3,499	海区漁業調整委員会 定額 内水面漁場管理委員会 定額	2,885千円 614千円
			23	漁業調整	174	漁業調整事務 1/2	
			24	漁港漁場整備	2,414,349	地域水産物供給基盤整備事業 1/2・10/10 水産生産基盤整備事業 1/2 水産流通基盤整備事業 1/2・10/10 海岸高潮対策事業 1/2	154,775千円 174,835千円 422,100千円 83,389千円

国庫支出金

国庫支出金

						水産物供給基盤機能保全事業 1/2・10/10 漁業集落環境整備事業 1/2・10/10 漁港施設機能強化事業 1/2・10/10 水産環境整備事業 1/2 漁村再生交付金事業 1/2・10/10 強い水産業づくり交付金事業 定額 水産基盤整備調査 1/2 漁港機能増進事業 1/2 海岸メンテナンス事業 1/2	498,195千円 164,340千円 161,975千円 130,000千円 561,700千円 23,500千円 30,000千円 6,500千円 3,040千円
6 商工費補助金	148,133	807,152	△659,019	1 商工業総務	14,851	デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	
				2 中小企業振興	100,065	小規模事業者事業継続力強化支援 1/2 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進 8/10 デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	2,000千円 62,173千円 35,892千円
				3 観光総務	33,217	デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	
7 土木費補助金	16,956,721	16,483,756	472,965	1 空 港	548,000	空港整備事業 1/2	
				2 道路橋りょう 総務	27,034	市町村道路事業指導監督 10/10	
				3 道路橋りょう 維持	9,935,447	道路環境改善事業 4.5/10～6.84/10 除雪 2/3	7,177,447千円 2,758,000千円
				4 道路橋りょう 新設改良	3,126,766	地域連携道路整備事業 4.5/10～6.27/10	
				5 河川総務	1,342	市町村河川事業指導監督 10/10	
				6 河川改良	202,500	総合流域防災事業 1/2	
				7 砂防	368,250	急傾斜地崩壊対策事業 4/10・4.5/10・4.75/10 砂防設備修繕 1/2	154,500千円 213,750千円
				8 海岸保全	168,000	海岸堤防等老朽化対策緊急事業 1/2	

国庫支出金

国庫支出金

				9 河川総合開発	97,350	堰堤改良事業 3.9/10・3.99/10	
				10 港湾管理	4,343	クルーズ船誘致プロモーション 1/2	
				11 港湾建設	205,000	津波危機管理対策緊急事業 1/2 海岸堤防等老朽化対策緊急事業 1/2 港湾施設改良事業 1/3・1/2	100,000千円 45,000千円 60,000千円
				12 都市計画総務	75,435	市町村都市計画事業指導監督 10/10 都市防災総合推進事業 1/2	25,435千円 50,000千円
				13 街路事業	798,445	広域公園整備事業 1/2 都市計画道路整備事業 5.65/10・6.215/10	75,000千円 723,445千円
				14 下水道事業	10,000	下水道整備促進対策 1/2	
				15 住宅管理	1,200,253	市町村住宅等指導監督 10/10 住宅ストックリノベーション 1/2 いわてZEHプラス住宅等普及促進 1/2・10/10 デジタル田園都市国家構想交付金 1/2 公営住宅家賃対策 2/3・5/6・7/8	9,074千円 119千円 30,655千円 13,635千円 1,146,770千円
				16 住宅建設	188,556	公営住宅建設事業 4.5/10・1/2	
8 警察費補助金	498,596	518,060	△19,464	1 警察管理	130,460	警察管理 1/2・10/10	
				2 警察活動	368,136	一般警察 1/2 刑事警察 1/2・10/10 交通指導取締 1/2	92,357千円 68,825千円 206,954千円
9 教育費補助金	1,880,131	2,010,840	△130,709	1 事務局	65,211	被災児童生徒就学支援等事業交付金 2/3・10/10	
				2 教職員人事	31,962	教職員人事管理 1/3・1/2・10/10	

国庫支出金

国庫支出金

			3 教育指導	565,328	県内大学生等定着推進 8/10 地域ニーズ対応リカレント教育推進 定額 児童生徒健全育成推進 1/3・10/10 いじめ不登校対策 1/3 不登校対策強化 1/3 幼稚園教育推進 1/2 いわて幼児教育センター運営 1/2 特別支援教育推進 1/3 高等学校DX加速化推進 定額 学校教育DX推進 1/3 指導運営 1/3・10/10 デジタル田園都市国家構想交付金 1/2	4,447千円 12,000千円 209,934千円 7,234千円 960千円 2,500千円 5,994千円 44,094千円 240,000千円 10,818千円 10,911千円 16,436千円
			4 小学校	24,394	すこやかサポート推進 1/3	
			5 中学校	24,394	教職員 1/3	
			6 高等学校総務	16,479	教職員 1/3	
			7 教育振興	116,420	理科教育設備 1/2 奨学のための給付金支給 1/3 学び直しへの支援 10/10 専攻科等修学支援 1/4・1/2 特別支援教育就学奨励 1/2	3,542千円 110,854千円 987千円 356千円 681千円
			8 学校建設	17,274	校舎大規模改造事業 1/2	
			9 特別支援学校	55,343	管理運営 1/2 特別支援教育就学奨励 1/2 施設整備 1/2	2,208千円 48,036千円 5,099千円
			10 社会教育総務	64,820	学校・家庭・地域の連携協力推進 1/3	
			11 文化財保護	246,855	文化財保護推進 1/2 遺跡調査 1/2 柳之御所遺跡整備調査 1/2 カモンカ特別対策 2/3	216,357千円 9,833千円 19,630千円 1,035千円
			12 保健体育総務	840	指導運営 1/3	

国庫支出金

国庫支出金

				13 体 育 振 興	1,000	全国高等学校総合体育大会推進 定額	
				14 私 立 学 校	649,811	私立学校振興 定額 私立高等学校等授業料等減免 1/2 私立高等学校専攻科等生徒修学支援 1/2 学び直しへの支援 10/10 私立学校耐震化支援 定額 奨学のための給付金支給 1/3 私立学校被災児童生徒等就学支援 定額	587,029千円 96千円 8,243千円 5,511千円 1,754千円 46,214千円 964千円
10 災 害 復 旧 費 金 補 助 金	984,538	1,470,667	△486,129	1 農地及び農業用 施設災害復旧	646,020	農地等災害復旧事業 91.1/100 団体営農地等災害復旧事業 10/10	162,830千円 483,190千円
				2 林道災害復旧	214,928	林道災害復旧事業 5/10～10/10	
				3 漁業用施設 災害復旧	7,150	漁業用施設災害復旧事業 6.5/10	
				4 漁港災害復旧	2,200	漁港関係災害関連事業 10/10	
				5 商工観光施設 災害復旧	109,240	中小企業等復旧・復興支援事業 2/3	
				6 河川等災害復旧	5,000	河川等災害復旧事業 1/2	
11 開 発 指 定 事 業 高 率 補 助 精 算 金	1,902,486	1,717,664	184,822	1 農 地	1,043,341		
				2 林 道	112,293		
				3 治 山	76,216		
				4 漁 港	127,713		
				5 土 木	542,923		
(諸支出金補助金)		164,166	△164,166				

国庫支出金

国庫支出金

計	50,520,094	82,730,967	△32,210,873			

国庫支出金

国庫支出金

9 款		国庫支出金		3 項		委 託 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 総務費委託金	千円 431,617	千円 366,640	千円 64,977	1 財 政 管 理	千円 373	財政管理	
				2 選挙管理委員会	337	政党助成事務	
				3 復興防災総務	2,179	自衛官募集 自主防災組織強化	179千円 2,000千円
				4 消 防 指 導	5,000	消防力強化	
				5 統計調査総務	162,845	統計調査職員	
				6 委託統計調査	254,262	統計調査	
				7 スポーツ振興	6,621	いわてスポーツプラットフォーム推進	
2 民生費委託金	76,413	71,981	4,432	1 社会福祉総務	19,161	管理運営 社会福祉統計調査 人権啓発推進	4,617千円 2,029千円 12,515千円
				2 遺家族等援護	20,344	戦傷病者戦没者遺家族等援護 旧軍人軍属等恩給事務 未帰還者等援護 戦没者叙勲事務	16,846千円 144千円 3,336千円 18千円
				3 児童福祉総務	9,653	管理運営	
				4 生活保護総務	27,255	生活保護指導	
3 衛生費委託金	62,461	80,039	△17,578	1 公衆衛生総務	18,116	管理運営	5,096千円

国庫支出金

国庫支出金

						原爆被爆者対策 国民健康・栄養調査 歯科疾患実態調査	7,005千円 5,773千円 242千円
				2 予 防	3,200	結核・感染症サーベイランス	
				3 環境衛生総務	335	水利用対策	
				4 環 境 保 全	18,519	環境保全 環境放射能水準調査	4,984千円 13,535千円
				5 環 境 保 健 研究センター	5,000	試験研究	
				6 医 薬 総 務	8,379	管理運営 衛生統計調査	4,617千円 3,762千円
				7 薬 務	8,912	薬事監視指導取締 後発医薬品安心使用促進 薬剤師確保対策	3,437千円 2,321千円 3,154千円
4 労働費委託金	607,651	593,471	14,180	1 労 政 総 務	393	労働関係等調査	
				2 労 働 教 育	995	各種労働講座開設	
				3 職 業 訓 練 校	606,263	管理運営 就職支援能力開発 障がい者就業支援	5,128千円 583,534千円 17,601千円
5 農林水産業費 委託金	30,677	32,402	△1,725	1 農 業 総 務	90	幸せ創る女性農林漁業者育成	
				2 農 業 研 究 センター	2,197	試験研究	
				3 森 林 病 害 虫 等 防 除	24,943	松くい虫等防除	

国庫支出金

国庫支出金

				4 治 山	3,447	保安林強化	
6 土木費委託金	3,798	4,065	△267	1 建設業指導監督	962	建設統計調査	
				2 建築指導	415	建物統計等調査	
				3 河川総務	163	水害統計調査	
				4 港湾管理	2,258	港湾統計調査	
7 教育費委託金	92,804	93,812	△1,008	1 事務局	231	管理運営	
				2 教育指導	29,407	心の健康観察システム活用推進 遠隔教育による学びの機会充実 実践的防災安全教育支援 指導運営	7,622千円 7,980千円 5,544千円 8,261千円
				3 小学校	14,360	教職員	
				4 中学校	44,150	教職員	
				5 体育振興	4,656	指導運営	
計	1,305,421	1,242,410	63,011				

国庫支出金

財産収入

10 款		財 産 収 入			1 項		財 産 運 用 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 財産貸付収入	千円 86,847	千円 85,430	千円 1,417	1 土 地 及 び 家 屋 貸 付	千円 86,847	公有財産		
2 利子及び配当金	99,699	53,327	46,372	1 基 金	82,853	産業振興基金	40,324千円	
						東日本大震災津波復興基金	25千円	
						公共施設等適正管理推進基金	13,520千円	
						退職手当基金	201千円	
						災害救助基金	13千円	
						いわての学び希望基金	107千円	
						自治振興基金	12,551千円	
						三陸鉄道運営助成基金	35千円	
						いわて銀河鉄道経営安定化基金	20千円	
						環境保全基金	10千円	
						いわて社会貢献・復興活動支援基金	4千円	
						介護保険財政安定化基金	25千円	
						後期高齢者医療財政安定化基金	35千円	
						子育て支援対策臨時特例基金	30千円	
						地域医療介護総合確保基金	34千円	
						緊急雇用創出事業臨時特例基金	157千円	
						岩手競馬再生推進基金	395千円	
						ふるさとの水と土保全基金	1,813千円	
						用品調達基金	1千円	
						美術品取得基金	4千円	
						財政調整基金	13,481千円	
						地域振興基金	68千円	
				2 出 資	16,846	株式配当金		
計	186,546	138,757	47,789					

財産収入

財産収入

10 款		財 産 収 入			2 項		財 産 売 払 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 不動産売払収入	千円 303,388	千円 681,235	千円 △377,847	1 土 地	千円 258,382	公有財産		
				2 建 物	200	公有財産		
				3 立 木	795	公有財産		
				4 船 舶	44,011	公有財産		
2 物品売払収入	179,860	192,226	△12,366	1 物 品	179,696	行政資料 家畜	93千円 179,603千円	
				2 不 用 品	164	不用雑品		
3 生産物売払収入	218,734	215,672	3,062	1 労 働	270	職業能力開発校		
				2 農 業	71,819	農業研究センター 農業大学校 花きセンター 主要農作物採種管理	6,683千円 25,013千円 3,364千円 36,759千円	
				3 畜 産 業	41,883	農業研究センター		
				4 林 業	2,932	優良種苗 林業技術センター	1,761千円 1,171千円	
				5 水 産 業	19,090	内水面水産技術センター		
				6 土 木	1,120	河川生産物		

財産収入

財産収入

				7 教 育	81,620	高等学校教育実習 特別支援学校教育実習	80,204千円 1,416千円
4 有 価 証 券 入 売 却 収 入	1	1		1 有 価 証 券	1	株券	
5 償 還 金	1	1		1 出 資	1	岩手産業復興機構出資金返還金	
計	701,984	1,089,135	△387,151				

財産収入

寄 附 金

11 款		寄 附 金			1 項		寄 附 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 総務寄附金	千円 300,421	千円 646,453	千円 △346,032	1 総 務	千円 300,421	ふるさと岩手応援寄付 いわての学び希望基金	300,420千円 1千円	
2 民生寄附金	1		1	1 民 生	1	災害見舞金		
3 衛生寄附金	23,100	23,943	△843	1 衛 生	23,100	環境保全協力金		
4 商工寄附金	45,001	45,001		1 商 工	45,001	いわて産業人材奨学金返還支援 観光振興	45,000千円 1千円	
計	368,523	715,397	△346,874					

寄 附 金

繰入金

12 款		繰入金			1 項		特別会計繰入金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説	明	
				区分	金額			
1 特別会計繰入金	千円 997,965	千円 1,460,818	千円 △462,853	1 普通会計	千円 92,791	母子父子寡婦福祉資金特別会計 中小企業振興資金特別会計 国民健康保険特別会計 港湾整備事業特別会計	58,533千円 32,079千円 2,178千円 1千円	
				2 企業会計	905,174	電気事業会計 流域下水道事業会計	777,000千円 128,174千円	
計	997,965	1,460,818	△462,853					

繰入金

繰入金

12 款		繰入金			2 項		基金繰入金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説	明	
				区	金額			
1 基金繰入金	千円 22,867,879	千円 18,108,755	千円 4,759,124	1 基	千円 22,867,879	金	東日本大震災津波復興基金 199,415千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金 718,368千円 退職手当基金 5,000,000千円 いわての学び希望基金 665,979千円 三陸鉄道運営助成基金 121,063千円 いわて銀河鉄道経営安定化基金 318,736千円 環境保全基金 69,851千円 いわて社会貢献・復興活動支援基金 35,460千円 後期高齢者医療財政安定化基金 450,000千円 子育て支援対策臨時特例基金 3,313千円 地域医療介護総合確保基金 3,033,522千円 緊急雇用創出事業臨時特例基金 96,919千円 岩手競馬再生推進基金 240,000千円 ふるさとの水と土保全基金 18,845千円 農地中間管理事業等促進基金 580,153千円 森林整備地域活動支援交付金基金 4,412千円 いわての森林づくり基金 1,118,546千円 森林整備等支援基金 211,985千円 財政調整基金 7,993,819千円 県債管理基金 1,296,096千円 地域振興基金 691,397千円	
計	22,867,879	18,108,755	4,759,124					

繰入金

繰越金

13 款		繰越金			1 項		繰越金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明		
				区分	金額			
1 繰越金	千円 1,800,000	千円 1	千円 1,799,999	1 前年度繰越	千円 1,800,000			
計	1,800,000	1	1,799,999					

繰越金

諸 収 入

14 款		諸 収 入			1 項		延滞金、加算金及び過料等
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 延 滞 金	千円 94,509	千円 106,729	千円 △12,220	1 延 滞 金	千円 94,509		
2 加 算 金	21,466	21,786	△320	1 加 算 金	21,466		
3 過 料 等	8,907	10,364	△1,457	1 過 料 等	8,907	放置違反金	
計	124,882	138,879	△13,997				

諸 収 入

諸 収 入

14 款		諸 収 入			2 項		預 金 利 子	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 預 金 利 子	千円 3,252	千円 3,239	千円 13	1 預 金 利 子	千円 3,252	歳計金利子 資金前渡金等利子	3,250千円 2千円	
計	3,252	3,239	13					

諸 収 入

諸 収 入

14 款		諸 収 入			3 項		公営企業貸付金元利収入		
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	明		
				区 分	金 額				
1 公営企業貸付金 元 利 収 入	千円 10,300,100	千円 10,300,120	千円 △20	1 公 営 企 業	千円 10,300,100	県立病院等事業会計運営資金貸付金	元金 利子	10,300,000千円 100千円	
計	10,300,100	10,300,120	△20						

諸 収 入

諸 収 入

						いわて事業承継促進資金貸付金 元金 736,658千円 いわて起業家育成資金貸付金 元金 913,337千円 若者・女性創業支援資金貸付金 元金 282,550千円 中小企業災害復旧資金貸付金 元金 177,058千円 中小企業東日本大震災復興資金貸付金 元金 21,933,333千円 地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金 元金 1,395,757千円 利子 4,007千円 新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金 元金 30,567,099千円 新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金 元金 18,427,008千円 企業立地促進資金貸付金 元金 3,241,590千円	
				7 教 育	76,509	岩手県私学振興会貸付金 元金	
計	101,044,135	114,989,747	△13,945,612				

諸 収 入

諸 収 入

14 款		諸 収 入			5 項		受 託 事 業 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 受 託 事 業 収 入	千円 708,982	千円 518,493	千円 190,489	1 総 務	千円 36,822	地方公共団体金融機構事務 公平委員会事務 地域文化芸術活動体制整備 地域スポーツ活動体制整備 インクルーシブスポーツ推進 パラリンピック選手等育成・強化	1,121千円 2,591千円 2,700千円 23,230千円 2,560千円 4,620千円	
				2 衛 生	65,260	試験検査業務 犬・ねこの抑留・保管、処分業務 産業廃棄物処理施設整備事業促進 石綿健康被害救済給付 試験研究	4,449千円 55千円 58,000千円 6千円 2,750千円	
				3 農 林 水 産 業	216,632	農林漁業資金貸付調査 農薬適正販売・使用推進 試験研究 畜産振興事業調査 生乳流通改善対策 地域畜産振興補助業務 経営体育成基盤整備事業 地方公共団体金融機構事務 漁場保全総合対策 海洋資源管理	2,810千円 594千円 192,716千円 6,338千円 1,240千円 1,500千円 4,500千円 128千円 1,139千円 5,667千円	
				4 土 木	334,608	基幹河川改修事業		
				5 警 察	38,247	一般警察 交通警察	38,099千円 148千円	
				6 教 育	17,413	教職員研修 初任者研修 教育指導指導運営 教育センター管理運営	925千円 3,266千円 3,328千円 4,961千円	

諸 収 入

諸 収 入

						保健体育総務指導運営 運動部活動地域連携推進	610千円 4,323千円
計	708,982	518,493	190,489				

諸 収 入

諸 収 入

14 款		諸 収 入			6 項		収 益 事 業 収 入
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 宝くじ収入	千円 2,936,686	千円 3,050,299	千円 △113,613	1 宝くじ	千円 2,936,686	宝くじ発売収益金	
計	2,936,686	3,050,299	△113,613				

諸 収 入

諸 収 入

14 款		諸 収 入			7 項		雑 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 滞 納 処 分 費	千円 449	千円 125	千円 324	1 滞 納 処 分	千円 449			
2 弁 償 金	34,731	37,389	△2,658	1 弁 償 金	34	職員記章弁償金 貸出図書亡失弁償金 行政代執行弁償金	32千円 1千円 1千円	
				2 損 害 賠 償 金	34,697	東京電力原子力発電所事故損害賠償金		
3 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	1		1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	収入金払込遅延違約金		
4 雑 入	3,161,501	4,840,054	△1,678,553	1 議 会	11,921	議員会館利用料 社会保険料納付金 私用電話料	11,770千円 127千円 24千円	
				2 総 務	472,674	派遣職員給与費負担金 職員グラウンド利用料 厚生福利費負担金 庁内保育施設運営費負担金 流域下水道事業会計退職手当負担金 行政文書公開複写料等 電子決裁・文書管理システム運営費負担金 庁舎管理費負担金 古紙売払金 駐車場利用料 元医療局職員退職料支給事務取扱 裁判所予納金返還金 地方税特別滞納整理事務 地方税ポータルシステム負担金 セキュリティクラウド運営費市町村負担金 コミュニティ事業助成金 市町村行政デジタル化支援事業費市町村負担金 三陸鉄道経営安定化対策市町村負担金 いわて銀河鉄道経営安定化基金市町村負担金 自治体国際化協会助成金 無線電話管理費負担金 日本防火・防災協会助成金	7,391千円 161千円 88千円 565千円 3,621千円 656千円 813千円 9,925千円 561千円 12,463千円 436千円 1,000千円 1,050千円 10,258千円 45,812千円 275千円 5,822千円 100,000千円 131,250千円 451千円 5,760千円 463千円	

諸 収 入

諸 収 入

					自主防災組織強化 火山防災対策 人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 世界遺産登録推進 世界遺産保存活用 スポーツ振興くじ助成金 スポーツアナリティクスサポート事業費負担金 警察官採用試験共同実施負担金 軽自動車税環境性能割徴収事務 広告掲載料 公舎料 社会保険料納付金 私用電気、水道料 私用電話料 歳計現金相互使用	3,814千円 1,813千円 1,368千円 11,191千円 399千円 1,413千円 1,881千円 73千円 16,518千円 4,260千円 84,769千円 3,396千円 1,718千円 1,239千円 1千円
			3 民 生	231,438	派遣職員給与費負担金 社会福祉研修等 人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 特別給付金、引揚者給付金国債担保貸付事務 貯蓄奨励事務 保護者等給食 心身障害者扶養共済制度給付金 ひとり親家庭等日常生活支援 施設職員給食 被災者台帳システム負担金 生活保護費返還金 療育センター管理運営 社会保険料納付金	8,888千円 112千円 8,566千円 11千円 250千円 192千円 176,695千円 1千円 1,701千円 6,666千円 26,131千円 7千円 2,218千円
			4 衛 生	94,532	派遣職員給与費負担金 人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 脱炭素化推進 廃棄物適正処理監視等推進 県境不法投棄現場環境再生事業 抑留犬飼養管理等 PCB廃棄物処理基金助成金 施設移転補償金 衛生検査所指導監督 看護師等学生傷害保険料 社会保険料納付金 私用電気、水道料	61,686千円 6,066千円 8,254千円 2千円 525千円 358千円 1,995千円 6,501千円 17千円 1,115千円 1,887千円 6,126千円
			5 労 働	5,249	認定職業訓練費負担金 職業訓練応用実習 社会保険料納付金 私用電気、水道料	103千円 105千円 1,481千円 3,560千円

諸 収 入

諸 収 入

			6 農 林 水 産 業	1,091,423	いわて6次産業化ネットワーク活動整備交付金返還金 60千円 農業構造改善事業費補助金返還金 3,290千円 中山間地域等直接支払等交付金返還金 730千円 肥育豚価格安定対策費補助金返還金 126,082千円 基幹水利施設技術管理強化特別指導事業費補助金返還金 80千円 土地改良区体制強化事業費補助金返還金 165千円 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費補助金返還金 4,000千円 漁港施設機能強化事業費補助金返還金 3,453千円 幸せ創る女性農林漁業者育成 4,590千円 雲南省農林業研究連携調査 1,590千円 農業経営負担軽減支援 13千円 新規就農総合対策 5,779千円 いわてニューファーマー支援 462,613千円 強い農業づくり 62,746千円 土地改良事業調査 177,500千円 経営体育成基盤整備事業換地清算 64,000千円 基幹水利施設ストックマネジメント事業 94,325千円 広域農業用水適正管理対策事業 800千円 水利施設管理強化事業 54,322千円 林野火災予防対策 1,248千円 土地改良区経常賦課金前納奨励金 7千円 豊沢ダム管理 9,486千円 特許権等実施料 213千円 原稿執筆料等 20千円 公舎料 3,815千円 社会保険料納付金 4,106千円 私有電気、水道料 6,390千円
			7 商 工	39,918	派遣職員給与費負担金 7,378千円 計量器所在場所検定 2,688千円 入店保証金返還金 7,747千円 自治体国際化協会助成金 1,965千円 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給 16,408千円 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進 1,577千円 公舎料 1,958千円 社会保険料納付金 197千円
			8 土 木	302,235	派遣職員給与費負担金 22,697千円 流域下水道事業会計職員給与費負担金 32,560千円 設計積算管理 4,590千円 公共事業支援統合情報システム推進事業 120千円 収用委員会 16,028千円 建設紛争処理 40千円 空港管理 73千円 河川水門管理 44,200千円 急傾斜地崩壊対策事業 56,250千円 堰堤改良事業 3,026千円

諸 収 入

諸 収 入

					ダム管理 100,983千円 都市計画調査 11千円 屋外広告物 253千円 都市計画道路整備事業 5,000千円 公営住宅維持管理 11,409千円 社会保険料納付金 3,485千円 私用電気、水道料 1,510千円
			9 警 察	129,124	遺失物期満失効 23,586千円 庁舎管理費負担金 2,226千円 交通反則金通告書送付料 1,096千円 太陽光発電余剰電力料 204千円 広告掲載料 1,716千円 公舎料 97,109千円 社会保険料納付金 2,456千円 私用電気、水道料 731千円
			10 教 育	782,987	派遣職員給与費負担金 395,007千円 派遣職員赴任旅費負担金 828千円 緊急奨学対策事業償還金 1,175千円 県立学校教育実習受入金 858千円 教職員研修 86千円 G I G A スクール運営支援センター市町負担金 8,861千円 学校給食 132,238千円 教育実習 454千円 図書館 277千円 博物館 9,854千円 県立学校児童生徒災害共済給付金 127,903千円 公舎料 75,141千円 社会保険料納付金 27,140千円 私用電気、水道料 2,905千円 私用電話料 260千円
計	3,196,682	4,877,569		△1,680,887	

諸 収 入

諸 収 入

14 款		諸 収 入					(利子割精算金収入)
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
(利子割精算金収入)	千円	千円 1	千円 △1		千円		
計		1	△1				

諸 収 入

県 債

15 款		県 債			1 項		県 債	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 総 務 債	千円 1,137,000	千円 1,202,000	千円 △65,000	1 総 務 管 理	千円 522,000	県庁舎管理 地区合同庁舎管理 職員公舎管理 財産管理 いわて情報ハイウェイ整備	227,000千円 211,000千円 25,000千円 16,000千円 43,000千円	
				2 企 画	71,000	先端科学技術研究センター管理		
				3 徴 税	114,000	県税業務デジタル化推進整備		
				4 地 域 振 興	152,000	地域振興総務管理 いわて体験交流施設管理 三陸鉄道安全輸送設備等整備	3,000千円 24,000千円 125,000千円	
				5 文化スポーツ	278,000	県民会館施設整備 スポーツ施設設備整備	82,000千円 196,000千円	
2 民 生 債	736,667	1,307,000	△570,333	1 社 会 福 祉	445,000	社会福祉総務管理 社会福祉施設管理 福祉・消費生活関連相談拠点施設(仮称)整備事業 障害者支援施設等整備 老人福祉施設整備 地域介護・福祉空間整備等施設整備 女性自立支援施設整備 福祉の里センター管理	1,000千円 14,000千円 23,000千円 152,000千円 187,000千円 65,000千円 2,000千円 1,000千円	
				2 県 民 生 活	54,000	福祉・消費生活関連相談拠点施設(仮称)整備事業 いわて県民情報交流センター設備	2,000千円 52,000千円	

県 債

県 債

				3 児 童 福 祉	229,000	児童福祉施設等整備 療育センター管理	150,000千円 79,000千円
				4 災 害 救 助	8,667	災害援護資金貸付金	
3 衛 生 債	1,833,000	1,835,000	△2,000	1 環 境 衛 生	1,715,000	環境衛生総務管理 脱炭素化推進 産業廃棄物処理施設整備事業促進 一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金 環境保全指導事務 国定公園等施設整備事業 自然公園施設整備事業 鳥獣行政運営 環境保健研究センター管理	3,000千円 20,000千円 123,000千円 1,473,000千円 3,000千円 29,000千円 32,000千円 3,000千円 29,000千円
				2 保 健 所	7,000	保健所管理	
				3 医 薬	111,000	いわてリハビリテーションセンター設備整備	
4 労 働 債	96,000	90,000	6,000	1 労 政	3,000	労政総務管理	
				2 職 業 訓 練	93,000	認定職業訓練 公共職業能力開発校施設設備整備	53,000千円 40,000千円
5 農 林 水 産 業 債	6,307,000	6,154,000	153,000	1 農 業	199,000	農業研究センター管理 農業大学校管理	148,000千円 51,000千円
				2 農 地	3,241,000	土地改良事業 農地防災事業	2,571,000千円 670,000千円
				3 林 業	1,847,000	林道事業 治山事業 緑化センター管理	812,000千円 1,034,000千円 1,000千円

県 債

県 債

				4 水 産 業	1,020,000	水産技術センター管理 漁港漁場整備事業	9,000千円 1,011,000千円
6 商 工 債	2,000	168,000	△166,000	1 商 工 業	2,000	岩手産業文化センター設備整備 いわて銀河プラザ管理	1,000千円 1,000千円
7 土 木 債	24,518,000	21,809,000	2,709,000	1 土 木 管 理	941,000	地域づくり緊急改善事業 空港整備事業	25,000千円 916,000千円
				2 道 路 橋 り ょ う	15,336,000	道路橋りょう維持事業 道路橋りょう新設改良事業	8,517,000千円 6,819,000千円
				3 河 川 海 岸	6,791,000	河川改良事業 砂防事業 海岸保全事業 水防警報施設整備事業 河川総合開発事業	4,628,000千円 1,594,000千円 102,000千円 75,000千円 392,000千円
				4 港 湾	679,000	港湾建設事業	
				5 都 市 計 画	565,000	広域公園整備事業 街路事業	90,000千円 475,000千円
				6 住 宅	206,000	公営住宅建設事業	
				8 警 察 債	2,090,000	856,000	1,234,000
				2 警 察 活 動	1,125,000	交通安全施設整備	
9 教 育 債	3,697,000	2,395,000	1,302,000	1 教 育 総 務	3,000	教育委員会事務局管理	

県 債

県 債

				2 高 等 学 校	2,743,000	高等学校校舎等建設事業	
				3 特別支援学校	321,000	特別支援学校整備事業	
				4 社 会 教 育	192,000	生涯学習推進センター施設整備 青少年の家施設整備 野外活動センター施設整備 柳之御所遺跡整備調査 埋蔵文化財センター施設整備 美術館施設整備	27,000千円 93,000千円 1,000千円 4,000千円 34,000千円 33,000千円
				5 大 学	438,000	公立大学法人岩手県立大学施設等整備	
10 災 害 復 旧 債	2,464,000	2,701,000	△237,000	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧	146,000	農地等災害復旧事業 海岸保全施設災害復旧事業 林道災害復旧事業 治山災害復旧事業 漁業用施設災害復旧事業 漁港災害復旧事業	24,000千円 11,000千円 3,000千円 31,000千円 3,000千円 74,000千円
				2 土 木 施 設 災 害 復 旧	2,309,000	河川等災害復旧事業 港湾災害復旧事業	2,284,000千円 25,000千円
				3 教 育 施 設 災 害 復 旧	9,000	学校施設災害復旧事業	
11 臨時財政対策債	1,092,000	3,387,000	△2,295,000	1 臨時財政対策債	1,092,000		
計	43,972,667	41,904,000	2,068,667				

県 債

議 会 費
3 歳 出

1 款		議 会 費			1 項		議 会 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				千円	千円	千円				
1 議 会 費	千円 940,336	千円 915,546	千円 24,790			千円 940,336	1 報 酬	千円 445,320	議会運営費 うち政務活動費交付金 (特別職員 48人) 178,560千円	
							3 職員手当等	182,953		
							4 共 済 費	59,243		
							5 災害補償費	1		
							8 旅 費	66,944		
							9 交 際 費	800		
							11 役 務 費	900		
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	184,175		
2 事 務 局 費	452,617	426,962	25,655		160	452,457	1 報 酬	14,985	管理運営費 議会運営情報化推進費 (一般職員 48人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費) 446,373千円 6,244千円 7,966千円 247千円	
							2 給 料	141,736		
							3 職員手当等	141,389		
							4 共 済 費	50,980		
							7 報 償 費	2,239		
							8 旅 費	5,622		
							9 交 際 費	95		

議 会 費

議 会 費

								10 需用費	11,284	
								11 役務費	11,461	
								12 委託料	57,265	
								13 使用料及び 賃借料	13,618	
								17 備品購入費	1,871	
								18 負担金、 補助及び 交付金	72	
3 議員会館費	30,255	44,192	△13,937			11,770	18,485	10 需用費	10,233	管理運営費 議員会館改修費 (需用費のうち食糧費 24,499千円 5,756千円 10千円)
								11 役務費	255	
								12 委託料	12,987	
								13 使用料及び 賃借料	1,024	
								14 工事請負費	5,756	
計	1,423,208	1,386,700	36,508			11,930	1,411,278			

議 会 費

総務費

2 款		総務費			1 項		総務管理費			
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 一般管理費	4,251,779	7,440,782	△3,189,003			8,600	4,243,179	1 報酬	88,509	総務部 管理運営費 3,282,635千円
								2 給料	1,018,703	外部監査費 12,696千円
								3 職員手当等	686,100	県出資等法人指導監督費 878千円
								4 共済費	385,714	地方独立行政法人評価費 283千円
								7 報償費	2,614	行政不服審査会運営費 1,837千円
								8 旅費	100,816	退職手当基金積立金 201千円
								9 交際費	16,400	スマートワーク推進費 4,524千円
								10 需用費	33,795	(一般職員 209人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費 205千円)
								11 役務費	6,711	出納局 管理運営費 810,844千円
								12 委託料	93,410	県営建設工事請負人選定費 2,167千円
								13 使用料及び賃借料	10,479	入札事務改善推進費 5,016千円
								17 備品購入費	6,300	建設工事管理情報システム運営費 (一般職員 118人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費 6千円)
								18 負担金、補助及び交付金	1,977	共通経費
								22 償還金、利子及び割引料	1,800,050	事務費
								24 積立金	201	158,300千円

総務費

総務費

2 人事管理費	4,406,557	2,639,664	1,766,893			995,002	3,411,555	1 報酬	82,329	人事管理制度事務費 725,117千円 県勢功労者顕彰事業費 4,133千円 県民栄誉表彰事業費 804千円 職員研修費 87,570千円 厚生福利事業費 160,433千円 庁内保育施設運営費 3,913千円 退職手当 3,325,159千円 公務災害補償費 11,900千円 地方公務員災害補償基金負担金 37,117千円 地方職員共済組合事務費負担金 (一般職員 117人) 50,411千円 (職員手当等のうち超過勤務手当 395,075千円) (需用費のうち食糧費 403千円)
								2 給料	119,476	
								3 職員手当等	3,797,854	
								4 共済費	87,087	
								5 災害補償費	11,900	
								7 報償費	8,526	
								8 旅費	19,083	
								10 需用費	7,865	
								11 役務費	4,998	
								12 委託料	175,610	
								13 使用料及び賃借料	10,266	
								17 備品購入費	2,883	
								18 負担金、補助及び交付金	78,680	
								3 文書費	57,862	54,875
3 職員手当等	4,140									
4 共済費	2,921									
7 報償費	2,660									
8 旅費	1,946									

総務費

総務費

								10 需用費	3,455	
								11 役務費	1,199	
								12 委託料	26,220	
								13 使用料及び賃借料	452	
								18 負担金、補助及び交付金	91	
4 財政管理費	24,815	41,939	△17,124	373	13,615	10,827	7 報償費	912	財政管理事務費	4,260千円
							8 旅費	200	予算編成事務等支援システム運営費	6,981千円
							10 需用費	676	財政調整基金積立金	13,481千円
							11 役務費	592	地域振興基金積立金	68千円
							12 委託料	7,873	東日本大震災津波復興基金積立金	25千円
							13 使用料及び賃借料	418		
							17 備品購入費	379		
							18 負担金、補助及び交付金	191		
							24 積立金	13,574		
5 会計管理費	207,629	314,996	△107,367			207,629	1 報酬	96	管理運営費	69,868千円
							7 報償費	299	収入証紙売りさばき手数料	67,249千円
							8 旅費	5,213	電子収納システム運営費	9,001千円
							10 需用費	17,056	財務会計システム運営費 (需用費のうち食糧費)	61,511千円 30千円)

総務費

総務費

								11 役 務 費	94,736	
								12 委 託 料	81,929	
								13 使用料及び 賃 借 料	830	
								17 備品購入費	300	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	191	
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	6,979	
6 財産管理費	2,339,709	2,203,930	135,779	17,882	479,000	149,023	1,693,804	1 報 酬	154	県庁舎管理費 590,050千円 地区合同庁舎管理費 984,644千円 職員公舎管理費 137,987千円 各種審議会運営費 157千円 県有資産所在市町村交付金 522,241千円 財産管理費 48,071千円 通信施設管理費 42,637千円 公共施設マネジメント推進費 402千円 公共施設等適正管理推進基金積立金 13,520千円 (一般職員 16人)
								2 給 料	28,053	
								3 職員手当等	11,581	
								4 共 済 費	7,614	
								7 報 償 費	407	
								8 旅 費	1,833	
								10 需 用 費	355,665	
								11 役 務 費	50,083	
								12 委 託 料	746,625	
								13 使用料及び 賃 借 料	63,499	
								14 工事請負費	536,083	
								17 備品購入費	193	

総務費

総務費

								18 負担金、 補助及び 交付金	524,274	
								24 積立金	13,520	
								26 公課費	125	
7 情報 システム 管理費	1,089,069	760,656	328,413	4,920	43,000	45,812	995,337	1 報酬	78	情報システム最適化事業費 いわて情報ハイウェイ推進費 217,780千円 いわて情報ハイウェイ整備費 158,770千円 情報化設備整備費 43,133千円 電子県庁運営費 11,935千円 県庁内基幹業務システム整備事業費 607,926千円 49,525千円
								8 旅費	488	
								10 需用費	679	
								11 役務費	140,963	
								12 委託料	831,580	
								13 使用料及び 賃借料	26,275	
								14 工事請負費	43,133	
								18 負担金、 補助及び 交付金	45,873	
8 県外 事務所費	30,163	30,163					30,163	8 旅費	3,776	東京事務所管理運営費 (需用費のうち食糧費 20千円)
								10 需用費	3,676	
								11 役務費	1,013	
								13 使用料及び 賃借料	21,638	
								18 負担金、 補助及び 交付金	60	
9 恩給及び 退職年金費	3,028	3,683	△655			436	2,592	6 恩給及び 退職年金	3,028	
10 諸費	12,355	11,835	520			21	12,334	1 報酬	2,782	総務部 5,655千円

総務費

総務費

								3 職員手当等	929	宗教法人設立認証事務費 公益法人事務調整事務費 公益認定等審査会費 (一般職員 1人) (需用費のうち食糧費 共通経費 負担金、補助及び交付金 補償、補填及び賠償金	115千円 902千円 4,638千円 4千円 6,700千円 700千円 6,000千円
								4 共 済 費	580		
								8 旅 費	629		
								10 需 用 費	80		
								11 役 務 費	636		
								13 使用料及び 賃 借 料	19		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	700		
								21 補償、補填 及び賠償金	6,000		
計	12,422,966	13,502,523	△1,079,557	23,175	522,000	1,216,319	10,661,472				

総務費

総務費

2 款		総務費			2 項		企画費				
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	地方債	その他					
1 企画総務費	千円 910,629	千円 975,699	千円 △65,070	千円 1,792	千円	千円 856	千円 907,981	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料 17 備品購入費 18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 26 公 課 費	千円 63,413 376,886 248,807 145,262 892 18,494 20,923 3,868 7,982 6,562 8,325 9,105 110	政策企画部 管理運営費 全国知事会負担金 (特別職員 5人) (一般職員 63人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費 ふるさと振興部 管理運営費 県政150周年記念事業費 (特別職員 1人) (一般職員 41人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費 I L C 推進局 管理運営費 (一般職員 16人) (職員手当等のうち超過勤務手当	583,224千円 574,683千円 8,541千円 9,051千円) 207千円) 199,421千円 194,031千円 5,390千円 2,200千円) 90千円) 127,984千円 2,424千円)
2 計画調査費	35,391	47,539	△12,148				35,391	1 報 酬 7 報 償 費	2,362 1,306	政策企画部 総合計画推進費 戦略的政策形成調査費 岩手県ふるさと振興総合戦略推進費	26,856千円 8,201千円 1,623千円 313千円

総務費

総務費

								8 旅 費	6,889	広域連携推進費 政策評価推進費 (需用費のうち食糧費 ふるさと振興部 政策形成推進費	8,311千円 8,408千円 147千円)
								10 需 用 費	4,643		8,535千円
								11 役 務 費	2,171		
								12 委 託 料	12,632		
								13 使用料及び 賃 借 料	1,417		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3,971		
3 広聴広報費	135,543	171,893	△36,350	891		1,760	132,892	7 報 償 費	323	広聴活動費 いわて県政広報事業費 いわて情報発信強化事業費 (需用費のうち食糧費	31,356千円 94,025千円 10,162千円 211千円)
								8 旅 費	2,104		
								10 需 用 費	3,074		
								11 役 務 費	3,589		
								12 委 託 料	123,818		
								13 使用料及び 賃 借 料	2,365		
								17 備品購入費	250		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	20		
4 科学技術 振興費	290,535	263,256	27,279	13,533	71,000	18,478	187,524	1 報 酬	5,621	ふるさと振興部 管理運営費 科学技術振興推進費 うち産学官連携機能強化促進事業費補助 補助率 定額 科学技術普及啓発推進事業費 うち事業費負担金 スマート物流等社会実装促進事業費 いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費	175,320千円 467千円 3,184千円 2,350千円 4,633千円 4,359千円 19,008千円 41,374千円
								3 職員手当等	1,263		
								4 共 済 費	789		
								7 報 償 費	5,359		

総務費

総務費

								8 旅 費	27,434	先端科学技術研究センター管理運営費 海洋研究拠点形成促進事業費 海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 (一般職員 1人) (需用費のうち食糧費	94,917千円 2,791千円 8,946千円 17千円)
								10 需 用 費	10,846	I L C 推進局 I L C 推進事業費 うち東北 I L C 推進協議会負担金 (特別職員 1人) (需用費のうち食糧費	115,215千円 100千円 325千円)
								11 役 務 費	1,624		
								12 委 託 料	144,157		
								13 使用料及び 賃 借 料	5,056		
								14 工事請負費	72,950		
								17 備品購入費	645		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	14,791		
計	1,372,098	1,458,387	△86,289	16,216	71,000	21,094	1,263,788				

総務費

総務費

2 款		総務費			3 項		徴税費				
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 税務総務費	2,186,143	2,223,588	△37,445			5,028	2,181,115	2 給料	641,599	管理運営費 (一般職員 176人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費 35,205千円) 30千円)	
								3 職員手当等	405,166		
								4 共済費	218,237		
								7 報償費	40		
								8 旅費	5,973		
								10 需用費	862		
								11 役務費	388		
								12 委託料	350		
								13 使用料及び 賃借料	2,908		
								17 備品購入費	300		
								18 負担金、 補助及び 交付金	320		
								22 償還金、 利子及び 割引料	910,000		
2 賦課徴収費	3,115,956	3,156,606	△40,650		114,000	128,630	2,873,326	1 報酬	24,201	賦課徴収事務費 うち個人県民税徴収取扱費交付金 軽油引取税特別徴収交付金 産業廃棄物税特別徴収交付金 納税奨励費 うち納税貯蓄組合連合会補助 補助率 定額	
								3 職員手当等	9,030		
								4 共済費	6,555		
									2,773,807千円 1,890,469千円 329,583千円 2,030千円 3,211千円 1,560千円		

総務費

総務費

								7 報 償 費	535	県税業務デジタル化推進整備事業費 (一般職員 13人)	338,938千円
								8 旅 費	3,522		
								10 需 用 費	34,003		
								11 役 務 費	69,811		
								12 委 託 料	593,401		
								13 使用料及び 賃 借 料	3,548		
								17 備品購入費	16,917		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,354,238		
								26 公 課 費	195		
計	5,302,099	5,380,194	△78,095		114,000	133,658	5,054,441				

総務費

総務費

2 款		総 務 費			4 項		地 域 振 興 費				
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 地域振興 総務費	千円 3,572,669	千円 3,430,484	千円 142,185	千円 209,718	千円 27,000	千円 477,486	千円 2,858,465	1 報 酬	千円 2,032	ふるさと振興部 管理運営費 2,288,927千円	3,269,162千円
								2 給 料	1,158,943	いわて体験交流施設管理運営費 地域振興事務費 地域計画推進費 地域経営推進費 470,000千円	84,777千円 12,375千円 1,069千円
								3 職員手当等	724,767	うち広域連携事業費補助 補助率 1/2・2/3 20,000千円	
								4 共 済 費	411,478	小規模町村支援事業費補助 補助率 3/4 20,000千円	
								7 報 償 費	16,979	公的個人認証サービス推進事業費 いわてデジタル化推進費 29,740千円	32,099千円
								8 旅 費	34,876	市町村行政デジタル化支援事業費 携帯電話等エリア整備事業費補助 補助率 1/2 9,450千円	5,822千円
								10 需 用 費	37,413	北いわてプラチナシティ推進事業費 うち北いわて企業経営DX推進費補助 補助率 2/3 2,400千円	7,365千円
								11 役 務 費	17,166	新しい三陸振興推進費 新しい三陸復興のかけ橋推進費 1,356千円	3,266千円
								12 委 託 料	277,690	活力ある小集落支援推進事業費 地域おこし協力隊活動支援事業費 いわて地域おこし協力隊活動推進事業費負担金 16,260千円	2,660千円
								13 使用料及び 賃 借 料	16,886	関係人口創出・拡大事業費 10,667千円	
								14 工事請負費	81,725	北上川バレープロジェクト推進事業費 2,259千円	
								17 備品購入費	4,901	ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパン支援費補助 補助率 定額 164,000千円	116,787千円
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	787,468	ふるさと岩手応援寄付募集費 116,787千円	
								26 公 課 費	345	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費 5,426千円	
										北いわてバイオマス資源活用推進事業費 (一般職員 303人) (職員手当等のうち超過勤務手当 53,562千円)	1,874千円
										(需用費のうち食糧費 409千円)	
										商工労働観光部 管理運営費 37,025千円	303,507千円
										いわて移住・定住促進事業費 うち事業費負担金 4,672千円	35,130千円
										移住促進事業費補助 補助率 定額 2,000千円	4,672千円
										いわてターン促進事業費 4,186千円	4,186千円

総務費

総務費

										いわて暮らし応援事業費 205,841千円 うち事業費補助 補助率 3/4・定額 149,960千円 地方創生起業支援事業費補助 補助率 1/2 39,000千円 短期滞在型人材確保推進事業費 11,178千円 盛岡広域くらしの魅力向上サポーターズ事業費 1,604千円 県南地域移住定住・定着促進事業費 3,174千円 関係人口・つながり強化事業費 2,499千円 いわて三陸地域連携移住定住促進事業費 (一般職員 5人) 2,870千円 (職員手当等のうち超過勤務手当 881千円)
2 市町村 振興費	776,269	780,553	△4,284			1,121	775,148	7 報償費 259 8 旅費 2,360 10 需用費 1,885 11 役務費 16,985 12 委託料 63,060 13 使用料及び 賃借料 536 18 負担金、 補助及び 交付金 691,184	市町村行財政事務調査費 9,820千円 広域行政支援事業費 1,130千円 住民基本台帳ネットワークシステム運営費 98,329千円 市町村事務処理交付金 87,275千円 市町村振興宝くじ交付金 579,715千円 (需用費のうち食糧費 5千円)	
3 交通対策費	1,882,765	1,755,605	127,160	1,825	125,000	971,937	784,003	7 報償費 317 8 旅費 9,690 10 需用費 221 11 役務費 15 12 委託料 14,716 13 使用料及び 賃借料 282	総合交通対策費 1,420千円 公共交通利用推進事業費 640千円 三陸鉄道運営支援事業費 525,640千円 うち三陸鉄道運営助成基金積立金 35千円 三陸鉄道強化促進協議会負担金 17,078千円 三陸鉄道運営費補助 補助率 1/2 147,130千円 三陸鉄道経営移管交付金 149,917千円 三陸鉄道経営安定化対策交付金 200,000千円 三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助 補助率 1/4・1/3 125,656千円 並行在来線対策事業費 669,178千円 うちいわて銀河鉄道経営安定化基金積立金 350,020千円 いわて銀河鉄道経営安定化対策費補助 補助率 定額 18,736千円 いわて銀河鉄道経営安定化対策交付金 300,000千円	

総務費

総務費

								18 負担金、補助及交付金	1,507,469	J R ローカル線活性化対策事業費 うち事業費補助	33,897千円
								24 積立金	350,055	補助率 1/2 バス運行対策費 うち対策費補助	30,000千円 188,817千円
										補助率 定額 地域バス交通支援事業費補助	188,675千円
										補助率 1/2 地域公共交通再編・活性化推進事業費	51,302千円
										うち地域公共交通活性化推進事業費補助	14,422千円
										補助率 1/2	14,264千円
										運輸事業振興費補助	
										補助率 定額	18,695千円
										乗合バス運転士確保対策費補助	
										補助率 1/3	17,220千円
										いわて花巻空港利用促進事業費	156,442千円
										うち岩手県空港利用促進協議会負担金	149,191千円
										被災地通学支援事業費補助	
										補助率 定額	79,436千円
4 国際交流推進費	210,977	178,235	32,742	8,706		28,114	174,157	1 報酬	23,770	管理運営費	7,774千円
										国際交流推進費	62,812千円
										うち事業費補助	
										補助率 定額	29,720千円
										グローバルネットワーク推進事業費	27,385千円
										うち海外県人会連携支援事業費補助	
										補助率 定額	1,350千円
										南米移住者等交流活動支援事業費補助	
										補助率 1/2	8,967千円
										留学生等人材ネットワーク形成事業費	5,097千円
										うちいわて留学生友好交流奨学支援事業費補助	
										補助率 定額	2,160千円
										いわてグローバル人材育成推進費	3,159千円
										世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費	
											14,595千円
										雲南省友好交流推進事業費	14,199千円
										大連市友好交流推進事業費	12,972千円
										地域多文化共生推進費	2,092千円
										うち事業費補助	
										補助率 定額	1,073千円
										地域日本語教育推進費	8,522千円
										北方領土返還要求運動岩手県民会議事業推進費補助	
										補助率 定額	150千円
										旅券事務費	27,543千円
										国際交流センター管理運営費	23,588千円
										ウクライナ避難民支援費	1,089千円
										(一般職員 11人)	
										(需用費のうち食糧費	2,640千円)
								18 負担金、補助及交付金	62,698		
								22 償還金、利子及割引料	50		

総務費

総務費

計	6,442,680	6,144,877	297,803	220,249	152,000	1,478,658	4,591,773			

総務費

総務費

2 款		総務費			5 項		選挙費			
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	地方債	その他				
1 選挙管理 委員会費	千円 50,890	千円 47,900	千円 2,990	千円 337	千円 8	千円 50,545	1 報 酬	千円 9,094	選挙管理委員会運営費 政治資金関係事務費 政党助成関係事務費 (特別職員 4人) (一般職員 7人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	50,070千円 481千円 339千円 1,496千円) 10千円)
							2 給 料	20,711		
							3 職員手当等	11,684		
							4 共 済 費	7,324		
							8 旅 費	520		
							9 交 際 費	36		
							10 需 用 費	759		
							11 役 務 費	399		
							12 委 託 料	10		
							13 使用料及び 賃 借 料	54		
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	299		
2 選挙啓発費	2,228	2,228				2,228	7 報 償 費	273		
							8 旅 費	775		
							10 需 用 費	244		
							11 役 務 費	382		

総務費

総務費

								13 使用料及び 賃借料	154	
								18 負担金、 補助及び 交付金	400	
(知事県議会 議員選挙費)		1,083,691	△1,083,691							
計	53,118	1,133,819	△1,080,701	337		8	52,773			

総務費

総務費

2 款		総務費			6 項		復興防災費			
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	地方債	その他				
1 復興防災 総務費	千円 1,378,255	千円 1,551,696	千円 △173,441	千円 12,825	千円	千円 137,448	千円 1,227,982	1 報 酬	千円 39,708	管理運営費 580,174千円 国土強靱化地域計画推進費 190千円 放射線影響対策費 3,503千円 復興防災DX推進事業費 3,080千円 災害マネジメントサイクル推進事業費 2,993千円 避難所運営デジタル化実証事業費 7,850千円 復興推進費 9,016千円 いわての学び希望基金情報発信事業費 2,175千円 復興情報発信事業費 22,968千円 うち東日本大震災復興フォーラム実行委員会負担金 1,500千円 一般財団法人3.11伝承ロード推進機構負担金 2,500千円 東日本大震災津波追悼式開催費 2,928千円 震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 3,158千円 東日本大震災津波伝承館管理費 116,301千円 いわての学び希望基金積立金 107千円 沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費 20,925千円 うち事業費補助 補助率 定額 20,000千円 個別避難計画作成支援事業費 652千円 通信施設管理費 72,830千円 防災会議運営費 1,216千円 自衛官募集事務費 179千円 航空消防防災体制強化推進事業費 395,605千円 うちヘリコプター運航調整交付金 8,975千円 国民保護協議会運営費 505千円 総合防災センター管理運営費 20,207千円 広域防災拠点設備等整備費 12,000千円 災害情報システム運営費 9,326千円 総合防災訓練費 4,083千円 自主防災組織強化事業費 6,476千円 火山防災対策費 3,624千円 防災危機管理費 3,642千円 地震・津波対策緊急強化事業費 58,881千円 うち事業費補助 補助率 1/2・2/3 54,703千円 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 2,659千円 性犯罪等被害者支援事業費 11,002千円 (特別職員 1人) (一般職員 87人) (職員手当等のうち超過勤務手当 11,341千円) (需用費のうち食糧費 253千円)
								2 給 料	276,025	
								3 職員手当等	203,832	
								4 共 済 費	107,705	
								7 報 償 費	5,340	
								8 旅 費	21,833	
								10 需 用 費	165,312	
								11 役 務 費	80,655	
								12 委 託 料	336,115	
								13 使用料及び 賃 借 料	14,634	
								17 備品購入費	639	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	126,197	
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	57	
								24 積 立 金	107	
								26 公 課 費	96	

総務費

総務費

2 消防指導費	154,477	152,465	2,012	5,000		38,791	110,686	1 報酬	2,062	危険物規制費 産業保安指導費 一般消防行政指導費 消防学校運営費 救急業務高度化推進費 うち一般財団法人救急振興財団負担金	16,870千円 2,298千円 21,237千円 98,591千円 8,182千円 7,700千円							
								3 職員手当等	3,047	消防力強化事業費 うち岩手県消防協会補助	7,299千円							
								4 共済費	1,391	補助率 定額 (一般職員 4人) (需用費のうち食糧費)	800千円 87千円)							
								7 報償費	2,146									
								8 旅費	4,476									
								10 需用費	19,816									
								11 役務費	2,871									
								12 委託料	41,236									
								13 使用料及び賃借料	1,050									
								18 負担金、補助及び交付金	73,097									
								26 公課費	61									
								計	1,532,732	1,704,161	△171,429	17,825		176,239	1,338,668			

総務費

総務費

2 款		総務費			7 項			統計調査費		説 明	
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			節				
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	地方債	その他					
				千円	千円	千円	千円	千円			
1 統計調査 総務費	千円 233,699	千円 224,213	千円 9,486	千円 162,845	千円	千円	千円 70,854	1 報 酬	3,676	管理運営費 岩手県統計大会開催費 (一般職員 33人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	233,545千円 154千円 6,653千円) 10千円)
								2 給 料	119,882		
								3 職員手当等	65,150		
								4 共 済 費	38,326		
								7 報 償 費	188		
								8 旅 費	1,963		
								10 需 用 費	3,161		
								11 役 務 費	717		
								12 委 託 料	50		
								13 使用料及び 賃 借 料	555		
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	31										
2 地方統計 調査費	2,593	5,254	△2,661				2,593	7 報 償 費	48	県民経済計算事務費 経済統計調査費 人口統計調査費 (需用費のうち食糧費	468千円 396千円 1,729千円 5千円)
								8 旅 費	401		
								10 需 用 費	47		
								11 役 務 費	171		

総務費

総務費

								12 委託料	1,729	
								13 使用料及び賃借料	197	
3 委託統計調査費	254,262	177,440	76,822	254,262				1 報酬	50,905	生活統計調査費 うち市町村事務費交付金 96,711千円 経済統計調査費 うち市町村事務費交付金 157,551千円 (一般職員 14人) うち市町村事務費交付金 140,633千円 (需用費のうち食糧費 61千円)
								3 職員手当等	847	
								4 共済費	385	
								7 報償費	9,190	
								8 旅費	4,145	
								10 需用費	2,231	
								11 役務費	6,858	
								13 使用料及び賃借料	2,179	
								18 負担金、補助及び交付金	177,522	
計	490,554	406,907	83,647	417,107					73,447	

総務費

総務費

2 款		総 務 費			8 項			文化スポーツ費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 文 化 ス ポ ー ツ 総 務 費	千円 508,911	千円 544,541	千円 △35,630	千円	千円	千円 105	千円 508,806	1 報 酬	千円 8,099	管理運営費 (特別職員 2人) (一般職員 63人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	10,806千円) 50千円)
								2 給 料	250,652		
								3 職員手当等	147,071		
								4 共 済 費	89,445		
								7 報 償 費	453		
								8 旅 費	2,322		
								10 需 用 費	6,591		
								11 役 務 費	2,683		
								12 委 託 料	200		
								13 使用料及び 賃 借 料	1,144		
								17 備品購入費	200		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	50		
								22 償 還 金、 利 子 及 び 引	1		
2 文化振興費	541,999	485,078	56,921	10,910	82,000	23,007	426,082	1 報 酬	1,223	管理運営費 いわてアーツコンソーシアム推進事業費 いわての文化国際交流推進事業費 地域文化芸術活動支援事業費	3,444千円 5,290千円 5,934千円 6,774千円
								7 報 償 費	3,104		

総務費

総務費

								8 旅 費	7,582	地域文化芸術活動体制整備事業費 2,700千円 一般財団法人地域創造負担金 5,941千円
								10 需 用 費	1,644	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 6,919千円 うち東北の夢プロジェクトin岩手実行委員会負担金 2,000千円
								11 役 務 費	1,649	障がい者芸術活動支援事業費 8,543千円 いわてアール・ブリュット未来創造事業費 4,597千円
								12 委 託 料	409,734	高齢者文化活動振興事業費補助 1,836千円 補助率 定額 679千円 民俗芸能伝承促進事業費 2,752千円
								13 使用料及び 賃 借 料	2,817	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費 1,272千円 文化芸術創作活動奨励事業費 2,079千円 青少年芸術普及事業費 850千円
								14 工事請負費	82,995	被災地児童生徒文化芸術支援事業費 315千円 国民文化祭参加推進事業費補助 補助率 定額 19,402千円
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	31,251	岩手芸術祭開催費 8,500千円 うち岩手芸術祭実行委員会負担金 3,562千円 文化芸術イベント等映像配信事業費 2,375千円 文学の国いわて推進事業費 199,262千円 県民会館管理運営費 92,460千円 県民会館施設整備費 19,355千円 公会堂管理運営費 1,055千円 公会堂施設整備費 13,317千円 ソフトパワーいわて戦略推進事業費 11,650千円 世界遺産価値普及事業費 39,255千円 世界遺産登録推進事業費 9,959千円 世界遺産保存活用事業費 3,081千円 いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金 67,341千円 平泉世界遺産ガイドランスセンター管理運営費 (需用費のうち食糧費) 38千円
3 スポーツ 振 興 費	1,245,006	1,165,124	79,882	11,744	196,000	40,076	997,186	1 報 酬	4,363	管理運営費 4,280千円 スポーツ推進審議会費 1,682千円 いわてスポーツプラットフォーム推進事業費 6,621千円
								3 職員手当等	1,549	地域活性化スポーツ推進事業費 17,930千円 スポーツクライミング推進事業費 800千円
								4 共 済 費	884	生涯スポーツ推進費 12,681千円 地域スポーツ活動体制整備事業費 24,014千円
								7 報 償 費	13,130	障がい者スポーツ振興事業費 19,207千円 インクルーシブスポーツ推進事業費 2,560千円
								8 旅 費	125,074	高齢者スポーツ活動振興事業費 15,896千円 うち事業費補助 補助率 定額 15,550千円 スポーツ施設管理運営費 391,840千円 スポーツ施設設備整備費 353,217千円
								10 需 用 費	5,759	うちいわて盛岡ボールパーク整備・管理運営事業費負担金 109,558千円

総務費

総務費

								11 役 務 費	8,221	スポーツ振興活動支援費補助 補助率 定額 33,855千円
								12 委 託 料	531,090	体育大会開催、派遣事業費 うち東北体育大会派遣費補助 補助率 定額 162,041千円
								13 使用料及び 賃 借 料	9,987	国民スポーツ大会出場選手ユニホーム購入費補助 補助率 定額 46,252千円 東北総合体育大会開催費負担金 1,264千円 全国障害者スポーツ大会派遣事業費 4,000千円
								14 工事請負費	209,132	オリンピック選手等育成・強化事業費 うち事業費補助 33,922千円 補助率 定額 21,042千円
								17 備品購入費	12,632	パラリンピック選手等育成・強化事業費 うち事業費補助 8,820千円 補助率 定額 10,594千円
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	323,175	いわて競技力向上事業費 事業費補助 3,800千円 補助率 定額 93,423千円
								26 公 課 費	10	アスリート雇用支援事業費補助 補助率 定額 92,574千円 いわて指導者育成事業費補助 補助率 定額 849千円 1,900千円 スポーツ医・科学サポート事業費 23,504千円 スポーツアナリティクスサポート事業費 5,999千円 被災地スポーツ交流推進事業費 3,998千円 うちスポーツを通じた被災地交流事業実行委員会負担金 3,900千円 (一般職員 2人) (需用費のうち食糧費 325千円)
計	2,295,916	2,194,743	101,173	22,654	278,000	63,188	1,932,074			

総務費

総務費

2 款		総務費			9 項		人事委員会費			
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	地方債	その他				
				千円	千円	千円				
1 委員会費	千円 6,639	千円 6,785	千円 △146				千円 6,639	1 報酬	千円 6,300	委員会運営費 (特別職員 3人)
								8 旅費	84	
								9 交際費	50	
								18 負担金、 補助及び 交付金	205	
2 事務局費	170,970	144,805	26,165			2,672	168,298	1 報酬	1,314	管理運営費 (一般職員 19人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費 3,047千円) 10千円)
								2 給料	64,590	
								3 職員手当等	60,260	
								4 共済費	23,826	
								7 報償費	255	
								8 旅費	1,989	
								9 交際費	40	
								10 需用費	5,379	
								11 役務費	2,134	
								12 委託料	5,946	
13 使用料及び 賃借料	2,632									

総務費

総務費

								17 備品購入費	50	
								18 負担金、 補助及び 交付金	2,555	
計	177,609	151,590	26,019			2,672	174,937			

総務費

総務費

2 款		総務費			10 項			監査委員費		説明	
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節				
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	地方債	その他					
				千円	千円	千円	千円	千円			
1 委員費	千円 20,053	千円 19,987	千円 66	千円	千円	千円	千円 20,053	1 報酬	4,968	監査委員運営費 (特別職員 4人)	
								2 給料	7,140		
								3 職員手当等	2,985		
								4 共済費	2,150		
								8 旅費	2,670		
								9 交際費	60		
								18 負担金、 補助及び 交付金	80		
2 事務局費	225,884	177,972	47,912				95	225,789	2 給料	87,059	管理運営費 (一般職員 21人) (職員手当等のうち超過勤務手当 3,991千円) (需用費のうち食糧費 10千円)
									3 職員手当等	99,678	
									4 共済費	29,103	
									7 報償費	36	
									8 旅費	5,953	
									9 交際費	20	
									10 需用費	2,550	
11 役務費	417										

総務費

総務費

								12 委託料	77	
								13 使用料及び 賃借料	347	
								17 備品購入費	330	
								18 負担金、 補助及び 交付金	314	
計	245,937	197,959	47,978			95	245,842			

総務費

民生費

3 款		民 生 費			1 項		社 会 福 祉 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉 総務費	千円 3,258,140	千円 3,242,476	千円 15,664	千円 536,685	千円 38,000	千円 139,450	千円 2,544,005	1 報 酬	千円 23,383	管理運営費 1,232,989千円 社会福祉施設管理費 18,546千円 社会福祉審議会費 1,085千円 社会福祉統計調査費 2,029千円 うち市町村事務費交付金 116千円 福祉総合相談センター管理運営費 30,025千円 岩手県社会福祉事業団経営安定化事業費補助 補助率 定額 137,602千円 社会福祉研修等事業費 9,613千円 うち外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助 補助率 定額 1,555千円 社会福祉活動推進費 176,680千円 うち岩手県社会福祉協議会運営費補助 補助率 定額 46,968千円 ボランティアセンター活動費補助 補助率 定額 6,620千円 日常生活自立支援事業費補助 補助率 10/10 100,062千円 福祉サービス苦情解決事業費補助 補助率 10/10 9,951千円 重層的支援体制整備事業費 263,745千円 うち市町村交付金 256,735千円 生活福祉資金貸付事業推進費補助 補助率 定額 278,326千円 生活福祉資金貸付金利子補給補助 補助率 定額 109千円 民間社会福祉施設職員等退職手当共済事業費補助 補助率 1/3 394,775千円 民生(児童)委員活動費 217,696千円 うち市町村民生委員推薦会負担金 480千円 市町村民生委員協議会活動費補助 補助率 定額 214,018千円 産休等代替職員設置費補助 補助率 10/10 21,236千円 福祉人材センター運営事業費 24,120千円 介護職員等医療的ケア研修事業費 16,972千円 ひとにやさしいまちづくり推進事業費 104,259千円 うちひとにやさしいまちづくり推進資金貸付金 100,000千円
								2 給 料	603,087	
								3 職員手当等	364,789	
								4 共 済 費	218,012	
								7 報 償 費	5,879	
								8 旅 費	9,042	
								10 需 用 費	26,808	
								11 役 務 費	12,646	
								12 委 託 料	278,645	
								13 使用料及び 賃 借 料	2,925	
								14 工事請負費	19,824	
								17 備品購入費	660	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,575,631	
								19 扶 助 費	6,291	
								20 貸 付 金	100,000	

民生費

民生費

								22 償還金、 利子及び 割引料	10,320	うち更生保護研究事業推進費補助 補助率 定額	2,651千円
								26 公 課 費	198	身元保証人確保対策事業費	71千円
										中国残留邦人等支援給付費	5,331千円
										地域生活定着支援事業費	28,516千円
										生活困窮者自立支援事業費	109,873千円
										災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	5,608千円
										うち災害派遣福祉チーム派遣費負担金	60千円
										社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業費補助	
										補助率 10/10	87,140千円
										福祉・消費生活関連相談拠点施設(仮称)整備事業費	61,046千円
										被災者見守り支援事業費	181千円
										(特別職員 21人)	
										(一般職員 185人)	
										(職員手当等のうち超過勤務手当	30,395千円)
										(需用費のうち食糧費	311千円)
2 障がい者 福祉費	12,424,760	12,114,745	310,015	1,596,076	152,000	39,194	10,637,490	1 報 酬	34,451	身体障がい者福祉等運営対策費	14,382千円
										障がい者社会参加促進事業費	13,508千円
										ろうあ者・盲ろう者相談員設置費	43,024千円
										身体障がい者福祉活動推進費	4,516千円
										知的障がい者更生援護費	8,356千円
										障がい者介護給付費等	7,700,342千円
										うち給付費等負担金	7,700,151千円
										障がい者自立支援医療費	2,480,892千円
										うち医療費負担金	210,030千円
										障がい者自立支援事業費	194,325千円
										うち市町村障がい者地域生活支援事業費補助	
										補助率 1/4	159,233千円
										障がい者ピアサポート研修事業費	1,291千円
										特別障害者手当等支給費	87,173千円
										障害者就業・生活支援センター事業費	42,408千円
										障がい者就労・社会参加支援事業費	15,396千円
										障がい者虐待防止対策推進事業費	4,049千円
										障がい者不利益取扱い解消支援等事業費	895千円
										在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助	
										補助率 1/2	336千円
										重度訪問介護利用促進支援事業費補助	
										補助率 3/4	59,704千円
										障害者支援施設等整備費補助	
										補助率 3/4	472,386千円
										在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業費補助	
										補助率 1/2	3,612千円
										重度心身障がい者(児)医療助成費	1,245,165千円
										医療費補助	
										補助率 1/2	1,171,426千円
										事務費交付金	73,739千円
										障がい児者医療学講座設置運営寄附金	33,000千円

民生費

民生費

								25 寄 附 金	33,000	(特別職員 10人) (一般職員 17人) (需用費のうち食糧費 65千円)
3 老人福祉費	39,292,631	38,845,079	447,552	341,406	252,000	1,838,010	36,861,215	1 報 酬	10,868	軽費老人ホーム事務費補助 補助率 10/10 465,000千円
								3 職員手当等	3,449	老人福祉活動推進費 老人福祉施設整備費補助 補助率 定額 54,170千円 192,930千円
								4 共 済 費	2,207	老人福祉運営対策事業費 高齢者社会活動推進事業費 老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助 補助率 2/3 27,505千円
								7 報 償 費	5,229	岩手県老人クラブ連合会活動促進事業費補助 補助率 定額 4,478千円
								8 旅 費	6,587	長寿社会対策推進費 高齢者社会貢献活動支援事業費 介護予防市町村支援事業費 1,610千円 2,492千円 7,271千円
								10 需 用 費	5,148	地域支援事業交付金 認知症対策等総合支援事業費 うち認知症介護実践者等養成事業費補助 補助率 1/2 888,900千円 47,274千円 330千円
								11 役 務 費	2,330	介護給付費等負担金 介護保険財政安定化基金積立金 介護保険制度施行事業費 18,700,000千円 25千円 46,671千円
								12 委 託 料	203,396	うち介護保険苦情処理体制整備費補助 補助率 定額 5,848千円
								13 使用料及び 賃 借 料	1,798	介護認定調査員等研修事業費 うち介護支援専門員研修事業費補助 補助率 10/10 13,777千円 9,433千円
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	38,856,186	介護保険サービス利用者負担助成事業費補助 補助率 3/4 18,000千円 高齢者権利擁護等推進事業費 1,354千円
								24 積 立 金	195,433	後期高齢者医療制度安定化推進費 保険基盤安定事業費負担金 高額医療費支援事業費負担金 後期高齢者医療財政安定化対策費 後期高齢者医療財政安定化基金交付金 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 後期高齢者医療制度指導費 後期高齢者医療療養給付費負担金 介護施設等整備事業費 12,600,000千円 1,000,987千円 566,080千円 434,907千円 201,765千円 2,200千円

民生費

民生費

										補助率 1/2・10/10 介護ロボット等導入支援事業費補助 10,864千円 補助率 定額 外国人介護人材受入支援費補助 171,129千円 補助率 定額 介護人材マッチング支援事業費 6,380千円 地域包括ケアシステム基盤確立事業費 44,069千円 低所得者介護保険料軽減負担金 22,517千円 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助 488,515千円 補助率 定額 緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助 220,127千円 補助率 定額 新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費 92,850千円 (特別職員 25人) (一般職員 7人) (需用費のうち食糧費 2,248千円) (需用費のうち食糧費 21千円)
4 遺家族等 援護費	26,153	27,843	△1,690	21,794		59	4,300	1 報 酬	5,514	戦傷病者戦没者遺家族等援護費 16,935千円 旧軍人軍属等恩給事務費 144千円 未帰還者等援護費 3,432千円 戦没者叙勲事務費 18千円 法外援護事務費 4,174千円 うち戦没者追悼事業費補助 補助率 定額 500千円 永久帰国者特別援護対策費 1,450千円 (一般職員 3人) (需用費のうち食糧費 385千円)
								3 職員手当等	2,069	
								4 共 済 費	1,341	
								7 報 償 費	1,846	
								8 旅 費	2,542	
								10 需 用 費	2,372	
								11 役 務 費	1,691	
								12 委 託 料	7,383	
								13 使用料及び 賃 借 料	895	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	500	
5 国民健康 保険指導費	10,076,051	10,208,794	△132,743			35	10,076,016	1 報 酬	4,082	国民健康保険指導監査費 8,660千円 国民健康保険保険基盤安定負担金 3,712,923千円 国民健康保険特別会計繰出金 6,354,468千円 (一般職員 2人)
								3 職員手当等	1,617	

民生費

民生費

								4 共 済 費	968	
								7 報 償 費	61	
								8 旅 費	846	
								10 需 用 費	600	
								11 役 務 費	286	
								13 使用料及び 賃 借 料	200	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3,712,923	
								27 繰 出 金	6,354,468	
6 婦人保護費	109,075	94,107	14,968	56,311	2,000	65	50,699	1 報 酬	8,857	女性相談支援センター一時保護費 16,667千円 女性自立支援施設入所保護費 78,463千円 女性自立支援施設整備費補助 補助率 3/4 8,199千円 困難な問題を抱える女性支援等推進事業費 うち配偶者暴力被害者自立支援費補助 補助率 定額 5,746千円 564千円 (特別職員 1人) (一般職員 5人)
								3 職員手当等	2,758	
								4 共 済 費	1,795	
								7 報 償 費	605	
								8 旅 費	1,235	
								10 需 用 費	801	
								11 役 務 費	274	
								12 委 託 料	3,333	
								13 使用料及び 賃 借 料	845	
								17 備品購入費	252	

民生費

民生費

								18 負担金、 補助及び 交付金	8,763	
								19 扶助費	79,557	
7 社会福祉 施設費	382,223	697,253	△315,030	26,799	1,000	7,592	346,832	8 旅費	19	福祉の里センター管理運営費 58,387千円 ふれあいランド岩手管理運営費 227,030千円 視聴覚障がい者情報センター管理運営費 96,806千円
								12 委託料	377,082	
								13 使用料及び 賃借料	1,383	
								17 備品購入費	3,739	
計	65,569,033	65,230,297	338,736	2,579,071	445,000	2,024,405	60,520,557			

民生費

民生費

3 款		民 生 費			2 項		県 民 生 活 費				
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 県 民 生 活 総 務 費	千円 1,116,867	千円 1,045,112	千円 71,755	千円 45,830	千円 54,000	千円 68,676	千円 948,361	1 報 酬	千円 31,664	管理運営費 消費者行政推進費 県民生活センター運営費 貯蓄奨励事務費 消費生活協同組合等育成事業費 消費者行政活性化推進事業費 うち市町村消費者行政推進事業費補助 補助率 定額 市町村消費者行政強化事業費補助 補助率 1/2・定額 多重債務問題解決支援事業費 福祉・消費生活関連相談拠点施設(仮称)整備事業費 食の信頼確保向上対策事業費 食育県民運動促進事業費 NPO等による復興支援事業費 うち事業費補助 補助率 定額 NPO活動交流センター管理運営費 いわて県民情報交流センター管理運営費 いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金 事業型NPO育成事業費 (一般職員 44人) (職員手当のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	238,365千円 45,655千円 11,021千円 250千円 122千円 34,080千円 4,900千円 2,182千円 605千円 6,782千円 4,512千円 491千円 22,124千円 15,221千円 33,432千円 717,545千円 4千円 1,879千円 5,644千円 116千円
								2 給 料	118,124		
								3 職員手当等	79,152		
								4 共 済 費	51,556		
								7 報 償 費	1,027		
								8 旅 費	5,352		
								10 需 用 費	11,531		
								11 役 務 費	4,041		
								12 委 託 料	650,076		
								13 使用料及び 賃 借 料	1,645		
								14 工事請負費	134,645		
								17 備品購入費	4,603		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	22,432		
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	1,000		
								24 積 立 金	4		

民生費

民 生 費

								26 公 課 費	15	
2 交 通 安 全 対 策 費	25,501	26,762	△1,261				25,501	1 報 酬	20	復興防災部 交通安全指導費 25,213千円
								7 報 償 費	1,023	うち市町村交通指導員設置費補助 補助率 1/2 20,331千円
								8 旅 費	149	環境生活部 交通事故相談費 288千円
								10 需 用 費	335	
								11 役 務 費	58	
								13 使用料及び 賃 借 料	52	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	23,831	
								26 公 課 費	33	
3 青 少 年 女 性 対 策 費	138,075	116,673	21,402	37,241			100,834	1 報 酬	1,138	青少年育成指導費 2,888千円 少年補導センター運営指導費 21千円
								7 報 償 費	5,145	青少年のための環境浄化対策費 1,833千円 青少年育成県民会議運営費補助 補助率 定額 9,022千円
								8 旅 費	2,859	いわて青少年育成プラン推進事業費 23,961千円 いわて若者ステップアップ支援事業費 3,864千円 いわて男女共同参画プラン推進事業費 25,603千円
								10 需 用 費	2,041	青少年・男女共同参画意識調査等事業費 3,840千円 いわて若者活躍支援強化事業費 24,586千円 うち若者構想実現事業費補助 補助率 定額 1,500千円
								11 役 務 費	1,453	若者文化振興事業費補助 補助率 定額 2,000千円
								12 委 託 料	111,858	いわて女性活躍支援強化事業費 5,740千円 女性のためのつながりサポート事業費 14,660千円 若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費 3,282千円
								13 使用料及び 賃 借 料	1,059	いわて家事・育児シェア普及推進事業費 2,775千円 いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費 16,000千円 (需用費のうち食糧費 6千円)
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	12,522	
計	1,280,443	1,188,547	91,896	83,071	54,000	68,676	1,074,696			

民 生 費

民 生 費

3 款		民 生 費			3 項		児 童 福 祉 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 児 童 福 祉 総 務 費	千円 13,940,494	千円 14,025,374	千円 △84,880	千円 767,751	千円 150,000	千円 249,477	千円 12,773,266	1 報 酬	千円 93,070	管理運営費 168,310千円 保育士養成費 2,066千円 福祉総合相談センター管理運営費 501,502千円 児童相談所管理運営費 345,875千円 児童相談所一時保護費 98,503千円 心身障害者扶養共済制度運営費 307,250千円 うち独立行政法人福祉医療機構負担金 127,250千円 家庭児童相談室設置費 74,569千円 児童福祉施設等整備費補助 323,511千円 児童館等施設整備費補助 補助率 1/6・3/10・1/3 98,439千円 認定こども園等環境整備費補助 補助率 1/3・1/2 5,504千円 児童養護施設等整備費補助 補助率 定額 41,388千円 障害児支援施設等整備費補助 補助率 定額 178,180千円 重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助 補助率 定額 2,090千円 保育対策総合支援事業費 256,837千円 うち保育士等資格取得支援事業費補助 補助率 10/10 652千円 保育体制強化事業費補助 補助率 1/4 37,650千円 保育士修学資金貸付等事業費補助 補助率 10/10 43,969千円 保育補助者雇上強化事業費補助 補助率 7/8 76,049千円 保育環境改善等事業費補助 補助率 定額 17,975千円 医療的ケア児保育支援事業費補助 補助率 定額 62,653千円 保育所等における要支援児童等対応推進事業費補助 補助率 定額 6,850千円 地域子育て活動推進事業費 2,459千円 子ども、妊産婦医療助成費 512,736千円 うち医療費補助 補助率 1/2 483,227千円 事務費交付金 29,245千円 難聴児補聴器購入助成事業費補助 補助率 1/2 1,846千円 重症心身障がい児(者)等支援事業費 19,134千円 うち在宅超重症児(者)等短期入所事業所機器整備費補助
								2 給 料	473,270	
								3 職 員 手 当 等	323,569	
								4 共 済 費	191,037	
								7 報 償 費	4,741	
								8 旅 費	17,138	
								10 需 用 費	30,012	
								11 役 務 費	7,624	
								12 委 託 料	286,502	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,701	
								14 工 事 請 負 費	9,724	
								17 備 品 購 入 費	3,783	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	12,264,941	
								19 扶 助 費	232,096	
								24 積 立 金	30	

民 生 費

民生費

								26 公 課 費	256	補助率 1/2 1,200千円 在宅超重症児(者)等短期入所支援事業費補助 補助率 1/2 1,850千円 医療的ケア児支援センター管理運営費 23,754千円 児童福祉研修事業費 23,561千円 里親委託促進事業費 26,989千円 ひきこもり等児童福祉対策事業費 174千円 児童養育支援ネットワーク事業費 81,367千円 ヤングケアラー支援体制強化事業費 8,066千円 こどもの権利擁護環境整備事業費 6,627千円 子育てサポートセンター管理運営費 12,873千円 子育て応援推進事業費 6,674千円 いわての子育て支援情報発信事業費 2,494千円 子育て支援対策臨時特例基金積立金 30千円 施設型給付費等負担金 7,200,000千円 施設等利用費負担金 49,661千円 施設型給付費等補助 補助率 定額 647,078千円 いわて子育て応援保育料無償化事業費補助 補助率 1/2 632,102千円 いわて子育て応援在宅育児支援金 129,694千円 地域子ども・子育て支援事業交付金 1,950,000千円 岩手であい・幸せ応援事業費 55,093千円 うち結婚支援センター設置負担金 52,814千円 いわてで家族になろうよ未来応援事業費 117,833千円 うち地域少子化対策重点推進事業費補助 補助率 1/2・2/3・3/4 11,609千円 結婚新生活支援事業費補助 補助率 2/3・定額 101,500千円 ライフデザイン形成支援事業費 8,139千円 出産・子育て応援事業費 168,015千円 うち事業費補助 補助率 1/6・1/4 167,055千円 いわてで生み育てる県民運動推進費 5,226千円 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 補助率 10/10 1,583千円 子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費 10,294千円 うちひとり親家庭等生活向上事業費補助 補助率 定額 1,065千円 社会的養護自立支援事業費 22,753千円 市町村少子化対策支援事業費 81,714千円 うち事業費補助 補助率 定額 73,000千円 児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業費補助 補助率 定額 20,000千円 障がい児安心・安全対策支援費補助 補助率 定額 9,730千円 保育所等性被害防止対策設備等支援費補助 補助率 定額 825千円 被災地発達障がい児支援体制整備事業費 21,457千円 (特別職員 9人)
--	--	--	--	--	--	--	--	----------	-----	---

民生費

民 生 費

										(一般職員 207人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	26,080千円) 105千円)
2 児童措置費	6,676,369	6,514,174	162,195	1,641,541		12,787	5,022,041	7 報 償 費	116	児童保護措置費 うち保護措置費負担金 保護措置費 児童手当等市町村支給費負担金 発達障がい児等支援事業費	4,415,333千円 1,109,820千円 3,284,543千円 2,259,363千円 1,673千円
								8 旅 費	22		
								12 委 託 料	22,494		
								13 使用料及び 賃 借 料	11		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3,369,183		
								19 扶 助 費	3,284,543		
3 母子福祉費	1,014,582	1,070,775	△56,193	266,680		1	747,901	1 報 酬	42	母子福祉対策費 ひとり親家庭医療助成費 医療費補助 補助率 1/2 事務費交付金 ひとり親家庭等総合相談支援事業費 ひとり親家庭等日常生活支援事業費 ひとり親家庭等セルフサポート事業費 うちひとり親家庭自立支援給付金 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 補助率 10/10 児童扶養手当支給事業費 母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金 (特別職員 1人)	9,009千円 226,562千円 217,839千円 8,723千円 11,555千円 241千円 10,901千円 91千円 300千円 672千円 735,527千円 20,787千円
								8 旅 費	371		
								10 需 用 費	1,174		
								11 役 務 費	332		
								12 委 託 料	29,446		
								13 使用料及び 賃 借 料	45		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	227,625		
								19 扶 助 費	734,760		
								27 繰 出 金	20,787		
								4 児童福祉 施設 費	1,226,812		

民 生 費

民 生 費

								2 給 料	121,235	療育センター管理運営費 いわて子どもの森管理運営費 (特別職員 2人) (一般職員 48人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	803,613千円 239,153千円
								3 職員手当等	79,068		3,111千円) 10千円)
								4 共 済 費	34,642		
								7 報 償 費	88		
								8 旅 費	2,410		
								10 需 用 費	27,265		
								11 役 務 費	687		
								12 委 託 料	856,328		
								13 使用料及び 賃 借 料	10,996		
								14 工事請負費	35,874		
								17 備品購入費	27,280		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,595		
								19 扶 助 費	12,578		
								26 公 課 費	7		
計	22,858,257	22,929,976	△71,719	2,750,035	229,000	267,144	19,612,078				

民 生 費

民 生 費

3 款		民 生 費			4 項		生 活 保 護 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 生活保護 総務費	千円 138,141	千円 123,605	千円 14,536	千円 63,316	千円	千円 129	千円 74,696	1 報 酬	千円 16,125	生活保護指導費 59,801千円 生活保護給付事務費 34,975千円 生活保護業務支援事業費 3,309千円 指定医療機関等指導監査費 40,056千円 (特別職員 2人) (一般職員 16人) (職員手当等のうち超過勤務手当 1,168千円)
								2 給 料	29,164	
								3 職員手当等	24,906	
								4 共 済 費	14,499	
								7 報 償 費	2,312	
								8 旅 費	7,019	
								10 需 用 費	4,907	
								11 役 務 費	6,187	
								12 委 託 料	32,734	
								13 使用料及び 賃 借 料	267	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	21	
2 扶 助 費	2,482,246	2,573,749	△91,503	1,765,453		26,131	690,662	12 委 託 料	6,519	生活保護扶助費 2,380,069千円 市保護費負担金 95,258千円 行旅病人等取扱事務費負担金 400千円 診療報酬審査支払事務委託費 6,519千円
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	95,658	
								19 扶 助 費	2,380,069	
計	2,620,387	2,697,354	△76,967	1,828,769		26,260	765,358			

民 生 費

民生費

3 款		民 生 費			5 項		災 害 救 助 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 救 助 費	千円 200,399	千円 207,595	千円 △7,196	千円 88,435	千円 8,667	千円 11,087	千円 92,210	1 報 酬	千円 202	管理運営費 77,073千円 災害弔慰金負担金 11,250千円 災害障害見舞金負担金 3,750千円 災害援護資金貸付金 10,000千円
								2 給 料	39,915	無利子 期間 14年以内 災害援護資金貸付金利子補給補助 補助率 定額 4,625千円 災害救助基金積立金 1,796千円
								3 職員手当等	23,670	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費 19,766千円 被災者の参画による心の復興事業費 うち事業費補助 15,516千円
								4 共 済 費	13,488	補助率 定額 15,000千円 被災者生活支援事業費 43,183千円 救助事務費 13,440千円
								7 報 償 費	5	(一般職員 11人) 職員手当等のうち超過勤務手当 1,690千円 (需用費のうち食糧費 30千円)
								8 旅 費	1,052	
								10 需 用 費	774	
								11 役 務 費	462	
								12 委 託 料	73,987	
								13 使用料及び 賃 借 料	423	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	34,625	
								20 貸 付 金	10,000	
								24 積 立 金	1,796	
計	200,399	207,595	△7,196	88,435	8,667	11,087	92,210			

民生費

衛生費

4 款		衛 生 費			1 項		公 衆 衛 生 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生 総務費	千円 1,074,409	千円 1,194,367	千円 △119,958	千円 308,475	千円	千円 85,930	千円 680,004	1 報 酬	千円 12,720	管理運営費 292,165千円 母子保健対策費 677,794千円 うち特定不妊治療交通費助成金 3,000千円 不育症検査費助成金 480千円 未熟児養育医療給付費負担金 15,488千円 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助 補助率 1/2・3/4 620千円 小児慢性特定疾病医療事務費補助 補助率 定額 100千円 周産期母子医療センター運営費補助 補助率 2/3 254,510千円 周産期医療施設設備整備費補助 補助率 2/3 12,358千円 周産期医療情報システム運営費補助 補助率 1/2 11,308千円 妊産婦アクセス支援事業費補助 補助率 1/2 22,170千円 妊娠出産包括支援事業費 産後ケア利用促進事業費補助 補助率 定額 2,238千円 原爆被爆者対策費 9,373千円 栄養改善指導費 933千円 国民健康・栄養調査費 5,773千円 健康づくり推進事業費 5,905千円 地域保健関係者研修費 2,047千円 地域医療研究費補助 補助率 定額 18,000千円 健康いわて21プラン推進事業費 13,308千円 イー歯トープ8020運動推進事業費 11,490千円 生活習慣病重症化予防推進事業費 15,660千円 循環器病等予防緊急対策事業費 12,753千円 災害時健康危機管理支援チーム養成費 452千円 災害時医療資材供給体制整備事業費 304千円 受動喫煙対策促進費 696千円 アレルギー疾患対策費 3,487千円 歯科疾患実態調査費 242千円 感染症対応人材育成費 (特別職員 4人) 1,638千円 (一般職員 47人) (職員手当等のうち超過勤務手当 7,256千円) (需用費のうち食糧費 68千円)
								2 給 料	138,354	
								3 職員手当等	95,807	
								4 共 済 費	55,008	
								7 報 償 費	7,643	
								8 旅 費	7,172	
								10 需 用 費	17,002	
								11 役 務 費	7,681	
								12 委 託 料	130,765	
								13 使用料及び 賃 借 料	9,092	
								17 備品購入費	24,552	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	340,314	
								19 扶 助 費	228,077	
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	222	

衛生費

衛生費

2 結核対策費	36,005	23,867	12,138	21,677			14,328	7 報 償 費	222	結核健康診断、予防接種及び結核医療費 うち結核予防費補助 補助率 2/3	18,761千円
								8 旅 費	2,735	結核対策特別促進事業費 うち第76回結核予防全国大会開催費負担金 (需用費のうち食糧費)	7,948千円 17,244千円 5,000千円 3千円)
								10 需 用 費	1,232		
								11 役 務 費	1,290		
								12 委 託 料	5,651		
								13 使用料及び 賃 借 料	1,779		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	12,948		
								19 扶 助 費	10,148		
3 予 防 費	2,138,498	30,648,280	△28,509,782	1,024,838		79	1,113,581	1 報 酬	13,690	感染症予防費 うち市町村感染症予防費負担金 予防接種事故対策費負担金	33,092千円 2,063千円 28,247千円
								3 職員手当等	3,447	ハンセン病療養所入所者等生活援護費 特定疾患対策費 うち特定疾患治療研究事務委託交付金	298千円 1,762,020千円 7千円
								4 共 済 費	2,202	臨床調査個人票電子化等推進事業費補助 補助率 定額	1,300千円
								7 報 償 費	12,168	遷延性意識障がい者治療研究事業費 結核・感染症サーベイランス事業費 エイズ対策費	3,265千円 40,511千円 5,597千円
								8 旅 費	5,116	骨髄バンク促進事業費 うち骨髄ドナー支援事業費補助 補助率 1/2	734千円 560千円
								10 需 用 費	63,964	臓器移植対策費 難病特別対策推進事業費 うち在宅難病患者自家発電設備整備事業費補助 補助率 2/3	7,300千円 21,270千円 564千円
								11 役 務 費	9,832	難病相談支援センター運営費 感染症指定医療機関運営費補助 補助率 定額	8,422千円 79,476千円
								12 委 託 料	98,417	予防接種センター機能推進事業費 感染症等健康危機管理体制強化事業費	2,366千円 57,522千円
								13 使用料及び 賃 借 料	1,576	新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助 補助率 定額	8,280千円
								17 備品購入費	1,944	肝炎総合対策推進事業費 性感染症対策費 風しん検査事業費	104,453千円 645千円 2,197千円

衛生費

衛生費

								18 負担金、補助及び交付金	120,497	流行初期医療確保措置事業費 (一般職員 25人) (需用費のうち食糧費	1,050千円 18千円)
								19 扶助費	1,805,645		
4 精神保健費	761,410	767,476	△6,066	594,103		11,049	156,258	1 報酬	24,721	精神障がい者入院等措置費 福祉総合相談センター管理運営費 精神保健福祉管理費 精神障がい者社会復帰促進費 精神科救急医療体制整備事業費	48,662千円 13,644千円 2,781千円 1,665千円 138,949千円
								3 職員手当等	6,874	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費 ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費 依存症対策推進事業費	3,024千円 9,279千円 1,761千円
								4 共済費	4,345	自殺対策事業費 自殺対策緊急強化事業費 うち事業費補助	13,416千円 112,307千円
								7 報償費	5,627	補助率 1/2・2/3・10/10 災害派遣精神医療チーム設置事業費 災害、地域精神医学講座設置運営寄附金 被災地こころのケア対策事業費	86,843千円 2,574千円 10,000千円 403,348千円
								8 旅費	9,017	(特別職員 115人) (一般職員 11人) (需用費のうち食糧費	192千円)
								10 需用費	11,208		
								11 役務費	12,914		
								12 委託料	554,893		
								13 使用料及び賃借料	2,550		
								17 備品購入費	1,336		
								18 負担金、補助及び交付金	87,098		
								19 扶助費	30,769		
								25 寄附金	10,000		
								26 公課費	58		
5 高齢者保健費	103,017	145,405	△42,388	54,345		7,584	41,088	1 報酬	164	管理運営費 健康増進事業費 うち事業費補助	345千円 85,351千円
								7 報償費	260	補助率 2/3・10/10	84,556千円

衛生費

衛生費

								8旅費	167	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 17,207千円 個別健康教育普及事業費 114千円 (需用費のうち食糧費 5千円)
								10需用費	282	
								11役務費	320	
								12委託料	17,217	
								13使用料及び 賃借料	41	
								18負担金、 補助及び 交付金	84,566	
計	4,113,339	32,779,395	△28,666,056	2,003,438		104,642	2,005,259			

衛生費

衛生費

4 款		衛 生 費			2 項		環 境 衛 生 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 環境衛生 総務費	千円 3,669,614	千円 3,948,962	千円 △279,348	千円 309,854	千円 23,000	千円 1,043,312	千円 2,293,448	1 報 酬	千円 20,590	管理運営費 2,027,282千円 環境審議会費 1,420千円 環境保全対策費 3,923千円 環境学習交流センター管理運営費 23,121千円 水と緑の活動促進事業費 1,512千円 いわての優れた環境を守る人づくり事業費 7,880千円 循環型地域社会形成推進事業費 121,486千円 うち産業・地域ゼロエミッション推進事業費補助 補助率 1/3～10/10 60,000千円 産業廃棄物処理業者育成センター運営費補助 補助率 定額 5,000千円 土地利用対策費 32,801千円 うち土地取引届出勧告事務費交付金 2,222千円 水利用対策費 643千円 水資源確保対策費 113千円 エネルギー確保対策費 90,512千円 うち電源立地地域対策交付金 87,732千円 石油貯蔵施設立地対策費 90,361千円 うち石油貯蔵施設立地対策等交付金 90,115千円 地球温暖化防止活動推進センター事業費 10,747千円 再生可能エネルギー導入促進事業費 137,246千円 うち自立・分散型エネルギー供給システム設計等業務支援 事業費補助 補助率 定額 15,000千円 地球温暖化対策実行計画等策定事業費補助 補助率 定額 20,000千円 事業者向け自家消費型太陽光発電設備導入事業費補助 補助率 定額 100,000千円 再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 952,400千円 無利子 期間 1年 水素利活用推進事業費 7,674千円 脱炭素化推進事業費 68,516千円 うち事業者向け省エネルギー対策推進事業費補助 補助率 定額 11,000千円 事業者向けE V等導入事業費補助 補助率 定額 10,000千円 E V等普及促進事業費 81,784千円 うち事業費補助 補助率 定額 81,200千円 三陸ジオパーク推進強化事業費 10,193千円 うち三陸ジオパーク推進協議会負担金 6,000千円 (一般職員 271人)
								2 給 料	1,018,297	
								3 職員手当等	621,384	
								4 共 済 費	380,459	
								7 報 償 費	3,567	
								8 旅 費	13,602	
								10 需 用 費	14,644	
								11 役 務 費	4,172	
								12 委 託 料	132,061	
								13 使用料及び 賃 借 料	3,120	
								14 工事請負費	10,734	
								17 備品購入費	4,640	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	489,140	
								20 貸 付 金	952,400	
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	669	

衛生費

衛生費

								26 公 課 費	135	(職員手当等のうち超過勤務手当 需用費のうち食糧費	58,025千円) 141千円)
2 食品衛生 指 導 費	71,891	65,777	6,114	1,372		223,436	△152,917	1 報 酬	10,663	食品衛生監視指導取締費	9,946千円
								3 職員手当等	3,835	乳肉衛生指導取締費	41,743千円
								4 共 済 費	1,932	B S E 安全安心対策事業費	1,476千円
								7 報 償 費	815	食品の自主衛生管理向上対策事業費	3,226千円
								8 旅 費	7,278	食品汚染対策費	637千円
								10 需 用 費	23,491	食鳥肉安全確保対策費	5,162千円
								11 役 務 費	4,713	畜水産食品安全確保対策費	421千円
								12 委 託 料	13,058	調理師試験免許関係費	2,259千円
								13 使用料及び 賃 借 料	1,860	ふぐ処理者認定試験関係費	462千円
								17 備品購入費	3,720	食品放射性物質検査強化事業費	5,975千円
								18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	474	食のおもてなし県民大会推進事業費 (一般職員 6人)	584千円
							26 公 課 費	52			
3 環境衛生 指 導 費	2,887,987	3,841,531	△953,544	1,044,377	1,596,000	160,376	87,234	1 報 酬	23,221	試験免許関係費	154千円
								2 給 料	29,180	営業施設監視指導費	2,811千円
								3 職員手当等	20,186	公衆浴場業生活衛生指導費 うち公衆浴場施設設備改善費補助 補助率 1/3	1,896千円 1,800千円
								4 共 済 費	12,426	営業施設経営指導費 うち生活衛生営業指導センター経営指導事業費補助 補助率 10/10	16,747千円 16,172千円
										墓地火葬場等指導費	1千円
										建築物環境衛生指導費	1千円

衛生費

衛生費

								7 報 償 費	2,652	水質検査費 水道施設耐震化等推進事業費 うち事業費補助 補助率 1/4~1/2	6,136千円 936,085千円 930,000千円
								8 旅 費	10,344	水道基盤強化事業費	5,038千円
								10 需 用 費	17,337	廃棄物処理事業等改善指導費 廃棄物適正処理監視等推進費 自動車リサイクル推進事業費 廃棄物処理モデル施設整備費	3,238千円 43,486千円 452千円 3,331千円
								11 役 務 費	6,955	産業廃棄物不法投棄対策費 県境不法投棄現場環境再生事業費	367千円 3,297千円
								12 委 託 料	22,583	狂犬病予防費 動物愛護管理推進事業費	61,015千円 6,183千円
								13 使用料及び 賃 借 料	2,485	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費 うち除染廃棄物処理円滑化事業費補助 補助率 1/2	805千円 536千円
								14 工事請負費	233,449	産業廃棄物処理施設整備事業促進費 うち産業廃棄物処理施設周辺環境整備交付金 一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付 金 利率 無利子・年1.441% 期間 30年以内	1,791,651千円 66,188千円 1,489,611千円
								17 備品購入費	2,509	海岸漂着物等地域対策推進事業費 PCB廃棄物適正処理対策事業費	2,435千円 2,858千円
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,014,871	(一般職員 29人) (需用費のうち食糧費	8千円)
								20 貸 付 金	1,489,611		
								26 公 課 費	178		
4 環境保全費	1,592,219	1,545,885	46,334	1,051,528	3,000	9,857	527,834	1 報 酬	20,084	指導事務費 休廃止鉱山鉱害防止事業費 休廃止鉱山坑廃水処理事業費 うち事業費補助 補助率 1/8・1/4	24,418千円 1,388,294千円 17,805千円 17,723千円
								2 給 料	10,990	環境保全費	19,634千円
								3 職員手当等	13,180	騒音、振動、悪臭防止対策費 化学物質環境対策費	167千円 11,852千円
								4 共 済 費	8,473	大気汚染防止対策費 水質保全対策費 環境調査費	37,633千円 55,772千円 4,992千円
								7 報 償 費	297	環境放射能水準調査費 道路交通騒音モニタリング事業費 環境影響評価制度推進費	23,698千円 1,999千円 4,092千円
								8 旅 費	9,138	放射線対策費 うち対策費補助 補助率 1/2	1,863千円 1,500千円
								10 需 用 費	45,452	(一般職員 14人) (職員手当等のうち超過勤務手当	686千円)

衛生費

衛生費

								11 役 務 費	13,451	（需用費のうち食糧費 170千円）
								12 委 託 料	857,832	
								13 使用料及び 賃 借 料	9,032	
								14 工事請負費	568,247	
								17 備品購入費	16,254	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	19,719	
								26 公 課 費	70	
5 自然保護費	217,815	231,117	△13,302	84,254	61,000	1,339	71,222	1 報 酬	1,838	自然環境保全対策費 3,319千円 温泉法施行事務費 226千円 自然公園等保護管理費 50,355千円 国定公園等施設整備事業費 60,000千円 自然公園施設整備事業費 103,915千円 うち事業費補助 補助率 1/2 25,000千円 （一般職員 1人）
								3 職員手当等	690	
								4 共 済 費	447	
								7 報 償 費	340	
								8 旅 費	981	
								10 需 用 費	5,513	
								11 役 務 費	1,264	
								12 委 託 料	52,390	
								13 使用料及び 賃 借 料	584	
								14 工事請負費	128,086	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	25,682	

衛生費

衛生費

6 鳥獣保護費	344,872	300,653	44,219	150,937	3,000	12,831	178,104	1 報酬	12,985	鳥獣行政運営費 シカ特別対策費 指定管理鳥獣捕獲等事業費 野生鳥獣救護体制整備費 希少野生動植物保護対策事業費 野生動物との共生推進事業費 ツキノワグマ被害防止対策事業費 鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費 うち事業費補助 補助率 定額 (一般職員 7人)	63,052千円
								3 職員手当等	4,871		4,053千円
								4 共済費	3,165		231,324千円
								7 報償費	26,047		2,833千円
								8 旅費	5,196		4,613千円
								10 需用費	20,150		23,956千円
								11 役務費	3,493		4,976千円
								12 委託料	252,660		10,065千円
								13 使用料及び賃借料	1,876		
								17 備品購入費	4,363		
								18 負担金、補助及び交付金	10,000		
								26 公課費	66		
								7 環境保健 研究 センター費	211,797		219,370
2 給料	869	33,195千円									
3 職員手当等	5,838	21,601千円									
4 共済費	3,987										
7 報償費	989										
8 旅費	6,257										

衛生費

衛生費

								10 需用費	41,022	
								11 役務費	1,620	
								12 委託料	72,955	
								13 使用料及び 賃借料	26,658	
								17 備品購入費	35,023	
								18 負担金、 補助及び 交付金	459	
								26 公課費	48	
計	8,996,195	10,153,295	△1,157,100	2,650,259	1,715,000	1,455,381	3,175,555			

衛生費

衛生費

4 款		衛 生 費			3 項			保 健 所 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保健所費	千円 1,157,174	千円 1,317,372	千円 △160,198	千円 5,568	千円 7,000	千円 82	千円 1,144,524	1 報 酬	千円 8,953	管理運営費 1,137,804千円
								2 給 料	520,246	結核予防費 12,045千円
								3 職員手当等	366,729	精神保健対策費 6,298千円
								4 共 済 費	209,385	保健所情報システム運営費 1,027千円
								7 報 償 費	142	(特別職員 11人)
								8 旅 費	8,133	(一般職員 170人)
								10 需 用 費	14,014	(職員手当等のうち超過勤務手当 31,125千円)
								11 役 務 費	6,903	(需用費のうち食糧費 30千円)
								12 委 託 料	12,894	
								13 使用料及び 賃 借 料	179	
								17 備品購入費	8,462	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	615	
								26 公 課 費	519	
計	1,157,174	1,317,372	△160,198	5,568	7,000	82	1,144,524			

衛生費

衛生費

4 款		衛 生 費			4 項		医 薬 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 医薬総務費	692,770	718,689	△25,919	8,379		61,744	622,647	1 報 酬	4,279	管理運営費 688,232千円 衛生統計調査費 4,538千円 うち人口動態調査市町村事務費交付金 (一般職員 78人) 1,234千円 (職員手当等のうち超過勤務手当 17,669千円) (需用費のうち食糧費 100千円)
								2 給 料	312,261	
								3 職員手当等	246,668	
								4 共 済 費	120,153	
								7 報 償 費	422	
								8 旅 費	1,108	
								10 需 用 費	3,288	
								11 役 務 費	1,832	
								12 委 託 料	776	
								13 使用料及び 賃 借 料	200	
								17 備品購入費	120	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,435	
								22 償 還 金、 利 子 及 び 引 料	228	
2 医 務 費	5,843,091	6,475,769	△632,678	2,416,139	111,000	1,248,479	2,067,473	1 報 酬	22,778	医療審議会費 714千円 医師病院診療所等指導取締費 1,502千円 へき地医療対策費 150,106千円 うちへき地診療所運営費補助
								3 職員手当等	6,327	

衛生費

衛生費

								4 共 済 費	4,280	補助率 2/3 へき地医療拠点病院運営費補助	10,688千円
								7 報 償 費	12,227	補助率 10/10 へき地患者輸送車運行支援事業費補助	11,164千円
								8 旅 費	29,132	補助率 1/2 へき地診療所施設整備費補助	2,294千円
								10 需 用 費	18,249	補助率 1/2 へき地診療所設備整備費補助	20,110千円
								11 役 務 費	12,251	補助率 1/2 へき地医療拠点病院設備整備費補助	31,142千円
								12 委 託 料	299,168	補助率 1/2 へき地医療拠点病院設備整備費補助	72,132千円
								13 使用料及び 賃 借 料	46,762	医師確保対策費 うち自治医科大学運営費負担金	1,376,207千円
								14 工事請負費	106,299	医師養成費負担金	132,600千円
								17 備品購入費	16,333	医師養成費負担金	104,600千円
								18 負担金、 補助及び 交 付 金	2,588,664	岩手医科大学教育研究費負担金	225,000千円
								20 貸 付 金	470,700	東北医科薬科大学修学資金負担金	3,000千円
								24 積 立 金	2,209,921	県立病院等医師奨学資金貸付事業費補助	309,000千円
										補助率 1/2・定額	309,000千円
										産科医等確保支援事業費補助	23,875千円
										補助率 2/3	926千円
										新生児医療担当医確保支援事業費補助	940千円
										補助率 2/3	93千円
										中核病院診療応援事業費補助	12,571千円
										補助率 1/2	3,200千円
										院内保育所夜間運営費補助	9,360千円
										補助率 2/3	470,700千円
										女性医師就労環境改善事業費補助	836,327千円
										補助率 3/4	9,583千円
										専門医認定支援事業費補助	135,791千円
										補助率 定額	14,666千円
										医師少数区域等勤務推進支援事業費補助	256,192千円
										補助率 定額	50,000千円
										医師修学資金貸付金	10,575千円
										無利子 期間 11年	2,989千円
										救急医療対策費	305,497千円
										うち救急救命士病院実習受入事業費補助	
										補助率 定額	
										病院群輪番制病院運営費補助	
										補助率 10/10	
										病院群輪番制病院施設設備整備費補助	
										補助率 2/3	
										高度救命救急センター運営費補助	
										補助率 10/10・定額	
										高度救命救急センター等設備整備費補助	
										補助率 定額	
										小児科救急医療支援事業費補助	
										補助率 2/3・10/10	
										小児救急医療受入態勢整備事業費補助	
										補助率 10/10	
										ドクターヘリ運航事業費補助	
										補助率 定額	
										ドクターヘリ設備整備費補助	

衛生費

衛生費

									補助率 定額	4,029千円
									災害拠点病院施設整備費補助	
								補助率 定額	3,815千円	
								がん対策推進費	95,678千円	
								うちがん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助		
								補助率 10/10	81,800千円	
								がん教育推進事業費補助		
								補助率 定額	200千円	
								がん患者医療用補正具購入事業費補助		
								補助率 1/2	5,110千円	
								若年がん患者等妊よう性温存費用助成金	2,100千円	
								循環器病対策推進費	4,436千円	
								うち事業費補助		
								補助率 定額	3,840千円	
								歯科医療対策費	12,466千円	
								うち医科歯科医療連携推進費補助		
								補助率 定額	3,425千円	
								潜在歯科衛生士復職支援費補助		
								補助率 2/3	652千円	
								障がい者歯科医療対策費	9,815千円	
								歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助		
								補助率 1/2	930千円	
								公的病院特殊診療部門運営費補助		
								補助率 定額	6,095千円	
								産科診療所開設等支援事業費補助		
								補助率 1/2・定額	25,226千円	
								小児医療施設設備整備費補助		
								補助率 2/3	12,356千円	
								医療施設近代化施設整備費補助		
								補助率 1/3	258,128千円	
								医療施設防火体制整備費補助		
								補助率 定額	82,341千円	
								遠隔医療設備整備費補助		
								補助率 定額	51,771千円	
								衛生検査所指導監督費	98千円	
								いわてリハビリテーションセンター管理運営費	263,563千円	
								地域保健医療推進費	5,138千円	
								医療安全対策推進事業費	7,556千円	
								医療情報提供事業費	5,314千円	
								医療勤務環境改善支援事業費	18,808千円	
								うち事業費補助		
								補助率 定額	9,000千円	
								県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費	4,673千円	
								在宅医療推進費	30,196千円	
								うち在宅医療介護連携促進事業費補助		
								補助率 定額	1,552千円	
								在宅医療体制支援事業費補助		
								補助率 定額	12,304千円	
								在宅医療推進設備整備費補助		
								補助率 定額	27,000千円	
								訪問看護総合支援事業費	12,690千円	

衛生費

衛生費

										救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 19,801千円 うち災害医療実践力強化事業費補助 補助率 1/2 400千円 防災訓練等参加支援事業費補助 補助率 10/10 1,890千円 災害医療人材育成緊急強化事業費補助 補助率 定額 5,000千円 地域医療情報発信事業費 3,697千円 医療情報連携推進事業費 114,322千円 うち県立病院I C Tシステム整備費補助 補助率 10/10 63,866千円 医療D X推進事業費 1,556千円 健幸づくりプロジェクト推進費 10,602千円 アドバンスケアプランニング普及啓発事業費 5,105千円 実践的手術手技向上研修実施機関設備整備費補助 補助率 1/2 443千円 外国人患者受入環境整備等推進事業費 82千円 病床機能再編支援給付金 43,320千円 死因究明等推進費 250千円 医療機関食材料費高騰対策支援費 55,986千円 うち支援金 53,965千円 看護補助者処遇改善事業費 78,872千円 うち事業費補助 補助率 定額 70,000千円 地域医療介護総合確保基金積立金 2,209,921千円 (特別職員 2人) (一般職員 15人) (需用費のうち食糧費 2,313千円)
3 保健師等 指導管理費	610,418	585,183	25,235	3,161		426,323	180,934	1 報 酬	5,588	保健師等指導費 29,856千円 看護職員確保対策費 425,839千円 うち災害派遣ナース派遣費負担金 1千円
								2 給 料	14,342	看護師等養成所運営費補助 補助率 10/10 114,788千円
								3 職員手当等	9,604	院内保育事業運営費補助 補助率 2/3 30,131千円 新人看護職員研修事業費補助 補助率 1/2 14,387千円
								4 共 済 費	3,998	認定看護師等育成支援事業費補助 補助率 定額 23,074千円
								7 報 償 費	12,433	助産師活躍推進費補助 補助率 定額 420千円 看護師等修学資金貸付金 195,816千円 無利子 期間 5年
								8 旅 費	15,820	看護師等養成費 106,794千円 看護師等養成所施設設備整備費補助 補助率 1/2 19,043千円
								10 需 用 費	34,400	看護教員確保対策事業費 28,886千円

衛生費

衛生費

								11 役 務 費	6,203	うち事業費補助 補助率 1/2 (一般職員 14人) (需用費のうち食糧費	3,263千円 82千円)
								12 委 託 料	85,233		
								13 使用料及び 賃 借 料	3,623		
								17 備品購入費	100		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	223,258		
								20 貸 付 金	195,816		
4 薬 務 費	31,345	28,844	2,501	9,101		31,091	△8,847	1 報 酬	2,098	薬事監視指導取締費 毒物劇物取扱指導取締費 血液事業推進対策費 献血者確保対策事業費 麻薬、覚醒剤等取締費 後発医薬品安心使用促進事業費 薬剤師確保対策事業費 (一般職員 1人) (需用費のうち食糧費	15,234千円 895千円 2,533千円 2,036千円 4,350千円 2,327千円 3,970千円 69千円)
								3 職員手当等	690		
								4 共 済 費	420		
								7 報 償 費	986		
								8 旅 費	5,596		
								10 需 用 費	7,148		
								11 役 務 費	4,113		
								12 委 託 料	8,183		
								13 使用料及び 賃 借 料	1,794		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	65		
								19 扶 助 費	252		
計	7,177,624	7,808,485	△630,861	2,436,780	111,000	1,767,637	2,862,207				

衛生費

労働費

5 款		労働費			1 項		労政費			
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	地方債	その他				
1 労政総務費	千円 118,051	千円 119,487	千円 △1,436	千円 393	千円 3,000	千円 15	千円 114,643	1 報 酬	千円 2,127	管理運営費 114,548千円 労働関係等調査費 476千円 外国人受入環境整備事業費 3,027千円 (一般職員 17人) (職員手当等のうち超過勤務手当 2,298千円) (需用費のうち食糧費 17千円)
								2 給 料	52,129	
								3 職員手当等	32,420	
								4 共 済 費	19,594	
								7 報 償 費	87	
								8 旅 費	1,841	
								10 需 用 費	1,083	
								11 役 務 費	1,205	
								12 委 託 料	3,019	
								13 使用料及び 賃 借 料	435	
								17 備品購入費	4,081	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	30	
2 労働教育費	1,304	1,425	△121	995			309	7 報 償 費	222	各種労働講座開設費 (需用費のうち食糧費 9千円)
								8 旅 費	137	
								10 需 用 費	242	

労働費

労働費

								11 役 務 費	360	
								13 使用料及び 賃 借 料	343	
3 労働福祉費	7,210	7,186	24			7,210		20 貸 付 金	7,210	労働者等生活安定支援資金貸付金 利率 年0.002% 期間 1年
4 雇用促進費	446,103	513,680	△67,577	84,846		97,654	263,603	1 報 酬	67,704	障がい者等雇用対策費 101千円 障がい者就業支援事業費 1,565千円 公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助 補助率 定額 9,270千円 ジョブカフェいわて管理運営費 80,588千円 県外人材等U・Iターン推進事業費 9,158千円 就業支援推進事業費 89,127千円 いわてで働こう推進協議会管理運営費 516千円 いわて就業促進事業費 115,404千円 うち副業・兼業人材活用事業費補助 補助率 定額 3,500千円 県内企業インターンシップ支援事業費補助 補助率 定額 3,000千円 いわて働き方改革加速化推進事業費 7,838千円 地域就職氷河期世代支援加速化事業費 5,142千円 事業復興型雇用支援事業費 97,170千円 うち事業復興型雇用確保事業費補助 補助率 定額 72,476千円
								3 職員手当等	25,361	魅力ある職場づくり推進事業費 11,237千円 うち事業費補助 補助率 定額 10,000千円 (一般職員 39人) (需用費のうち食糧費 7千円)
								4 共 済 費	15,938	
								7 報 償 費	166	
								8 旅 費	7,432	
								10 需 用 費	1,444	
								11 役 務 費	1,843	
								12 委 託 料	210,740	
								13 使用料及び 賃 借 料	17,204	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	98,271	
計	572,668	641,778	△69,110	86,234	3,000	104,879	378,555			

労働費

労働費

5 款		労働費			2 項		職業訓練費			
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 職業訓練 総務費	千円 221,753	千円 219,240	千円 2,513	千円 89,591	千円 53,000	千円 324	千円 78,838	1 報酬	千円 269	職業能力開発審議会費 456千円 職業能力開発指導監督費 38,819千円 認定職業訓練費 117,018千円 うち運営費補助 補助率 2/3 116,878千円 技能向上対策費 51,015千円 うち岩手県職業能力開発協会補助 補助率 定額 49,688千円 女性就業援助費 5,505千円 デジタルリスキリング推進事業費 8,940千円 (一般職員 5人) (職員手当等のうち超過勤務手当 1,242千円) (需用費のうち食糧費 5千円)
								2 給料	20,107	
								3 職員手当等	10,931	
								4 共済費	7,335	
								7 報償費	662	
								8 旅費	588	
								10 需用費	385	
								11 役務費	494	
								12 委託料	14,168	
								13 使用料及び 賃借料	248	
								18 負担金、 補助及び 交付金	166,566	
2 職業 訓練校費	1,797,513	1,764,060	33,453	1,067,880	40,000	135,515	554,118	1 報酬	85,004	管理運営費 665,248千円 公共職業能力開発費 373,991千円 公共職業能力開発校施設設備整備費 132,078千円 向上訓練費 24,757千円 就職支援能力開発費 583,782千円 障がい者就業支援事業費 17,657千円 (一般職員 140人) (職員手当等のうち超過勤務手当 18,675千円) (需用費のうち食糧費 41千円)
								2 給料	352,327	
								3 職員手当等	252,694	
								4 共済費	143,399	

労働費

労働費

								7 報 償 費	55,550	
								8 旅 費	22,333	
								10 需 用 費	104,316	
								11 役 務 費	15,307	
								12 委 託 料	607,871	
								13 使用料及び 賃 借 料	32,410	
								14 工事請負費	55,550	
								15 原 材 料 費	18,693	
								17 備品購入費	50,909	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,038	
								26 公 課 費	112	
計	2,019,266	1,983,300	35,966	1,157,471	93,000	135,839	632,956			

労働費

労働費

5 款		労働費			3 項		労働委員会費			
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 委員会費	31,285	31,160	125			10	31,285	1 報酬	28,438	委員会運営費 (特別職員 15人)
								8 旅費	2,746	
								9 交際費	40	
								18 負担金、 補助及び 交付金	61	
2 事務局費	91,785	95,547	△3,762			10	91,775	1 報酬	1,838	管理運営費 (一般職員 11人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費 2,207千円) 20千円)
								2 給料	45,153	
								3 職員手当等	25,894	
								4 共済費	15,453	
								7 報償費	65	
								8 旅費	619	
								9 交際費	20	
								10 需用費	1,505	
								11 役務費	902	
								12 委託料	30	
13 使用料及び 賃借料	208									

労働費

労働費

								17 備品購入費	50	
								18 負担金、 補助及び 交付金	48	
計	123,070	126,707	△3,637			10	123,060			

労働費

農林水産業費

6 款		農 林 水 産 業 費			1 項		農 業 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 農業総務費	2,778,282	2,476,803	301,479	715,637		11,008	2,051,637	1 報 酬	12,039	管理運営費 1,872,476千円 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 8,741千円 うち事業費補助 補助率 定額 800千円 農業委員会運営費補助 補助率 定額 395,171千円 岩手県農業会議運営費補助 補助率 定額 50,292千円 国土調査事業費 395,202千円 うち地籍調査費負担金 394,002千円 いわて農林水産業6次産業化推進事業費 4,685千円 農山漁村発イノベーション推進事業費 15,999千円 うち推進交付金 2,200千円 いわて農林水産物利用拡大戦略事業費 8,353千円 いわて地産地消推進事業費 1,812千円 いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費 14,056千円 雲南省農林業研究連携調査事業費 4,419千円 馬事文化プロモーション推進事業費 726千円 償還金 6,350千円 (一般職員 252人) (職員手当等のうち超過勤務手当 52,570千円) (需用費のうち食糧費 113千円)
								2 給 料	885,668	
								3 職員手当等	614,684	
								4 共 済 費	307,235	
								7 報 償 費	3,382	
								8 旅 費	14,296	
								10 需 用 費	29,546	
								11 役 務 費	10,580	
								12 委 託 料	45,037	
								13 使用料及び 賃 借 料	4,581	
								17 備品購入費	420	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	844,177	
								21 補償、補填 及び賠償金	43	
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	6,350	
								26 公 課 費	244	

農林水産業費

農林水産業費

2 農業金融 対策費	732,313	751,034	△18,721			531,397	200,916	1 報 酬	1,777	農業近代化資金融通対策費 うち農業近代化資金利子補給 補給率 1.3%以内	174,282千円
								3 職員手当等	667	中山間地域活性化資金利子補給 補給率 1.6%以内	173,432千円
								4 共 済 費	429	農業経営負担軽減支援資金利子補給 補給率 1.3%以内	83千円
								7 報 償 費	152	農業経営基盤強化資金利子補給補助 補助率 0.5%以内	24,675千円
								8 旅 費	959	岩手県農業信用基金協会出捐金	3,855千円
								10 需 用 費	550	農業経営改善促進資金貸付金 無利子 期間 1年以内	1,515千円
								11 役 務 費	99	農林漁業資金貸付調査費	523,000千円
								12 委 託 料	755	農林漁業資金債権管理費	1,603千円
								13 使用料及び 賃 借 料	231	農業改良資金債権管理費	3,035千円
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	202,045	就農支援資金債権管理費 (一般職員 1人)	230千円
								20 貸 付 金	523,000		35千円
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	134		
								23 投 資 及 び 出 資 金	1,515		
								3 農業改良 普及費	2,270,559	2,383,271	△112,712
2 給 料	819,910	新規就農総合対策事業費 うち事業費補助 補助率 1/2	9,443千円								
3 職員手当等	543,341	農業改良普及活動費	468千円								
4 共 済 費	288,945	経営力強化支援事業費	7,801千円								
7 報 償 費	1,639	いわてニューファーマー支援事業費 うち事業費補助 補助率 定額	17,446千円								
										512,576千円	
										いわてで就農応援事業費 (一般職員 219人)	8,398千円
										(職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	48,786千円) 100千円)

農林水産業費

農林水産業費

								8 旅 費	21,468	
								10 需 用 費	28,302	
								11 役 務 費	6,168	
								12 委 託 料	16,567	
								13 使用料及び 賃 借 料	5,303	
								17 備品購入費	6,822	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	513,615	
								26 公 課 費	449	
4 農業振興費	4,756,582	4,795,743	△39,161	2,560,807		581,474	1,614,301	1 報 酬	8,930	生物工学研究所管理運営費 99,551千円 農業ふれあい公園管理運営費 15,721千円 いわて農林水産業振興協議会負担金 854千円 基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費 266,880千円 いわての農林水産物まるごと展開事業費 4,583千円 うち岩手県青果物生産出荷安定協議会負担金 1,000千円 いわて牛普及推進協議会負担金 2,364千円 農林水産物輸出強化事業費 9,864千円 うちいわて農林水産物国際流通促進協議会負担金 9,324千円
								2 給 料	565	グローバル産地づくり推進事業費補助 補助率 定額 11,000千円 いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費 14,993千円 農業経営基盤強化促進対策事業費 794,123千円 うち事業費補助
								3 職員手当等	3,065	補助率 10/10・定額 765,298千円 中山間地域等直接支払事業費 2,631,770千円 うち直接支払等交付金 2,629,679千円 経営体育成支援事業費 173,077千円 うち事業費補助
								4 共 済 費	1,926	補助率 定額 173,059千円 地域農業計画実践支援事業費 170,000千円 うち事業費補助
								7 報 償 費	1,871	補助率 2/3 169,879千円 いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金 3,500千円
								8 旅 費	13,553	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費 2,500千円 中山間地農業農村活性化推進対策事業費 71,991千円
								10 需 用 費	70,785	
								11 役 務 費	3,593	
								12 委 託 料	344,239	
								13 使用料及び 賃 借 料	20,380	

農林水産業費

農林水産業費

								17 備品購入費	6,416	うち中山間地農業推進対策事業費補助 補助率 定額	64,870千円
								18 負担金、補助及び交付金	4,280,767	農業農村関係人口拡大定着支援事業費 環境と共生する産地づくり確立事業費 うち環境保全型農業直接支払交付金	9,658千円 134,091千円 126,953千円
								22 償還金、利子及び割引料	485	推進交付金 いわてみどりの食料システム戦略推進事業費 うち事業費補助	5,053千円 33,408千円
								26 公 課 費	7	補助率 1/2・定額 国際水準GAP団体認証取得支援事業費補助 補助率 定額 データ駆動型農業推進事業費 いわて移住・雇用就農促進事業費 北いわてグリーン農業人材育成事業費 経営所得安定対策等推進事業費 うち事業費補助 補助率 定額 日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 うちいわてのお米ブランド化生産販売戦略推進協議会負担金 指導推進費 (一般職員 7人)	25,782千円 2,339千円 11,585千円 5,277千円 3,057千円 235,000千円 234,300千円 47,979千円 40,000千円 6,120千円
5 農 作 物 費 対 策 費	3,547,228	2,678,976	868,252	3,455,807		62,883	28,538	1 報 酬	1,954	生産振興総合対策事業費 鳥獣被害防止総合対策事業費 うち事業費補助	823千円 348,088千円
								2 給 料	3,675	補助率 1/2・定額 農作物災害復旧対策事業費補助	313,400千円
								3 職員手当等	2,275	補助率 1/3 水田農業構造改革対策費 うち岩手の水田農業確立推進事業費補助	1,000千円 5,640千円
								4 共 済 費	1,320	補助率 定額 地域特産品認証事業費 農産物検査機関登録調査費	5,356千円 209千円 309千円
								7 報 償 費	1,172	強い農業づくり交付金 地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費 畑地化促進事業費補助	2,262,613千円 18,546千円
								8 旅 費	3,081	補助率 定額 (一般職員 6人)	910,000千円
								10 需 用 費	8,071		
								11 役 務 費	11,097		
								12 委 託 料	17,400		
								13 使用料及び賃借料	946		

農林水産業費

農林水産業費

								17 備品購入費	3,848	
								18 負担金、補助及び交付金	3,492,389	
6 畑作振興費	97,187	107,235	△10,048	7,819		3,867	85,501	1 報酬	1,726	花きセンター管理運営費 47,908千円 生産振興総合対策事業費 629千円 園芸雑穀新品種協働開発事業費 3,982千円 農産物放射性物質検査事業費 388千円 りんどう生産拡大支援事業費補助 補助率 定額 3,322千円 高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費 15,800千円 青果物等価格安定対策等事業費補助 補助率 定額 19,460千円 指導推進費 (一般職員 13人) 5,698千円 (職員手当のうち超過勤務手当 7千円)
								2 給料	16,567	
								3 職員手当等	8,681	
								4 共済費	4,420	
								7 報償費	499	
								8 旅費	3,338	
								10 需用費	17,260	
								11 役務費	1,450	
								12 委託料	18,692	
								13 使用料及び賃借料	963	
								17 備品購入費	91	
								18 負担金、補助及び交付金	23,477	
								26 公課費	23	
7 植物防疫費	27,491	30,011	△2,520	17,884		640	8,967	1 報酬	3,676	病虫害防除所管理運営費 6,757千円 病虫害防除対策指導費 16,224千円 農薬適正販売・使用推進事業費 594千円 農薬安全使用対策指導費 (一般職員 4人) 3,916千円
								2 給料	1,813	
								3 職員手当等	2,373	

農林水産業費

農林水産業費

								4 共 済 費	1,346	
								7 報 償 費	368	
								8 旅 費	3,534	
								10 需 用 費	10,614	
								11 役 務 費	1,845	
								12 委 託 料	437	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,142	
								17 備品購入費	264	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	51	
								26 公 課 費	28	
8 農 業 協 同 組 合 指 導 費	15,143	13,557	1,586			62	15,081	1 報 酬	7,173	農業協同組合等指導監督費 (一般職員 3人)
								3 職員手当等	2,690	
								4 共 済 費	1,703	
								8 旅 費	2,575	
								10 需 用 費	381	
								11 役 務 費	160	
								12 委 託 料	405	
								13 使用料及び 賃 借 料	56	

農林水産業費

農林水産業費

9 農業共済 団体指導費	624	624					624	8 旅 費	520	農業共済組合等指導推進対策費
								10 需 用 費	72	
								13 使用料及び 賃 借 料	32	
10 農業研究 センター費	1,374,566	1,243,927	130,639	9,251	148,000	176,420	1,040,895	1 報 酬	21,971	管理運営費 1,170,481千円 試験研究費 155,218千円 高生産性農業新技術開発促進研究費 10,108千円 いわてブランド米品種開発推進事業費 1,881千円 主要農作物採種管理費 36,878千円 (一般職員 205人) (職員手当等のうち超過勤務手当 22,890千円)
								2 給 料	452,695	
								3 職員手当等	273,588	
								4 共 済 費	151,487	
								7 報 償 費	637	
								8 旅 費	19,921	
								10 需 用 費	170,529	
								11 役 務 費	7,018	
								12 委 託 料	92,837	
								13 使用料及び 賃 借 料	2,059	
								14 工事請負費	155,425	
								17 備品購入費	23,807	
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,123									
26 公 課 費	469									
11 農 業 大 学 校 費	594,928	546,471	48,457	16,358	51,000	56,717	470,853	1 報 酬	21,900	管理運営費

農林水産業費

農林水産業費

								2 給 料	187,921	(一般職員 76人) (職員手当等のうち超過勤務手当 11,194千円)
								3 職員手当等	132,788	
								4 共 済 費	70,150	
								7 報 償 費	8,598	
								8 旅 費	7,742	
								10 需 用 費	75,266	
								11 役 務 費	7,471	
								12 委 託 料	19,378	
								13 使用料及び 賃 借 料	3,523	
								14 工事請負費	55,198	
								17 備品購入費	3,982	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	713	
								26 公 課 費	298	
計	16,194,903	15,027,652	1,167,251	6,849,123	199,000	1,888,542	7,258,238			

農林水産業費

農林水産業費

6 款		農 林 水 産 業 費			2 項		畜 産 業 費				
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 畜産総務費	千円 872,409	千円 862,780	千円 9,629	千円	千円	千円	千円 872,409	2 給 料	千円 431,753	管理運営費 畜産技術指導促進対策費補助 補助率 定額 (一般職員 103人) (職員手当等のうち超過勤務手当	871,409千円 1,000千円 24,415千円)
								3 職員手当等	283,937		
								4 共 済 費	154,988		
								8 旅 費	278		
								10 需 用 費	10		
								11 役 務 費	270		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,030		
								26 公 課 費	143		
2 畜産振興費	1,092,311	967,781	124,530	700,079		36,690	355,542	1 報 酬	32,025	畜産振興総合対策事業費 うち農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助 補助率 定額	115,293千円 3,083千円
								2 給 料	6,672	畜産環境対策総合支援事業費補助 補助率 定額	54,899千円
								3 職員手当等	15,017	家畜改良増殖対策事業費 うち日本短角種集団育種推進事業費補助 補助率 定額	57,264千円 760千円
								4 共 済 費	9,239	馬産振興総合対策事業費補助 補助率 定額	1,000千円
								7 報 償 費	1,037	いわて和牛改良増殖対策事業費補助 補助率 定額	3,954千円
								8 旅 費	13,287	種山高原牧野放牧事業運営協議会負担金 畜産新技術普及事業費	2,203千円 7,716千円
								10 需 用 費	32,822	大家畜経営活性化資金利子補給補助 補助率 0.24%以内	2千円
										家畜畜産物価格安定対策事業費 うち肉用子牛価格安定対策費補助 補助率 1/4	134,700千円 14,798千円

農林水産業費

農林水産業費

							11 役 務 費	14,687	肥育豚価格安定対策費補助 補助率 1/8	41,098千円
							12 委 託 料	78,925	プロイラー価格安定対策費補助 補助率 1/8	77,161千円
							13 使用料及び 賃 借 料	2,494	いわて酪農の郷総合対策事業費 家畜畜産物流通対策事業費 いわて牛トレーサビリティシステム運営費 500千円 地域畜産振興事業費	5,100千円 2,357千円 500千円 1,501千円
							17 備品購入費	11,752	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費 放射性物質被害畜産総合対策事業費 うち事業費補助	23,002千円 84,109千円
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	864,514	補助率 定額 畜産競争力強化整備事業費補助 補助率 定額	35,796千円 617,178千円
							20 貸 付 金	9,840	獣医師確保対策事業費 うち獣医学生修学資金負担金 獣医学生修学資金貸付金 無利子 期間 10年以内 畜産GAP普及推進事業費 うち事業費補助 補助率 定額 いわて牛産地育成革新技術推進事業費 環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費 (一般職員 28人) (需用費のうち食糧費	22,243千円 11,315千円 9,840千円 1,981千円 960千円 7,880千円 11,485千円 13千円)
3 草地対策費	136,429	249,936	△113,507	100,209		36,220	1 報 酬	599	畜産基盤再編総合整備事業費補助 補助率 5/10	110,356千円
							2 給 料	11,922	管理費 (一般職員 4人) (職員手当等のうち超過勤務手当	26,073千円 736千円)
							3 職員手当等	7,595		
							4 共 済 費	4,149		
							8 旅 費	803		
							10 需 用 費	835		
							11 役 務 費	140		
							13 使用料及び 賃 借 料	30		
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	110,356		

農林水産業費

農林水産業費

4 家畜保健衛生費	360,574	326,951	33,623	136,671		101,701	122,202	1 報酬	17,245	家畜保健衛生所管理運営費 牛海綿状脳症防疫対策事業費 家畜伝染病予防費 うち市町村交付金 動物薬事取締費 豚熱予防的ワクチン接種事業費 うち市町村交付金 (一般職員 17人)	37,359千円
								2 給料	1,737		42,051千円
								3 職員手当等	6,681		128,414千円
								4 共済費	4,087		1,183千円
								7 報償費	7,646		212千円
								8 旅費	7,009		152,538千円
								10 需用費	233,671		105千円
								11 役務費	2,744		
								12 委託料	43,467		
								13 使用料及び賃借料	481		
								17 備品購入費	34,305		
								18 負担金、補助及び交付金	1,302		
								26 公課費	199		
5 農業研究センター費	797,549	864,745	△67,196			158,401	639,148	2 給料	269,139	管理運営費 試験研究費 高生産性畜産新技術開発促進研究費 (一般職員 97人) (職員手当等のうち超過勤務手当	766,918千円
								3 職員手当等	151,466		17,043千円
								4 共済費	88,347		13,588千円
								8 旅費	2,591		13,123千円)
								10 需用費	193,248		

農林水産業費

農林水産業費

								11 役 務 費	15,179	
								12 委 託 料	43,379	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,536	
								17 備品購入費	31,846	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	256	
								26 公 課 費	562	
計	3,259,272	3,272,193	△12,921	936,959		296,792	2,025,521			

農林水産業費

農林水産業費

6 款		農 林 水 産 業 費			3 項			農 地 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
				千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 農地総務費	千円 66,366	千円 134,721	千円 △68,355			千円 4,315	千円 62,051	1 報 酬	23,535	管理運営費 償還金 (一般職員 17人)	61,812千円 4,554千円
								2 給 料	10,407		
								3 職員手当等	16,287		
								4 共 済 費	9,087		
								8 旅 費	2,384		
								10 需 用 費	112		
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引	4,554		
2 土地改良費	12,999,385	13,338,504	△339,119	6,175,051	2,571,000	1,174,396	3,078,938	1 報 酬	17,175	農林水産部 土地改良事業調査費 かんがい排水事業費 畑地帯総合整備事業費 農道整備事業費 うち事業費補助 補助率 5/10 経営体育成基盤整備事業費 うち事業費補助 補助率 5/10～10/10 中山間地域総合整備事業費 うち事業費補助 補助率 5/10・10/10 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 広域農業用水適正管理対策事業費 いきいき農村基盤整備事業費補助 補助率 5/10・5.5/10・定額 農地維持支払交付金 資源向上支払事業費 うち共同活動交付金 施設の長寿命化活動交付金 多面的機能支払推進交付金	12,715,827千円 527,900千円 122,000千円 28,000千円 534,000千円 40,000千円 3,180,587千円 217,383千円 324,150千円 19,150千円 1,138,800千円 20,000千円 57,000千円 1,631,753千円 2,012,269千円 921,198千円 1,021,111千円 69,460千円
								2 給 料	598,388		
								3 職員手当等	373,190		
								4 共 済 費	213,019		
								7 報 償 費	1,224		
								8 旅 費	5,195		
								10 需 用 費	3,807		
								11 役 務 費	1,081		

農林水産業費

農林水産業費

								12 委 託 料	2,169,556	農業基盤整備促進事業費補助 補助率 5.5/10~7.3/10・定額 313,642千円
								13 使用料及び 賃 借 料	1,298	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助 補助率 8/10 1,287千円 県有農業用ダム施設管理強化事業費 24,993千円 うち県有施設管理体制強化支援交付金 6,794千円
								14 工事請負費	2,969,800	基幹水利施設技術管理強化特別指導事業費補助 補助率 5/10・8/10・定額 1,360千円
								16 公有財産 購 入 費	55,700	基幹水利施設管理事業費 145,203千円 うち事業費補助 補助率 6/10・19/30・7/10 19,141千円
								17 備品購入費	3,400	基幹水利施設更新支援対策事業費補助 補助率 5/10 22,200千円 水利施設管理強化事業費 223,413千円 事業費補助
								18 負担金、 補 助 及 び 交 付 金	5,991,652	補助率 7.5/10 693千円 管理強化交付金 222,720千円
								21 補償、補填 及び賠償金	594,300	土地改良事業団体育成指導費補助 補助率 10/10 1,924千円 土地改良区体制強化事業費補助 補助率 10/10 8,160千円
								26 公 課 費	600	土地改良施設維持管理適正化事業費補助 補助率 2/10・3/10 59,228千円 土地改良施設P C B処理促進対策事業費補助 補助率 5/10 245千円 土地改良負担金償還平準化事業利子補給補助 補助率 1.625%以内 7,894千円 ふるさとの水と土保全対策費 20,658千円 国営土地改良事業費負担金 1,064,140千円 豊沢ダム管理費 59,666千円 管理費 1,185,355千円 (一般職員 162人) (職員手当等のうち超過勤務手当 43,460千円) 県土整備部 283,558千円 農業集落排水事業費補助 補助率 5/10 252,457千円 下水道事業債償還基金費補助 補助率 10/10 24,881千円 公共事務費 6,220千円 (需用費のうち食糧費 6千円)
3 農地防災 事業費	2,177,522	2,153,195	24,327	887,822	670,000	124,615	495,085	1 報 酬	3,458	農村地域防災減災事業費 854,500千円 団体営農村地域防災減災事業費補助 補助率 定額 86,500千円
								2 給 料	130,651	農村災害対策整備事業費 555,000千円 団体営災害関連事業費補助 補助率 5/10 2,997千円
								3 職員手当等	82,890	防災ダム管理費 186,234千円 県有ダムしゅんせつ事業費 150,000千円 海岸保全施設管理費 76,474千円
								4 共 済 費	46,595	管理費 265,817千円

農林水産業費

農林水産業費

								8 旅 費	663	(一般職員 34人) (職員手当等のうち超過勤務手当 11,283千円)
								10 需 用 費	2,527	
								11 役 務 費	150	
								12 委 託 料	443,251	
								13 使用料及び 賃 借 料	130	
								14 工事請負費	1,333,605	
								16 公 有 財 産 購 入 費	6,500	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	95,702	
								21 補償、補填 及び賠償金	31,400	
4 農地調整費	288,909	240,706	48,203	216,742		172	71,995	1 報 酬	14,702	管理運営費 35,187千円 農地中間管理事業推進費 213,920千円 うち農地中間管理機構借受農地管理等事業費補助 補助率 定額 1,060千円 遊休農地解消緊急対策事業費補助 補助率 定額 1,500千円 農地中間管理機構事業推進事務費補助 補助率 定額 207,045千円 農地中間管理機構農地売買支援事業費補助 補助率 10/10 3,990千円 指導推進費 39,802千円 (一般職員 12人) (職員手当等のうち超過勤務手当 1,148千円)
								2 給 料	18,634	
								3 職員手当等	15,764	
								4 共 済 費	9,710	
								7 報 償 費	4	
								8 旅 費	1,760	
								10 需 用 費	599	
								11 役 務 費	201	
								12 委 託 料	13,730	

農林水産業費

農林水産業費

								13 使用料及び 賃借料	200	
								18 負担金、 補助及び 交付金	213,595	
								26 公課費	10	
計	15,532,182	15,867,126	△334,944	7,279,615	3,241,000	1,303,498	3,708,069			

農林水産業費

農林水産業費

6 款		農 林 水 産 業 費			4 項			林 業 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 林業総務費	3,298,357	3,998,914	△700,557				3,298,357	1 報 酬	1,217	管理運営費 393,911千円 森林審議会費 417千円 県有林事業特別会計繰出金 2,903,476千円 林業・木材産業資金特別会計繰出金 553千円 (特別職員 1人) (一般職員 44人) (職員手当等のうち超過勤務手当 17,156千円) (需用費のうち食糧費 10千円)
								2 給 料	185,115	
								3 職員手当等	131,336	
								4 共 済 費	71,867	
								7 報 償 費	492	
								8 旅 費	1,567	
								10 需 用 費	1,653	
								11 役 務 費	657	
								13 使用料及び 賃 借 料	115	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	147	
								21 補償、補填 及び賠償金	5	
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	150	
								26 公 課 費	7	
27 繰 出 金	2,904,029									
2 林業振興 指 導 費	4,264,038	8,581,180	△4,317,142	959,612		1,673,414	1,631,012	1 報 酬	52,976	林業・木材産業構造改革推進事業費 1,531千円

農林水産業費

農林水産業費

							2 給 料	276,779	うち事業費補助 補助率 10/10 1,293千円
							3 職員手当等	190,653	森林組合育成強化対策事業費 910千円 岩手健康しいたけモッコリくん流通促進資金貸付金 20,000千円
							4 共 済 費	108,580	利率 年1% 期間 1年以内 木材産業振興対策事業費 60,575千円 うち地域木材流通促進資金貸付金 60,000千円
							7 報 償 費	7,161	無利子 期間 1年 木質バイオマス熱電利用促進事業費 2,046千円 しいたけ等特用林産振興対策事業費 29,010千円
							8 旅 費	26,498	うち原木しいたけ新規参入支援事業費補助 補助率 1/3 858千円 しいたけ等原木安定供給促進資金貸付金 27,000千円
							10 需 用 費	51,296	利率 年0.5% 期間 1年 林業普及指導事業費 523,825千円 林業金融対策費 189,128千円 うち林業振興資金貸付金 189,000千円
							11 役 務 費	25,356	利率 年0.6%以内 期間 1年 優良種苗確保事業費 5,524千円 森林公園管理運営費 79,423千円
							12 委 託 料	171,327	森林計画推進事業費 49,582千円 森林整備地域活動支援事業費 6,640千円
							13 使用料及び 賃 借 料	13,064	うち支援等交付金 6,555千円 森林機能高度発揮普及促進事業費 12,105千円 いわての森林づくり推進事業費 1,778,085千円
							14 工事請負費	21,598	うちいわて環境の森整備事業費補助 補助率 7/10・8/10・10/10 943,444千円 県民参加の森林づくり促進事業費補助 補助率 1/3・10/10 30,024千円
							17 備品購入費	28,986	いわての森林の感謝祭実行委員会負担金 1,000千円 いわての森林づくり基金積立金 721,295千円
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,000,701	特用林産物放射性物質調査事業費 84,345千円 うちきこの原木等処理事業費補助 補助率 定額 11,549千円
							20 貸 付 金	385,333	原木しいたけ経営緊急支援資金貸付金 89,333千円 無利子 期間 1年以内 特用林産施設等体制整備事業費補助 補助率 定額 84,423千円
							24 積 立 金	903,575	広葉樹林再生実証事業費補助 補助率 定額 9,101千円
							26 公 課 費	155	いわて林業アカデミー運営事業費 77,255千円 緑の青年就業準備給付金 21,313千円 森林・山村多面的機能発揮対策事業費 20,368千円 うち活動推進交付金 20,238千円 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 774,056千円
									うち事業費補助 補助率 定額 773,208千円 いわての県産木材利用促進事業費 8,009千円 森林整備等支援基金積立金 182,280千円 スマート林業推進事業費 2,491千円

農林水産業費

農林水産業費

										森林管理システム構築推進事業費 19,123千円 岩手県緑の担い手確保・育成事業費 1,981千円 いわて木づかい住宅普及促進事業費 30,738千円 うち事業費補助 補助率 定額 30,702千円 森林クラウドシステム整備事業費 34,986千円 いわての木があふれる空間づくり事業費 15,151千円 うち事業費補助 補助率 定額 15,000千円 森林資源デジタル管理推進対策事業費補助 補助率 1/2・定額 50,688千円 指導推進費 13千円 (一般職員 105人) (職員手当等のうち超過勤務手当 17,341千円) (需用費のうち食糧費 75千円)
3 森林病虫害等防除費	167,460	167,481	△21	103,868		23,000	40,592	1 報酬 18,167 7 報償費 116 8 旅費 3,074 10 需用費 1,740 11 役務費 38 12 委託料 33,500 13 使用料及び賃借料 123 18 負担金、補助及び交付金 110,702	松くい虫等防除事業費 うち事業費補助 補助率 1/2・3/4 110,702千円 (一般職員 23人)	
4 造林費	611,509	607,975	3,534	393,042		80	218,387	1 報酬 10,131 2 給料 30,598 3 職員手当等 20,138 4 共済費 13,086	森林整備事業費補助 補助率 4/10・7/10 526,318千円 管理費 85,191千円 (一般職員 16人) (職員手当等のうち超過勤務手当 1,890千円)	

農林水産業費

農林水産業費

								7 報 償 費	150	
								8 旅 費	2,173	
								10 需 用 費	1,881	
								11 役 務 費	1,231	
								12 委 託 料	4,917	
								13 使用料及び 賃 借 料	606	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	526,398	
								26 公 課 費	200	
5 林 道 費	1,963,912	2,098,750	△134,838	909,156	812,000	3,859	238,897	1 報 酬	3,676	林道整備事業費 うち事業費補助 補助率 3/10・5/10・定率 163,666千円
								2 給 料	90,933	県単独林道事業費 14,250千円
								3 職員手当等	55,196	林道調査費 23,250千円
								4 共 済 費	32,235	緑資源機構林道開設事業費負担金 管理費 42,688千円
								7 報 償 費	400	(一般職員 25人) 218,039千円
								8 旅 費	4,522	(職員手当等のうち超過勤務手当 7,325千円)
								10 需 用 費	15,724	
								11 役 務 費	2,020	
								12 委 託 料	207,392	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,462	

農林水産業費

農林水産業費

								14 工事請負費	1,338,168	
								18 負担金、補助及び交付金	206,384	
								21 補償、補填及び賠償金	5,500	
								26 公 課 費	300	
6 治 山 費	2,170,518	2,045,752	124,766	690,784	1,034,000	17,846	427,888	1 報 酬	12,497	治山事業費 直轄地すべり防止事業費負担金 県単独治山事業費 治山調査費 保安林強化事業費 林野火災予防対策事業費 林地開発許可制度実施事業費 管理費 (一般職員 42人) (職員手当等のうち超過勤務手当
								2 給 料	136,475	1,338,252千円 165,140千円 243,800千円 101,201千円 30,773千円 10,270千円 849千円 280,233千円
								3 職員手当等	80,423	
								4 共 済 費	49,186	10,157千円)
								7 報 償 費	340	
								8 旅 費	5,503	
								10 需 用 費	17,405	
								11 役 務 費	1,739	
								12 委 託 料	352,699	
								13 使用料及び賃借料	1,504	
								14 工事請負費	1,329,400	
								17 備品購入費	1,024	
								18 負担金、補助及び交付金	165,190	
								21 補償、補填及び賠償金	16,833	

農林水産業費

農林水産業費

								26 公 課 費	300		
7 林業技術 センター費	288,426	282,016	6,410	1,571	1,000	6,933	278,922	1 報 酬	10,781	管理運営費 試験研究費 (一般職員 36人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	
								2 給 料	89,094		265,995千円 22,431千円
								3 職員手当等	56,667		4,466千円) 10千円)
								4 共 済 費	34,342		
								7 報 償 費	824		
								8 旅 費	3,414		
								10 需 用 費	27,969		
								11 役 務 費	2,379		
								12 委 託 料	38,741		
								13 使用料及び 賃 借 料	737		
								14 工事請負費	12,330		
								17 備品購入費	10,940		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	129		
								26 公 課 費	79		
計	12,764,220	17,782,068	△5,017,848	3,058,033	1,847,000	1,725,132	6,134,055				

農林水産業費

農林水産業費

6 款		農 林 水 産 業 費			5 項			水 産 業 費		説 明	
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 水 産 業 費 総 務 費	425,491	472,859	△47,368			13,557	411,934	2 給 料	188,341	管理運営費 漁船建造調整及び登録事務費 水産科学館管理運営費 沿岸漁業改善資金特別会計繰出金 (一般職員 47人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	392,854千円 765千円 31,700千円 172千円 13,085千円) 20千円)
								3 職員手当等	125,117		
								4 共 済 費	65,877		
								7 報 償 費	1,420		
								8 旅 費	1,770		
								10 需 用 費	1,424		
								11 役 務 費	1,781		
								12 委 託 料	31,700		
								13 使用料及び 賃 借 料	53		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	4,179		
								21 補償、補填 及び賠償金	77		
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	3,553		
								26 公 課 費	27		
27 繰 出 金	172										
2 水 産 業 費 振 興 費	971,256	1,076,970	△105,714	503,665		15,870	451,721	1 報 酬	7,603	水産審議会費	753千円

農林水産業費

農林水産業費

							2 給 料	55,851	水産加工経営改善促進資金利子補給 補給率 1.25%以内 55千円
							3 職員手当等	40,441	漁業経営改善促進資金貸付金 無利子 期間 1年 9,000千円
							4 共 済 費	21,589	水産業改良普及費 漁業担い手確保・育成総合対策事業費 116,200千円 漁場保全総合対策事業費 7,233千円 水産多面的機能発揮対策事業費 3,963千円 うち活動推進交付金 3,371千円 3,191千円
							7 報 償 費	163	さけ資源緊急回復支援事業費補助 補助率 10/10 388,700千円
							8 旅 費	12,769	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費 うちさけ稚魚購入放流事業費補助 補助率 定額 47,122千円 さけ稚魚大型・強靱化支援事業費補助 補助率 1/3 2,100千円
							10 需 用 費	22,503	アワビ、ウニ資源増大技術開発事業費 741千円 魚病対策事業費 5,651千円 養殖業振興事業費 2,960千円 栽培漁業推進事業費 328,788千円
							11 役 務 費	3,674	うち栽培漁業推進対策事業費補助 補助率 10/10 323,126千円
							12 委 託 料	33,502	内水面漁業振興事業費 1,815千円 海洋資源管理事業費 5,800千円 水産物安全出荷推進事業費 2,064千円 強い水産業づくり交付金 17,151千円
							13 使用料及び 賃 借 料	1,318	いわて水産アカデミー運営支援事業費 3,355千円 うちいわて水産アカデミー運営協議会負担金 3,185千円 水産物輸出総合対策事業費 152千円
							17 備品購入費	325	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費 4,071千円 新たな水産資源利活用モデル開発事業費 9,780千円 海業推進モデル事業費 5,447千円
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	762,466	県産サーモン養殖確立支援事業費 7,010千円 指導推進費 74千円
							20 貸 付 金	9,000	(一般職員 20人) (職員手当等のうち超過勤務手当 3,574千円)
							26 公 課 費	52	
3 水産業協同 組合指導費	37,303	38,777	△1,474			37,303	8 旅 費	1,350	水産業協同組合指導監督費 1,862千円 漁業近代化資金金融対策費 29,894千円
							10 需 用 費	250	うち利子補給 補給率 1.3%以内 28,563千円 漁業経営維持安定資金利子補給 補給率 1.3%以内 5,354千円
							11 役 務 費	142	東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給 補給率 0.5%以内 193千円
							12 委 託 料	1,331	
							13 使用料及び 賃 借 料	120	

農林水産業費

農林水産業費

								18 負担金、補助及交付金	34,110		
4 漁業調整委員会費	43,336	45,622	△2,286	3,499			39,837	1 報酬	5,695	海区漁業調整委員会費 内水面漁場管理委員会費 (特別職員 25人) (一般職員 4人) (職員手当等のうち超過勤務手当 911千円)	40,816千円 2,520千円
								2 給料	17,950		
								3 職員手当等	10,896		
								4 共済費	6,410		
								8 旅費	2,076		
								10 需用費	78		
								11 役務費	41		
								13 使用料及び賃借料	190		
5 漁業調整費	50,790	51,680	△890	174		507	50,109	2 給料	25,334	海面漁業調整事務費 内水面漁業調整事務費 漁業調整事務費 (一般職員 6人) (職員手当等のうち超過勤務手当 1,559千円)	44,031千円 5,193千円 1,566千円
								3 職員手当等	14,454		
								4 共済費	9,436		
								8 旅費	1,245		
								10 需用費	211		
								11 役務費	52		
								13 使用料及び賃借料	58		
6 漁業取締費	262,207	227,828	34,379			1,171	261,036	1 報酬	1,838	管理運営費 密漁等漁業取締費 (一般職員 18人) (職員手当等のうち超過勤務手当 3,424千円)	257,966千円 4,241千円
								2 給料	59,903		

農林水産業費

農林水産業費

								3 職員手当等	41,023	
								4 共 済 費	21,986	
								7 報 償 費	2,865	
								8 旅 費	2,868	
								10 需 用 費	122,436	
								11 役 務 費	8,958	
								12 委 託 料	200	
								13 使用料及び 賃 借 料	97	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3	
								26 公 課 費	30	
7 水産技術 センター費	712,865	633,631	79,234		9,000	42,409	661,456	1 報 酬	18,632	管理運営費 試験研究費 (一般職員 59人) (職員手当等のうち超過勤務手当 10,416千円)
								2 給 料	184,437	
								3 職員手当等	114,949	
								4 共 済 費	66,557	
								7 報 償 費	1,818	
								8 旅 費	9,063	
								10 需 用 費	243,327	
								11 役 務 費	14,303	

農林水産業費

農林水産業費

								12 委託料	45,539	
								13 使用料及び賃借料	333	
								14 工事請負費	13,063	
								17 備品購入費	464	
								18 負担金、補助及び交付金	244	
								26 公課費	136	
8 内水面水産技術センター費	91,063	89,038	2,025			20,894	70,169	1 報酬	3,676	管理運営費 (一般職員 8人) (職員手当等のうち超過勤務手当 1,322千円)
								2 給料	26,315	
								3 職員手当等	20,456	
								4 共済費	11,012	
								8 旅費	896	
								10 需用費	5,553	
								11 役務費	257	
								12 委託料	22,611	
								13 使用料及び賃借料	85	
								17 備品購入費	186	
								26 公課費	16	
9 漁港管理費	191,740	201,882	△10,142			63,214	128,526	8 旅費	22	管理運営費

農林水産業費

農林水産業費

									10 需用費	15,480	
									11 役務費	207	
									12 委託料	101,717	
									14 工事請負費	44,388	
									18 負担金、補助及び交付金	29,926	
10 漁港漁場整備費	4,016,128	3,726,703	289,425	2,414,349	1,011,000	213,397	377,382	1 報酬	9,434	地域水産物供給基盤整備事業費のうち事業費補助 補助率 1/2・定率	175,950千円
								2 給料	165,030	水産生産基盤整備事業費 水産流通基盤整備事業費 うち事業費補助	171,400千円 349,671千円 558,031千円
								3 職員手当等	104,452	補助率 1/2 海岸高潮対策事業費	286,170千円 166,779千円
								4 共済費	60,565	水産物供給基盤機能保全事業費のうち事業費補助 補助率 1/2	720,341千円 276,050千円
								7 報償費	50	漁業集落環境整備事業費のうち事業費補助 補助率 1/2・2/3	167,137千円 161,545千円
								8 旅費	4,526	漁港施設機能強化事業費のうち事業費補助 補助率 1/2	201,450千円 122,500千円
								10 需用費	19,719	水産環境整備事業費 漁場復旧対策支援事業費 漁村再生交付金事業費のうち交付金	260,000千円 5,000千円 915,400千円 208,000千円
								11 役務費	2,464	強い水産業づくり交付金事業費 水産基盤整備調査費	47,000千円 78,400千円
								12 委託料	304,504	漁港機能増進事業費 海岸メンテナンス事業費 県単独漁港改良事業費 管理費	13,000千円 6,080千円 9,600千円 342,289千円
								13 使用料及び賃借料	6,405	(一般職員 51人) (職員手当等のうち超過勤務手当)	17,122千円)
								14 工事請負費	2,062,250		
								16 公有財産購入費	4,000		
								17 備品購入費	704		

農林水産業費

農林水産業費

								18 負担金、補助及び交付金	1,226,375	
								21 補償、補填及び賠償金	45,400	
								26 公 課 費	250	
計	6,802,179	6,564,990	237,189	2,921,687	1,020,000	371,019	2,489,473			

農林水産業費

商 工 費

7 款		商 工 費			1 項		商 工 業 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 商 工 業 費 総 務 費	千円 1,749,756	千円 1,956,987	千円 △207,231	千円 14,851	千円 2,000	千円 84,997	千円 1,647,908	1 報 酬	千円 5,453	管理運営費 903,778千円 計量検定費 41,932千円 大阪事務所管理運営費 39,397千円 うち北東北三県大阪合同事務所運営協議会負担金 5,955千円 大阪アンテナショップ運営経費負担金 11,147千円 名古屋事務所管理運営費 13,236千円 うち北東北三県名古屋合同事務所運営協議会負担金 7,644千円 福岡事務所管理運営費 36,730千円 うち北東北三県福岡合同事務所運営協議会負担金 17,558千円 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 25,497千円 メイカームーブメント推進事業費 5,314千円 いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金 90,000千円 運輸事業振興費補助 補助率 定額 236,378千円 海外輸出力強化事業費 38,444千円 うち上海情報発信・販売促進強化事業費負担金 1,526千円 北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費 11,780千円 大連経済事務所管理運営費 38,394千円 雲南事務所管理運営費 23,366千円 岩手産業文化センター管理運営費 55,318千円 岩手産業文化センター設備整備事業費 1,485千円 いわて観光経済交流センター管理運営費 23,679千円 いわて銀河プラザ管理運営費 124,745千円 中国大連市政府との人事交流事業費 8,283千円 雲南省経済交流等推進事業費 1,885千円 いわての魅力まるごと発信強化事業費 15,848千円 北上川流域生産性向上対策事業費 7,530千円 北いわての産業成長支援事業費 6,737千円 うち北いわてアパレル産業振興会負担金 1,303千円 鶏王国北いわて推進協議会負担金 467千円 (一般職員 116人) (職員手当等のうち超過勤務手当 20,248千円) (需用費のうち食糧費 337千円)
								2 給 料	426,267	
								3 職員手当等	275,266	
								4 共 済 費	150,207	
								7 報 償 費	17,064	
								8 旅 費	40,119	
								10 需 用 費	42,375	
								11 役 務 費	9,362	
								12 委 託 料	171,271	
								13 使用料及び 賃 借 料	167,156	
								14 工事請負費	6,762	
								17 備品購入費	10,059	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	338,346	
								23 投 資 及 び 出 資 金	90,000	
								26 公 課 費	49	

商 工 費

商 工 費

2 中小企業 振興費	98,362,366	113,846,120	△15,483,754	100,065		95,909,038	2,353,263	1 報 酬	4,639	商工観光審議会費 441千円 A I人材育成・社会実証強化事業費 5,705千円
								3 職員手当等	1,380	うちA I人材育成連携推進事業費補助 補助率 定額 1,000千円 A I人材起業連携情報発信事業費補助 補助率 定額 1,000千円
								4 共 済 費	845	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費 うち事業費補助 2,577千円 補助率 定額 1,616千円
								7 報 償 費	9,692	商工観光振興資金貸付金 11,482,136千円 無利子 期間 1年
								8 旅 費	21,326	小口事業資金貸付金 2,012,500千円 無利子 期間 1年
								10 需 用 費	3,766	中小企業成長応援資金貸付金 914,149千円 無利子 期間 1年
								11 役 務 費	5,594	中小企業経営安定資金貸付金 6,318,375千円 無利子 期間 1年
								12 委 託 料	147,941	いわて事業承継促進資金貸付金 736,658千円 無利子 期間 1年
								13 使用料及び 賃 借 料	12,934	いわて起業家育成資金貸付金 913,337千円 無利子 期間 1年
								17 備品購入費	850	若者・女性創業支援資金貸付金 282,550千円 無利子 期間 1年
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,906,296	中小企業災害復旧資金貸付金 177,058千円 無利子 期間 1年
								20 貸 付 金	95,159,960	中小企業東日本大震災復興資金貸付金 21,933,333千円 無利子 期間 1年
								21 補償、補填 及び賠償金	71,881	信用保証事業支援費補助 38,134千円 補助率 定額
								23 投 資 及 び 出 資 金	1,500	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金 1,395,757千円 利率 年0.35% 期間 1年
								26 公 課 費	15	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金 30,567,099千円 無利子 期間 1年
								27 繰 出 金	13,747	新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金 18,427,008千円 無利子 期間 1年
										若者・女性創業支援資金利子補給補助 11,563千円 補助率 定額
		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給 20,510千円 補助率 定額								
		若者・女性創業支援資金保証料補給補助 14,875千円 補助率 定額								
		いわて事業承継促進資金保証料補給補助 9,282千円 補助率 定額								
		中小企業災害復旧資金保証料補給補助 2,788千円 補助率 定額								
		中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助 239,886千円 補助率 定額								
		新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給補助 707,500千円 補助率 定額								
		中小企業災害復旧資金損失補償費 635千円								
		中小企業東日本大震災復興資金損失補償費 17,453千円								
		中小企業成長応援資金損失補償費 95千円								

商 工 費

商 工 費

												新型コロナウイルス感染症対策資金損失補償費	14,817千円
												新型コロナウイルス感染症対応資金損失補償費	38,881千円
												商工業小規模事業経営支援事業費補助	
												補助率 1/2・定額	1,289,565千円
												中小企業連携組織対策事業費補助	
												補助率 定額	110,495千円
												中小企業経営革新支援事業費	734千円
												広域まちづくり推進事業費	520千円
												岩手産業復興機構出資金	1,500千円
												商店街にぎわい創出支援事業費	649千円
												小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助	
												補助率 定額	4,000千円
												中小企業DX導入推進事業費	4,542千円
												事業承継推進事業費	25,101千円
												うち事業費補助	
												補助率 定額	22,000千円
												次世代経営者育成事業費補助	
												補助率 定額	3,014千円
												起業・スタートアップ推進事業費	20,271千円
												中小企業事業再生・再チャレンジ支援事業費補助	
												補助率 定額	225,000千円
												中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助	
												補助率 定額	100,000千円
												知的財産活用サポートセンター事業費	5,677千円
												発明くふう展開催費負担金	380千円
												自動車関連産業創出推進事業費	25,128千円
												うち事業費補助	
												補助率 10/10・定額	8,694千円
												自動車関連産業重点強化支援事業費補助	
												補助率 1/2	9,000千円
												情報関連産業競争力強化事業費	2,647千円
												うちソフトウェア開発業務取引支援事業費補助	
												補助率 定額	1,586千円
												ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助	
												補助率 定額	407千円
												E Tロボコン2024東北地区実行委員会負担金	180千円
												半導体関連産業創出推進事業費	9,291千円
												うち半導体関連産業技術高度化支援事業費補助	
												補助率 定額	1,360千円
												医療機器関連産業創出推進事業費	7,913千円
												うち医療機器関連産業参入促進事業費補助	
												補助率 10/10	7,434千円
												北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費	
												うち事業費補助	
												補助率 定額	25,864千円
												ものづくりDXシステム導入支援強化事業費	13,376千円
												新産業事業化促進事業費	13,166千円
												うちヘルステック等製品化促進事業費補助	
												補助率 定額	12,000千円
												ものづくりAI活用人材育成事業費	6,508千円
												物産販路開拓事業費	10,849千円

商 工 費

商 工 費

										伝統的工芸品産業育成事業費 1,119千円 いわて食の新商品開発支援事業費 5,162千円 いわて新事業活動促進支援事業費補助 補助率 定額 11,200千円 いわて食の販路拡大事業費 11,239千円 うち事業費補助 補助率 1/2 5,264千円 いわて地場産業振興支援事業費 9,964千円 うちいわてアパレル産業経営力強化事業費補助 補助率 1/2 1,517千円 今こそ買うなら岩手のものEC交易展開事業費 11,744千円 いわてアパレル若者女性活躍推進事業費 9,880千円 水産加工業連携新活動促進事業費 8,260千円 うち事業費補助 補助率 定額 8,000千円 みらいもりおか人材確保推進事業費 1,294千円 みらいもりおかDX推進事業費 4,446千円 三陸水産加工業等支援事業費 3,125千円 指導事務費 13,129千円 中小企業振興資金特別会計繰出金 13,747千円 (一般職員 2人) (需用費のうち食糧費 153千円)
3 企業立地 対 策 費	4,165,989	4,950,445	△784,456			3,241,644	924,345	1 報 酬 6,502	工業導入対策費 34,999千円 企業立地促進資金貸付金 3,241,590千円 無利子 期間 1年	
								3 職員手当等 2,439	企業立地促進奨励事業費補助 補助率 1/2 879,400千円	
								4 共 済 費 1,527	県北広域産業力強化促進事業費補助 補助率 1/2 10,000千円 (一般職員 2人) (需用費のうち食糧費 3,463千円)	
								7 報 償 費 85		
								8 旅 費 12,844		
								10 需 用 費 4,181		
								11 役 務 費 329		
								13 使用料及び 賃 借 料 3,173		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 893,304		
								20 貸 付 金 3,241,590		

商 工 費

商 工 費

								26 公 課 費	15	
4 中 小 企 業 経 営 指 導 費	173,604	165,848	7,756				173,604	8 旅 費	97	中小企業診断指導費 557千円 中小企業ベンチャー支援事業費 173,047千円 うち事業費補助 補助率 定額 168,406千円
								12 委 託 料	4,961	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	168,546	
5 貿 易 振 興 費	13,880	13,880					13,880	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	13,880	貿易振興団体助成費
6 工 業 技 術 セ ン タ ー 費	742,348	766,880	△24,532				742,348	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	742,348	地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金
計	105,207,943	121,700,160	△16,492,217	114,916	2,000	99,235,679	5,855,348			

商 工 費

商 工 費

7 款		商 工 費			2 項		観 光 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 観光総務費	千円 454,095	千円 483,334	千円 △29,239	千円 33,217	千円	千円 3,252	千円 417,626	1 報 酬	千円 8,233	管理運営費 204,799千円 観光事業推進費負担金 26,234千円 北東北三県観光立県推進協議会負担金 4,600千円 東北観光推進事業費 21,659千円 うち東北観光推進機構負担金 15,000千円 観光統計共通基準事業費 7,579千円 みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助 補助率 1/2 783千円 いわて観光キャンペーン推進協議会事業費 22,583千円 うち事業費負担金 22,133千円 いわてインバウンド新時代戦略事業費 29,659千円 うち岩手県空港利用促進協議会負担金 26,359千円 三陸観光地域づくり推進事業費負担金 19,126千円 いわての新しい観光推進体制整備事業費 22,536千円 いわて教育旅行誘致促進事業費補助 補助率 定額 11,900千円 世界が訪れたいくなる東北・岩手広域周遊促進プロモーション 事業費 15,117千円 世界が気づいた岩手の魅力発信事業費 16,620千円 インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 29,595千円 うちインバウンドプロモーション支援事業費補助 補助率 定額 5,000千円 いわての観光業魅力向上事業費 4,330千円 もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費 5,888千円 北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費 11,087千円 うち観光推進協議会負担金 1,000千円 九戸城まつり実行委員会負担金 500千円 (一般職員 29人) (職員手当等のうち超過勤務手当 3,056千円)
								2 給 料	89,151	
								3 職員手当等	51,536	
								4 共 済 費	30,760	
								7 報 償 費	645	
								8 旅 費	11,068	
								10 需 用 費	1,609	
								11 役 務 費	3,491	
								12 委 託 料	118,392	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,606	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	137,569	
								26 公 課 費	35	
2 観光施設費	7,550	7,216	334				7,550	10 需 用 費	7,154	観光施設機能強化事業費
								12 委 託 料	396	
計	461,645	490,550	△28,905	33,217		3,252	425,176			

商 工 費

土 木 費

8 款		土 木 費			1 項		土 木 管 理 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 土木総務費	3,166,524	3,194,941	△28,417		25,000	88,605	3,052,919	1 報 酬	47,638	管理運営費 2,412,847千円 取用委員会費 30,963千円 駐車場管理費 4,540千円 償還金 1,179千円 地域づくり緊急改善事業費 404,000千円 港湾整備事業特別会計繰出金 312,995千円 (特別職員 7人) (一般職員 303人) (職員手当等のうち超過勤務手当 54,369千円) (需用費のうち食糧費 50千円)
								2 給 料	1,132,830	
								3 職員手当等	757,270	
								4 共 済 費	419,555	
								7 報 償 費	421	
								8 旅 費	6,786	
								10 需 用 費	2,604	
								11 役 務 費	18,132	
								12 委 託 料	169,239	
								13 使用料及び 賃 借 料	27,238	
								14 工事請負費	228,091	
								16 公 有 財 産 購 入 費	16,700	
								17 備品購入費	44	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	7,602	
								21 補償、補填 及び賠償金	18,200	

土 木 費

土 木 費

								22 償還金、 利子及び 割引料	1,179		
								27 繰出金	312,995		
2 建設業 指導監督費	47,462	49,116	△1,654	962		71,038	△24,538	1 報 酬	653	建設業者等指導監督費 建設統計調査費 建設業振興対策費 建設業総合対策事業費補助 補助率 1/2・定額 建設DX推進事業費補助 補助率 1/2・定額	19,815千円 962千円 1,775千円 11,810千円 13,100千円
								7 報 償 費	1,061		
								8 旅 費	462		
								10 需 用 費	593		
								11 役 務 費	1,627		
								12 委 託 料	17,680		
								13 使用料及び 賃借料	476		
								18 負担金、 補助及び 交付金	24,910		
3 建築指導費	16,763	17,598	△835	415		48,463	△32,115	1 報 酬	365	建築事務費 建物統計等調査費 宅地建物取引業費	14,698千円 415千円 1,650千円
								7 報 償 費	23		
								8 旅 費	2,433		
								10 需 用 費	713		
								11 役 務 費	772		
								12 委 託 料	5,182		
								13 使用料及び 賃借料	5,321		
								18 負担金、 補助及び 交付金	1,954		

土 木 費

土 木 費

4 空 港 費	2,198,091	1,531,216	666,875	548,000	916,000	189,978	544,113	1 報 酬	8,898	管理運営費 905,636千円 空港整備事業費 1,175,000千円 空港事務費 55,590千円 いわて花巻空港保安対策費補助 補助率 1/2 61,865千円 (一般職員 31人) (職員手当等のうち超過勤務手当 3,509千円)
								2 給 料	77,432	
								3 職員手当等	53,345	
								4 共 済 費	29,220	
								7 報 償 費	39	
								8 旅 費	3,235	
								10 需 用 費	93,871	
								11 役 務 費	7,268	
								12 委 託 料	417,961	
								13 使用料及び 賃 借 料	3,338	
								14 工事請負費	1,181,655	
								17 備品購入費	243,344	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	65,767	
								21 補償、補填 及び賠償金	12,364	
26 公 課 費	354									
計	5,428,840	4,792,871	635,969	549,377	941,000	398,084	3,540,379			

土 木 費

土 木 費

8 款		土 木 費			2 項		道 路 橋 り よ う 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 道 路 橋 り よ う 費 橋 務 総 務 費	千円 1,764,221	千円 1,731,148	千円 33,073	千円 27,034	千円 899,000	千円 千円	千円 838,187	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃 借 料 17 備品購入費 18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 26 公 課 費	管理運営費 市町村道路事業指導監督費 道路橋りょう事務費 (一般職員 221人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	801,635千円 27,034千円 935,552千円 162,993千円) 50千円)
2 道 路 橋 り よ う 費 橋 維 持 費	25,182,340	25,740,999	△558,659	9,935,447	7,891,000	232,065	7,123,828	1 報 酬 2 給 料	道路環境改善事業費 除雪費 交通安全施設整備事業費 道路災害防除事業費	11,871,000千円 4,750,178千円 841,000千円 380,000千円

土 木 費

土 木 費

								3 職員手当等	55,244	凍雪害対策事業費 道路施設等維持管理費 道路維持修繕費 橋りょう補修事業費 橋りょう補強事業費 (一般職員 55人) (職員手当等のうち超過勤務手当	290,000千円 1,198,001千円 5,762,161千円 60,000千円 30,000千円
								4 共 済 費	31,163		14,841千円)
								7 報 償 費	75		
								8 旅 費	6,705		
								10 需 用 費	1,393,593		
								11 役 務 費	93,821		
								12 委 託 料	9,900,695		
								13 使用料及び 賃 借 料	10,482		
								14 工事請負費	11,784,443		
								16 公 有 財 産 購 入 費	77,100		
								17 備品購入費	199,500		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,245,640		
								21 補償、補填 及び賠償金	263,700		
								26 公 課 費	11,676		
3 道 路 橋りょう 新設改良費	9,734,064	8,766,836	967,228	3,126,766	6,546,000		61,298	11 役 務 費	11,400	地域連携道路整備事業費 地域道路整備事業費 直轄道路事業費負担金	6,348,069千円 352,500千円 3,033,495千円
								12 委 託 料	953,140		
								13 使用料及び 賃 借 料	3,739		
								14 工事請負費	4,192,040		

土 木 費

土 木 費

								16 公有財産 購入費	174,000	
								18 負担金、 補助及び 交付金	3,358,745	
								21 補償、補填 及び賠償金	1,041,000	
計	36,680,625	36,238,983	441,642	13,089,247	15,336,000	232,065	8,023,313			

土 木 費

土 木 費

8 款		土 木 費			3 項			河 川 海 岸 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 河川総務費	千円 3,237,334	千円 3,097,227	千円 140,107	千円 1,505	千円 1,161,000	千円 467,460	千円 1,607,369	1 報 酬	千円 16,326	管理運営費 589,043千円 市町村河川事業指導監督費 1,342千円 河川水門管理費 384,409千円 水害統計調査費 163千円 河川管理費 58,214千円 河川整備基本方針策定費 345,217千円 河川海岸等維持修繕費 1,616,635千円 河川海岸事務費 242,311千円 (一般職員 130人) (職員手当等のうち超過勤務手当 53,234千円)
								2 給 料	400,700	
								3 職員手当等	267,394	
								4 共 済 費	147,440	
								7 報 償 費	3,932	
								8 旅 費	16,423	
								10 需 用 費	70,474	
								11 役 務 費	26,499	
								12 委 託 料	1,533,828	
								13 使用料及び 賃 借 料	9,065	
								14 工事請負費	717,300	
								17 備品購入費	9,000	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	18,235	
								26 公 課 費	718	
2 河川改良費	5,172,590	3,627,581	1,545,009	1,245,800	3,568,000	318,674	40,116	12 委 託 料	796,808	基幹河川改修事業費 2,405,274千円

土 木 費

土 木 費

								13 使用料及び 賃 借 料	8,650	総合流域防災事業費 治水施設整備事業費 都市基盤河川改修事業費補助 補助率 1/3 直轄河川事業費負担金	405,000千円 895,300千円
							14 工事請負費	2,064,216	111,000千円		
							16 公 有 財 産 購 入 費	141,400	1,356,016千円		
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,701,016			
							21 補償、補填 及び賠償金	460,500			
3 砂 防 費	2,884,360	2,394,343	490,017	1,088,305	1,509,000	101,000	186,055	8 旅 費	1,000	砂防事業費 火山砂防事業費 地すべり対策事業費 急傾斜地崩壊対策事業費 総合流域防災事業費 砂防設備修繕費 砂防調査費 がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助 補助率 定額 直轄砂防事業費負担金	1,407,200千円 76,100千円 30,200千円 376,000千円 1,531千円 639,500千円 139,050千円 2,779千円 212,000千円
							11 役 務 費	279			
							12 委 託 料	555,302			
							13 使用料及び 賃 借 料	5,400			
							14 工事請負費	1,939,400			
							16 公 有 財 産 購 入 費	69,800			
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	219,779			
							21 補償、補填 及び賠償金	93,400			
4 海岸保全費	363,000	349,000	14,000	168,000	95,000		100,000	12 委 託 料	163,000	海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 海岸調査費	336,000千円 27,000千円
							14 工事請負費	200,000			
5 水 防 費	146,552	140,579	5,973		75,000	481	71,071	1 報 酬	77	水防諸費 水防警報施設整備事業費 (需用費のうち食糧費)	66,552千円 80,000千円 5千円)
							8 旅 費	101			
							10 需 用 費	4,774			

土 木 費

土 木 費

								11 役 務 費	5,939	
								12 委 託 料	129,041	
								13 使用料及び 賃 借 料	320	
								14 工事請負費	1,000	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	5,300	
6 河川総合 開発費	1,049,695	1,000,389	49,306	97,350	383,000	104,009	465,336	1 報 酬	3,676	堰堤改良事業費 ダム管理費 直轄ダム事業費負担金 (一般職員 27人) (職員手当等のうち超過勤務手当 4,430千円)
								2 給 料	32,409	
								3 職員手当等	28,771	
								4 共 済 費	8,310	
								8 旅 費	2,846	
								10 需 用 費	39,965	
								11 役 務 費	7,284	
								12 委 託 料	365,217	
								13 使用料及び 賃 借 料	393	
								14 工事請負費	431,125	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	128,943	
								21 補償、補填 及び賠償金	500	
								26 公 課 費	256	

土 木 費

土 木 費

計	12,853,531	10,609,119	2,244,412	2,600,960	6,791,000	991,624	2,469,947			

土 木 費

土 木 費

8 款		土 木 費			4 項			港 湾 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 港湾管理費	千円 763,486	千円 745,032	千円 18,454	千円 6,601	千円 16,000	千円 51,401	千円 689,484	1 報 酬	千円 2,333	管理運営費 126,973千円 港湾管理費 309,200千円 港湾審議会費 401千円 港湾統計調査費 2,258千円 港湾調査費 98,400千円 港湾利用促進費 3,099千円 うち宮古港フェリー利用促進協議会負担金 1,000千円 港湾快適環境推進事業費 193,600千円 クルーズ船誘致プロモーション事業費 8,688千円 港湾事務費 20,867千円 (一般職員 21人) (職員手当等のうち超過勤務手当 6,449千円) (需用費のうち食糧費 527千円)
								2 給 料	72,292	
								3 職員手当等	42,805	
								4 共 済 費	26,367	
								7 報 償 費	1,692	
								8 旅 費	4,963	
								10 需 用 費	21,192	
								11 役 務 費	1,917	
								12 委 託 料	485,962	
								13 使用料及び 賃 借 料	2,346	
								14 工事請負費	100,200	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,384	
								26 公 課 費	33	
2 港湾建設費	925,845	617,000	308,845	205,000	663,000		57,845	12 委 託 料	77,000	津波危機管理対策緊急事業費 200,000千円 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 90,000千円 港湾施設改良事業費 164,000千円 直轄港湾事業費負担金 471,845千円
								14 工事請負費	374,000	

土 木 費

土 木 費

								18 負担金、 補助及び 交付金	471,845	
								21 補償、補填 及び賠償金	3,000	
計	1,689,331	1,362,032	327,299	211,601	679,000	51,401	747,329			

土 木 費

土 木 費

8 款		土 木 費			5 項			都 市 計 画 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 都市計画 総務費	千円 593,334	千円 630,399	千円 △37,065	千円 75,435	千円 58,000	千円 69,502	千円 390,397	1 報 酬	千円 17,082	管理運営費 都市計画審議会費 市町村都市計画事業指導監督費 都市計画調査費 都市防災総合推進事業費 都市計画規制調査費 屋外広告物費 広域公園管理費 まちづくり・景観づくり推進事業費 美しいまちづくり推進事業費 都市計画事務費 (一般職員 28人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	76,980千円 1,854千円 25,435千円 139,261千円 100,000千円 2,219千円 12,677千円 167,016千円 808千円 1,101千円 65,983千円 10,389千円) 11千円)
								2 給 料	71,064		
								3 職員手当等	51,086		
								4 共 済 費	27,501		
								7 報 償 費	712		
								8 旅 費	5,433		
								10 需 用 費	9,313		
								11 役 務 費	2,215		
								12 委 託 料	406,440		
								13 使用料及び 賃 借 料	1,777		
								17 備品購入費	200		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	497		
								26 公 課 費	14		
2 街路事業費	1,461,266	1,310,277	150,989	798,445	507,000	52,071	103,750	12 委 託 料	51,000	広域公園整備事業費 都市計画道路整備事業費 公共団体系画整理事業費補助 補助率 定額	245,737千円 1,199,167千円 16,362千円
								13 使用料及び 賃 借 料	3,600		

土 木 費

土 木 費

								14 工事請負費	1,357,504	
								18 負担金、補助及び交付金	46,362	
								21 補償、補填及び賠償金	2,800	
3 下水道事業費	279,000	279,441	△441	10,000			269,000	12 委託料	20,000	下水道整備促進対策費 うち公共下水道事業債償還基金費補助 補助率 10/10 54,294千円
								18 負担金、補助及び交付金	259,000	浄化槽設置整備事業費補助 補助率 1/4・1/3 181,882千円 浄化槽下水道事業債償還基金費補助 補助率 10/10 42,824千円
計	2,333,600	2,220,117	113,483	883,880	565,000	121,573	763,147			

土 木 費

土 木 費

8 款		土 木 費			6 項		住 宅 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 住宅管理費	千円 1,395,034	千円 1,301,256	千円 93,778	千円 53,483	千円 18,000	千円 1,559,639	千円 △236,088	1 報 酬	千円 1,857	管理運営費 124,998千円 市町村住宅等指導監督費 9,074千円 住宅ストックリノベーション事業費 13,471千円 うち木造住宅耐震診断支援事業費補助 補助率 定額 795千円 木造住宅耐震改修支援事業費補助 補助率 定額 4,250千円 住みたい岩手の家づくり促進事業費補助 補助率 定額 6,500千円 若者・移住者空き家住まい支援事業費補助 補助率 定額 6,750千円 いわてお試し居住体験事業費 35,806千円 若者・地域応援住宅支援事業費 3,080千円 いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費 41,000千円 うちいわて省エネルギー住宅建設推進事業費補助 補助率 定額 30,595千円 住まいの省エネルギー改修推進事業費補助 補助率 定額 7,438千円 公営住宅維持管理費 988,134千円 がけ地近接危険住宅移転事業費補助 補助率 1/4 11,519千円 災害復興住宅融資利子補給補助 補助率 定額 3,250千円 広域的都市機能支援交付金 138,469千円 住宅事務費 19,483千円 (一般職員 18人) (職員手当等のうち超過勤務手当 4,452千円)
2 住宅建設費	427,088	423,679	3,409	188,556	188,000		50,532	12 委 託 料	25,146	公営住宅建設事業費 424,208千円

土 木 費

土 木 費

								14 工事請負費	390,101	高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助 補助率 1/4	2,880千円
								18 負担金、 補助及び 交付金	2,880		
								21 補償、補填 及び賠償金	8,961		
計	1,822,122	1,724,935	97,187	242,039	206,000	1,559,639	△185,556				

土 木 費

警 察 費

9 款		警 察 費			1 項		警 察 管 理 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 公 安 委 員 会 費	千円 7,110	千円 7,166	千円 △56	千円	千円	千円	千円 7,110	1 報 酬	6,300	委員会運営費 (特別職員 3人)
								8 旅 費	695	
								9 交 際 費	80	
								10 需 用 費	35	
2 警 察 本 部 費	24,061,345	22,638,391	1,422,954	1,401		389,427	23,670,517	1 報 酬	270,466	警察行政運営費 22,372,466千円 駐在所等報償費 54,883千円 児童手当 223,490千円 退職手当 1,330,563千円 公務災害補償費 100千円 地方公務員災害補償基金負担金 58,883千円 警察共済組合事務費負担金 20,960千円 (特別職員 21人) (警察職員 2,635人 (うち警察官 2,156人)) (職員手当等のうち超過勤務手当 1,215,083千円) (需用費のうち食糧費 179千円)
								2 給 料	9,449,936	
								3 職 員 手 当 等	9,041,754	
								4 共 済 費	3,491,871	
								5 災 害 補 償 費	100	
								7 報 償 費	69,468	
								8 旅 費	83,587	
								9 交 際 費	1,672	
								10 需 用 費	584,900	
								11 役 務 費	71,317	
								12 委 託 料	454,884	

警 察 費

警 察 費

								13 使用料及び 賃 借 料	515,829	
								17 備品購入費	1,875	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	23,260	
								21 補償、補填 及び賠償金	380	
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	46	
3 装 備 費	889,368	620,998	268,370	129,059	404,000		356,309	8 旅 費	1,875	車両購入費 24,925千円 自動車等維持費 443,809千円 一般装備費 16,227千円 ヘリコプターテレビ中継システム整備費 404,407千円
								10 需 用 費	402,013	
								11 役 務 費	16,409	
								12 委 託 料	11,640	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,464	
								14 工事請負費	404,181	
								17 備品購入費	40,959	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,342	
								26 公 課 費	9,485	
4 警察施設費	1,134,991	1,057,000	77,991		561,000	110,405	463,586	2 給 料	46,986	警察署庁舎整備事業費 134,795千円 警察署等修繕費 99,428千円 交番、駐在所建設事業費 221,654千円 待機宿舎建設事業費 5,700千円 待機宿舎修繕費 83,207千円 駐在所等用地購入費 49,700千円 財産管理費 540,507千円 (警察職員 11人) (職員手当等のうち超過勤務手当 3,398千円)
								3 職員手当等	29,824	
								4 共 済 費	16,885	
								8 旅 費	1,149	

警 察 費

警 察 費

								10 需用費	76,248		
								11 役務費	4,157		
								12 委託料	448,107		
								13 使用料及び 賃借料	65,711		
								14 工事請負費	395,580		
								16 公有財産 購入費	49,700		
								17 備品購入費	400		
								18 負担金、 補助及び 交付金	244		
5 運転免許費	654,353	716,012	△61,659			712,645	△58,292	7 報償費	1,199	運転免許試験場等運営費 行政処分者講習費	597,359千円 56,994千円
								8 旅費	2,013		
								10 需用費	217,336		
								11 役務費	22,625		
								12 委託料	327,472		
								13 使用料及び 賃借料	78,009		
								14 工事請負費	825		
								17 備品購入費	4,101		
								18 負担金、 補助及び 交付金	76		
								26 公課費	697		

警 察 費

警 察 費

6 恩給及び退職年金費	6,472	7,300	△828				6,472	6 恩給及び退職年金	6,472	
計	26,753,639	25,046,867	1,706,772	130,460	965,000	1,212,477	24,445,702			

警 察 費

警 察 費

9 款		警 察 費			2 項		警 察 活 動 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般警察活動費	千円 481,876	千円 522,472	千円 △40,596	千円 92,357	千円	千円 61,791	千円 327,728	1 報 酬 4,885	千円 4,885	警察活動運営費 (需用費のうち食糧費) 219千円)
								7 報 償 費 11,548		
								8 旅 費 32,209		
								10 需 用 費 68,983		
								11 役 務 費 132,464		
								12 委 託 料 15,972		
								13 使用料及び 賃 借 料 210,322		
								17 備品購入費 3,262		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 2,131		
								21 補償、補填 及び賠償金 100		
2 刑事警察費	391,545	394,855	△3,310	68,825		56,746	265,974	1 報 酬 1,796		少年非行防止対策及び保安警察費 41,910千円 犯罪捜査取締費 334,616千円 公益社団法人岩手県防犯協会連合会補助 補助率 定額 1,800千円 安全・安心なまちづくり推進事業費 408千円 特殊詐欺被害予防対策費 12,811千円 (特別職員 17人) (需用費のうち食糧費 80千円)
								7 報 償 費 9,806		
								8 旅 費 40,489		
								10 需 用 費 41,437		
								11 役 務 費 34,140		

警 察 費

警 察 費

									12 委 託 料	46,820	
									13 使用料及び 賃 借 料	200,497	
									17 備品購入費	13,873	
									18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,687	
3 交通指導 取締費	2,211,423	1,471,576	739,847	206,954	1,125,000	324,379	555,090	1 報 酬	5,330	交通警察費 自動車安全運転センター負担金 交通安全施設整備費 (警察職員 10人) (職員手当等のうち超過勤務手当	639,759千円 491千円 1,571,173千円 1,859千円)
								2 給 料	25,776		
								3 職員手当等	17,072		
								4 共 済 費	10,509		
								7 報 償 費	1,008		
								8 旅 費	10,737		
								10 需 用 費	154,340		
								11 役 務 費	139,310		
								12 委 託 料	236,111		
								13 使用料及び 賃 借 料	92,415		
								14 工事請負費	1,467,973		
								17 備品購入費	13,233		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	37,573		
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	36		

警 察 費

警 察 費

計	3,084,844	2,388,903	695,941	368,136	1,125,000	442,916	1,148,792			

警 察 費

教育費

10 款		教 育 費			1 項			教 育 総 務 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 教 育 委 員 会 費	34,758	34,962	△204				34,758	1 報 酬	10,404	委員会運営費 (特別職員 6人) (需用費のうち食糧費 15千円)	
								2 給 料	9,000		
								3 職員手当等	3,842		
								4 共 済 費	2,361		
								8 旅 費	1,438		
								9 交 際 費	570		
								10 需 用 費	27		
								11 役 務 費	2,204		
								13 使用料及び 賃 借 料	252		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,067		
							21 補償、補填 及び賠償金	3,593			
2 事 務 局 費	2,461,484	2,439,558	21,926	69,718	3,000	640,344	1,748,422	1 報 酬	85,601	管理運営費 日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費 外国青年招致事業費 いわて教育の日推進事業費 被災児童生徒就学援助事業費補助 補助率 2/3・定額 被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助 補助率 2/3 いわての学び希望基金奨学金給付事業費 いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費	
								2 給 料	994,188		2,067,647千円 1,581千円 80,136千円 798千円
								3 職員手当等	639,202		65,163千円 48千円
								4 共 済 費	360,267		172,000千円

教育費

教育費

								7 報 償 費	462	(一般職員 259人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	74,111千円
								8 旅 費	20,395		86,687千円) 190千円)
								10 需 用 費	27,178		
								11 役 務 費	13,497		
								12 委 託 料	562		
								13 使用料及び 賃 借 料	2,886		
								17 備品購入費	4,961		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	68,730		
								19 扶 助 費	242,850		
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	618		
								26 公 課 費	87		
3 教 職 員 人 事 費	13,089,294	6,660,707	6,428,587	31,962		3,636,686	9,420,646	1 報 酬	100,657		教職員人事管理費
								2 給 料	18,989	うち幼稚園教諭免許取得支援事業費補助 補助率 1/2	96千円
								3 職員手当等	12,538,413	部活動指導員配置事業費補助 補助率 2/3	32,170千円
								4 共 済 費	83,967	児童手当	491,070千円
								5 災害補償費	1,000	退職手当	12,032,778千円
								7 報 償 費	8,324	公務災害補償費	1,000千円
								8 旅 費	17,917	地方公務員災害補償基金負担金	74,981千円
										公立学校共済組合事務費負担金	60,025千円
										指導運営費	22,339千円
										(一般職員 131人) (需用費のうち食糧費	43千円)

教育費

教 育 費

								10 需用費	4,730	
								11 役務費	17,814	
								12 委託料	183,601	
								13 使用料及び賃借料	5,467	
								18 負担金、補助及び交付金	108,415	
4 教育指導費	1,694,348	1,439,635	254,713	594,735		93,098	1,006,515	1 報 酬	383,136	ふるさと振興部 18,991千円 いじめ再調査委員会費 429千円 県内大学生等定着推進事業費 6,562千円 地域ニーズ対応リカレント教育推進費 12,000千円 (需用費のうち食糧費 7千円)
								2 給 料	37,833	教育委員会 1,675,357千円 教職員研修費 20,512千円 初任者研修費 18,754千円 教科書採択及び無償給与事務費 3,180千円 入学学力検査実施費 30,032千円 児童生徒健全育成推進費 390,275千円
								3 職員手当等	84,723	うち緊急スクールカウンセラー等活用事業費補助 補助率 定額 31,728千円
								4 共 済 費	41,830	いじめ不登校対策事業費 27,250千円 うち不登校等対策推進事業費補助 補助率 2/3 17,016千円
								7 報 償 費	32,750	不登校対策強化事業費 2,882千円 心の健康観察システム活用推進事業費 7,622千円
								8 旅 費	105,164	幼稚園教育推進費 5,578千円 うち公立幼稚園等 I C T 環境整備事業費補助 補助率 1/2 2,500千円
								10 需用費	78,432	いわて幼児教育センター運営費 12,037千円 いわて教育情報ネットワーク運営費 332,084千円 特別支援教育推進事業費 204,409千円
								11 役 務 費	95,420	キャリアアップサポート推進事業費補助 補助率 定額 1,000千円
								12 委 託 料	441,796	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費 32,919千円 いわて進学支援ネットワーク事業費 32,169千円 高等学校DX加速化推進事業費 240,000千円 学校教育DX推進事業費 38,679千円
								13 使用料及び賃借料	141,198	遠隔教育による学びの機会充実事業費 7,980千円 外国語教育推進事業費 126,654千円
								17 備品購入費	190,677	いわての地域国際化人材育成事業費 4,796千円 雲南省教育交流推進事業費 6,968千円 確かな学力育成プラン推進費 10,774千円 確かな学力育成加速化事業費 5,590千円
								18 負担金、補助及び交付金	61,339	県立学校復興担い手育成支援事業費 17,360千円
								26 公 課 費	50	

教 育 費

教 育 費

										学校安全総合支援事業費 5,544千円 いわたの復興教育推進事業費 44,838千円 指導運営費 45,471千円 うち地域ぐるみの学校安全体制整備推進活動費補助 補助率 2/3 2,180千円 いわて高校生留学費補助 補助率 定額 1,800千円 (一般職員 213人) (需用費のうち食糧費 16千円)
5 教 育 センター費	434,727	447,044	△12,317			5,593	429,134	1 報 酬	10,124	管理運営費 (特別職員 1人) (一般職員 38人) (職員手当等のうち超過勤務手当 9,854千円) (需用費のうち食糧費 17千円)
								2 給 料	167,683	
								3 職員手当等	103,837	
								4 共 済 費	59,043	
								7 報 償 費	2,172	
								8 旅 費	5,544	
								10 需 用 費	31,219	
								11 役 務 費	1,787	
								12 委 託 料	35,889	
								13 使用料及び 賃 借 料	15,520	
								17 備品購入費	1,704	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	205	
6 恩 給 及 び 退職年金費	33,908	42,980	△9,072				33,908	6 恩 給 及 び 退 職 年 金	33,908	
計	17,748,519	11,064,886	6,683,633	696,415	3,000	4,375,721	12,673,383			

教 育 費

教 育 費

10 款		教 育 費			2 項			小 学 校 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 教職員費	千円 37,156,231	千円 37,889,125	千円 △732,894	千円 10,211,774	千円	千円 7,506	千円 26,936,951	1 報 酬	千円 208,992	教職員費 すこやかサポート推進事業費 (一般職員 4,855人) (職員手当等のうち超過勤務手当 54,855千円)
								2 給 料	19,997,132	
								3 職員手当等	10,417,794	
								4 共 済 費	6,321,388	
								8 旅 費	210,925	
計	37,156,231	37,889,125	△732,894	10,211,774		7,506	26,936,951			

教 育 費

教 育 費

10 款		教 育 費			3 項			中 学 校 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 教職員費	千円 23,644,331	千円 23,839,976	千円 △195,645	千円 6,515,344	千円	千円 4,083	千円 17,124,904	1 報 酬	千円 133,244	教職員費 (一般職員 2,962人) (職員手当等のうち超過勤務手当 34,443千円)
								2 給 料	12,427,303	
								3 職員手当等	6,924,202	
								4 共 済 費	3,968,548	
								8 旅 費	191,034	
2 学校管理費	7,620	8,491	△871				7,620	7 報 償 費	80	管理運営費
								8 旅 費	95	
								10 需 用 費	6,791	
								11 役 務 費	319	
								12 委 託 料	167	
								13 使用料及び 賃 借 料	88	
								19 扶 助 費	80	
計	23,651,951	23,848,467	△196,516	6,515,344		4,083	17,132,524			

教 育 費

教 育 費

10 款		教 育 費			4 項			高 等 学 校 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高等学校 総務費	千円 23,792,911	千円 24,131,331	千円 △338,420	千円 17,053	千円	千円 2,537,101	千円 21,238,757	1 報 酬	千円 227,465	教職員費 高等学校教育改革推進費 (一般職員 3,213人) (職員手当等のうち超過勤務手当 52,369千円)
								2 給 料	12,426,092	
								3 職員手当等	6,980,491	
								4 共 済 費	3,883,156	
								7 報 償 費	1,047	
								8 旅 費	259,625	
								10 需 用 費	703	
								13 使用料及び 賃 借 料	14,332	
2 全日制高等 学校管理費	1,697,912	1,875,550	△177,638			94,691	1,603,221	7 報 償 費	445	管理運営費 施設等管理費 (需用費のうち食糧費 141千円)
								8 旅 費	894	
								9 交 際 費	30	
								10 需 用 費	1,185,970	
								11 役 務 費	64,100	
								12 委 託 料	387,032	
								13 使用料及び 賃 借 料	31,246	

教 育 費

教 育 費

								17 備品購入費	19,126		
								18 負担金、 補助及び 交付金	7,658		
								26 公 課 費	1,411		
3 定時制高等 学校管理費	53,670	60,358	△6,688			501	53,169	7 報 償 費	188	管理運営費 施設等管理費 (需用費のうち食糧費 7千円)	
								8 旅 費	322		
								9 交 際 費	5		
								10 需 用 費	34,030		
								11 役 務 費	2,144		
								12 委 託 料	15,280		
								13 使用料及び 賃 借 料	297		
								17 備品購入費	1,147		
								18 負担金、 補助及び 交付金	248		
								26 公 課 費	9		
4 教育振興費	3,355,240	3,503,013	△147,773	2,358,467		203,020	793,753	2 給 料	14,354	理科教育設備整備費 産業教育設備整備費 図書整備費 部活動設備整備費 情報処理教育設備整備費 教育実験実習費 高校奨学事業費補助 補助率 定額 定時制通信教育運営費 定時制、通信制修学資金貸付金 無利子 期間 4年以内 いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	
								3 職員手当等	691		7,084千円 20,593千円 23,808千円 9,304千円 171,113千円 431,211千円
								4 共 済 費	1,118		51,205千円
								7 報 償 費	57		88千円 672千円
								8 旅 費	12,833		62,400千円

教 育 費

教育費

								10 需用費	379,452	公立高等学校等就学支援金交付事業費 2,242,135千円 奨学のための給付金支給事業費 332,564千円 学び直しへの支援事業費 987千円 専攻科等修学支援事業費 713千円 特別支援教育就学奨励費 1,363千円 (一般職員 37人)
								11 役務費	27,285	
								12 委託料	25,040	
								13 使用料及び賃借料	173,429	
								15 原材料費	4,045	
								17 備品購入費	38,579	
								18 負担金、補助及び交付金	2,281,268	
								19 扶助費	396,415	
								20 貸付金	672	
								24 積立金	2	
5 学校建設費	3,090,533	2,141,605	948,928	17,274	2,743,000		330,259	2 給料	22,545	校舎建設事業費 857,964千円 校地整備事業費 146,386千円 校舎大規模改造事業費 1,756,691千円 建物等維持管理費 329,492千円 (一般職員 6人) (職員手当等のうち超過勤務手当 1,260千円)
								3 職員手当等	13,399	
								4 共済費	7,249	
								8 旅費	2,342	
								10 需用費	34,694	
								11 役務費	580	
								12 委託料	89,179	
								13 使用料及び賃借料	6,788	

教育費

教育費

								14 工事請負費	2,892,170	
								17 備品購入費	20,839	
								18 負担金、 補助及び 交付金	748	
6 通信教育費	4,999	4,999					4,999	8 旅 費	569	管理運営費
								10 需 用 費	3,977	
								11 役 務 費	434	
								13 使用料及び 賃 借 料	8	
								18 負担金、 補助及び 交付金	11	
計	31,995,265	31,716,856	278,409	2,392,794	2,743,000	2,835,313	24,024,158			

教育費

教 育 費

10 款		教 育 費			5 項			特 別 支 援 学 校 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 特別支援 学 校 費	千円 12,103,006	千円 12,006,442	千円 96,564	千円 1,923,459	千円 321,000	千円 142,697	千円 9,715,850	1 報 酬	千円 151,917	管理運営費 11,362,544千円 特別支援教育就学奨励費 262,009千円 施設整備費 478,453千円 (一般職員 1,486人) (職員手当等のうち超過勤務手当 15,687千円) (需用費のうち食糧費 15千円)
								2 給 料	5,561,307	
								3 職員手当等	2,978,911	
								4 共 済 費	1,751,389	
								7 報 償 費	371	
								8 旅 費	77,755	
								9 交 際 費	10	
								10 需 用 費	464,119	
								11 役 務 費	19,327	
								12 委 託 料	322,799	
								13 使用料及び 賃 借 料	28,075	
								14 工事請負費	450,834	
								15 原 材 料 費	67	
								17 備品購入費	24,164	
								18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	8,890	

教 育 費

教育費

								19 扶 助 費	262,259	
								26 公 課 費	812	
計	12,103,006	12,006,442	96,564	1,923,459	321,000	142,697	9,715,850			

教育費

教 育 費

10 款		教 育 費			6 項			社 会 教 育 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 社会教育 総務費	千円 1,512,124	千円 1,433,298	千円 78,826	千円 64,820	千円 121,000	千円 27,105	千円 1,299,199	1 報 酬	千円 13,058	社会教育委員費 生涯学習審議会費 生涯学習推進費 家庭教育推進費 教育振興運動推進費 社会教育団体活動費補助 補助率 定額	220千円 220千円 363千円 2,796千円 2,248千円 1,491千円
								2 給 料	442,895	生涯学習推進センター管理運営費 生涯学習推進センター施設整備費 青少年の家管理運営費 青少年の家施設整備費	31,090千円 31,863千円 270,741千円 112,186千円
								3 職員手当等	252,020	野外活動センター管理運営費 野外活動センター施設整備費 学校・家庭・地域の連携協力推進事業費 うち事業費補助 補助率 2/3	106,778千円 3,460千円 131,829千円 125,801千円
								4 共 済 費	105,644	いわて地域学校連携促進事業費 社会教育デジタル活用推進事業費 指導運営費 (特別職員 1人) (一般職員 102人)	568千円 15,291千円 800,980千円
								7 報 償 費	4,706	(職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	15,620千円) 30千円)
								8 旅 費	10,077		
								10 需 用 費	45,939		
								11 役 務 費	2,300		
								12 委 託 料	360,125		
								13 使用料及び 賃 借 料	4,535		
								14 工事請負費	135,300		
								17 備品購入費	7,851		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	127,597		
								26 公 課 費	77		
2 文化財 保 護 費	703,805	665,431	38,374	246,855	38,000	4,173	414,777	1 報 酬	5,764	文化財保護審議会費	610千円

教 育 費

教育費

								2 給 料	17,333	文化財保護推進費 うち文化財保護事業費補助 補助率 1/4・1/2	546,765千円
								3 職員手当等	6,712	埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助 補助率 1/5	99,442千円
								4 共 済 費	5,630	被災ミュージアム再興事業費補助 補助率 定額	9,242千円
								7 報 償 費	3,005	遺跡調査事業費 柳之御所遺跡整備調査事業費 カモシカ特別対策費 うちカモシカ被害防止対策費補助 補助率 1/2	406,773千円 19,668千円 72,076千円 2,072千円 435千円
								8 旅 費	9,617	埋蔵文化財センター管理運営費 埋蔵文化財センター施設整備費 (一般職員 20人)	22,871千円 39,743千円
								10 需 用 費	6,182	(需用費のうち食糧費)	7千円)
								11 役 務 費	550		
								12 委 託 料	80,516		
								13 使用料及び 賃 借 料	7,108		
								14 工事請負費	41,233		
								15 原 材 料 費	743		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	519,412		
3 芸術文化 振興費	14,050	14,208	△158			3,650	10,400	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	14,050	高等学校文化活動支援事業費 うち高校生セミナーサポート事業費負担金 全国高等学校総合文化祭参加費補助 補助率 定額 岩手県中学校文化連盟補助 補助率 定額 いわての学び希望基金被災地生徒文化活動支援費補助 補助率 定額	9,000千円 4,000千円 4,000千円 1,400千円 3,650千円
4 図書館費	325,821	318,071	7,750			278	325,543	1 報 酬	135	管理運営費 (一般職員 9人)	
								2 給 料	34,867	(職員手当等のうち超過勤務手当)	1,103千円)

教育費

教 育 費

								3 職員手当等	20,161		
								4 共 済 費	11,231		
								7 報 償 費	245		
								8 旅 費	1,251		
								10 需 用 費	16,574		
								11 役 務 費	1,600		
								12 委 託 料	211,549		
								13 使用料及び 賃 借 料	5,014		
								17 備品購入費	23,012		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	147		
								26 公 課 費	35		
5 博物館費	337,274	379,168	△41,894			17,426	319,848	1 報 酬	116	管理運営費 施設整備費	331,397千円 5,877千円
								8 旅 費	244		
								12 委 託 料	331,035		
								17 備品購入費	5,877		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2		
6 美術館費	476,801	567,448	△90,647		33,000	111,057	332,744	1 報 酬	174	管理運営費 施設整備費	438,796千円 38,005千円
								8 旅 費	199		

教 育 費

教育費

								11 役 務 費	357	
								12 委 託 料	404,892	
								14 工 事 請 負 費	36,454	
								18 負 担 金、 補 助 及 ひ 交 付 金	34,725	
計	3,369,875	3,377,624	△7,749	311,675	192,000	163,689	2,702,511			

教育費

教育費

10 款		教 育 費			7 項			保 健 体 育 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保健体育 総務費	千円 430,568	千円 431,260	千円 △692	千円 840	千円	千円 167,000	千円 262,728	1 報 酬	千円 76,042	児童生徒保健管理費 126,462千円 県立学校児童生徒災害共済掛金 47,720千円 県立学校児童生徒災害共済給付金 127,903千円 夜間定時制高等学校給食費 15千円 60プラスプロジェクト推進事業費 2,208千円 児童生徒放射線対策支援事業費 1,344千円 指導運営費 124,916千円 (一般職員 23人) (職員手当のうち超過勤務手当 4,769千円)
								2 給 料	56,068	
								3 職員手当等	36,117	
								4 共 済 費	20,293	
								7 報 償 費	1,854	
								8 旅 費	5,930	
								10 需 用 費	2,842	
								11 役 務 費	1,424	
								12 委 託 料	53,348	
								13 使用料及び 賃 借 料	997	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	175,653	
2 体育振興費	135,127	122,693	12,434	5,656		36,083	93,388	7 報 償 費	2,470	生涯スポーツ推進費 478千円 岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助 補助率 定額 67,846千円
								8 旅 費	1,906	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助 補助率 定額 23,542千円
								10 需 用 費	1,145	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助 補助率 定額 31,282千円 全国高等学校総合体育大会推進事業費 3,000千円 全国高等学校総合体育大会岩手県実行委員会負担金 2,000千円
								11 役 務 費	36	

教育費

教育費

								12 委託料	3,680	全国高等学校総合体育大会運営費補助 補助率 定額	1,000千円
								13 使用料及び 賃借料	220	運動部活動地域連携推進事業費 指導運営費	4,323千円 4,656千円
								18 負担金、 補助及び 交付金	125,670		
計	565,695	553,953	11,742	6,496		203,083	356,116				

教育費

教 育 費

10 款		教 育 費			8 項			大 学 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 大 学 費	千円 4,006,010	千円 3,964,722	千円 41,288	千円	千円 438,000	千円 20,438	千円 3,547,572	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	千円 4,006,010	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 3,562,828千円 公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助 補助率 定額 443,182千円
計	4,006,010	3,964,722	41,288		438,000	20,438	3,547,572			

教 育 費

教育費

10 款		教 育 費			9 項		私 立 学 校 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 私立学校費	6,425,322	6,385,466	39,856	2,681,816		128,955	3,614,551	1 報 酬	3,964	管理運営費 53,935千円 私立学校審議会費 766千円 私立学校調査・統計等業務委託事業費 2,449千円 私立高等学校等就学支援金交付金 1,833,543千円 私立学校運営費補助 補助率 定額 3,375,558千円 私立学校教職員退職金給付事業費補助 補助率 33/1,000 172,279千円 日本私立学校振興・共済事業団補助 補助率 8/1,000 82,428千円 私立高等学校等授業料等減免補助 補助率 定額 39,031千円 私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助 補助率 定額 16,487千円 私立専修学校専門課程授業料等減免補助 補助率 定額 384,805千円 学び直しへの支援事業費補助 補助率 10/10 5,511千円 私立学校耐震化支援事業費補助 補助率 1/6・定額 105,249千円 奨学のための給付金支給事業費 138,642千円 岩手県私学振興会貸付金 90,000千円 利率 無利子・年0.6% 期間 20年以内 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 補助率 定額 40,340千円 いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費 5,700千円 いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 7,334千円 子育てのための施設等利用給付負担金 71,265千円 (一般職員 8人) (職員手当のうち超過勤務手当 1,103千円) (需用費のうち食糧費 105千円)
								2 給 料	22,331	
								3 職員手当等	16,490	
								4 共 済 費	8,857	
								7 報 償 費	168	
								8 旅 費	1,145	
								10 需 用 費	950	
								11 役 務 費	69	
								12 委 託 料	2,449	
								13 使用料及び 賃 借 料	557	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	6,126,666	
								19 扶 助 費	151,676	
								20 貸 付 金	90,000	
計	6,425,322	6,385,466	39,856	2,681,816		128,955	3,614,551			

教育費

災害復旧費

11 款		災 害 復 旧 費			1 項		農林水産施設災害復旧費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 農地及び農業用施設災害復旧費	千円 725,556	千円 913,851	千円 △188,295	千円 664,455	千円 35,000	千円 -	千円 26,101	10 需用費	千円 32,248	農地等災害復旧事業費 181,438千円
								12 委託料	3,700	団体営農地等災害復旧事業費補助 補助率 92.1/100~97.6/100 483,190千円
								14 工事請負費	206,418	28,680千円
								18 負担金、補助及び交付金	483,190	32,248千円
2 林道災害復旧費	224,338	226,612	△2,274	214,928	3,000	-	6,410	8 旅費	1,575	林道災害復旧事業費 うち事業費補助 223,523千円
								10 需用費	7,416	補助率 50/100・87.4/100・90/100 184,530千円
								11 役務費	500	815千円
								12 委託料	2,231	
								13 使用料及び賃借料	100	
								14 工事請負費	27,986	
								18 負担金、補助及び交付金	184,530	
3 治山災害復旧費	51,131	51,131	-	18,676	31,000	-	1,455	8 旅費	300	治山災害復旧事業費 50,000千円
								10 需用費	751	1,131千円
								11 役務費	80	
								12 委託料	16,000	

災害復旧費

災害復旧費

								14 工事請負費	33,600	
								21 補償、補填 及び賠償金	400	
4 漁業用施設 災害復旧費	11,332	11,332		7,150	3,000		1,182	10 需用費	332	漁業用施設災害復旧事業費 管理費 11,000千円 332千円
								14 工事請負費	11,000	
5 漁 港 災害復旧費	196,768	215,684	△18,916	116,257	74,000		6,511	7 報 償 費	70	漁港災害復旧事業費 うち事業費補助 補助率 50/100 191,600千円
								8 旅 費	329	管理費 2,200千円 5,168千円
								10 需用費	400	
								11 役 務 費	700	
								12 委 託 料	14,060	
								13 使用料及び 賃 借 料	840	
								14 工事請負費	178,000	
								17 備品購入費	50	
								18 負担金、 補助及び 交 付 金	2,310	
								26 公 課 費	9	
計	1,209,125	1,418,610	△209,485	1,021,466	146,000		41,659			

災害復旧費

災害復旧費

11 款		災 害 復 旧 費			2 項		商工労働観光施設災害復旧費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 商工観光施設災害復旧費	千円 171,241	千円 624,652	千円 △453,411	千円 109,240	千円	千円	千円 62,001	1 報 酬 3,606	中小企業等復旧・復興支援事業費 うち事業費補助 補助率 3/4 (一般職員 2人) 163,860千円	
								3 職員手当等 1,333		
								4 共 済 費 842		
								7 報 償 費 660		
								8 旅 費 601		
								10 需 用 費 10		
								11 役 務 費 309		
								13 使用料及び 賃 借 料 20		
								18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 163,860		
計	171,241	624,652	△453,411	109,240			62,001			

災害復旧費

災害復旧費

11 款		災 害 復 旧 費			3 項		土木施設災害復旧費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				千円	千円	千円	千円	千円		
1 河川等 災害復旧費	10,502,108	9,918,521	583,587	7,818,002	2,284,000		400,106	1 報 酬	14,144	管理運営費 100,904千円 河川等災害復旧事業費 10,211,656千円 市町村河川等災害復旧事業指導監督費 5,000千円 直轄河川等災害復旧事業費負担金 10,000千円 公共事務費 174,548千円 (一般職員 36人) (職員手当等のうち超過勤務手当 7,063千円)
								2 給 料	101,504	
								3 職員手当等	66,903	
								4 共 済 費	40,622	
								7 報 償 費	300	
								8 旅 費	12,894	
								10 需 用 費	32,041	
								11 役 務 費	15,967	
								12 委 託 料	628,893	
								13 使用料及び 賃 借 料	165,315	
								14 工事請負費	9,355,525	
								16 公 有 財 産 購 入 費	22,100	
								17 備品購入費	1,300	
								18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	30,000	
								21 補償、補填 及び賠償金	14,600	

災害復旧費

災害復旧費

2 港湾 災害復旧費	58,372	58,372		31,451	25,000		1,921	8 旅 費	700	港湾災害復旧事業費 公共事務費	55,860千円 2,512千円
								10 需 用 費	1,012		
								11 役 務 費	500		
								12 委 託 料	8,707		
								13 使用料及び 賃 借 料	300		
								14 工事請負費	47,153		
計	10,560,480	9,976,893	583,587	7,849,453	2,309,000		402,027				

災害復旧費

災害復旧費

11 款		災 害 復 旧 費			4 項		教育施設災害復旧費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 学校施設 災害復旧費	千円 30,000	千円 30,000	千円	千円 18,000	千円 9,000	千円 3,000	8 旅 費	千円 180	学校施設災害復旧事業費	
							10 需 用 費	360		
							11 役 務 費	60		
							12 委 託 料	3,000		
							14 工 事 請 負 費	26,400		
計	30,000	30,000		18,000	9,000	3,000				

災害復旧費

公 債 費

12 款		公 債 費			1 項		公 債 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 元 金	84,202,948	83,673,467	529,481			1,444,450	82,758,498	27 繰 出 金	84,202,948	公債管理特別会計繰出金 県債償還元金 県債管理基金積立金（元金） 81,969,278千円 2,233,670千円
2 利 子	6,909,555	6,679,458	230,097			110,770	6,798,785	27 繰 出 金	6,909,555	公債管理特別会計繰出金
3 公債諸費	301,095	281,303	19,792				301,095	8 旅 費	618	事務費 うち公債管理特別会計繰出金 25,439千円
								10 需 用 費	75	
								11 役 務 費	274,383	
								13 使用料及び 賃 借 料	80	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	500	
								27 繰 出 金	25,439	
計	91,413,598	90,634,228	779,370			1,555,220	89,858,378			

公 債 費

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			1 項		公 営 企 業 貸 付 金			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 公 営 企 業 貸 付 金	10,300,000	10,300,000				10,300,000		20 貸 付 金	10,300,000	県立病院等事業会計運営資金貸付金
計	10,300,000	10,300,000				10,300,000				

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			2 項		公 営 企 業 負 担 金			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公 営 企 業 負 担 金	千円 23,015,887	千円 21,580,635	千円 1,435,252	千円	千円	千円 3,511	千円 23,012,376	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	千円 23,015,887	県立病院等事業会計負担金 22,295,983千円 電気事業会計負担金 4,620千円 工業用水道事業会計負担金 552千円 流域下水道事業会計負担金 714,732千円
計	23,015,887	21,580,635	1,435,252			3,511	23,012,376			

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			3 項			地方消費税清算金		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税 清 算 金	千円 23,540,137	千円 24,333,670	千円 △793,533	千円	千円	千円	千円 23,540,137	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	千円 23,540,137	
計	23,540,137	24,333,670	△793,533				23,540,137			

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			4 項		利 子 割 交 付 金			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 利 子 割 交 付 金	千円 33,727	千円 41,699	千円 △7,972	千円	千円	千円	千円 33,727	18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	千円 33,727	
計	33,727	41,699	△7,972				33,727			

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			5 項			配 当 割 交 付 金		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 配 当 割 交 付 金	千円 337,669	千円 346,032	千円 △8,363	千円	千円	千円	千円 337,669	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	千円 337,669	
計	337,669	346,032	△8,363				337,669			

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			6 項			株式等譲渡所得割交付金		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	千円 334,089	千円 306,149	千円 27,940	千円	千円	千円	千円 334,089	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	千円 334,089	
計	334,089	306,149	27,940				334,089			

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			7 項			法 人 事 業 税 交 付 金		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 法 人 事 業 税 交 付 金	千円 1,938,641	千円 2,091,867	千円 △153,226	千円	千円	千円	千円 1,938,641	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	千円 1,938,641	
計	1,938,641	2,091,867	△153,226				1,938,641			

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			8 項			地方消費税交付金		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税 交 付 金	千円 31,995,153	千円 31,897,677	千円 97,476	千円	千円	千円	千円 31,995,153	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	千円 31,995,153	
計	31,995,153	31,897,677	97,476				31,995,153			

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			9 項			ゴルフ場利用税交付金		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 177,582	千円 189,566	千円 △11,984	千円	千円	千円	千円 177,582	18 負担金、 補助及び 交付金	千円 177,582	
計	177,582	189,566	△11,984				177,582			

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			10 項			自動車取得税交付金		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 自動車取得 税交付金	千円 948	千円 1,106	千円 △158	千円	千円	千円	千円 948	18 負担金、 補助及び 交付金	千円 948	
計	948	1,106	△158				948			

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			11 項			環境性能割交付金		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 環境性能割交付金	千円 521,311	千円 412,991	千円 108,320	千円	千円	千円	千円 521,311	18 負担金、 補助及び 交付金	千円 521,311	
計	521,311	412,991	108,320				521,311			

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金						(利子割精算金)		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
(利子割精算金)		100	△100							
計		100	△100							

諸支出金

予備費

14 款		予備費			1 項			予備費			
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	地方債	その他					
				千円	千円	千円	千円	千円			
1 予備費	千円 300,000	千円 600,000	千円 △300,000	千円	千円	千円	千円 300,000		千円		
計	300,000	600,000	△300,000				300,000				

予備費

一 般 会 計 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	3		37,560	15,431 3.4		267	169	53,427	8,204	61,631	
	議 員	48	445,320		182,953 3.4				628,273	58,211	686,484	
	そ の 他 の 特 別 職	319	129,020	21,912	8,513 3.4		191	134	159,770	6,991	166,761	
	計	370	574,340	59,472	206,897		458	303	841,470	73,406	914,876	
前 年 度	長 等	3		37,560	14,978 3.3		267	160	52,965	8,080	61,045	
	議 員	48	433,000		172,045 3.3				605,045	61,269	666,314	
	そ の 他 の 特 別 職	335	136,013	21,888	8,255 3.3		229	893	167,278	6,929	174,207	
	計	386	569,013	59,448	195,278		496	1,053	825,288	76,278	901,566	
比 較	長 等				453 0.1			9	462	124	586	
	議 員		12,320		10,908 0.1				23,228	△3,058	20,170	
	そ の 他 の 特 別 職	△16	△6,993	24	258 0.1		△38	△759	△7,508	62	△7,446	
	計	△16	5,327	24	11,619		△38	△750	16,182	△2,872	13,310	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2,966) 18,688	3,053,066	78,529,951	64,227,648	145,810,665	26,272,874	172,083,539	
前年度	(3,213) 18,941	3,108,888	79,442,536	54,476,811	137,028,235	26,861,453	163,889,688	
比較	(△247) △253	△55,822	△912,585	9,750,837	8,782,430	△588,579	8,193,851	

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員手当の内訳	区分	特別調整額 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	670,343	500,681	76,472	1,746,841	57,429	1,586,192	2,214,467	480,346	1,077,002
	前年度	676,958	506,736	74,925	1,802,765	53,859	1,614,677	2,212,031	494,902	1,328,685
	比較	△6,615	△6,055	1,547	△55,924	3,570	△28,485	2,436	△14,556	△251,683
	区分	特勤手当 (千円)	へき地手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	6,896	201,074	2,988,938	470,024	608,393	16,469	128,635	18,240,454	14,389,632
	前年度	6,844	208,605	3,094,659	460,875	607,421	17,184	124,007	18,015,579	13,531,158
	比較	52	△7,531	△105,721	9,149	972	△715	4,628	224,875	858,474
	区分	寒冷地手当 (千円)	定時制 通信教育手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業 普及指導手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本年度	988,636	57,933	144,368	69,697	692,889		16,813,837		
	前年度	1,001,288	55,699	140,062	72,269	709,194	1,449	7,664,980		
	比較	△12,652	2,234	4,306	△2,572	△16,305	△1,449	9,148,857		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(202) 18,453		77,286,927	62,769,028	140,055,955	25,407,903	165,463,858	
前 年 度	(216) 18,702		78,255,331	53,585,831	131,841,162	26,100,336	157,941,498	
比 較	(△14) △249		△968,404	9,183,197	8,214,793	△692,433	7,522,360	

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員手当の内訳	区 分	特別調整額 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	670,343	500,681	76,472	1,746,841	57,429	1,586,192	2,138,000	480,346	1,075,730
	前 年 度	676,958	506,736	74,925	1,802,765	53,859	1,614,677	2,135,280	494,902	1,316,291
	比 較	△6,615	△6,055	1,547	△55,924	3,570	△28,485	2,720	△14,556	△240,561
	区 分	特勤手当 (千円)	へき地手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	6,417	201,074	2,967,296	455,010	608,393	16,469	124,401	17,509,565	13,802,165
	前 年 度	6,384	208,605	3,071,521	448,531	607,421	17,184	120,545	17,273,639	13,531,158
	比 較	33	△7,531	△104,225	6,479	972	△715	3,856	235,926	271,007
	区 分	寒冷地手当 (千円)	定 時 制 通信教育手当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	農 林 漁 業 普及指導手当 (千円)	義 務 教 育 等 教員特別手当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	本 年 度	988,636	57,933	144,368	69,697	692,889		16,792,681		
	前 年 度	1,001,288	55,699	140,062	72,269	709,194	1,449	7,644,489		
	比 較	△12,652	2,234	4,306	△2,572	△16,305	△1,449	9,148,192		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2,764) 235	3,053,066	1,243,024	1,458,620	5,754,710	864,971	6,619,681	
前 年 度	(2,997) 239	3,108,888	1,187,205	890,980	5,187,073	761,117	5,948,190	
比 較	(△233) △4	△55,822	55,819	567,640	567,637	103,854	671,491	

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度		76,467	1,272	479	21,642	15,014	4,234	730,889	587,467
前 年 度		76,751	12,394	460	23,138	12,344	3,462	741,940		20,491
比 較		△284	△11,122	19	△1,496	2,670	772	△11,051	587,467	665

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
報 酬	△55,822	給与改定に伴う増減分	132,697	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 1.2% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△188,519	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 2,067人 前年度 2,293人 増 減 △226人
給 料	△912,585	給与改定に伴う増減分	990,876	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△1,829,023	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 19,545人 前年度 19,804人 増 減 △259人
			△74,438	平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波災害の対応に伴う増減分	災害対応職員等の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 42人 前年度 57人 増 減 △15人
職 員 手 当	9,750,837	制度改正に伴う増減分	1,485,851	初任給調整手当 173千円 特殊勤務手当 259千円 期末手当 473,558千円 勤勉手当 1,011,861千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和5年4月1日 (会計年度任用職員以外の職員の期末手当及び勤勉手当は令和5年12月1日から、特殊勤務手当並びに会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当は令和6年4月1日から実施) 初任給調整手当 医師等に係る支給限度月額 414,800円→415,600円 特殊勤務手当 防疫等作業手当の支給限度日額 380円→760円 期末手当 (会計年度任用職員以外の職員) 年間支給割合 2.45月→2.5月 期末手当 (会計年度任用職員) 年間支給割合 2.55月→2.5月 勤勉手当 (会計年度任用職員以外の職員) 年間支給割合 1.95月→2月 勤勉手当 (会計年度任用職員) 年間支給割合 不支給→2月
		その他の増減分	8,296,108	職員の異動等に伴う増減分	
			△31,122	平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波災害の対応に伴う増減分	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△968,404	給与改定に伴う増減分	927,515	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△1,821,481	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 18,613人 前年度 18,861人 増 減 △248人
			△74,438	平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波災害の対応に伴う増減分	災害対応職員等の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 42人 前年度 57人 増 減 △15人
職 員 手 当	9,183,197	制度改正に伴う増減分	876,586	初任給調整手当 173千円 特殊勤務手当 259千円 期末手当 451,760千円 勤勉手当 424,394千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和5年4月1日 (期末手当及び勤勉手当は令和5年12月1日から、特殊勤務手当は令和6年4月1日から実施) 初任給調整手当 医師等に係る支給限度月額 414,800円→415,600円 特殊勤務手当 防疫等作業手当の支給限度日額 380円→760円 期末手当 年間支給割合 2.45月→2.5月 勤勉手当 年間支給割合 1.95月→2月
		その他の増減分	8,337,733	職員の異動等に伴う増減分	
			△31,122	平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波災害の対応に伴う増減分	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	△55,822	給与改定に伴う増減分	132,697	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 1.2% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△188,519	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 2,067人 前年度 2,293人 増 減 △226人
給 料	55,819	給与改定に伴う増減分	63,361	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△7,542	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 932人 前年度 943人 増 減 △11人
職 員 手 当	567,640	制度改正に伴う増減分	609,265	期末手当 21,798千円 勤勉手当 587,467千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和6年4月1日 期末手当 年間支給割合 2.55月→2.5月 勤勉手当 年間支給割合 不支給→2月
		その他の増減分	△41,625	職員の異動等に伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	研 究 職
令和6年1月1日現在	平均給料 月額(円)	319,264	328,023	375,403	366,756	354,053
	平均給与 月額(円)	372,053	447,955	413,520	399,218	400,297
	平均年齢 (歳)	43.04	41.06	47.04	47.07	46.06
令和5年1月1日現在	平均給料 月額(円)	316,872	323,313	373,403	367,502	350,394
	平均給与 月額(円)	370,968	432,581	412,397	400,975	393,647
	平均年齢 (歳)	43.05	41.09	46.11	47.08	45.06

区 分		医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職
令和6年1月1日現在	平均給料 月額(円)	482,858	332,080	323,284	301,219
	平均給与 月額(円)	829,085	384,795	364,996	320,897
	平均年齢 (歳)	46.10	45.10	42.05	52.04
令和5年1月1日現在	平均給料 月額(円)	475,507	333,489	320,161	301,740
	平均給与 月額(円)	823,601	401,572	439,499	325,473
	平均年齢 (歳)	46.06	45.11	41.11	52.08

イ 初 任 給

区	分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職 (1) (円)	教 育 職 (2) (円)	研 究 職 (円)
令和6年1月1日現在	高 校 卒	167,900	193,300	178,600	178,600	168,300
	大 学 卒	197,800	222,600	221,500	221,500	203,300
国 の 制 度	高 校 卒	166,600	191,800			167,000
	大 学 卒	196,200	224,600			201,700

区	分	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	技 能 職 (円)
令和6年1月1日現在	高 校 卒		168,500	184,900	165,300
	大 学 卒	288,100	204,400	230,400	
国 の 制 度	高 校 卒		167,200	183,500	164,000
	大 学 卒	264,700	202,800	228,500	

備考 教育職(1)及び教育職(2)については、国において対応する給料表が存在しない。

ウ 級別職員数

区分	級	行政職		公安職		教育職(1)		教育職(2)		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	10	4	0.1																
	9	(1) 22	(9.1) 0.5	10	0.5														
	8	79	1.6	16	0.8														
	7	250	5.2	39	1.9								7	5.5					
	6	(1) 262	(9.1) 5.4	50	2.4								4	3.1	5	5.2			
	5	921	19.1	344	16.5					4	2.1			52	40.6	28	28.9	138	54.1
	4	926	19.2	583	28.1	89	2.4	414	5.8	23	11.9	10	38.5	20	15.6	14	14.4	29	11.4
	3	637	13.2	424	20.4	157	4.2	479	6.7	100	51.5	4	15.4	24	18.8	30	30.9	(1) 81	(100.0) 31.8
	特2					81	2.2	157	2.2										
	2	(9) 687	(81.8) 14.3	311	15.0	(9) 2,778	(90.0) 74.9	(194) 5,407	(100.0) 75.3	(2) 57	(100.0) 29.4	11	42.3	(1) 15	(100.0) 11.7	20	20.6	1	0.4
	1	1,032	21.4	300	14.4	(1) 606	(10.0) 16.3	720	10.0	10	5.1	1	3.8	6	4.7			6	2.3
	〔(219人) 合計18,485人〕		(11) 4,820	(100.0) 100.0	2,077	100.0	(10) 3,711	(100.0) 100.0	(194) 7,177	(100.0) 100.0	(2) 194	(100.0) 100.0	26	100.0	(1) 128	(100.0) 100.0	97	100.0	(1) 255

備考 ()内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

区分	級	行政職		公安職		教育職(1)		教育職(2)		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		技能職		
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
令和5年1月1日現在	10	2	0.0																	
	9	32	0.7	10	0.5															
	8	80	1.6	17	0.8															
	7	253	5.2	42	2.0								5	3.8						
	6	252	5.1	48	2.3								7	5.3	3	3.0				
	5	929	19.0	349	16.5					4	2.0		54	40.6	30	29.7	152	58.0		
	4	994	20.3	577	27.3	89	2.4	435	5.9	27	13.7	11	40.8	24	18.0	18	17.8	23	8.8	
	3	648	13.2	420	19.9	161	4.3	502	6.9	95	48.2	3	11.1	24	18.0	28	27.7	(1) 82	(100.0) 31.3	
	特2					86	2.3	155	2.1											
	2	(8) 644	(100.0) 13.1	316	15.0	(9) 2,821	(69.2) 75.3	(176) 5,520	(99.4) 75.4	(1) 60	(100.0) 30.5		13	48.1	16	12.0	22	21.8	2	0.8
	1	1,067	21.8	332	15.7	(4) 589	(30.8) 15.7	(1) 713	(0.6) 9.7	11	5.6			3	2.3			3	1.1	
	(200人) 合計18,803人	計	(8) 4,901	(100.0) 100.0	2,111	100.0	(13) 3,746	(100.0) 100.0	(177) 7,325	(100.0) 100.0	(1) 197	(100.0) 100.0	27	100.0	133	100.0	101	100.0	(1) 262	(100.0) 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行政職	主技 事師	主技 事師	主 査 任	主任 主 査 主	担当課長 主任主査	総括課長 課	総括課長 課	副 部 長	部 長	企画理事

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18,453	4,812	2,073	3,705	7,165	256	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13,889	4,122	1,878	2,564	4,838	162	
	号給数別内訳	1号給 (人)	904	238	54	154	431	
		2号給 (人)	245	68	14	40	117	
		3号給 (人)	135	84	10	4	32	
		4号給 (人)	9,510	2,768	1,342	1,797	3,235	155
		6号給 (人)	2,458	767	367	450	805	7
		8号給 (人)	637	197	91	119	218	
	比率 (B)/(A) (%)	75.3	85.7	90.6	69.2	67.5	63.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18,702	4,932	2,082	3,759	7,502	264	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14,090	4,254	1,866	2,661	5,038	162	
	号給数別内訳	1号給 (人)	895	233	57	152	439	1
		2号給 (人)	244	68	14	40	119	
		3号給 (人)	138	94	7	3	32	
		4号給 (人)	9,643	2,859	1,333	1,876	3,370	139
		6号給 (人)	2,519	795	365	467	849	22
		8号給 (人)	651	205	90	123	229	
	比率 (B)/(A) (%)	75.3	86.3	89.6	70.8	67.2	61.4	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に係る支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域 等	東 京	大 阪 等	名 古 屋 等	福 岡 等	仙 台	札 幌
支 給 率 (%)	20	16	15	10	6	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	37	29	7	3	5	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	16	15	10	6	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	1.0	0.5	2.5	1.6	0.7	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	36.9	12.7	77.3	46.3	36.7	25.8
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	教員特殊業務手当 刑事作業手当 教育業務連絡指導手当 夜間特殊業務手当 徴税手当				
	多くの職員に支給されている手当	教員特殊業務手当 教育業務連絡指導手当 刑事作業手当 夜間特殊業務手当 徴税手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限が国を下回る。 手当額の上限が国を下回る。
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者に係る支給限度月額が国を上回る。 交通機関等利用者に係る全額支給限度額を超える額について2分の1の加算措置がある。

一般会計債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
（総務部） 地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務（グリーンボンド） （令和5年度）	令和5年度の共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）に係る債務負担総額110,000,000千円から、本県負担額2,100,000千円を控除して得た額及びその約定利息に相当する額	令和5年度		令和6年度～令和15年度					
同 （令和6年度）	令和6年度の共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）に係る債務負担総額135,000,000千円から、本県負担額1,000,000千円を控除して得た額及びその約定利息に相当する額			令和6年度～令和16年度					
（復興防災部） 防災行政情報通信ネットワーク整備事業 （令和6年度）	999,000千円			令和6年度～令和7年度	999,000		999,000		
指定管理者による総合防災センター管理運営業務 （令和2年度）	105,000千円	令和2年度～令和5年度	60,375	令和6年度～令和7年度	20,254				20,254
（ふるさと振興部） ハロウィン国際スクール安比ジャパン支援費補助 （令和4年度）	656,000千円	令和4年度～令和5年度	164,000	令和6年度～令和8年度	328,000				328,000

庁内基幹業務システム整備事業 (令和6年度)	1,320,000千円			令和6年度 ～ 令和9年度	1,320,000				1,320,000
(文化スポーツ部) 盛岡南公園野球場(仮称)整備事業費負担金 (令和2年度)	3,778,000千円	令和2年度 ～ 令和5年度	2,838,930	令和6年度 ～ 令和19年度	494,000				494,000
いわて盛岡ボールパーク整備・管理運営事業 費負担金 (令和5年度)	1,353,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和19年度	1,266,000				1,266,000
指定管理者による県民会館管理運営業務 (令和4年度)	1,000,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	199,262	令和6年度 ～ 令和9年度	600,000				600,000
指定管理者による県営運動公園管理運営業務 (令和4年度)	470,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	93,099	令和6年度 ～ 令和9年度	282,000				282,000
指定管理者による県営体育館管理運営業務 (令和4年度)	175,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	34,248	令和6年度 ～ 令和9年度	105,000				105,000
指定管理者による県営スケート場管理運営業 務 (令和4年度)	405,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	80,900	令和6年度 ～ 令和9年度	243,000				243,000
指定管理者による県営武道館管理運営業務 (令和4年度)	265,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	52,256	令和6年度 ～ 令和9年度	159,000				159,000

指定管理者による御所湖広域公園（艇庫）管理運営業務 (令和4年度)	90,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	17,855	令和6年度 ～ 令和9年度	54,000					54,000
指定管理者による県営スキージャンプ場管理運営業務 (令和4年度)	20,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	3,313	令和6年度 ～ 令和9年度	12,000					12,000
指定管理者による屋内温水プール管理運営業務 (令和4年度)	435,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	86,385	令和6年度 ～ 令和9年度	261,000					261,000
指定管理者による勤労身体障がい者体育館管理運営業務 (令和2年度)	120,000千円	令和2年度 ～ 令和5年度	71,064	令和6年度 ～ 令和7年度	24,000					24,000
(環境生活部) 福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業（県民生活総務） (令和6年度)	9,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	9,000		8,000			1,000
いわて県民情報交流センター管理運営 (令和6年度)	2,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	2,000		1,000			1,000
産業廃棄物処理施設整備事業促進 (令和6年度)	305,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	305,000	104,000	71,000	122,000		8,000
指定管理者によるいわて県民情報交流センター管理運営業務 (令和5年度)	2,595,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和10年度	2,076,000				125,296	1,950,704

(保健福祉部) 福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業（社会福祉総務） （令和6年度）	80,000千円				令和6年度 ～ 令和7年度	80,000		72,000		8,000
いわてリハビリテーションセンター設備整備 （令和6年度）	89,000千円				令和6年度 ～ 令和7年度	89,000		89,000		
指定管理者による療育センター管理運営業務 （令和5年度）	1,765,000千円	令和5年度			令和6年度 ～ 令和8年度	1,164,000	69,956		266	1,093,778
指定管理者によるいわてリハビリテーションセンター管理運営業務 （令和4年度）	699,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	145,692		令和6年度 ～ 令和9年度	410,000				410,000
(商工労働観光部) 岩手県信用保証協会が行う中小企業災害復旧資金についての信用保証契約の履行に伴う損失補償 （平成28年度）	損失補償総額40,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の20%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の30%以内に相当する額以内	平成28年度 ～ 令和5年度			令和6年度 ～ 令和9年度					
同 （平成29年度）	上 損失補償総額10,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の20%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の30%以内に相当する額以内	平成29年度 ～ 令和5年度	294		令和6年度 ～ 令和10年度					
同 （令和元年度）	上 損失補償総額10,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の20%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の30%以内に相当する額以内	令和元年度 ～ 令和5年度			令和6年度 ～ 令和12年度					

岩手県信用保証協会が行う中小企業再生支援に係る融資についての信用保証契約の履行に伴う損失補償 (平成21年度)	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成21年度 ～ 令和5年度	3,720	令和6年度 ～ 令和7年度					
同 (平成22年度)	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成22年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和8年度					
同 (平成23年度)	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成23年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和9年度					
同 (平成24年度)	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成24年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和10年度					
同 (平成25年度)	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成25年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和11年度					
同 (平成26年度)	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成26年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和12年度					
同 (平成27年度)	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成27年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和13年度					
同 (平成28年度)	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成28年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和14年度					

同 (平成29年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成29年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和15年度						
同 (平成30年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成30年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和16年度						
同 (令和元年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和元年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和17年度						
同 (令和2年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和2年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和18年度						
同 (令和3年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和3年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和19年度						
同 (令和4年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和4年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和21年度						
同 (令和5年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和5年度		令和6年度 ～ 令和22年度						
同 (令和6年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内			令和6年度 ～ 令和23年度						

岩手県信用保証協会が行う東北・沿岸地域中小企業振興特別資金についての信用保証契約の履行に伴う損失補償 (平成21年度)	損失補償総額7,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成21年度 ～ 令和5年度	1,191	令和6年度 ～ 令和7年度					
同 上 (平成23年度)	3,301千円	平成23年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和8年度					
岩手県信用保証協会が行う中小企業成長応援資金についての信用保証契約の履行に伴う損失補償 (平成26年度)	損失補償総額2,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成26年度 ～ 令和5年度	142	令和6年度 ～ 令和7年度					
同 上 (平成27年度)	損失補償総額6,400千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成27年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和8年度					
同 上 (平成28年度)	損失補償総額6,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成28年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和9年度					
同 上 (平成29年度)	損失補償総額6,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成29年度 ～ 令和5年度	353	令和6年度 ～ 令和10年度					
同 上 (平成30年度)	損失補償総額8,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成30年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和11年度					
同 上 (令和元年度)	損失補償総額8,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和元年度 ～ 令和5年度	1,074	令和6年度 ～ 令和12年度					

同 (令和2年度)	上 損失補償総額8,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和2年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和13年度					
同 (令和3年度)	上 損失補償総額8,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和3年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和14年度					
同 (令和4年度)	上 損失補償総額8,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和4年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和16年度					
同 (令和5年度)	上 損失補償総額8,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和5年度		令和6年度 ～ 令和17年度					
同 (令和6年度)	上 損失補償総額8,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内			令和6年度 ～ 令和18年度					
岩手県信用保証協会が行う中小企業東日本大震災復興資金についての信用保証契約の履行に伴う損失補償 (平成23年度)	損失補償総額116,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	平成23年度 ～ 令和5年度	72,052	令和6年度 ～ 令和9年度					
同 (平成24年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	平成24年度 ～ 令和5年度	39,113	令和6年度 ～ 令和10年度					
同 (平成25年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	平成25年度 ～ 令和5年度	21,130	令和6年度 ～ 令和11年度					

岩手県信用保証協会が行う中小企業東日本大震災復興資金についての信用保証契約の履行に伴う損失補償 (平成26年度)	上	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	平成26年度 ～ 令和5年度	20,039	令和6年度 ～ 令和12年度					
同 (平成27年度)	上	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	平成27年度 ～ 令和5年度	9,255	令和6年度 ～ 令和13年度					
同 (平成28年度)	上	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	平成28年度 ～ 令和5年度	5,096	令和6年度 ～ 令和14年度					
同 (平成29年度)	上	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	平成29年度 ～ 令和5年度	11,528	令和6年度 ～ 令和15年度					
同 (平成30年度)	上	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	平成30年度 ～ 令和5年度	6,504	令和6年度 ～ 令和16年度					
同 (令和元年度)	上	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	令和元年度 ～ 令和5年度	3,424	令和6年度 ～ 令和17年度					
同 (令和2年度)	上	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	令和2年度 ～ 令和5年度	4,602	令和6年度 ～ 令和18年度					
同 (令和3年度)	上	損失補償総額25,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	令和3年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和19年度					

同 (令和4年度)	上 損失補償総額20,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	令和4年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和21年度						
同 (令和5年度)	上 損失補償総額15,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	令和5年度		令和6年度 ～ 令和22年度						
同 (令和6年度)	上 損失補償総額15,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内			令和6年度 ～ 令和23年度						
岩手県信用保証協会が行う新型コロナウイルス感染症対策資金についての信用保証契約の履行に伴う損失補償 (令和2年度)	損失補償総額160,000千円を限度とし、元本の6%以内に相当する額以内	令和2年度 ～ 令和5年度	8,093	令和6年度 ～ 令和13年度						
同 (令和3年度)	上 損失補償総額160,000千円を限度とし、元本の4%以内に相当する額以内	令和3年度 ～ 令和5年度	40	令和6年度 ～ 令和14年度						
同 (令和4年度)	上 損失補償総額110,000千円を限度とし、元本の4.8%以内に相当する額以内	令和4年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和16年度						
同 (令和5年度)	上 損失補償総額110,000千円を限度とし、元本の4.8%以内に相当する額以内	令和5年度		令和6年度 ～ 令和17年度						
同 (令和6年度)	上 損失補償総額75,000千円を限度とし、元本の6%以内に相当する額以内			令和6年度 ～ 令和18年度						

岩手県信用保証協会が行う新型コロナウイルス感染症対応資金についての信用保証契約の履行に伴う損失補償 (令和2年度)	損失補償総額675,000千円を限度とし、元本の12%以内に相当する額以内	令和2年度 ～ 令和5年度	32,467	令和6年度 ～ 令和13年度					
同 (令和3年度)	上 損失補償総額40,000千円を限度とし、元本の4%以内に相当する額以内	令和3年度 ～ 令和5年度	2,728	令和6年度 ～ 令和14年度					
若者・女性創業支援資金の融通に伴う利子補給 (令和5年度)	融資総額800,000千円を限度とし、年1.5%以内の割合で計算した額	令和5年度		令和6年度 ～ 令和9年度	12,895				12,895
同 (令和6年度)	上 融資総額500,000千円を限度とし、年1.5%以内の割合で計算した額			令和6年度 ～ 令和9年度	18,440				18,440
中小企業災害復旧資金の融通に伴う保証料補給 (平成28年度)	融資総額4,000,000千円を限度とし、年1.5%以内の割合で計算した額	平成28年度 ～ 令和5年度	52,285	令和6年度 ～ 令和8年度	810				810
同 (平成29年度)	上 融資総額1,000,000千円を限度とし、年1.5%以内の割合で計算した額	平成29年度 ～ 令和5年度	10,602	令和6年度 ～ 令和8年度	369				369
同 (令和元年度)	上 融資総額1,000,000千円を限度とし、年1.5%以内の割合で計算した額	令和元年度 ～ 令和5年度	9,954	令和6年度 ～ 令和11年度	2,083				2,083
中小企業東日本大震災復興資金の融通に伴う保証料補給 (平成27年度)	融資総額30,000,000千円を限度とし、年0.8%以内の割合で計算した額	平成27年度 ～ 令和5年度	893,697	令和6年度 ～ 令和7年度	919				919

同 (平成28年度)	上 融資総額30,000,000千円を限度とし、 年0.8%以内の割合で計算した額	平成28年度 ～ 令和5年度	717,784	令和6年度 ～ 令和8年度	7,078				7,078
同 (平成29年度)	上 融資総額30,000,000千円を限度とし、 年0.8%以内の割合で計算した額	平成29年度 ～ 令和5年度	652,230	令和6年度 ～ 令和9年度	18,820				18,820
同 (平成30年度)	上 融資総額30,000,000千円を限度とし、 年0.8%以内の割合で計算した額	平成30年度 ～ 令和5年度	605,966	令和6年度 ～ 令和10年度	44,990				44,990
同 (令和元年度)	上 融資総額30,000,000千円を限度とし、 年0.8%以内の割合で計算した額	令和元年度 ～ 令和5年度	616,015	令和6年度 ～ 令和11年度	106,191				106,191
同 (令和2年度)	上 融資総額30,000,000千円を限度とし、 年0.8%以内の割合で計算した額	令和2年度 ～ 令和5年度	383,750	令和6年度 ～ 令和12年度	165,965				165,965
新型コロナウイルス感染症対策資金の融通に 伴う保証料補給 (令和6年度)	融資総額50,000,000千円を限度とし、 年0.2%以内の割合で計算した額			令和6年度 ～ 令和7年度	176,875			176,875	
若者・女性創業支援資金の融通に伴う保証料 補給 (令和6年度)	融資総額500,000千円を限度とし、個人の場合 にあつては年0.45%以内、法人の場合に あつては年0.65%以内の割合で計算した額			令和6年度 ～ 令和7年度	3,719				3,719
いわて事業承継促進資金の融通に伴う保証料 補給 (令和6年度)	融資総額80,000千円を限度とし、 年0.65%以内の割合で計算した額			令和6年度 ～ 令和7年度	3,094				3,094

離職者等再就職訓練事業 (令和5年度)	123,937千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和7年度	2,475	2,475			
同上 (令和6年度)	111,221千円			令和6年度 ～ 令和8年度	111,221	111,221			
岩手産業復興機構に対する出資金 (平成30年度)	239,000千円	平成30年度 ～ 令和5年度	5,493	令和6年度 ～ 令和12年度	66,000				66,000
指定管理者による岩手産業文化センター管理運営業務 (令和5年度)	260,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和10年度	208,000			2,392	205,608
指定管理者による岩洞湖家族旅行村管理運営業務 (令和4年度)	25,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	4,666	令和6年度 ～ 令和9年度	15,000			114	14,886
福岡事務所管理運営費に係る建物の賃借 (令和3年度)	53,000千円	令和3年度 ～ 令和5年度	27,794	令和6年度 ～ 令和7年度	10,108				10,108
(農林水産部) 公益社団法人全国農地保有合理化協会が公益社団法人岩手県農業公社に融資した資金について元利金の償還がない場合の不足額の損失補償 (平成27年度)	融資総額177,650千円を限度とし、元本及びその約定利息（遅延利息を含む。）に相当する額以内	平成27年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和7年度					

同	上	融資総額177,650千円を限度とし、元本及びその約定利息（遅延利息を含む。）に相当する額以内	平成28年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和8年度						
	(平成28年度)										
同	上	融資総額177,650千円を限度とし、元本及びその約定利息（遅延利息を含む。）に相当する額以内	平成29年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和9年度						
	(平成29年度)										
同	上	融資総額177,650千円を限度とし、元本及びその約定利息（遅延利息を含む。）に相当する額以内	平成30年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和10年度						
	(平成30年度)										
同	上	融資総額177,650千円を限度とし、元本及びその約定利息（遅延利息を含む。）に相当する額以内	令和元年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和11年度						
	(令和元年度)										
同	上	融資総額177,650千円を限度とし、元本及びその約定利息（遅延利息を含む。）に相当する額以内	令和2年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和12年度						
	(令和2年度)										
同	上	融資総額177,650千円を限度とし、元本及びその約定利息（遅延利息を含む。）に相当する額以内	令和3年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和13年度						
	(令和3年度)										
同	上	融資総額177,650千円を限度とし、元本及びその約定利息（遅延利息を含む。）に相当する額以内	令和4年度 ～ 令和5年度		令和6年度 ～ 令和14年度						
	(令和4年度)										
同	上	融資総額177,650千円を限度とし、元本及びその約定利息（遅延利息を含む。）に相当する額以内	令和5年度		令和6年度 ～ 令和15年度						
	(令和5年度)										

公益社団法人全国農地保有合理化協会が公益社団法人岩手県農業公社に融資した資金について元利金の償還がない場合の不足額の損失補償 (令和6年度)	融資総額177,650千円を限度とし、元本及びその約定利息(遅延利息を含む。)に相当する額以内			令和6年度 ～ 令和16年度					
農業近代化資金の融通に伴う利子補給 (平成20年度)	融資総額2,053,000千円を限度とし、年1.25%以内の割合で計算した額	平成20年度 ～ 令和5年度	77,642	令和6年度 ～ 令和10年度	4				4
同 (平成21年度)	上 融資総額2,000,000千円を限度とし、年1.25%以内の割合で計算した額	平成21年度 ～ 令和5年度	76,951	令和6年度 ～ 令和11年度	1,105				1,105
同 (平成22年度)	上 融資総額1,454,000千円を限度とし、年1.25%以内の割合で計算した額	平成22年度 ～ 令和5年度	65,646	令和6年度 ～ 令和12年度	4,080				4,080
同 (平成23年度)	上 融資総額1,274,000千円を限度とし、年1.25%以内の割合で計算した額	平成23年度 ～ 令和5年度	96,322	令和6年度 ～ 令和13年度	8,354				8,354
同 (平成24年度)	上 融資総額1,330,000千円を限度とし、年1.25%以内の割合で計算した額	平成24年度 ～ 令和5年度	93,034	令和6年度 ～ 令和14年度	10,458				10,458
同 (平成25年度)	上 融資総額1,500,000千円を限度とし、年1.25%以内の割合で計算した額	平成25年度 ～ 令和5年度	83,020	令和6年度 ～ 令和15年度	2,359				2,359
同 (平成26年度)	上 融資総額1,500,000千円を限度とし、年1.25%以内の割合で計算した額	平成26年度 ～ 令和5年度	74,339	令和6年度 ～ 令和16年度	7,112				7,112

同	上	融資総額1,600,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成27年度 ～ 令和5年度	89,306	令和6年度 ～ 令和17年度	23,808				23,808
	(平成27年度)									
同	上	融資総額2,801,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	平成28年度 ～ 令和5年度	116,406	令和6年度 ～ 令和18年度	35,961				35,961
	(平成28年度)									
同	上	融資総額3,408,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	平成29年度 ～ 令和5年度	123,653	令和6年度 ～ 令和19年度	68,962				68,962
	(平成29年度)									
同	上	融資総額3,180,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	平成30年度 ～ 令和5年度	125,474	令和6年度 ～ 令和20年度	141,381				141,381
	(平成30年度)									
同	上	融資総額4,665,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	令和元年度 ～ 令和5年度	118,868	令和6年度 ～ 令和21年度	203,659				203,659
	(令和元年度)									
同	上	融資総額4,900,000千円を限度とし、 年1.29%以内の割合で計算した額	令和2年度 ～ 令和5年度	81,280	令和6年度 ～ 令和22年度	235,912				235,912
	(令和2年度)									
同	上	融資総額4,654,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	令和3年度 ～ 令和5年度	52,640	令和6年度 ～ 令和23年度	275,189				275,189
	(令和3年度)									
同	上	融資総額3,975,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	令和4年度 ～ 令和5年度	15,048	令和6年度 ～ 令和24年度	203,260				203,260
	(令和4年度)									

農業近代化資金の融通に伴う利子補給 (令和5年度)	上	融資総額5,920,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	令和5年度		令和6年度 ～ 令和25年度	754,321				754,321
同 (令和6年度)	上	融資総額3,746,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額			令和6年度 ～ 令和26年度	517,971				517,971
中山間地域活性化資金の融通に伴う利子補給 (令和5年度)		融資総額10,600千円を限度とし、 年1.5%以内の割合で計算した額	令和5年度		令和6年度 ～ 令和30年度	748				748
同 (令和6年度)	上	融資総額10,200千円を限度とし、 年1.6%以内の割合で計算した額			令和6年度 ～ 令和31年度	1,871				1,871
農業経営負担軽減支援資金の融通に伴う利子補給 (平成22年度)		融資総額192,660千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成22年度 ～ 令和5年度	18,588	令和6年度 ～ 令和7年度	108		11		97
同 (平成23年度)	上	融資総額180,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成23年度 ～ 令和5年度	19,822	令和6年度 ～ 令和8年度	323				323
同 (平成24年度)	上	融資総額1,740,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成24年度 ～ 令和5年度	180,293	令和6年度 ～ 令和9年度	10,792				10,792
同 (平成25年度)	上	融資総額2,000,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成25年度 ～ 令和5年度	55,149	令和6年度 ～ 令和13年度	14,080				14,080

同	上	融資総額513,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成26年度 ～ 令和5年度	3,521	令和6年度 ～ 令和14年度	1,102				1,102
	(平成26年度)									
同	上	融資総額1,200,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成27年度 ～ 令和5年度	1,013	令和6年度 ～ 令和15年度	390				390
	(平成27年度)									
同	上	融資総額460,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	平成28年度 ～ 令和5年度	845	令和6年度 ～ 令和16年度	519				519
	(平成28年度)									
同	上	融資総額100,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	平成29年度 ～ 令和5年度	3,456	令和6年度 ～ 令和17年度	3,163				3,163
	(平成29年度)									
同	上	融資総額210,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	平成30年度 ～ 令和5年度	1,828	令和6年度 ～ 令和18年度	2,351				2,351
	(平成30年度)									
同	上	融資総額270,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	令和元年度 ～ 令和5年度	2,047	令和6年度 ～ 令和19年度	3,765				3,765
	(令和元年度)									
同	上	融資総額370,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	令和2年度 ～ 令和5年度	14,233	令和6年度 ～ 令和20年度	40,751		38,048		2,703
	(令和2年度)									
同	上	融資総額576,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	令和3年度 ～ 令和5年度	236	令和6年度 ～ 令和21年度	1,180				1,180
	(令和3年度)									

農業経営負担軽減支援資金の融通に伴う利子補給 (令和4年度)	融資総額426,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	令和4年度 ～ 令和5年度	1,000	令和6年度 ～ 令和22年度	53,480			25,652	27,828
同 (令和5年度)	上 融資総額800,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	令和5年度		令和6年度 ～ 令和23年度	114,714				114,714
同 (令和6年度)	上 融資総額270,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額			令和6年度 ～ 令和24年度	42,102				42,102
土地改良負担金償還平準化事業による資金の 融通に伴う利子補給補助 (平成26年度)	融資総額244,010千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	平成26年度 ～ 令和5年度	12,098	令和6年度 ～ 令和7年度	55				55
同 (平成27年度)	上 融資総額243,300千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	平成27年度 ～ 令和5年度	8,244	令和6年度 ～ 令和8年度	239				239
同 (平成28年度)	上 融資総額239,780千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	平成28年度 ～ 令和5年度	8,072	令和6年度 ～ 令和9年度	627				627
同 (平成29年度)	上 融資総額235,500千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	平成29年度 ～ 令和5年度	7,230	令和6年度 ～ 令和10年度	1,151				1,151
同 (平成30年度)	上 融資総額231,540千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	平成30年度 ～ 令和5年度	5,812	令和6年度 ～ 令和11年度	1,690				1,690

同 (令和元年度)	上 融資総額218,850千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	令和元年度 ～ 令和5年度	4,255	令和6年度 ～ 令和12年度	2,163				2,163
同 (令和2年度)	上 融資総額190,100千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	令和2年度 ～ 令和5年度	3,341	令和6年度 ～ 令和13年度	3,025				3,025
同 (令和3年度)	上 融資総額158,090千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	令和3年度 ～ 令和5年度	2,062	令和6年度 ～ 令和14年度	3,666				3,666
同 (令和4年度)	上 融資総額127,980千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	令和4年度 ～ 令和5年度	999	令和6年度 ～ 令和15年度	5,011				5,011
同 (令和5年度)	上 融資総額92,430千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	令和5年度		令和6年度 ～ 令和16年度	7,127				7,127
同 (令和6年度)	上 融資総額52,180千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額			令和6年度 ～ 令和17年度	4,664				4,664
水産加工経営改善促進資金の融通に伴う 利息補給 (令和5年度)	融資総額12,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	令和5年度		令和6年度 ～ 令和8年度	146				146
同 (令和6年度)	上 融資総額12,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額			令和6年度 ～ 令和9年度	294				294

漁業近代化資金の融通に伴う利子補給 (平成23年度)	上 融資総額500,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成23年度 ～ 令和5年度	19,907	令和6年度 ～ 令和16年度	4,130				4,130
同 (平成24年度)	上 融資総額400,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成24年度 ～ 令和5年度	41,888	令和6年度 ～ 令和17年度	5,670				5,670
同 (平成25年度)	上 融資総額371,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成25年度 ～ 令和5年度	13,981	令和6年度 ～ 令和18年度	4,179				4,179
同 (平成26年度)	上 融資総額900,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成26年度 ～ 令和5年度	44,739	令和6年度 ～ 令和19年度	37,441				37,441
同 (平成27年度)	上 融資総額900,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成27年度 ～ 令和5年度	48,688	令和6年度 ～ 令和20年度	39,137				39,137
同 (平成28年度)	上 融資総額1,750,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	平成28年度 ～ 令和5年度	21,363	令和6年度 ～ 令和21年度	25,006				25,006
同 (平成29年度)	上 融資総額1,540,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	平成29年度 ～ 令和5年度	5,068	令和6年度 ～ 令和22年度	9,235				9,235
同 (平成30年度)	上 融資総額1,004,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	平成30年度 ～ 令和5年度	17,320	令和6年度 ～ 令和23年度	44,912				44,912

同 (令和元年度)	上 融資総額1,070,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	令和元年度 ～ 令和5年度	11,931	令和6年度 ～ 令和24年度	88,758				88,758
同 (令和2年度)	上 融資総額1,120,000千円を限度とし、 年1.29%以内の割合で計算した額	令和2年度 ～ 令和5年度	6,580	令和6年度 ～ 令和25年度	35,019				35,019
同 (令和3年度)	上 融資総額850,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	令和3年度 ～ 令和5年度	2,636	令和6年度 ～ 令和26年度	90,481				90,481
同 (令和4年度)	上 融資総額900,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	令和4年度 ～ 令和5年度	1,185	令和6年度 ～ 令和27年度	107,261				107,261
同 (令和5年度)	上 融資総額900,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	令和5年度		令和6年度 ～ 令和28年度	105,714				105,714
同 (令和6年度)	上 融資総額900,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額			令和6年度 ～ 令和29年度	105,734				105,734
同 (平成23年度)	漁業経営維持安定資金の融通に伴う利子補給 融資総額1,100,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成23年度 ～ 令和5年度	47,195	令和6年度 ～ 令和11年度	17,030				17,030
同 (平成24年度)	上 融資総額200,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成24年度 ～ 令和5年度	28,775	令和6年度 ～ 令和12年度	656				656

漁業経営維持安定資金の融通に伴う利子補給 (平成25年度)	融資総額600,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成25年度 ～ 令和5年度	13,466	令和6年度 ～ 令和13年度	29,711					29,711
同 (令和3年度)	上 融資総額200,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	令和3年度 ～ 令和5年度	3,380	令和6年度 ～ 令和21年度	19,535					19,535
同 (令和5年度)	上 融資総額260,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	令和5年度		令和6年度 ～ 令和23年度	37,270					37,270
同 (令和6年度)	上 融資総額260,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額			令和6年度 ～ 令和24年度	40,520					40,520
東日本大震災漁業経営復興特別資金の融通に伴う利子補給 (平成27年度)	融資総額600,000千円を限度とし、 年0.5%以内の割合で計算した額	平成27年度 ～ 令和5年度	638	令和6年度 ～ 令和7年度	49					49
生物工学研究所管理運営 (令和6年度)	134,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	134,000		100,000			34,000
農業大学校管理運営 (令和6年度)	82,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	82,000		61,000			21,000
かんがい排水事業 (令和6年度)	70,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	70,000	37,000	16,000	14,500		2,500

経営体育成基盤整備事業 (令和6年度)	2,760,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	2,760,000	1,461,713	679,000	475,158	144,129
中山間地域総合整備事業 (令和6年度)	105,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	105,000	57,750	25,000	15,750	6,500
基幹水利施設ストックマネジメント事業 (令和6年度)	222,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	222,000	114,050	54,000	47,950	6,000
農村地域防災減災事業 (令和6年度)	284,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	284,000	153,200	93,000	27,100	10,700
農村災害対策整備事業 (令和6年度)	110,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	110,000	60,500	34,000	11,000	4,500
林道整備事業 (令和6年度)	80,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	80,000	27,360	47,000		5,640
治山事業 (令和6年度)	230,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	230,000	115,000	103,000		12,000
水産流通基盤整備事業 (令和6年度)	716,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	716,000	358,000	257,000	71,600	29,400

国営土地改良事業費負担金 (平成23年度)	2,940,000千円	平成23年度 ～ 令和5年度	2,506,572	令和6年度 ～ 令和7年度	223,428			45,060	178,368
指定管理者による県民の森管理運営業務 (令和4年度)	135,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	26,075	令和6年度 ～ 令和9年度	81,000			822	80,178
指定管理者による滝沢森林公園管理運営業務 (令和5年度)	84,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和9年度	63,000			1,224	61,776
指定管理者による千貫石森林公園管理運営業務 (令和5年度)	20,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和9年度	15,000			954	14,046
指定管理者による大窪山森林公園管理運営業務 (令和4年度)	20,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	3,749	令和6年度 ～ 令和9年度	12,000				12,000
指定管理者による折爪岳森林公園管理運営業務 (令和4年度)	20,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	3,421	令和6年度 ～ 令和9年度	12,000				12,000
指定管理者による緑化センター管理運営業務 (令和5年度)	40,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和9年度	30,000			456	29,544
指定管理者による水産科学館管理運営業務 (令和4年度)	160,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	31,700	令和6年度 ～ 令和9年度	96,000				96,000

指定管理者による種市漁港レクリエーション等施設、駐車場及び漁港環境整備施設管理運営業務 (令和4年度)	20,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	3,103	令和6年度 ～ 令和9年度	12,000			12,000	
(県土整備部) 空港管理運営 (令和6年度)	57,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	57,000		42,000		15,000
道路環境改善事業 (令和5年度)	6,626,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和7年度	330,000	188,650	127,000		14,350
同上	7,045,000千円			令和6年度 ～ 令和8年度	7,045,000	4,308,295	2,463,000		273,705
除雪 (令和5年度)	804,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和7年度	300,000				300,000
同上	12,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	12,000				12,000
凍雪害対策事業 (令和6年度)	33,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	33,000		33,000		
道路維持修繕 (令和5年度)	4,891,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和7年度	250,000				250,000

道路維持修繕 (令和6年度)	10,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	10,000				10,000
地域連携道路整備事業 (令和5年度)	4,230,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和7年度	800,000	360,000	396,000		44,000
同上 (令和6年度)	3,040,000千円			令和6年度 ～ 令和8年度	3,040,000	1,678,090	1,225,000		136,910
河川海岸等維持修繕 (令和5年度)	478,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和7年度	25,000				25,000
同上 (令和6年度)	1,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	1,000				1,000
基幹河川改修事業 (令和5年度)	1,222,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和7年度	513,000	256,500	230,000		26,500
同上 (令和6年度)	1,118,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	1,118,000	559,000	503,000		56,000
総合流域防災事業(河川) (令和5年度)	254,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和7年度	150,000	75,000	67,000		8,000

同 上	313,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	313,000	156,500	140,000		16,500
(令和6年度)									
砂防事業	2,256,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	1,540,000	令和6年度 ～ 令和7年度	104,000	52,000	46,000		6,000
(令和4年度)									
同 上	3,570,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和7年度	730,000	365,000	328,000		37,000
(令和5年度)									
同 上	2,160,000千円			令和6年度 ～ 令和8年度	2,160,000	970,000	1,071,000		119,000
(令和6年度)									
火山砂防事業	260,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和7年度	160,000	88,000	64,000		8,000
(令和5年度)									
急傾斜地崩壊対策事業	600,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和7年度	200,000	80,000		120,000	
(令和5年度)									
砂防設備修繕	393,000千円			令和6年度 ～ 令和8年度	393,000	196,500	176,000		20,500
(令和6年度)									
堰堤改良事業	207,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	207,000	82,552	111,000	621	12,827
(令和6年度)									

ダム管理 (令和6年度)	6,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	6,000			150	5,850
都市防災総合推進事業 (令和6年度)	75,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	75,000	25,000			50,000
都市計画道路整備事業 (令和6年度)	460,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	460,000	285,890	141,000	17,411	15,699
下水道整備促進対策 (令和5年度)	29,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和7年度	9,000	4,500			4,500
公営住宅建設事業 (令和6年度)	279,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	279,000		279,000		
河川等災害復旧事業 (令和元年度)	52,706,000千円	令和元年度 ～ 令和5年度	37,356,000	令和6年度 ～ 令和8年度	11,900,000	11,566,800			333,200
同上	3,000,000千円	令和2年度 ～ 令和5年度	2,000,000	令和6年度 ～ 令和8年度	1,000,000	972,000			28,000
同上	5,450,000千円	令和3年度 ～ 令和5年度	4,050,000	令和6年度 ～ 令和8年度	1,400,000	1,360,800			39,200

同 上 (令和4年度)	11,755,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	5,455,000	令和6年度 ～ 令和8年度	2,400,000	1,783,800	539,000		77,200
同 上 (令和5年度)	3,338,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和7年度	660,000	440,220	197,000		22,780
同 上 (令和6年度)	900,000千円			令和6年度 ～ 令和8年度	900,000	874,800			25,200
指定管理者によるリアスハーバー宮古管理運 營業務 (令和4年度)	40,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	8,000	令和6年度 ～ 令和9年度	24,000				24,000
指定管理者による内丸緑地管理運營業務 (令和4年度)	10,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	2,000	令和6年度 ～ 令和9年度	6,000				6,000
指定管理者による花巻広域公園管理運營業務 (令和4年度)	265,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	53,000	令和6年度 ～ 令和9年度	159,000				159,000
指定管理者による御所湖広域公園（艇庫を除 く。）管理運營業務 (令和4年度)	345,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	67,000	令和6年度 ～ 令和9年度	210,000				210,000
指定管理者による県営住宅等及び県営特定公 共賃貸住宅等管理運營業務 (令和5年度)	4,676,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和10年度	3,734,000			3,734,000	

(警察本部) 職員情報管理システム整備事業 (令和5年度)	490,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和7年度	84,000				84,000
職員情報管理システム運営 (令和5年度)	31,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和11年度	26,000				26,000
放置車両確認事務委託 (令和4年度)	22,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	6,732	令和6年度 ～ 令和7年度	7,333			7,333	
(教育委員会) 校舎建設事業 (令和6年度)	1,968,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	1,968,000		1,493,000		475,000
校舎大規模改造事業 (令和5年度)	3,578,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和7年度	1,967,000	14,491	1,752,000		200,509
特別支援学校施設整備事業 (令和6年度)	1,883,000千円			令和6年度 ～ 令和7年度	1,883,000	459,517	1,121,000		302,483
指定管理者による県南青少年の家管理運営業務 (令和2年度)	195,000千円	令和2年度 ～ 令和5年度	117,000	令和6年度 ～ 令和7年度	39,000				39,000
指定管理者による陸中海岸青少年の家管理運営業務 (令和2年度)	205,000千円	令和2年度 ～ 令和5年度	123,000	令和6年度 ～ 令和7年度	41,000				41,000

指定管理者による県北青少年の家管理運営業務 (令和2年度)	355,000千円	令和2年度 ～ 令和5年度	213,000	令和6年度 ～ 令和7年度	71,000				71,000
指定管理者による図書館運営業務 (令和5年度)	885,000千円	令和5年度		令和6年度 ～ 令和10年度	708,000				708,000
指定管理者による博物館管理運営業務 (令和4年度)	755,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	151,000	令和6年度 ～ 令和9年度	453,000				453,000
指定管理者による美術館管理運営業務 (令和4年度)	1,220,000千円	令和4年度 ～ 令和5年度	244,000	令和6年度 ～ 令和9年度	732,000				732,000

一般会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	千円 655,848,215	千円 663,132,186	千円 38,935,000	千円 41,405,939	千円 660,661,247
(1) 土木	415,485,233	417,992,558	24,312,000	27,607,276	414,697,282
(2) 農林水産	106,848,978	110,225,273	6,307,000	5,566,751	110,965,522
(3) 教育	43,905,843	45,497,316	3,697,000	3,054,089	46,140,227
(4) 公営住宅	10,694,878	10,263,933	206,000	654,493	9,815,440
(5) その他	78,913,283	79,153,106	4,413,000	4,523,330	79,042,776
2 災害復旧債	20,082,346	21,228,515	2,464,000	2,236,108	21,456,407
(1) 土木	18,102,888	19,468,954	2,309,000	1,927,831	19,850,123
(2) 農林水産	1,329,169	1,198,343	146,000	209,154	1,135,189
(3) 教育	52,367	52,292	9,000	9,087	52,205
(4) その他	597,922	508,926		90,036	418,890
3 その他	561,380,821	526,741,346	2,573,667	39,327,231	489,987,782
(1) 借換債	2,187,325	1,689,975		497,350	1,192,625
(2) 転貸債	10,325,789	11,539,893	1,481,667	308,525	12,713,035
(3) 減税補填債	3,352,667	3,016,645		308,871	2,707,774
(4) 臨時税収補填債					

(5) 臨時財政対策債	487,845,958	456,796,641	1,092,000	33,642,457	424,246,184
(6) 退職手当債	33,620,897	30,485,297		3,138,000	27,347,297
(7) 減収補填債 (特例分)	24,048,185	23,212,895		1,432,028	21,780,867
(8) 歳入欠かん等債					
計	1,237,311,382	1,211,102,047	43,972,667	82,969,278	1,172,105,436

(満期一括償還地方債の元金償還に充てるための県債管理基金への積立金)

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中取崩見込額	当該年度中積立見込額	
県債管理基金積立金	8,974,672	9,755,006	1,000,000	2,233,670	10,988,676

(満期一括償還地方債に係る積立分を調整した実質的な現在高)

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
計	1,228,336,710	1,201,347,041	43,972,667	84,202,948	1,161,116,760

母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	千円 20,787	千円 21,557	千円 △770
2 繰越金	210,066	239,506	△29,440
3 諸収入	166,809	167,807	△998
歳入合計	397,662	428,870	△31,208

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	繰入金	その他
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付費	千円 397,662	千円 428,870	千円 △31,208	千円	千円	千円 20,787	千円 376,875
歳出合計	397,662	428,870	△31,208			20,787	376,875

母子父子寡婦福祉資金

2 歳 入

1 款		繰 入 金			1 項		一般会計繰入金
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 20,787	千円 21,557	千円 △770	1 一 般 会 計	千円 20,787		
計	20,787	21,557	△770				

母子父子寡婦福祉資金

母子父子寡婦福祉資金

2 款		繰 越 金			1 項		繰 越 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 繰 越 金	千円 210,066	千円 239,506	千円 △29,440	1 前 年 度 繰 越	千円 210,066			
計	210,066	239,506	△29,440					

母子父子寡婦福祉資金

母子父子寡婦福祉資金

3 款		諸 収 入			1 項		貸 付 金 元 利 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 貸付金元利収入	千円 161,311	千円 162,459	千円 △1,148	1 母子福祉資金	千円 151,438	償還元金 利子	151,436千円 2千円	
				2 父子福祉資金	5,558	償還元金		
				3 寡婦福祉資金	4,315	償還元金		
計	161,311	162,459	△1,148					

母子父子寡婦福祉資金

母子父子寡婦福祉資金

3 款		諸 収 入			2 項		預 金 利 子	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円	1 預 金 利 子	千円 1			
計	1	1						

母子父子寡婦福祉資金

母子父子寡婦福祉資金

3 款		諸 収 入			3 項		雑 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 違約金及び延納利息	千円 5,494	千円 5,344	千円 150	1 違約金及び延納利息	千円 5,494			
2 雑 入	3	3		1 雑 入	3			
計	5,497	5,347	150					

母子父子寡婦福祉資金

母子父子寡婦福祉資金

3 歳 出

1 款		母子父子寡婦福祉資金貸付費				1 項		貸 付 費		説 明	
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 母子福祉 資金貸付費	千円 329,207	千円 356,281	千円 △27,074	千円	千円	千円	千円 329,207	20 貸 付 金	千円 152,115	貸付金 貸付限度額 事業開始資金 事業継続資金 技能習得資金 就職支度資金 住宅資金 転宅資金 医療介護資金 医療 介護 生活資金 結婚資金 修学資金 高校 専修 一般課程 高等課程 専門課程 高専 短大 大学 大学院 修士課程 博士課程 就学支度資金 修業資金 償還期間及び利率 無利子 期間 3～20年以内 ただし、就職支度、修学、就学支度、修業資金を除き 連帯保証人を立てない場合 利率 年1% 償還金 一般会計繰出金	
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	118,559		152,115千円
								27 繰 出 金	58,533		118,559千円
2 父子福祉 資金貸付費	23,305	26,814	△3,509				23,305	20 貸 付 金	23,305	貸付金 貸付限度額 事業開始資金 事業継続資金 技能習得資金 就職支度資金 住宅資金 転宅資金 医療介護資金 医療 介護	

母子父子寡婦福祉資金

母子父子寡婦福祉資金

										生活資金 月額 141千円以内 結婚資金 310千円以内 修学資金 高校 月額 52.5千円以内 専修 一般課程 月額 52.5千円以内 高等課程 月額 52.5千円以内 専門課程 月額 126.5千円以内 高専 月額 115千円以内 短大 月額 131千円以内 大学 月額 146千円以内 大学院 修士課程 月額 132千円以内 博士課程 月額 183千円以内 就学支度資金 月額 590千円以内 修業資金 月額 68千円以内 償還期間及び利率 無利子 期間 3～20年以内 ただし、就職支度、修学、就学支度、修業資金を除き 連帯保証人を立てない場合 利率 年1%
3 寡婦福祉資金貸付費	18,867	18,866	1			18,867	20貸付金	18,867	貸付金 貸付限度額 事業開始資金 3,260千円以内 事業継続資金 1,630千円以内 技能習得資金 月額 68千円以内 就職支度資金 340千円以内 住宅資金 2,000千円以内 転宅資金 260千円以内 医療介護資金 医療 480千円以内 介護 500千円以内 生活資金 月額 141千円以内 結婚資金 310千円以内 修学資金 高校 月額 52.5千円以内 専修 一般課程 月額 52.5千円以内 高等課程 月額 52.5千円以内 専門課程 月額 126.5千円以内 高専 月額 115千円以内 短大 月額 131千円以内 大学 月額 146千円以内 大学院 修士課程 月額 132千円以内 博士課程 月額 183千円以内 就学支度資金 月額 590千円以内 修業資金 月額 68千円以内 償還期間及び利率 無利子 期間 3～20年以内 ただし、修学、就学支度、修業資金を除き連帯保証人 を立てない場合 利率 年1%	
計	371,379	401,961	△30,582			371,379				

母子父子寡婦福祉資金

母子父子寡婦福祉資金

1 款		母子父子寡婦福祉資金貸付費				2 項		貸付事務費		
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国支出金	地方債	繰入金	その他	区分	金額	
1 貸付事務費	千円 26,283	千円 26,909	千円 △626	千円	千円	千円 20,787	千円 5,496	1 報酬	千円 7,868	貸付及び償還事務費 (一般職員 9人)
								3 職員手当等	2,064	
								4 共済費	31	
								8 旅費	647	
								10 需用費	1,741	
								11 役務費	1,350	
								12 委託料	12,548	
								13 使用料及び 賃借料	4	
22 償還金、 利子及び 割引料	30									
計	26,283	26,909	△626			20,787	5,496			

母子父子寡婦福祉資金

母子父子寡婦福祉資金特別会計給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与			費計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(9)	7,868		2,064	9,932	31	9,963	
前年度	(11)	8,365		1,090	9,455	30	9,485	
比較	(△2)	△497		974	477	1	478	

備考 1 この表は会計年度任用の職を占める職員を記載したものである。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

職員手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度				1,147	917	
	前年度				1,090		
	比較				57	917	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	△497	給与改定に伴う増減分	438	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 1.2% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△935	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 9人 前年度 11人 増 減 △2人
職 員 手 当	974	制度改正に伴う増減分	974	期末手当 57千円 勤勉手当 917千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和6年4月1日 期末手当 年間支給割合 2.55月→2.5月 勤勉手当 年間支給割合 不支給→2月

母子父子寡婦福祉資金特別会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末
における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金	1,016,620	880,392		118,559	761,833

県有林事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国庫支出金	千円 89,535	千円 94,350	千円 △4,815
2 財産収入	62	62	
3 繰入金	3,442,677	3,264,687	177,990
4 繰越金	1	2	△1
5 諸収入	532,364	414,091	118,273
歳入合計	4,064,639	3,773,192	291,447

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	繰入金	その他
1 県有林事業費	千円 4,056,639	千円 3,765,192	千円 291,447	千円 89,535	千円	千円 3,434,677	千円 532,427
2 災害復旧費	8,000	8,000				8,000	
歳出合計	4,064,639	3,773,192	291,447	89,535		3,442,677	532,427

県有林事業
2 歳 入

1 款		国 庫 支 出 金			1 項		国 庫 補 助 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 県有林事業費補助金	千円 89,535	千円 94,350	千円 △4,815	1 県行造林	千円 60,200			
				2 模範林	3,315			
				3 公営林	26,020			
計	89,535	94,350	△4,815					

県有林事業

県有林事業

2 款		財 産 収 入			1 項		財 産 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 財産運用収入	千円 62	千円 62	千円	1 利子及び配当金	千円 62	県営林造成基金 公営林造成基金	45千円 17千円	
計	62	62						

県有林事業

県有林事業

3 款		繰 入 金			1 項		繰 入 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 一般会計繰入金	千円 2,903,476	千円 2,833,514	千円 69,962	1 一 般 会 計	千円 2,903,476			
2 基金繰入金	539,201	431,173	108,028	1 基 金	539,201	県営林造成基金 管理運営 県行造林 模範林 公営林造成基金	333,481千円 118,740千円 12,823千円 74,157千円	
計	3,442,677	3,264,687	177,990					

県有林事業

県有林事業

4 款		繰 越 金			1 項		繰 越 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 繰 越 金	千円 1	千円 2	千円 △1	1 前 年 度 繰 越	千円 1			
計	1	2	△1					

県有林事業

県有林事業

5 款		諸 収 入			1 項		諸 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	明	
				区 分	金 額			
1 雑 入	千円 532,364	千円 414,091	千円 118,273	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	千円 23	県行造林 模範林 公営林 社会保険料納付金	503,060千円 1千円 29,187千円 93千円	
				2 雑 入	532,341			
計	532,364	414,091	118,273					

県有林事業

県有林事業
3 歳 出

1 款		県有林事業費			1 項				県有林事業費		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 管 理 費	千円 3,005,836	千円 2,839,871	千円 165,965	千円	千円	千円 3,005,743	千円 93	1 報 酬	千円 10,659	管理運営費 うち林道工事負担金 (一般職員 41人) (職員手当等のうち超過勤務手当 57千円 8,140千円)	
								2 給 料	136,735		
								3 職員手当等	82,760		
								4 共 済 費	49,006		
								7 報 償 費	704		
								8 旅 費	1,421		
								10 需 用 費	4,914		
								11 役 務 費	1,260		
								12 委 託 料	1,642		
								13 使用料及び 賃 借 料	218		
								17 備品購入費	2,093		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	220		
22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	2,675,049										
26 公 課 費	39,155										
2 県行造林費	682,023	563,220	118,803	60,200		118,740	503,083	1 報 酬	22,949	県行造林造成事業費	

県有林事業

県有林事業

								3 職員手当等	2,757	うち分収交付金 (一般職員 149人)	444,066千円
							4 共 済 費	1,770			
							8 旅 費	5,226			
							10 需 用 費	376			
							11 役 務 費	759			
							12 委 託 料	204,120			
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	444,066			
3 模範林費	16,184	13,480	2,704	3,315		12,823	46	1 報 酬	1,470	模範林造成事業費 (一般職員 13人)	
								7 報 償 費	728		
								8 旅 費	1,283		
								10 需 用 費	340		
								11 役 務 費	1,483		
								12 委 託 料	10,662		
								13 使用料及び 賃 借 料	218		
4 公営林費	352,596	348,621	3,975	26,020		297,371	29,205	1 報 酬	10,207	公営林造成事業費 うち分収交付金 (一般職員 55人)	27,337千円
								3 職員手当等	1,794		
								4 共 済 費	1,135		
								8 旅 費	1,602		

県有林事業

県有林事業

								10 需用費	268	
								11 役務費	143	
								12 委託料	62,085	
								13 使用料及び 賃借料	9	
								18 負担金、 補助及び 交付金	27,337	
								22 償還金、 利子及び 割引料	248,016	
計	4,056,639	3,765,192	291,447	89,535		3,434,677	532,427			

県有林事業

県有林事業

2 款		災 害 復 旧 費			1 項		県有林施設災害復旧費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 県有林施設 災害復旧費	千円 8,000	千円 8,000	千円	千円	千円	千円 8,000	千円	8 旅 費	千円 132	林道災害復旧事業費
								10 需 用 費	36	
								12 委 託 料	4,332	
								14 工 事 請 負 費	3,500	
計	8,000	8,000				8,000				

県有林事業

県有林事業特別会計給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(223) 35	46,641	136,735	87,311	270,687	51,911	322,598	
前年度	(225) 33	47,601	125,291	78,045	250,937	47,503	298,440	
比較	(△2) 2	△960	11,444	9,266	19,750	4,408	24,158	

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員手当の内訳	区分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	485	4,236	3,828	3,299	1,320	116	8,140		24
	前年度	505	4,020	3,922	4,248	888	124	7,419		24
	比較	△20	216	△94	△949	432	△8	721		
職員手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	35,837	27,926	2,100						
	前年度	33,284	21,562	2,049						
	比較	2,553	6,364	51						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	35		136,735	78,763	215,498	46,435	261,933	
前 年 度	33		125,291	72,715	198,006	42,188	240,194	
比 較	2		11,444	6,048	17,492	4,247	21,739	

職員手当の内訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	485	4,236	3,828	3,299	1,320	116	8,140		24
	前 年 度	505	4,020	3,922	4,248	888	124	7,419		24
	比 較	△20	216	△94	△949	432	△8	721		
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度	31,087	24,128	2,100						
	前 年 度	27,954	21,562	2,049						
比 較	3,133	2,566	51							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	(223)	46,641		8,548	55,189	5,476	60,665	
前 年 度	(225)	47,601		5,330	52,931	5,315	58,246	
比 較	(△2)	△960		3,218	2,258	161	2,419	

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度				4,750	3,798	
	前 年 度				5,330		
	比 較				△580	3,798	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
報 酬	△960	給与改定に伴う増減分	2,395	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 1.2% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△3,355	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 223人 前年度 225人 増 減 △2人
給 料	11,444	給与改定に伴う増減分	1,436	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	10,008	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 35人 前年度 33人 増 減 2人
職 員 手 当	9,266	制度改正に伴う増減分	5,595	期末手当 995千円 勤勉手当 4,600千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和5年12月1日 (会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当は令和6年4月1日から実施) 期末手当 (会計年度任用職員以外の職員) 年間支給割合 2.45月→2.5月 期末手当 (会計年度任用職員) 年間支給割合 2.55月→2.5月 勤勉手当 (会計年度任用職員以外の職員) 年間支給割合 1.95月→2月 勤勉手当 (会計年度任用職員) 年間支給割合 不支給→2月
		その他の増減分	3,671	職員の異動等に伴う増減分	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	11,444	給与改定に伴う増減分	1,436	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	10,008	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 35人 前年度 33人 増 減 2人
職 員 手 当	6,048	制度改正に伴う増減分	1,664	期末手当 862千円 勤勉手当 802千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和5年12月1日 期末手当 年間支給割合 2.45月→2.5月 勤勉手当 年間支給割合 1.95月→2月
		その他の増減分	4,384	職員の異動等に伴う増減分	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	△960	給与改定に伴う増減分	2,395	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 1.2% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△3,355	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 223人 前年度 225人 増 減 △2人
職 員 手 当	3,218	制度改正に伴う増減分	3,931	期末手当 133千円 勤勉手当 3,798千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和6年4月1日 期末手当 年間支給割合 2.55月→2.5月 勤勉手当 年間支給割合 不支給→2月
		その他の増減分	△713	職員の異動等に伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区	分	行	政	職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)			325,559
	平均給与月額(円)			362,188
	平均年齢(歳)			42.08
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)			316,391
	平均給与月額(円)			356,179
	平均年齢(歳)			41.05

イ 初 任 給

区 分		行 政 職 (円)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	高 校 卒	167,900
	大 学 卒	197,800
国 の 制 度	高 校 卒	166,600
	大 学 卒	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	10		
	9		
	8		
	7		
	6		
	5	8	22.9
	4	11	31.4
	3	5	14.3
	2	5	14.3
	1	6	17.1
	計	35	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	10		
	9		
	8		
	7		
	6	1	3.0
	5	5	15.2
	4	12	36.3
	3	3	9.1
	2	5	15.2
	1	7	21.2
	計	33	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 査 任	主 任 主 査 主	担 当 課 長 主 査 主 任	総 括 課 長 課 長	総 括 課 長 課 長

エ 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		35	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		31	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		23
		6号給 (人)		6
		8号給 (人)		2
	比率 (B)/(A) (%)		88.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		33	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		29	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		22
		6号給 (人)		6
		8号給 (人)		1
比率 (B)/(A) (%)		87.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に係る支給率である。

カ 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率	(%)			0.1
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	(%)			40.0
代表的な特殊勤務手当の名称		高所作業手当		

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限が国を下回る。 手当額の上限が国を下回る。
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者に係る支給限度月額が国を上回る。 交通機関等利用者に係る全額支給限度額を超える額について2分の1の加算措置がある。

県有林事業特別会計債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他
社団法人岩手県林業公社が管理する公営林を 県に移管することに伴う債務の承継 (平成19年度)	28,679,000千円	平成19年度 ～ 令和5年度	千円 12,997,698	令和6年度 ～ 令和35年度	千円 14,487,755	千円	千円	千円	千円

県有林事業特別会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
県 有 林 事 業	千円 48,572,525	千円 46,943,275	千円	千円 1,775,984	千円 45,167,291

林業・木材産業資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	千円 553	千円 559	千円 △6
2 繰越金	133,556	156,427	△22,871
3 諸収入	682,439	710,745	△28,306
歳入合計	816,548	867,731	△51,183

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	繰入金	その他
1 林業・木材産業改善資金 貸付費	千円 150,548	千円 201,731	千円 △51,183	千円	千円	千円 553	千円 149,995
2 木材産業等高度化推進資金 貸付費	666,000	666,000					666,000
歳 出 合 計	816,548	867,731	△51,183			553	815,995

林業・木材産業資金

2 歳 入

1 款		繰 入 金			1 項		一 般 会 計 繰 入 金
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 553	千円 559	千円 △6	1 一 般 会 計	千円 553	林業・木材産業資金	
計	553	559	△6				

林業・木材産業資金

林業・木材産業資金

2 款		繰 越 金			1 項		繰 越 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 繰 越 金	千円 133,556	千円 156,427	千円 △22,871	1 前 年 度 繰 越	千円 133,556			
計	133,556	156,427	△22,871					

林業・木材産業資金

林業・木材産業資金

3 款		諸 収 入			1 項		貸付金元利収入
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 貸付金元利収入	千円 460,403	千円 488,742	千円 △28,339	1 林業・木材産業 改 善 資 金	千円 16,403	償還元金	
				2 木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金	444,000	償還元金	
計	460,403	488,742	△28,339				

林業・木材産業資金

林業・木材産業資金

3 款		諸 収 入			2 項		雑 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 違約金及び延納利息	千円 1	千円 1	千円	1 違約金及び延納利息	千円 1			
2 雑 入	222,035	222,002	33	1 雑 入	222,035			
計	222,036	222,003	33					

林業・木材産業資金

林業・木材産業資金

3 歳 出

1 款		林業・木材産業改善資金貸付費				1 項		貸 付 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 貸 付 費	千円 149,958	千円 201,168	千円 △51,210	千円	千円	千円	千円 149,958	20 貸 付 金	千円 149,958	林業・木材産業改善資金貸付金 無利子 期間 10年以内
計	149,958	201,168	△51,210				149,958			

林業・木材産業資金

林業・木材産業資金

1 款		林業・木材産業改善資金貸付費			2 項		業 務 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 業 務 費	千円 590	千円 563	千円 27	千円	千円	千円 553	千円 37	7 報 償 費	千円 10	貸付及び償還事務費
								8 旅 費	115	
								10 需 用 費	120	
								11 役 務 費	20	
								12 委 託 料	304	
								13 使用料及び 賃 借 料	21	
計	590	563	27			553	37			

林業・木材産業資金

林業・木材産業資金

2 款		木材産業等高度化推進資金貸付費				1 項		貸 付 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 貸 付 費	千円 666,000	千円 666,000	千円	千円	千円	千円	千円 666,000	20 貸 付 金	千円 444,000	木材産業等高度化推進資金貸付金 無利子 期間 1年以内 償還金	444,000千円
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	222,000		222,000千円
計	666,000	666,000					666,000				

林業・木材産業資金

沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	千円 172	千円 155	千円 17
2 繰越金	999,268	997,468	1,800
3 諸収入	1,802	1,802	
歳入合計	1,001,242	999,425	1,817

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	繰入金	その他
1 沿岸漁業改善資金貸付費	千円 1,001,242	千円 999,425	千円 1,817	千円	千円	千円 172	千円 1,001,070
歳出合計	1,001,242	999,425	1,817			172	1,001,070

沿岸漁業改善資金

2 歳 入

1 款		繰 入 金			1 項		一般会計繰入金
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 172	千円 155	千円 17	1 一 般 会 計	千円 172		
計	172	155	17				

沿岸漁業改善資金

沿岸漁業改善資金

2 款		繰 越 金			1 項		繰 越 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 繰 越 金	千円 999,268	千円 997,468	千円 1,800	1 前 年 度 繰 越	千円 999,268			
計	999,268	997,468	1,800					

沿岸漁業改善資金

沿岸漁業改善資金

3 款		諸 収 入			1 項		貸 付 金 収 入
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 貸 付 金 収 入	千円 1,800	千円 1,800	千円	1 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	千円 1,800	貸付金償還金	
計	1,800	1,800					

沿岸漁業改善資金

沿岸漁業改善資金

3 款		諸 収 入			2 項		雑 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	千円 1	千円 1	千円	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	千円 1			
2 雑 入	1	1		1 雑 入	1			
計	2	2						

沿岸漁業改善資金

沿岸漁業改善資金

3 歳 出

1 款		沿岸漁業改善資金貸付費				1 項		貸 付 費		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 貸 付 費	千円 1,001,067	千円 999,267	千円 1,800	千円	千円	千円	千円 1,001,067	20 貸 付 金	千円 1,001,067	経営等改善資金 748,547千円 無利子 期間 15年以内 生活改善資金 26,120千円 無利子 期間 10年以内 青年漁業者等養成確保資金 226,400千円 無利子 期間 15年以内
計	1,001,067	999,267	1,800				1,001,067			

沿岸漁業改善資金

沿岸漁業改善資金

1 款		沿岸漁業改善資金貸付費			2 項		業 務 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 業 務 費	千円 175	千円 158	千円 17	千円	千円	千円 172	千円 3	12 委 託 料	千円 175	貸付及び償還事務費
計	175	158	17			172	3			

沿岸漁業改善資金

中小企業振興資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	千円 13,747	千円 13,609	千円 138
2 繰越金	242	55,754	△55,512
3 諸収入	1,149,565	951,386	198,179
歳入合計	1,163,554	1,020,749	142,805

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	繰入金	その他
1 小規模企業者等設備導入 資金貸付費	千円 1,163,554	千円 1,020,749	千円 142,805	千円	千円	千円 13,747	千円 1,149,807
歳出合計	1,163,554	1,020,749	142,805			13,747	1,149,807

中小企業振興資金

2 歳 入

1 款		繰 入 金			1 項		一 般 会 計 繰 入 金
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 13,747	千円 13,609	千円 138	1 一 般 会 計	千円 13,747		
計	13,747	13,609	138				

中小企業振興資金

中小企業振興資金

2 款		繰 越 金			1 項		繰 越 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 繰 越 金	千円 242	千円 55,754	千円 △55,512	1 前 年 度 繰 越	千円 242			
計	242	55,754	△55,512					

中小企業振興資金

中小企業振興資金

3 款		諸 収 入			1 項		貸 付 金 元 利 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 貸付金元利収入	千円 1,149,534	千円 951,356	千円 198,178	1 設備資金貸付	千円 240	償還元金	1,149,293千円 1千円	
				2 中小企業高度化	1,149,294			償還元金 利子
計	1,149,534	951,356	198,178					

中小企業振興資金

中小企業振興資金

3 款		諸 収 入			2 項		預 金 利 子	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 預 金 利 子	千円 17	千円 20	千円 △3	1 預 金 利 子	千円 17			
計	17	20	△3					

中小企業振興資金

中小企業振興資金

3 款		諸 収 入			3 項		雑 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 雑 入	千円 14	千円 10	千円 4	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	千円 2			
				2 雑 入	12			
計	14	10	4					

中小企業振興資金

中小企業振興資金

3 歳 出

1 款		小規模企業者等設備導入資金貸付費			1 項		貸 付 費			説 明	
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 設 備 資 金 貸 付 費	千円 480	千円 74,930	千円 △74,450	千円	千円	千円	千円 480	22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	千円 360	償還金 一般会計繰出金	360千円 120千円
								27 繰 出 金	120		
2 高 度 化 資 金 貸 付 費	1,150,902	931,253	219,649			1,606	1,149,296	20 貸 付 金	1,606	特別広域高度化資金貸付金（一般） 貸付限度額 所要額の10%以内 無利子 期間 15年以内 償還元金 利子 一般会計繰出金	1,606千円 1,117,335千円 2千円 31,959千円
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	1,117,337		
								27 繰 出 金	31,959		
(設 備 貸 与 資 金 貸 付 費)		2,459	△2,459								
計	1,151,382	1,008,642	142,740			1,606	1,149,776				

中小企業振興資金

中小企業振興資金

1 款		小規模企業者等設備導入資金貸付費			2 項		貸付事務費				
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				国支出金	地方債	繰入金	その他	区分	金額		
1 貸付事務費	千円 12,172	千円 12,107	千円 65	千円	千円	千円 12,141	千円 31	1 報酬	千円 1,425	貸付及び償還事務費 小規模企業者等設備資金貸付事業費補助 補助率 10/10 高度化資金貸付事業費補助 補助率 10/10 (一般職員 1人)	3,548千円 965千円 7,659千円
								3 職員手当等	535		
								4 共済費	346		
								8 旅費	402		
								10 需用費	50		
								11 役務費	592		
								18 負担金、 補助及び 交付金	8,822		
計	12,172	12,107	65			12,141	31				

中小企業振興資金

中小企業振興資金特別会計給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)			
本年度	(1)	1,425		535	346	2,306	
前年度	(1)	1,345		286	285	1,916	
比較		80		249	61	390	

備考 1 この表は会計年度任用の職を占める職員を記載したものである。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

職員手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度				297	238	
	前年度				286		
	比較				11	238	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	80	給与改定に伴う増減分	80	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 1.2% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
職 員 手 当	249	制度改正に伴う増減分	249	期末手当 11千円 勤勉手当 238千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和6年4月1日 期末手当 年間支給割合 2.55月→2.5月 勤勉手当 年間支給割合 不支給→2月

中小企業振興資金特別会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末
 における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
中小企業高度化資金	千円 28,931,104	千円 28,029,243	千円	千円 1,117,335	千円 26,911,908

土地先行取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	千円 33	千円 26	千円 7
2 繰 越 金	1	1	
歳 入 合 計	34	27	7

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	繰入金	その他
1 管理事務費	千円 34	千円 27	千円 7	千円	千円	千円	千円 34
歳出合計	34	27	7				34

土地先行取得事業

2 歳 入

1 款		財 産 収 入			1 項		財 産 運 用 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 利子及び配当金	千円 33	千円 26	千円 7	1 基	金 33	土地開発基金利子		
計	33	26	7					

土地先行取得事業

土地先行取得事業

2 款		繰 越 金			1 項		繰 越 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円	1 前 年 度 繰 越	千円 1			
計	1	1						

土地先行取得事業

土地先行取得事業

3 歳 出

1 款		管 理 事 務 費			1 項				管 理 事 務 費		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 基 金 管 理 事 務 費	千円 34	千円 27	千円 7	千円	千円	千円	千円 34	8 旅 費	千円 15	土地開発基金運営費	
								10 需 用 費	9		
								11 役 務 費	10		
計	34	27	7				34				

土地先行取得事業

公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	千円 86,179	千円 51,312	千円 34,867
2 繰入金	92,137,942	91,374,725	763,217
3 県債	82,938,398	75,724,900	7,213,498
歳入合計	175,162,519	167,150,937	8,011,582

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	繰入金	その他
1 公債費	千円 175,162,519	千円 167,150,937	千円 8,011,582	千円	千円 82,938,398	千円 92,137,942	千円 86,179
歳出合計	175,162,519	167,150,937	8,011,582		82,938,398	92,137,942	86,179

公債管理
2 歳 入

1 款		財 産 収 入			1 項		財 産 運 用 収 入
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 利子及び配当金	千円 86,179	千円 51,312	千円 34,867	1 基 金	千円 86,179	県債管理基金	
計	86,179	51,312	34,867				

公債管理

公債管理

2 款		繰 入 金			1 項		一般会計繰入金
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 91,137,942	千円 90,374,725	千円 763,217	1 一 般 会 計	千円 91,137,942		
計	91,137,942	90,374,725	763,217				

公債管理

公債管理

2 款		繰 入 金			2 項		基 金 繰 入 金
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 基金繰入金	千円 1,000,000	千円 1,000,000	千円	1 基 金	千円 1,000,000	県債管理基金	
計	1,000,000	1,000,000					

公債管理

公債管理

3 款		県 債			1 項		県 債	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 借 換 債	千円 82,938,398	千円 75,724,900	千円 7,213,498	1 借 換 債	千円 82,938,398	県債償還元金		
計	82,938,398	75,724,900	7,213,498					

公債管理

公債管理
3 歳 出

1 款		公 債 費			1 項				公 債 費		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 元 金	千円 168,141,346	千円 160,398,367	千円 7,742,979	千円	千円 82,938,398	千円 85,202,948	千円	22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	千円 165,907,676	県債償還元金 県債管理基金積立金（元金）	165,907,676千円 2,233,670千円
								24 積 立 金	2,233,670		
2 利 子	6,909,555	6,679,458	230,097			6,909,555		22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	6,909,555	県債償還利子	
3 公債諸費	111,618	73,112	38,506			25,439	86,179	11 役 務 費	25,439	事務費 県債管理基金積立金（運用益）	25,439千円 86,179千円
								24 積 立 金	86,179		
計	175,162,519	167,150,937	8,011,582		82,938,398	92,137,942	86,179				

証紙収入整理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 証 紙 収 入	千円 3,381,791	千円 3,249,960	千円 131,831
2 繰 越 金	1	1	
歳 入 合 計	3,381,792	3,249,961	131,831

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳	
				証紙収入	繰越金
1 繰出金	千円 3,381,792	千円 3,249,961	千円 131,831	千円 3,381,791	千円 1
歳出合計	3,381,792	3,249,961	131,831	3,381,791	1

証紙収入整理

2 歳 入

1 款		証 紙 収 入			1 項		証 紙 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 県 税	千円 1,129,059	千円 934,306	千円 194,753	1 県 税	千円 1,129,059			
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,786,189	1,989,301	△203,112	1 使 用 料 及 び 手 数 料	1,786,189			
3 軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	466,543	326,353	140,190	1 軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	466,543			
計	3,381,791	3,249,960	131,831					

証紙収入整理

証紙収入整理

2 款		繰 越 金			1 項		繰 越 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円	1 前 年 度 繰 越	千円 1			
計	1	1						

証紙収入整理

証紙収入整理

3 歳 出

1 款		繰 出 金				1 項		一 般 会 計 繰 出 金	
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				証 紙 収 入	繰 越 金	区 分	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1 県 税	1,129,059	934,306	194,753	1,129,059		27 繰 出 金	1,129,059		
2 使用料及び 手 数 料	1,786,190	1,989,302	△203,112	1,786,189	1	27 繰 出 金	1,786,190		
計	2,915,249	2,923,608	△8,359	2,915,248	1				

証紙収入整理

証紙収入整理

1 款		繰 出 金				2 項		歳入歳出外現金繰出金
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				証 紙 収 入	繰 越 金	区 分	金 額	
1 軽自動車税 環境性能割	千円 466,543	千円 326,353	千円 140,190	千円 466,543	千円	27 繰 出 金	千円 466,543	
計	466,543	326,353	140,190	466,543				

証紙収入整理

国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	千円 27,943,326	千円 28,795,081	千円 △851,755
2 国庫支出金	30,918,107	32,356,624	△1,438,517
3 療養給付費等交付金	1	607	△606
4 前期高齢者交付金	41,078,172	42,336,900	△1,258,728
5 共同事業交付金	281,691	246,587	35,104
6 財産収入	68	56	12
7 繰入金	7,026,610	8,196,519	△1,169,909
8 繰越金	3	2	1
9 諸収入	44,390	15,362	29,028
歳入合計	107,292,368	111,947,738	△4,655,370

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	繰入金	その他
1 総務費	千円 26,853	千円 30,316	千円 △3,463	千円 175	千円	千円 26,677	千円 1
2 国民健康保険事業費	107,147,589	111,818,384	△4,670,795	30,856,608		6,987,791	69,303,190
3 保健事業費	59,181	64,885	△5,704	59,146			35
4 基金積立金	44,420	15,389	29,031				44,420
5 諸支出金	12,147	15,864	△3,717			12,142	5
6 繰出金	2,178	2,900	△722	2,178			
歳出合計	107,292,368	111,947,738	△4,655,370	30,918,107		7,026,610	69,347,651

国民健康保険

2 歳 入

1 款		分担金及び負担金			1 項		負 担 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 国民健康保険事業費納付金	千円 27,943,326	千円 28,795,081	千円 △851,755	1 国民健康保険事業費納付金	千円 27,943,326	普通交付金 定額 後期高齢者支援金 定額 後期高齢者関係事務費拠出金 10/10 前期高齢者納付金 定額 前期高齢者関係事務費拠出金 10/10 介護納付金 定額 病床転換助成関係事務費拠出金 10/10 特別高額医療費共同事業費拠出金 定額 特別高額医療費共同事業費拠出金 10/10	17,137,832千円 8,066,458千円 930千円 8,197千円 763千円 2,501,194千円 8千円 227,831千円 113千円	
計	27,943,326	28,795,081	△851,755					

国民健康保険

国民健康保険

2 款		国 庫 支 出 金			1 項		国 庫 負 担 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 療養給付費等負担金	千円 18,982,890	千円 19,676,165	千円 △693,275	1 現年度分	千円 18,982,890	普通交付金 定額 後期高齢者支援金 定額 前期高齢者納付金 定額 介護納付金 定額	12,214,345千円 5,162,534千円 5,246千円 1,600,765千円	
2 高額医療費負担金	884,225	844,514	39,711	1 高額医療費負担金	884,225	普通交付金 定額		
3 特別高額医療費共同事業負担金	53,860	51,023	2,837	1 特別高額医療費共同事業負担金	53,860	特別高額医療費共同事業事業費拠出金 定額		
4 特定健康診査等負担金	190,472	203,662	△13,190	1 現年度分	190,472	特別交付金 定額		
計	20,111,447	20,775,364	△663,917					

国民健康保険

国民健康保険

2 款		国 庫 支 出 金			2 項		国 庫 補 助 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 調 整 交 付 金	千円 9,628,050	千円 10,245,097	千円 △617,047	1 普通調整交付金	千円 8,074,401	普通交付金 定額 後期高齢者支援金 定額 前期高齢者納付金 定額 介護納付金 定額	5,424,207千円 2,070,891千円 1,475千円 577,828千円	
				2 特別調整交付金	1,553,649	普通交付金 定額 特別交付金 定額 ヘルスアップ支援 定額	91,831千円 1,451,353千円 10,465千円	
2 国民健康保険 保険者努力支援 交 付 金	1,178,610	1,336,163	△157,553	1 国民健康保険 保険者努力支援 交 付 金	1,178,610	一般管理 定額 普通交付金 定額 特別交付金 定額 ヘルスアップ支援 定額 一般会計繰出金 定額	175千円 513,750千円 613,826千円 48,681千円 2,178千円	
計	10,806,660	11,581,260	△774,600					

国民健康保険

国民健康保険

3 款		療養給付費等交付金			1 項		療養給付費等交付金
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 療養給付費等交付金	千円 1	千円 607	千円 △606	1 療養給付費等交付金	千円 1	普通交付金 定額	
計	1	607	△606				

国民健康保険

国民健康保険

4 款		前期高齢者交付金			1 項		前期高齢者交付金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明	明	
				区分	金額			
1 前期高齢者交付金	千円 41,078,172	千円 42,336,900	千円 △1,258,728	1 現年度分	千円 41,078,172	普通交付金 定額		
計	41,078,172	42,336,900	△1,258,728					

国民健康保険

国民健康保険

5 款		共 同 事 業 交 付 金			1 項		共 同 事 業 交 付 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 特別高額医療費 共同事業交付金	千円 281,691	千円 246,587	千円 35,104	1 特別高額医療費 共同事業交付金	千円 281,691	普通交付金	定額	
計	281,691	246,587	35,104					

国民健康保険

国民健康保険

6 款		財 産 収 入			1 項		財 産 運 用 収 入
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 利子及び配当金	千円 68	千円 56	千円 12	1 基 金	千円 68	国民健康保険財政安定化基金	
計	68	56	12				

国民健康保険

国民健康保険

7 款		繰 入 金			1 項		一 般 会 計 繰 入 金
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 6,354,468	千円 6,548,269	千円 △193,801	1 一 般 会 計	千円 6,354,468		
計	6,354,468	6,548,269	△193,801				

国民健康保険

国民健康保険

7 款		繰 入 金			2 項		基 金 繰 入 金
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 基金繰入金	千円 672,142	千円 1,648,250	千円 △976,108	1 基 金	千円 672,142	国民健康保険財政安定化基金	
計	672,142	1,648,250	△976,108				

国民健康保険

国民健康保険

8 款		繰 越 金			1 項		繰 越 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 繰 越 金	千円 3	千円 2	千円 1	1 前 年 度 繰 越	千円 3			
計	3	2	1					

国民健康保険

国民健康保険

9 款		諸 収 入			1 項		貸付金元利収入
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金 返 還 金	千円 44,351	千円 15,332	千円 29,019	1 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	千円 44,351	償還元金	
計	44,351	15,332	29,019				

国民健康保険

国民健康保険

9 款		諸 収 入			2 項		預 金 利 子	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円	1 預 金 利 子	千円 1			
計	1	1						

国民健康保険

国民健康保険

9 款		諸 収 入			3 項		雑 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 雑 入	千円 38	千円 29	千円 9	1 雑 入	千円 38	保険給付費等交付金返還金 社会保険料納付金	3千円 35千円	
計	38	29	9					

国民健康保険

国民健康保険

3 歳 出

1 款		総 務 費			1 項				総 務 管 理 費		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 一般管理費	千円 26,114	千円 29,402	千円 △3,288	千円 175	千円	千円 25,938	千円 1	2 給 料	千円 12,573	一般管理費 (一般職員 4人) (職員手当等のうち超過勤務手当 770千円)	
								3 職員手当等	5,955		
								4 共 済 費	3,995		
								8 旅 費	405		
								10 需 用 費	461		
								11 役 務 費	1,102		
								12 委 託 料	1,225		
								13 使用料及び 賃 借 料	9		
2 国民健康保 険団体連合 会 負 担 金	250	250				250		18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	250	国民健康保険団体連合会負担金	
計	26,364	29,652	△3,288	175		26,188	1				

国民健康保険

国民健康保険

1 款		総 務 費			2 項				運 営 協 議 会 費		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 運 営 協 議 会 費	千円 489	千円 664	千円 △175	千円	千円	千円 489	千円	1 報 酬	千円 250	国民健康保険運営協議会費 (需用費のうち食糧費 15千円)	
								8 旅 費	44		
								10 需 用 費	15		
								13 使用料及び 賃 借 料	180		
計	489	664	△175			489					

国民健康保険

国民健康保険

2 款		国民健康保険事業費			1 項				国民健康保険事業費		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 保険給付費 等交付金	千円 85,712,386	千円 90,061,045	千円 △4,348,659	千円 21,384,009	千円	千円 5,830,681	千円 58,497,696	18 負担金、 補助及び 交付金	千円 85,712,386	普通交付金 特別交付金	82,466,263千円 3,246,123千円
2 後期高齢者 支援金等	16,133,847	16,223,759	△89,912	7,233,425		833,034	8,067,388	18 負担金、 補助及び 交付金	16,133,847	後期高齢者支援金 後期高齢者関係事務費拠出金	16,132,917千円 930千円
3 前期高齢者 納付金等	17,156	37,089	△19,933	6,721		1,475	8,960	18 負担金、 補助及び 交付金	17,156	前期高齢者納付金 前期高齢者関係事務費拠出金	16,393千円 763千円
4 介護納付金	5,002,388	5,249,741	△247,353	2,178,593		322,601	2,501,194	18 負担金、 補助及び 交付金	5,002,388	介護納付金	
5 病床転換 支援金等	8	50	△42				8	18 負担金、 補助及び 交付金	8	病床転換助成関係事務費拠出金	
6 共同事業 拠出金	281,804	246,700	35,104	53,860			227,944	18 負担金、 補助及び 交付金	281,804	特別高額医療費共同事業事業費拠出金 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	281,691千円 113千円
計	107,147,589	111,818,384	△4,670,795	30,856,608		6,987,791	69,303,190				

国民健康保険

国民健康保険

3 款		保 健 事 業 費			1 項				保 健 事 業 費		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 保健事業費	千円 59,181	千円 64,885	千円 △5,704	千円 59,146	千円	千円	千円 35	1 報 酬	千円 4,101	ヘルスアップ支援事業費 (一般職員 2人) (需用費のうち食糧費 18千円)	
								3 職員手当等	1,538		
								4 共 済 費	938		
								7 報 償 費	859		
								8 旅 費	1,494		
								10 需 用 費	431		
								11 役 務 費	232		
								12 委 託 料	44,588		
								13 使用料及び 賃 借 料	5,000		
計	59,181	64,885	△5,704	59,146			35				

国民健康保険

国民健康保険

4 款		基金積立金			1 項				基金積立金		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国支出金	地方債	繰入金	その他	区 分	金 額		
1 財政安定化 基金積立金	千円 44,420	千円 15,389	千円 29,031	千円	千円	千円	千円 44,420	24 積 立 金	千円 44,420	国民健康保険財政安定化基金積立金	
計	44,420	15,389	29,031				44,420				

国民健康保険

国民健康保険

5 款		諸 支 出 金			1 項				償還金及び還付加算金	
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国支出金	地方債	繰入金	その他	区 分	金 額	
1 療養給付費等負担金償還金	千円 2	千円 2	千円	千円	千円	千円	千円 2	22 償還金、 子及、 割引料	千円 2	償還金
2 療養給付費等交付金償還金	12,142	15,859	△3,717			12,142		22 償還金、 子及、 割引料	12,142	償還金
3 特定健康診査等負担金償還金	1	1					1	22 償還金、 子及、 割引料	1	償還金
4 償 還 金	2	2					2	22 償還金、 子及、 割引料	2	償還金
計	12,147	15,864	△3,717			12,142	5			

国民健康保険

国民健康保険

6 款		繰 出 金			1 項				繰 出 金		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 一般会計 繰 出 金	千円 2,178	千円 2,900	千円 △722	千円 2,178	千円	千円	千円	27 繰 出 金	千円 2,178		
計	2,178	2,900	△722	2,178							

国民健康保険

国民健康保険特別会計給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 4	4,101	12,573	7,493	24,167	4,933	29,100	
前年度	(2) 4	3,947	13,130	7,891	24,968	6,137	31,105	
比較		154	△557	△398	△801	△1,204	△2,005	

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度		318	70	770		3,506	2,666	163	
	前年度	480	318	144	813		3,697	2,197	242	
	比較	△480		△74	△43		△191	469	△79	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				
本 年 度	4		12,573	5,955	18,528	3,995	22,523	
前 年 度	4		13,130	7,052	20,182	5,319	25,501	
比 較			△557	△1,097	△1,654	△1,324	△2,978	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度		318	70	770		2,652	1,982	163	
	前 年 度	480	318	144	813		2,858	2,197	242	
	比 較	△480		△74	△43		△206	△215	△79	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)			
本 年 度	(2)	4,101		1,538	938	6,577	
前 年 度	(2)	3,947		839	818	5,604	
比 較		154		699	120	973	

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度				854	684	
	前 年 度				839		
	比 較				15	684	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	154	給与改定に伴う増減分	154	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 1.2% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
給 料	△557	給与改定に伴う増減分	158	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△715	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 増 減 人
職 員 手 当	△398	制度改正に伴う増減分	845	期末手当 91千円 勤勉手当 754千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和5年12月1日 (会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当は令和6年4月1日から実施) 期末手当 (会計年度任用職員以外の職員) 年間支給割合 2.45月→2.5月 期末手当 (会計年度任用職員) 年間支給割合 2.55月→2.5月 勤勉手当 (会計年度任用職員以外の職員) 年間支給割合 1.95月→2月 勤勉手当 (会計年度任用職員) 年間支給割合 不支給→2月
		その他の増減分	△1,243	職員の異動等に伴う増減分	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△557	給与改定に伴う増減分	158	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△715	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 増 減 人
職 員 手 当	△1,097	制度改正に伴う増減分	146	期末手当 76千円 勤勉手当 70千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和5年12月1日 期末手当 年間支給割合 2.45月→2.5月 勤勉手当 年間支給割合 1.95月→2月
		その他の増減分	△1,243	職員の異動等に伴う増減分	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	154	給与改定に伴う増減分	154	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 1.2% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
職 員 手 当	699	制度改正に伴う増減分	699	期末手当 15千円 勤勉手当 684千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和6年4月1日 期末手当 年間支給割合 2.55月→2.5月 勤勉手当 年間支給割合 不支給→2月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行	政	職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)			261,937
	平均給与月額(円)			275,062
	平均年齢(歳)			33.05
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)			273,541
	平均給与月額(円)			298,208
	平均年齢(歳)			36.01

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)
令和6年1月1日現在	高 校 卒	167,900
	大 学 卒	197,800
国 の 制 度	高 校 卒	166,600
	大 学 卒	196,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	10		
	9		
	8		
	7		
	6		
	5		
	4	1	25.0
	3	1	25.0
	2		
	1	2	50.0
	計	4	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	10		
	9		
	8		
	7		
	6		
	5		
	4		
	3	2	50.0
	2	1	25.0
	1	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 査 任	主 任 主 査 主	担 当 課 長 主 査 主 任	総 括 課 長 課 長	総 括 課 長 課 長

エ 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	
	号級数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		3
		6号給 (人)		1
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)			100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	
	号級数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		3
		6号給 (人)		1
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)			100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に係る支給率である。

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限が国を下回る。 手当額の上限が国を下回る。
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者に係る支給限度月額が国を上回る。 交通機関等利用者に係る全額支給限度額を超える額について2分の1の加算措置がある。

港湾整備事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	千円 345,838	千円 278,991	千円 66,847
2 財産収入	1	1	
3 繰入金	312,995	377,078	△64,083
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	1	1	
6 県債	73,000	93,000	△20,000
歳入合計	731,836	749,072	△17,236

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	繰入金	その他
1 事業費	千円 117,005	千円 115,170	千円 1,835	千円	千円	千円	千円 117,005
2 公債費	614,831	633,902	△19,071		73,000	312,995	228,836
歳出合計	731,836	749,072	△17,236		73,000	312,995	345,841

港湾整備事業

2 歳 入

1 款		使用料及び手数料			1 項		使 用 料	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 使 用 料	千円 345,838	千円 278,991	千円 66,847	1 港湾施設使用料	千円 345,838			
計	345,838	278,991	66,847					

港湾整備事業

港湾整備事業

2 款		財 産 収 入			1 項		財 産 売 払 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 不動産売払収入	千円 1	千円 1	千円	1 土 地	千円 1			
計	1	1						

港湾整備事業

港湾整備事業

3 款		繰 入 金			1 項		一 般 会 計 繰 入 金
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 312,995	千円 377,078	千円 △64,083	1 一 般 会 計	千円 312,995		
計	312,995	377,078	△64,083				

港湾整備事業

港湾整備事業

4 款		繰 越 金			1 項		繰 越 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円	1 前 年 度 繰 越	千円 1			
計	1	1						

港湾整備事業

港湾整備事業

5 款		諸 収 入			1 項		雑 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 雑 入	千円 1	千円 1	千円	1 雑 入	千円 1			
計	1	1						

港湾整備事業

港湾整備事業

6 款		県 債			1 項		県 債	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 県 債	千円 73,000	千円 93,000	千円 △20,000	1 県 債	千円 73,000			
計	73,000	93,000	△20,000					

港湾整備事業

港湾整備事業

3 歳 出

1 款		事 業 費			1 項		港 湾 施 設 整 備 費				
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 管理運営費	千円 117,005	千円 115,170	千円 1,835	千円	千円	千円	千円 117,005	10 需 用 費	千円 57,168	港湾管理費 一般会計繰出金	117,004千円 1千円
								11 役 務 費	1,333		
								12 委 託 料	38,736		
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	1,813		
								26 公 課 費	17,954		
								27 繰 出 金	1		
計	117,005	115,170	1,835				117,005				

港湾整備事業

港湾整備事業

2 款		公 債 費			1 項				公 債 費		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 元 金	千円 580,531	千円 594,759	千円 △14,228	千円	千円 73,000	千円 312,995	千円 194,536	22 償還金、 利子及び 割引料	千円 580,531		
2 利 子	34,300	39,143	△4,843				34,300	22 償還金、 利子及び 割引料	34,300		
計	614,831	633,902	△19,071		73,000	312,995	228,836				

港湾整備事業

港湾整備事業特別会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末
 における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
公 営 企 業 債	千円 6,714,081	千円 6,216,666	千円 73,000	千円 580,531	千円 5,709,135
(1) 港 湾 施 設 整 備	6,688,881	6,198,666	73,000	573,331	5,698,335
(2) 工 業 用 地 造 成	25,200	18,000		7,200	10,800

令和6年度岩手県立病院等事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収			千円 119,911,658	
	1 医業収益		102,024,181	
		1 入院収益	65,341,840	年間延患者数 1,120,000人
		2 外来収益	30,632,605	同 上 1,677,000人
		3 その他 医業収益	6,049,736	公衆衛生活動収益等
	2 医業外収益		17,887,477	
		1 受取利息 及び配当金	68	預金利息等
		2 補助金	618,177	病院群輪番制病院運営費補助金等
		3 負担金交付金	12,571,843	一般会計負担金
		4 患者外 給食収益	3,794	付添及び職員給食収益
		5 長期前受 戻金入	3,839,768	長期前受金の戻入収益

		6 その他 医業外収益	853,827	不動産貸付料等
収入計			119,911,658	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 費 用			千円 121,735,532	
	1 医業費用		119,394,240	
		1 給与費	61,814,833	給料、手当、報酬、法定福利費、退職給付費及び法定福利費引当金繰入額
		2 材料費	29,714,877	薬品費、診療材料費、給食材料費及び医療消耗備品費
		3 経費	19,132,200	厚生福利費、旅費交通費、光熱水費、燃料費及びその他の経費
		4 交際費	1,000	
		5 減価償却費	7,813,276	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	290,829	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		7 研究研修費	627,225	図書費、旅費及びその他の研究研修費
	2 医業外費用		2,241,292	

		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	888,081	企業債、借入金利息等
		2 患 者 外 費 給 食 材 料 費	1,459	付添及び職員給食材料費
		3 雑 損 失	1,180,585	長期前払消費税償却、過年度未収金償却等
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	171,167	
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	
支 出 計		121,735,532		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 14,758,929	
	1 企 業 債		7,881,000	
		1 企 業 債	7,881,000	宮古病院の附帯設備改修工事及び医療器械整備等に充てるための企業債
	2 負 担 金		6,448,515	
		1 一 般 会 計 負 担 金	6,448,515	施設整備等に充てるための負担金
	3 補 助 金		429,414	
		1 補 助 金	429,414	県立病院等医師奨学資金貸付事業費補助金等
収 入 計			14,758,929	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 20,634,188	

	1 建設改良費		8,461,655	
		1 土地費	50,000	患者用駐車場の緊急用地取得費等
		2 建物費	2,538,357	宮古病院の附帯設備改修費等
		3 医療器械費	3,745,574	手術用ロボット手術ユニット等の購入費
		4 備品費	1,207,333	診療科等の備品の購入費
		5 ソフトウェア費	920,391	情報処理システム等の開発費
	2 企業債償還金		11,654,133	
		1 企業債償還金	11,654,133	病院整備等に伴う企業債償還金
	3 投資		518,400	
		1 長期貸付金	518,400	奨学貸付金
支出計			20,634,188	

令和6年度岩手県立病院等事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△1,823,874
減価償却費	7,813,276
固定資産除却費	242,289
長期前払消費税償却	719,238
その他雑損失	140,885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,623
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	17,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,439
返還免除引当金の増減額 (△は減少)	188,519
長期前受金戻入額	△3,839,768
受取利息及び受取配当金	△68
支払利息	888,081
未収金の増減額 (△は増加)	△950,544
未払金の増減額 (△は減少)	178,248
貯蔵品の増減額 (△は増加)	68,018
前払金の増減額 (△は増加)	△138,808
小計	3,716,336
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	△888,081
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,828,323

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△7,106,673
無形固定資産の取得による支出	△1,111,857
投資による支出	△518,400
国庫補助金等による収入	560,874
一般会計からの繰入金による収入	43,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△8,132,714</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	14,300,000
一時借入金の返済による支出	△14,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,203,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△11,296,826
その他の企業債の償還による支出	△357,307
他会計からの出資等による収入	6,405,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,954,040</u>
資金減少額	2,350,351
資金期首残高	3,312,315
資金期末残高	<u>961,964</u>

県立病院等事業会計給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 1	(1,154) 6,513	1,200	27,440,042	25,541,282	52,982,524	8,872,854	61,855,378
前年度	(2) 1	(1,228) 6,465	1,200	27,367,211	24,716,942	52,085,353	8,637,628	60,722,981
比較		(△74) 48		72,831	824,340	897,171	235,226	1,132,397

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

手当の内訳	区分	特別調整額 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	本年度	130,116	1,709,913	475,008	629,701	455,580	591,955	100,800	2,833,962	
	前年度	130,788	1,635,791	481,956	611,223	443,592	579,416	99,552	3,400,741	
	比較	△672	74,122	△6,948	18,478	11,988	12,539	1,248	△566,779	
	区分	超過勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	
	本年度	3,940,721	814,342	393,125	398,258	348	5,710,936	4,467,894	260,677	
	前年度	4,019,958	812,038	402,701	404,362	1,428	5,487,828	3,533,468	261,596	
	比較	△79,237	2,304	△9,576	△6,104	△1,080	223,108	934,426	△919	
	区分	退職給付費 (千円)								
	本年度	2,627,946								
	前年度	2,410,504								
	比較	217,442								

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(2) 1	(76) 5,365	1,200	20,269,559	22,567,090	42,837,849	7,206,750	50,044,599
前 年 度	(2) 1	(77) 5,366	1,200	20,276,571	22,556,953	42,834,724	7,458,570	50,293,294
比 較		(△1) △1		△7,012	10,137	3,125	△251,820	△248,695

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	130,116	1,692,642	475,008	625,862	455,580	468,685	100,800	2,656,573	
	前 年 度	130,788	1,610,610	481,956	606,020	443,592	455,325	99,552	3,169,111	
	比 較	△672	82,032	△6,948	19,842	11,988	13,360	1,248	△512,538	
	区 分	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	
	本 年 度	3,578,147	688,939	354,201	288,076	348	4,710,769	3,667,762	260,677	
	前 年 度	3,635,323	703,800	365,900	291,925	1,428	4,552,864	3,533,468	261,596	
	比 較	△57,176	△14,861	△11,699	△3,849	△1,080	157,905	134,294	△919	
	区 分	退 職 給 付 費 (千円)								
	本 年 度	2,412,905								
	前 年 度	2,213,695								
	比 較	199,210								

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1,078) 1,148		7,170,483	2,974,192	10,144,675	1,666,104	11,810,779
前 年 度		(1,151) 1,099		7,090,640	2,159,989	9,250,629	1,179,058	10,429,687
比 較		(△73) 49		79,843	814,203	894,046	487,046	1,381,092

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	本 年 度	17,271	3,839	123,270	177,389	362,574	125,403	38,924	110,182	
	前 年 度	25,181	5,203	124,091	231,630	384,635	108,238	36,801	112,437	
	比 較	△7,910	△1,364	△821	△54,241	△22,061	17,165	2,123	△2,255	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)						
	本 年 度	1,000,167	800,132	215,041						
	前 年 度	934,964		196,809						
	比 較	65,203	800,132	18,232						

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
報酬					
給料	72,831	給与改定に伴う増減分	469,168	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△396,337	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 7,667人 前年度 7,693人 増減 △26人
手当	824,340	制度改正に伴う増減分	1,257,809	初任給調整手当 7,841千円 期末手当 268,982千円 勤勉手当 980,986千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和5年4月1日 (会計年度任用職員以外の職員の期末手当及び勤勉手当は令和5年12月1日から、会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当は令和6年4月1日から実施) 初任給調整手当 医師等に係る支給限度月額 309,700円→311,200円 期末手当 (会計年度任用職員以外の職員) 年間支給割合 2.45月→2.5月 期末手当 (会計年度任用職員) 年間支給割合 2.55月→2.5月 勤勉手当 (会計年度任用職員以外の職員) 年間支給割合 1.95月→2月 勤勉手当 (会計年度任用職員) 年間支給割合 不支給→2月
		その他の増減分	△433,469	職員の異動等に伴う増減分	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
報 酬					
給 料	△7,012	給与改定に伴う増減分	266,001	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△273,013	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 5,441人 前年度 5,443人 増 減 △2人
手 当	10,137	制度改正に伴う増減分	388,534	初任給調整手当 7,667千円 期末手当 200,013千円 勤勉手当 180,854千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和5年4月1日 (期末手当及び勤勉手当は令和5年12月1日から実施) 初任給調整手当 医師等に係る支給限度月額 309,700円→311,200円 期末手当 年間支給割合 2.45月→2.5月 勤勉手当 年間支給割合 1.95月→2月
		その他の増減分	△378,397	職員の異動等に伴う増減分	

(2) 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
報酬					
給料	79,843	給与改定に伴う増減分	203,167	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△123,324	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 2,226人 前年度 2,250人 増減 △24人
手当	814,203	制度改正に伴う増減分	869,275	初任給調整手当 174千円 期末手当 68,969千円 勤勉手当 800,132千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和5年4月1日 (期末手当及び勤勉手当は令和6年4月1日から実施) 初任給調整手当 医師等に係る支給限度月額 限度額309,700円→311,200円 期末手当 年間支給割合 2.55月→2.5月 勤勉手当 年間支給割合 不支給→2月
		その他の増減分	△55,072	職員の異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 療 師 (医 療 職 (1))	医 療 技 術 員 (医 療 職 (2))	看 護 師 ・ 准 看 護 師 (医 療 職 (3))	事 務 員 (行 政 職)	労 務 員 (技 能 職)
令和5年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	458,602	283,232	300,681	289,038	304,846
	平均給与 月額 (円)	1,323,388	362,764	413,493	371,944	361,413
	平均年齢 (歳)	44.02	38.07	39.09	38.08	43.07
令和4年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	465,460	282,756	299,395	283,721	303,422
	平均給与 月額 (円)	1,361,796	361,705	412,767	368,405	361,239
	平均年齢 (歳)	44.09	38.06	39.06	38.02	44.00

(2) 初任給

区 分	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	
令和6年1月1日現在	高 校 卒		168,500	184,900	167,900	165,300
	大 学 卒	288,100	204,400	230,400	197,800	
一般会計の制度	高 校 卒		168,500	184,900	167,900	165,300
	大 学 卒	288,100	204,400	230,400	197,800	

(3) 級別職員数

区 分	級	医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		行 政 職		技 能 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月1日現在	10										
	9							1	0.2		
	8							4	1.0		
	7			2	0.2	2	0.1	17	4.0		
	6			23	2.4	14	0.4	8	1.9		
	5			76	7.8	174	5.4	61	14.4	76	75.2
	4	126	19.2	337	34.5	717	22.3	75	17.7	4	4.0
	3	231	35.2	267	27.3	1,553	48.2	66	15.6	2	2.0
	2	188	28.6	(21) 254	(100.0) 26.0	(40) 756	(97.6) 23.5	(11) 59	(100.0) 14.0	(3) 2	(100.0) 2.0
	1	112	17.0	18	1.8	(1) 2	(2.4) 0.1	132	31.2	17	16.8
	[合計 (76人) 5,376人]	計	657	100.0	(21) 977	(100.0) 100.0	(41) 3,218	(100.0) 100.0	(11) 423	(100.0) 100.0	(3) 101

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

区 分	級	医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		行 政 職		技 能 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月1日現在	10										
	9							1	0.2		
	8							2	0.5		
	7			3	0.3	2	0.1	15	3.6		
	6			19	2.0	15	0.5	9	2.2		
	5			81	8.3	173	5.3	54	13.0	78	75.0
	4	129	20.4	330	33.9	734	22.7	80	19.3	7	6.7
	3	241	38.0	273	28.1	1,527	47.1	58	14.0	1	1.0
	2	165	26.0	(19) 241	(100.0) 24.8	(38) 786	(95.0) 24.3	(13) 62	(100.0) 14.9	(5) 2	(100.0) 1.9
	1	99	15.6	25	2.6	(2) 1	(5.0) 0.0	134	32.3	16	15.4
	[合計 (77人) 5,363人]	計	634	100.0	(19) 972	(100.0) 100.0	(40) 3,238	(100.0) 100.0	(13) 415	(100.0) 100.0	(5) 104

備考 ()内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 療 職 (1)	医 師	科 医 長 長	副 院 長	院 長			
医 療 職 (3)	准 看 護 師	看 護 師 助 産 師	主 任 看 護 師 主 任 助 産 師	看 護 師 長 看 護 師 長 補 佐 主 任 看 護 師	副 総 看 護 師 長 看 護 部 次 長	総 看 護 師 長	看 護 部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5,365	674	976	3,193	421	101	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4,643	480	860	2,845	382	76	
	号給数別内訳	1号給 (人)	15		5	4	6	
		2号給 (人)	4		1	1	2	
		3号給 (人)	81	73	4		4	
		4号給 (人)	3,321	237	632	2,123	276	53
		6号給 (人)	976	132	175	574	76	19
		8号給 (人)	246	38	43	143	18	4
比率(B)/(A) (%)	86.5	71.2	88.1	89.1	90.7	75.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5,366	644	975	3,230	413	104	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4,671	467	855	2,888	380	81	
	号給数別内訳	1号給 (人)	13		4	4	5	
		2号給 (人)	2			1	1	
		3号給 (人)	101	95	2		4	
		4号給 (人)	3,327	205	632	2,156	276	58
		6号給 (人)	980	129	174	582	76	19
		8号給 (人)	248	38	43	145	18	4
比率(B)/(A) (%)	87.0	72.5	87.7	89.4	92.0	77.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 ・ 准 看 護 師	事 務 員	労 務 員
給料総額に対する比率 (%)	13.1	40.2	1.4	10.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	81.5	98.2	64.9	94.7	12.8	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	50,624	186,396	6,093	31,124	193	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	診療業務手当、夜間看護手当、診療管理手当				
	多くの職員に支給されている手当	救急看護等業務手当、夜間看護手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

県立病院等事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	出 資 金 ・ 負 担 金	病 院 事 業 収 益	損 益 勘 定 留 保 資 金
宮古病院附帯設備改修工事	千円 10,029,000	令和5年度	千円 3,317	令和6年度から 令和9年度まで	千円 8,136,000	千円	千円 8,136,000	千円	千円	千円
中央病院医療用酸素ガス供給設備改修工事	105,000			令和6年度から 令和7年度まで	105,000		105,000			
磐井病院及び南光病院自動制御設備更新工事	252,000			令和6年度から 令和7年度まで	252,000		252,000			
久慈病院浸水対策工事	424,000			令和6年度から 令和7年度まで	424,000		424,000			
久慈病院冷房設備改修工事	286,000			令和6年度から 令和7年度まで	286,000		286,000			
照明器具改修工事	1,319,000			令和6年度から 令和7年度まで	1,319,000		1,319,000			

令和6年度岩手県立病院等事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
ア	土 地		17,430,868
イ	建 物	174,589,964	
	建物減価償却累計額	<u>△ 50,467,184</u>	124,122,780
ウ	医 療 器 械	61,583,943	
	医療器械減価償却累計額	<u>△ 33,928,448</u>	27,655,495
エ	備 品	8,427,917	
	備品減価償却累計額	<u>△ 4,982,857</u>	3,445,060
オ	車 両	242,485	
	車両減価償却累計額	<u>△ 152,988</u>	89,497
カ	そ の 他 有 形 固 定 資 産	6,755,429	
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 5,170,519</u>	1,584,910
キ	建 設 仮 勘 定		<u>1,254,352</u>
	有形固定資産合計		175,582,962
(2)	無 形 固 定 資 産		
ア	電 話 加 入 権		42,254

イ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>2,516,878</u>	
無形固定資産合計		2,559,132
(3) 投資その他の資産		
ア 長期貸付金	4,660,511	
返還免除引当金	△ 975,557	
イ 長期前払消費税	2,790,069	
ウ 医師養成負担金	<u>810,653</u>	
投資その他の資産合計		<u>7,285,676</u>
固定資産合計		185,427,770
2 流動資産		
(1) 現金及び預金		
ア 現金	10,000	
イ 預金	<u>951,964</u>	
現金及び預金合計		961,964
(2) 未収金		
ア 医業未収金		
(ア) 過年度未収金	616,441	
(イ) 年度内未収金	<u>18,537,794</u>	
医業未収金合計		19,154,235
イ 医業外未収金	618,177	

ウ	そ	の	他	未	収	金	429,414	
	貸	倒	引	当	金		<u>△ 54,008</u>	
	未	収	金	合	計			20,147,818
(3)	貯	蔵	品					
ア	医	療	材	料				
(ア)	薬		品			<u>596,390</u>		
	医	療	材	料	合	計	596,390	
イ	そ	の	他	材	料			
(ア)	燃		料			<u>96,161</u>		
	そ	の	他	材	料	合	<u>96,161</u>	
	貯	蔵	品	合	計			692,551
(4)	前	払	金					<u>398,980</u>
	流	動	資	産	合	計		<u>22,201,313</u>
	資	産	合	計				<u>207,629,083</u>

負債の部

3 固定負債

(1)	企	業	債	
ア	建	設	改	良
	費	等	の	財
	源	に		
	充	て	る	た
	め	の	企	業
	債			
	55,832,793			
イ	そ	の	他	の
	企	業	債	
	<u>1,715,166</u>			

企 業 債 合 計		57,547,959	
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア その他の長期借入金	<u>7,000,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		7,000,000	
(3) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>29,944,185</u>		
引 当 金 合 計		<u>29,944,185</u>	
固 定 負 債 合 計			94,492,144
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,093,752		
イ その他の企業債	<u>357,307</u>		
企 業 債 合 計		11,451,059	
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア その他の長期借入金	<u>1,000,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		1,000,000	
(3) 未 払 金			
ア 医 業 未 払 金	4,929,616		
イ 医 業 外 未 払 金	42,800		

ウ	そ	の	他	未	払	金		<u>3,284,424</u>		
	未	払	金	合	計				8,256,840	
(4)	引		当		金					
	ア	賞	与	引	当	金		3,254,957		
	イ	法	定	福	利	費	引	当	金	
								<u>600,831</u>		
	引	当	金	合	計				3,855,788	
(5)	預		り		金				<u>535,945</u>	
	流	動	負	債	合	計				25,099,632
5	繰	延	収	益						
(1)	長	期	前	受	金				37,633,629	
	収	益	化	累	計	額			<u>△ 28,502,162</u>	
	繰	延	収	益	合	計			<u>9,131,467</u>	
	負	債	合	計					128,723,243	

資 本 の 部

6	資	本	金						27,336,629
7	剰	余	金						
(1)	資	本	剰	余	金				
	ア	受	贈	財	産	評	価	額	883,009
	イ	寄		附				金	255,630

ウ 補 助 金	12,270,963		
エ 負 担 金	83,186,698		
オ その 他 資 本 剰 余 金	<u>23,198</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		96,619,498	
(2) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>45,050,287</u>		
欠 損 金 合 計		<u>45,050,287</u>	
剰 余 金 合 計			<u>51,569,211</u>
資 本 合 計			<u>78,905,840</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>207,629,083</u></u>

令和6年度岩手県立病院等事業会計予算に係る予算に関する説明書の注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～47年
医療器械	4～10年
備品	3～15年
車両	3～5年
その他有形固定資産	7～60年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間5年に基づいている。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。債権を事由により、一般債権、貸倒懸念債権、

破産更生債権の3つに区分し、貸倒実績率（貸倒実績率については、過去3年の貸倒実績から算出）を乗じることなどによりそれぞれ見込額を算出している。

エ 返還免除引当金

医療局医師奨学資金貸付条例第9条の規定に基づき、奨学生の県立病院等在職期間に応じた返還免除予定額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期末税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資本的収支に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、43,866,813千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産のうち、旧みなし償却規定（地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第6条に定める「旧みなし償却規定」をいう。）を適用して減価償却を行っていた償却資産については、なお従前の例による。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

岩手県立病院等事業会計は、20の県立病院を運営しており、病院ごとを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

ア 事業区分

中央病院、大船渡病院、釜石病院、宮古病院、胆沢病院、磐井病院、遠野病院、高田病院、久慈病院、江刺病院、千厩病院、中部病院、二戸病院、一戸病院、大槌病院、山田病院、軽米病院、大東病院、東和病院、南光病院

イ 事業の内容

病院事業

(2) 報告セグメントごとのセグメント資産等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	中央病院	大船渡病院	釜石病院	宮古病院	胆沢病院	磐井病院	遠野病院	高田病院
セグメント資産	26,927,626	19,642,605	8,657,839	14,808,634	15,561,357	14,755,392	4,068,943	2,875,204
セグメント負債	6,227,235	2,772,809	1,590,223	2,075,044	2,926,367	2,724,880	889,572	410,893
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,406,549	364,159	321,844	1,472,665	360,600	317,439	259,297	109,540

	久慈病院	江刺病院	千厩病院	中部病院	二戸病院	一戸病院	大槌病院	山田病院
セグメント資産	17,326,751	4,105,928	6,824,494	17,661,029	15,335,036	9,015,388	3,219,220	2,049,700
セグメント負債	2,174,804	780,027	1,012,989	3,664,662	2,006,277	1,088,684	338,706	353,055
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	741,959	294,178	281,442	546,679	497,250	270,642	44,267	36,747

	軽米病院	大東病院	東和病院	南光病院	共通	合計
セグメント資産	1,886,758	1,931,243	2,214,332	9,175,031	9,586,573	207,629,083
セグメント負債	484,195	336,825	387,965	1,227,299	95,250,732	128,723,243
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,974	35,871	32,938	124,580	274,790	7,917,410

共通には、本庁の資産及び負債等を整理している。

4 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として2,566,323千円を支給するため、退職給付引当金2,169,112千円を取り崩す。

令和5年度岩手県立病院等事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益		
(1)	入 院 収 益	59,658,557	
(2)	外 来 収 益	29,444,455	
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>5,864,729</u>	94,967,741
2	医 業 費 用		
(1)	給 与 費	62,281,247	
(2)	材 料 費	27,123,529	
(3)	経 費	16,942,192	
(4)	交 際 費	919	
(5)	減 価 償 却 費	7,774,873	
(6)	資 産 減 耗 費	282,451	
(7)	研 究 研 修 費	<u>517,024</u>	<u>114,922,235</u>
	医 業 損 失		19,954,494
3	医 業 外 収 益		
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,610	
(2)	補 助 金	2,502,985	
(3)	負 担 金 交 付 金	15,299,657	
(4)	患 者 外 給 食 収 益	3,484	

(5) 長期前受金戻入	3,885,560		
(6) その他医業外収益	<u>694,413</u>	22,405,709	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,007,231		
(2) 患者外給食材料費	1,459		
(3) 雑損失	4,813,529		
(4) 消費税及び地方消費税	<u>171,167</u>	<u>5,993,386</u>	<u>16,412,323</u>
経常損失			3,542,171
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>138,765</u>	138,765	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>447,310</u>	<u>447,310</u>	△308,545
7 予備費			
(1) 予備費	<u>90,909</u>	<u>90,909</u>	<u>90,909</u>
当年度純損失			3,941,625
前年度繰越欠損金			<u>39,284,788</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>43,226,413</u></u>

令和5年度岩手県立病院等事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地			17,380,868
イ 建 物	173,310,773		
建物減価償却累計額	<u>△ 48,068,945</u>	125,241,828	
ウ 医 療 器 械	59,994,445		
医療器械減価償却累計額	<u>△ 31,848,685</u>	28,145,760	
エ 備 品	7,687,840		
備品減価償却累計額	<u>△ 4,552,006</u>	3,135,834	
オ 車 両	243,973		
車両減価償却累計額	<u>△ 150,942</u>	93,031	
カ その他有形固定資産	6,755,429		
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 5,092,988</u>	1,662,441	
キ 建設仮勘定		<u>122,078</u>	
有形固定資産合計			175,781,840
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権			42,254

イ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>2,463,787</u>	
無形固定資産合計		2,506,041
(3) 投資その他の資産		
ア 長期貸付金	4,282,996	
返還免除引当金	△ 787,038	
イ 長期前払消費税	2,727,383	
ウ 医師養成負担金	<u>810,653</u>	
投資その他の資産合計		<u>7,033,994</u>
固定資産合計		185,321,875

2 流動資産

(1) 現金及び預金		
ア 現金	10,000	
イ 預金	<u>3,302,315</u>	
現金及び預金合計		3,312,315
(2) 未収金		
ア 医療未収金		
(ア) 過年度未収金	616,441	
(イ) 年度内未収金	<u>17,285,991</u>	
医療未収金合計		17,902,432
イ 医療外未収金	919,436	

ウ	そ	の	他	未	収	金		560,874	
	貸	倒	引	当	金			<u>△ 40,569</u>	
	未	収	金	合	計				19,342,173
(3)	貯	蔵	品						
ア	医	療	材	料					
	(ア)	薬	品				<u>669,962</u>		
	医	療	材	料	合	計		669,962	
イ	そ	の	他	材	料				
	(ア)	燃	料				<u>90,607</u>		
	そ	の	他	材	料	合		<u>90,607</u>	
	貯	蔵	品	合	計				760,569
(4)	前	払	金						<u>260,172</u>
	流	動	資	産	合	計			<u>23,675,229</u>
	資	産	合	計					<u><u>208,997,104</u></u>
負債の部									
3 固定負債									
(1)	企	業	債						
	ア	建	設	改	良	費	等	の	財
		充	て	る	た	め	の	企	業
									債
								58,646,945	
	イ	そ	の	他	の	企	業	債	
								<u>2,072,473</u>	

企業債合計		60,719,418	
(2) 他会計借入金			
ア その他の長期借入金	<u>8,000,000</u>		
他会計借入金合計		8,000,000	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>29,882,562</u>		
引当金合計		<u>29,882,562</u>	
固定負債合計			98,601,980

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,373,426		
イ その他の企業債	<u>357,307</u>		
企業債合計		11,730,733	
(2) 未払金			
ア 医療未払金	4,751,368		
イ 医療外未払金	42,800		
ウ その他の未払金	<u>2,811,252</u>		
未払金合計		7,605,420	
(3) 引当金			

ア 賞 与 引 当 金	3, 116, 797	
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>583, 209</u>	
引 当 金 合 計		3, 700, 006
(4) 預 り 金		<u>535, 945</u>
流 動 負 債 合 計		23, 572, 104
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		34, 635, 744
収 益 化 累 計 額		<u>△ 24, 662, 394</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>9, 973, 350</u>
負 債 合 計		132, 147, 434
	資 本 の 部	
6 資 本 金		27, 336, 629
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	883, 009	
イ 寄 附 金	255, 630	
ウ 補 助 金	11, 961, 963	
エ 負 担 金	79, 615, 654	
オ その他 資 本 剰 余 金	<u>23, 198</u>	

資 本 剰 余 金 合 計		92,739,454	
(2) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>43,226,413</u>		
欠 損 金 合 計		<u>43,226,413</u>	
剰 余 金 合 計			<u>49,513,041</u>
資 本 合 計			<u>76,849,670</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>208,997,104</u></u>

令和5年度岩手県立病院等事業会計に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～47年
医療器械	4～10年
備品	3～15年
車両	3～5年
その他有形固定資産	7～60年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間5年に基づいている。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。債権を事由により、一般債権、貸倒懸念債権、

破産更生債権の3つに区分し、貸倒実績率（貸倒実績率については、過去3年の貸倒実績から算出）を乗じることなどによりそれぞれ見込額を算出している。

エ 返還免除引当金

医療局医師奨学資金貸付条例第9条の規定に基づき、奨学生の県立病院等在職期間に応じた返還免除予定額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期末税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資本的収支に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、44,237,684千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産のうち、旧みなし償却規定（地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第6条に定める「旧みなし償却規定」をいう。）を適用して減価償却を行っていた償却資産については、なお従前の例による。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

岩手県立病院等事業会計は、20の県立病院を運営しており、病院ごとを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

ア 事業区分

中央病院、大船渡病院、釜石病院、宮古病院、胆沢病院、磐井病院、遠野病院、高田病院、久慈病院、江刺病院、千厩病院、中部病院、二戸病院、一戸病院、大槌病院、山田病院、軽米病院、大東病院、東和病院、南光病院

イ 事業の内容

病院事業

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

特別損失							202,274	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	451,840	137,637	308,988	558,238	480,682	184,480	91,018	88,013

	軽米病院	大東病院	東和病院	南光病院	共通	合計
医業収益	885,388	287,121	689,371	1,584,439		94,967,741
医業費用	1,304,290	793,619	1,070,129	2,907,763		114,922,235
医業損益	△418,902	△506,498	△380,758	△1,323,324		△19,954,494
経常損益	△148,336	△135,526	△165,236	△239,666		△3,542,171
セグメント資産	1,843,524	1,984,591	2,284,362	9,483,167	9,749,838	208,997,104
セグメント負債	481,129	334,693	385,508	1,219,527	98,896,383	132,147,434
その他の項目						
一般会計繰入金	301,944	373,476	230,273	1,229,727		18,592,185
減価償却費	102,287	58,128	81,545	145,734		7,774,873
特別利益				138,765		138,765
特別損失				245,036		447,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,403	45,175	46,072	76,864	227,497	7,152,160

共通には、本庁の資産及び負債等を整理している。

4 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として1,851,200千円を支給するため、退職給付引当金1,532,361千円を取り崩す。

令和6年度岩手県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業 収 益			千円 9,739,233	
	1 営業収益		8,132,423	
	1 電力料	1 電力料	7,993,762	岩洞発電所 仙人発電所 四十四田発電所 御所発電所 滝発電所 北ノ又発電所 松川発電所 早池峰発電所 柏台発電所 北ノ又第三発電所 胆沢第四発電所 胆沢第三発電所 築川発電所
		2 営業雑収益	138,661	共同運転管理分担額その他
	2 附帯事業収益		1,414,396	
	1 電力料	1 電力料	1,414,396	稲庭高原風力発電所 相去太陽光発電所 高森高原風力発電所
		3 財務収益		85,427
	1 受取配当金	1 受取配当金	83,873	株式配当金
		2 受取利息	1,372	預金、有価証券利息

		3 有価証券 取得差益	182	
	4 事業外収益		106,987	
		1 長期前受 戻金入	102,365	
		2 雑収益	4,622	一般会計負担金その他
収入計			9,739,233	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業 費			千円 9,408,354	
	1 営業費用		7,940,998	
		1 水力発電費	6,543,191	修繕費、減価償却費、固定資産除却費その他
		2 管理費	1,397,807	職員給与費、修繕費、委託費その他
	2 附帯事業費用		1,234,823	
		1 風力発電費	1,165,730	委託費、交付金、減価償却費その他
		2 太陽光発電費	69,093	減価償却費その他

	3 財務費用		11,774	
		1 支払利息	11,723	企業債利息
		2 有価証券償却費	51	
	4 事業外費用		215,759	
		1 消費税及び地方消費税	215,684	
		2 雑損失	75	
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	
支出計			9,408,354	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 250,523	
	1 負 担 金		50,523	
		1 共 有 施 設 負 担 金	50,523	仙人発電所共有施設工事負担金
	2 投資償還収入		200,000	
		1 国 債	200,000	資金運用償還収入
収 入 計			250,523	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			千円 4,413,480	
	1 改 良 費		2,184,685	
		1 発 電 設 備 費	2,171,494	建物費、水路費、機械装置費その他
		2 業 務 設 備 費	7,435	備品費
		3 高 森 高 原 風 力 発 電 設 備 費	495	備品費
		4 相 去 太 陽 光 発 電 設 備 費	5,261	機械装置費
	2 企 業 債 償 還 金		446,795	
		1 企 業 債 償 還 金	446,795	企業債元金償還金
	3 投 資		1,000,000	
		1 国 債	1,000,000	資金運用
	4 繰 出 金		777,000	
		1 一 般 会 計 繰 出 金	777,000	
	5 予 備 費		5,000	

		1 予 備 費	5,000	
支 出 計			4,413,480	

令和6年度岩手県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	136,508
減価償却費	1,859,411
固定資産除却損	368,292
有価証券償却費	51
引当金の増減額 (△は減少)	252,204
有価証券取得差益	△ 182
長期前受金戻入額	△ 102,365
受取利息及び受取配当金	△ 85,245
支払利息	11,723
未収金の増減額 (△は増加)	△ 148,767
未払金の増減額 (△は減少)	△ 64,212
一般会計繰出金	<u>△ 777,000</u>
小計	1,450,418
利息及び配当金の受領額	85,245
利息の支払額	<u>△ 11,723</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,523,940

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,935,717
無形固定資産の取得による支出	△ 9,074
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000

有価証券の償還による収入	<u>200,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,744,791
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	50,000
一時借入金の返済による支出	△ 50,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 446,795</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 446,795
資金減少額	1,667,646
資金期首残高	<u>3,405,427</u>
資金期末残高	1,737,781

電気事業会計給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(17) 141		568,856	460,386	1,029,242	198,978	1,228,220
前年度	1	(18) 139		556,217	465,063	1,021,280	198,189	1,219,469
比較		(△1) 2		12,639	△4,677	7,962	789	8,751

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

手当の内訳	区分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本年度	12,697	16,418		9,534	18,347	776	4,577	36,498
	前年度	12,371	17,220		9,755	18,142	776	4,342	36,326
	比較	326	△802		△221	205		235	172
手当の内訳	区分	休日給 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	3,695		2,283	128,078	102,139	9,250	116,094	
	前年度	4,248		2,163	123,880	89,043	9,278	137,519	
	比較	△553		120	4,198	13,096	△28	△21,425	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	129		510,043	428,167	938,210	182,627	1,120,837
前 年 度	1	128		502,352	444,130	946,482	181,044	1,127,526
比 較		1		7,691	△15,963	△8,272	1,583	△6,689

手 当 の 内 訳	区 分	特 別 調 整 額 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	12,697	16,418		9,534	15,621	776	4,118	35,609
	前 年 度	12,371	17,220		9,755	15,437	776	4,170	35,510
	比 較	326	△802		△221	184		△52	99
	区 分	休 日 給 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	3,631		2,283	115,807	92,345	9,250	110,078	
	前 年 度	4,184		2,163	112,387	89,043	9,278	131,836	
	比 較	△553		120	3,420	3,302	△28	△21,758	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(17) 12		58,813	32,219	91,032	16,351	107,383
前 年 度		(18) 11		53,865	20,933	74,798	17,145	91,943
比 較		(△1) 1		4,948	11,286	16,234	△794	15,440

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	2,726	459	889	64	12,271	9,794	6,016
	前 年 度	2,705	172	816	64	11,493		5,683
	比 較	21	287	73		778	9,794	333

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	12,639	給与改定に伴う増減分	7,409	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	5,230	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 159人 前年度 158人 増 減 1人
手 当	△4,677	制度改正に伴う増減分	16,569	期末手当 3,667千円 勤勉手当 12,902千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和5年12月1日 (会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当は令和6年4月1日から実施) 期末手当 (会計年度任用職員以外の職員) 年間支給割合 2.45月→2.5月 期末手当 (会計年度任用職員) 年間支給割合 2.55月→2.5月 勤勉手当 (会計年度任用職員以外の職員) 年間支給割合 1.95月→2月 勤勉手当 (会計年度任用職員) 年間支給割合 不支給→2月
		その他の増減分	△21,246	職員の異動等に伴う増減分	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	7,691	給与改定に伴う増減分	4,861	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	2,830	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 130人 前年度 129人 増 減 1人
手 当	△15,963	制度改正に伴う増減分	6,475	期末手当 3,367千円 勤勉手当 3,108千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和5年12月1日 期末手当 年間支給割合 2.45月→2.5月 勤勉手当 年間支給割合 1.95月→2月
		その他の増減分	△22,438	職員の異動等に伴う増減分	

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	4,948	給与改定に伴う増減分	2,548	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	2,400	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 29人 前年度 29人 増 減 人
手 当	11,286	制度改正に伴う増減分	10,094	期末手当 300千円 勤勉手当 9,794千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和6年4月1日 期末手当 年間支給割合 2.55月→2.5月 勤勉手当 年間支給割合 不支給→2月
		その他の増減分	1,192	職員の異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,458	243,167
	平均給与月額(円)	381,664	264,980
	平均年齢(歳)	42.03	55.02
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,890	285,000
	平均給与月額(円)	377,194	312,173
	平均年齢(歳)	43.01	54.02

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
令和6年1月1日現在	高 校 卒	165,300
	大 学 卒	197,800
一般会計の制度	高 校 卒	165,300
	大 学 卒	197,800

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	10				
	9				
	8	4	3.3		
	7	5	4.1		
	6	3	2.5		
	5	24	19.6		
	4	28	23.0	1	33.3
	3	24	19.6	2	66.7
	2	13	10.7		
	1	21	17.2		
	(合計 125人)	計	122	100.0	3

区分	級	行政職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在 (合計 126人)	10				
	9				
	8	3	2.4		
	7	5	4.1		
	6	4	3.3		
	5	19	15.4	1	33.4
	4	33	26.8	1	33.3
	3	27	22.0	1	33.3
	2	12	9.8		
	1	20	16.2		
計	123	100.0	3	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主技 事師	主技 事師	主 査 任	主 任 主 査	担 当 課 長 査	総 括 課 長 長	総 括 課 長 長	次 技 師 長 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	127	124	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	110	109	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	4	4	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	78	77	1
		6号給 (人)	21	21	
		8号給 (人)	5	5	
比率(B)/(A) (%)	86.6	87.9	33.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	126	123	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	113	112	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	3	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	80	79	1
		6号給 (人)	22	22	
		8号給 (人)	5	5	
比率(B)/(A) (%)	89.7	91.1	33.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.8	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	76.8	78.7	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	特殊現場業務手当	
	多くの職員に支給されている手当	特殊現場業務手当、夜間特殊業務手当、危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

電気事業会計債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	電気事業収	損益勘定留保資金	建設改良積立金	中小水力発電開発改良積立金
胆沢第二発電所主要設備更新工事	千円 3,465,000	令和2年度から 令和5年度まで	千円	令和6年度から 令和8年度まで	千円 3,465,000	千円	千円	千円 3,465,000	千円	千円
胆沢第二発電所発電所建屋改修工事	291,000	令和5年度		令和6年度から 令和7年度まで	290,000		27,000	263,000		
同上	350,000			令和6年度から 令和8年度まで	350,000		33,000	317,000		
胆沢第二発電所水車発電機基礎改修工事	725,000	令和5年度		令和6年度から 令和7年度まで	141,000		65,000	76,000		
胆沢第二発電所水圧管路更新工事	915,000	令和5年度		令和6年度から 令和7年度まで	156,000		26,000	130,000		
胆沢第二発電所若柳堰堤他コンクリート構造物補修工事	375,000	令和5年度		令和6年度から 令和7年度まで	193,000		193,000			
岩洞第一発電所1・2号水車発電機分解点検補修及び配電盤更新他工事	6,565,000	令和5年度		令和6年度から 令和11年度まで	6,565,000		1,386,000	5,179,000		
岩洞第二発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新他工事	1,469,000	令和5年度		令和6年度から 令和7年度まで	1,469,000		829,000	640,000		
仙人発電所1・2号発電用11KVキュービクル更新工事	523,000	令和5年度		令和6年度から 令和7年度まで	523,000		49,000	474,000		

仙人発電所1・2号水車用超音波流量計更新工事	39,000			令和6年度から令和7年度まで	39,000		3,000	36,000		
四十四田発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新他工事	2,966,000			令和6年度から令和8年度まで	2,966,000		1,186,000	1,780,000		
御所発電所1・2号水車発電機分解点検補修他工事	3,450,000			令和6年度から令和10年度まで	3,450,000		2,191,000	1,259,000		
施設総合管理所集中監視制御システム更新工事	1,515,000			令和6年度から令和9年度まで	1,515,000		15,000	1,500,000		
入畑発電所主要設備更新工事	1,683,000	令和2年度から令和5年度まで		令和6年度から令和7年度まで	1,532,000			1,532,000		
松川発電所焼切川取水堰堤補修工事	91,000			令和6年度から令和7年度まで	91,000		91,000			
早池峰発電所水車発電機分解点検補修及び配電盤更新他工事	961,000	令和5年度		令和6年度から令和8年度まで	961,000		337,000	624,000		
胆沢第三発電所水車発電機分解点検補修他工事	534,000			令和6年度から令和8年度まで	534,000		480,000	54,000		
稲庭高原風力発電所及び高森高原風力発電所損害保険料	101,000	令和5年度		令和6年度から令和7年度まで	51,000		51,000			
相去太陽光発電所監視システム補修他工事	38,000	令和5年度		令和6年度から令和7年度まで	6,000		4,000	2,000		

令和6年度岩手県電気事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	水 力 発 電 設 備	53,252,940	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,493,479</u>	18,759,461
イ	業 務 設 備	598,029	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 436,384</u>	161,645
ウ	附 帯 事 業 固 定 資 産	13,095,749	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,299,609</u>	7,796,140
エ	建 設 仮 勘 定		3,096,047
オ	建 設 準 備 勘 定		<u>35,988</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		29,849,281
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア	電 話 加 入 権		6,471
イ	電 気 通 信 施 設 利 用 権		28,953
ウ	ダ ム 使 用 権		652,167
エ	電 気 供 給 施 設 利 用 権		34,749

オ	水	利	権	2,162							
カ	水	道	施	設	利	用	権	40			
キ	地	役	権	5,016							
ク	借	地	権	226							
ケ	地	上	権	<u>1,156</u>							
	無	形	固	定	資	産	合	計	730,940		
(3) 投資その他の資産											
ア	投	資	有	価	証	券	4,456,336				
イ	長	期	貸	付	金	<u>3,000,000</u>					
	投	資	そ	の	他	の	資	産	合	計	<u>7,456,336</u>
	固	定	資	産	合	計			38,036,557		

2 流動資産

(1)	現	金	預	金	1,737,781		
(2)	未	収	金	810,384			
(3)	有	価	証	券	<u>12,200,000</u>		
	流	動	資	産	合	計	<u>14,748,165</u>
	資	産	合	計	<u><u>52,784,722</u></u>		

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債481,376

企業債合計

481,376

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

1,011,807

イ 特別修繕引当金

2,633,283

引当金合計

3,645,090

固定負債合計

4,126,466

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債425,603

企業債合計

425,603

(2) 未払金

754,283

(3) 引当金

ア 賞与引当金

67,872

イ 法定福利費引当金

13,048

ウ 特別修繕引当金

207,900

引当金合計	288,820	
(4)その他流動負債	<u>21,378</u>	
流動負債合計		1,490,084
5 繰延収益		
(1)長期前受金	2,308,581	
収益化累計額	<u>△ 1,414,928</u>	
繰延収益合計		<u>893,653</u>
負債合計		6,510,203
	資本の部	
6 資本金		36,717,102
7 剰余金		
(1)資本剰余金		
ア受贈財産評価額	13	
イその他資本剰余金	<u>8,670</u>	
資本剰余金合計		8,683
(2)利益剰余金		
ア減債積立金	906,976	

イ 利益積立金	5,000		
ウ 建設改良積立金	1,969,287		
エ 環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金	157,717		
オ 渇水準備積立金	333,271		
カ 震災復興・ふるさと復興 ワ 一 積立金	324,477		
キ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,515,355</u>		
利益剰余金合計		<u>7,212,083</u>	
剰余金合計			7,220,766

8 評価差額等

(1) その他有価証券評価差額		<u>2,336,651</u>	
評価差額等合計			<u>2,336,651</u>
資 本 合 計			<u>46,274,519</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>52,784,722</u></u>

令和6年度岩手県電気事業会計予算に係る予算に関する説明書の注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により処理している（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理）。

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

建物	6～50年
構築物	10年
水路	6～60年
貯水池（又は調整池）	6～57年
機械装置	5～57年
通信機械装置	6年
諸装置	4～75年
備品	2～22年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

電気通信施設利用権	20年
-----------	-----

ダム使用权	55年
電気供給施設使用权	15年
水利権	20年
水道施設使用权	15年
地役権	36年
地上権	5年

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

年次計画により実施予定だった計画修繕について、当年度に行うことができなくなったため、次年度以降の修繕に備えてその予定額を計上している。

エ 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回定期修繕の前年度までの期間で按分した当年度分を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	水力発電による電気の供給事業
風力発電事業	風力発電による電気の供給事業
太陽光発電事業	太陽光発電による電気の供給事業

(2) 報告セグメントごとのセグメント資産等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	共 通	合 計
セグメント資産	23,469,332	7,666,614	254,659	21,394,117	52,784,722
セグメント負債	5,529,164	629,664	20,776	330,599	6,510,203
その他の項目					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,104,918	450	△2,092		1,103,276

共通には、以下の内容を整理している。

セグメント資産項目

投資その他の資産、現金預金及び有価証券

セグメント負債項目

各セグメントに共通する未払金及びその他流動負債

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

電気事業に使用している固定資産については、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業ごとにキャッシュ・フローを生成していることから、この3つを固定資産グループとしている。

(2) 減損の兆候及び認識について

当年度において以下の資産グループについては、新規開発地点の事業化が可能な時期は明確でなく流動的な状況であることから減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場 所

水力発電事業	建設準備勘定	和賀郡西和賀町（南本内地点）
--------	--------	----------------

なお、新規開発地点の事業化については、国の支援制度の動向や調査結果等を踏まえて開発の可能性を十分吟味することとしており、今後の計画に大幅な変更をもたらす可能性のある事象等を認識していないことから、減損損失を認識するに至らなかった。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 586 千円

1 年超 1,279 千円

計 1,865 千円

5 その他

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として93,537千円を支給するため、退職給付引当金91,300千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、年次計画により前年度以前に実施予定だった計画修繕の修繕費を支出するため、修繕引当金13,560千円を取り崩す。

(3) 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、発電設備の分解点検補修工事に係る費用558,354千円を支出するため、特別修繕引当金89,600千円を取り崩す。

令和5年度岩手県電気事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 電力料	5,834,839		
	(2) 営業雑収益	<u>49,234</u>	5,884,073	
2	附帯事業収益			
	(1) 電力料	<u>1,335,064</u>	1,335,064	
3	営業費用			
	(1) 水力発電費	3,883,736		
	(2) 管理費	<u>1,015,547</u>	4,899,283	
4	附帯事業費用			
	(1) 風力発電費	1,147,015		
	(2) 太陽光発電費	<u>44,734</u>	<u>1,191,749</u>	
	営業利益			1,128,105
5	財務収益			
	(1) 受取配当金	63,570		
	(2) 受取利息	2,416		
	(3) 有価証券取得差益	<u>91</u>	66,077	
6	事業外収益			

(1) 長期前受金戻入	101,787		
(2) 雑収益	<u>41,870</u>	143,657	
7 財務費用			
(1) 支払利息	16,780		
(2) 有価証券償却費	<u>101</u>	16,881	
8 事業外費用			
(1) 雑損失	<u>47</u>	<u>47</u>	<u>192,806</u>
経常利益			1,320,911
9 予備費			
(1) 予備費	<u>4,546</u>	<u>4,546</u>	<u>4,546</u>
当年度純利益			1,316,365
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>1,266,315</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,582,680</u></u>

令和5年度岩手県電気事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	水 力 発 電 設 備	52,163,855	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,420,093</u>	18,743,762
イ	業 務 設 備	591,270	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 426,840</u>	164,430
ウ	附 帯 事 業 固 定 資 産	13,097,391	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,552,571</u>	8,544,820
エ	建 設 仮 勘 定		2,622,824
オ	建 設 準 備 勘 定		<u>35,988</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		30,111,824
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア	電 話 加 入 権		6,471
イ	電 気 通 信 施 設 利 用 権		21,140
ウ	ダ ム 使 用 権		676,243
エ	電 気 供 給 施 設 利 用 権		37,678

オ	水	利	権	2,522							
カ	水	道	施設	利用	権	53					
キ	地	役	権	5,217							
ク	借	地	権	226							
ケ	地	上	権	<u>1,758</u>							
	無	形	固	定	資	産	合	計	751,308		
(3) 投資その他の資産											
ア	投	資	有	価	証	券	3,656,205				
イ	長	期	貸	付	金	<u>3,000,000</u>					
	投	資	そ	の	他	の	資	産	合	計	<u>6,656,205</u>
	固	定	資	産	合	計			37,519,337		
2 流動資産											
(1)	現	金	預	金	3,405,427						
(2)	未	収	金	661,617							
(3)	有	価	証	券	<u>12,200,000</u>						
	流	動	資	産	合	計	<u>16,267,044</u>				
	資	産	合	計	<u><u>53,786,381</u></u>						
負債の部											
3 固定負債											

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

906,978

企業債合計

906,978

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

995,267

イ 特別修繕引当金

2,504,139

引当金合計

3,499,406

固定負債合計

4,406,384

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

446,795

企業債合計

446,795

(2) 未払金

818,495

(3) 引当金

ア 賞与引当金

66,422

イ 法定福利費引当金

12,718

ウ 修繕引当金

13,560

エ 特別修繕引当金

89,600

引当金合計	182,300	
(4)その他流動負債	<u>21,378</u>	
流動負債合計		1,468,968
5 繰延収益		
(1)長期前受金	2,317,028	
収益化累計額	<u>△ 1,321,010</u>	
繰延収益合計		<u>996,018</u>
負債合計		6,871,370
資 本 の 部		
6 資本金		36,717,102
7 剰余金		
(1)資本金剰余金		
ア受贈財産評価額	13	
イその他資本金剰余金	<u>8,670</u>	
資本金剰余金合計		8,683
(2)利益剰余金		
ア減債積立金	1,353,771	

イ 利益積立金	5,000		
ウ 建設改良積立金	2,318,659		
エ 環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金	186,126		
オ 湧水準備積立金	333,271		
カ 震災復興・ふるさと復興 ワ ー 積立金	1,073,068		
キ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,582,680</u>		
利益剰余金合計		<u>7,852,575</u>	
剰余金合計			7,861,258

8 評価差額等

(1) その他有価証券評価差額

評価差額等合計		<u>2,336,651</u>	<u>2,336,651</u>
資本金合計			<u>46,915,011</u>
負債資本合計			<u><u>53,786,381</u></u>

令和5年度岩手県電気事業会計に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により処理している（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理）。

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

イ 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

建物	6～50年
構築物	10年
水路	6～60年
貯水池（又は調整池）	6～57年
機械装置	5～57年
通信機械装置	6年
諸装置	4～75年
備品	2～22年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

電気通信施設利用権	20年
ダム使用権	55年
電気供給施設利用権	15年
水利権	20年
水道施設利用権	15年
地役権	36年
地上権	5年

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

年次計画により実施予定だった計画修繕について、当年度に行うことができなくなったため、次年度以降の修繕に備えてその予定額を計上している。

エ 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回定期修繕の前年度までの期間で按分した当年度分を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、

風力発電事業及び太陽光発電事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	水力発電による電気の供給事業
風力発電事業	風力発電による電気の供給事業
太陽光発電事業	太陽光発電による電気の供給事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	共 通	合 計
営業収益	5,884,073	1,277,755	57,309		7,219,137
営業費用	4,899,283	1,147,015	44,734		6,091,032
営業損益	984,790	130,740	12,575		1,128,105
経常損益	1,045,430	189,527	14,811	71,143	1,320,911
セグメント資産	22,849,795	8,395,623	279,331	22,261,632	53,786,381
セグメント負債	5,860,992	967,037	21,963	21,378	6,871,370
その他の項目					
他会計繰入金	5,214				5,214
減価償却費	1,062,525	719,722	27,182		1,809,429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,692,530	15,471			2,708,001

共通には、以下の内容を整理している。

経常損益項目

受取配当金、受取利息、有価証券取得差益、有価証券償却費及び雑損失

セグメント資産項目

投資その他の資産、現金預金及び有価証券

セグメント負債項目

その他流動負債

3 減損損失

(1) グループの方法

電気事業に使用している固定資産については、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業ごとにキャッシュ・フローを生成していることから、この3つを固定資産グループとしている。

(2) 減損の兆候及び認識について

当年度において以下の資産グループについては、新規開発地点の事業化が可能な時期は明確でなく流動的な状況であることから減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場所
水力発電事業	建設準備勘定	和賀郡西和賀町（南本内地点）

なお、新規開発地点の事業化については、国の支援制度の動向や調査結果等を踏まえて開発の可能性を十分吟味することとしており、今後の計画に大幅な変更をもたらす可能性のある事象等を認識していないことから、減損損失を認識するに至らなかった。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 446千円

1年超 1,442千円

計 1,888千円

5 その他

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として31,820千円を支給するため、退職給付引当金28,257千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、年次計画により前年度以前に実施予定だった計画修繕の修繕費を支出するため、修繕引当金5,284千円を取り崩す。

(3) 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、発電設備の分解点検補修工事に係る費用647,619千円を支出するため、特別修繕引当金235,200千円を取り崩す。

令和6年度岩手県工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			千円 1,212,811	
	1 営業収益		970,942	
		1 給水収益	744,761	北上中部工業用水道
		2 ろ過給水収益	225,479	北上中部工業用水道
		3 営業雑収益	702	固定資産貸付料その他
	2 事業外収益		241,869	
		1 長期前受金戻	38,675	
		2 雑収益	203,194	一般会計負担金、消費税及び地方消費税還付金
収入計			1,212,811	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			千円 1,645,582	
	1 営業費用		1,550,716	
		1 工業用水道業務費	1,388,450	修繕費、委託費、動力費、減価償却費その他
		2 ろ過施設業務費	119,108	職員給与費、委託費、動力費、減価償却費その他
		3 管理費	43,158	職員給与費その他
	2 財務費用		94,325	
		1 支払利息	94,325	企業債利息その他
	3 事業外費用		41	
		1 雑損失	41	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	
支出計			1,645,582	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 収入			千円 2,690,740	
	1 企業債		2,150,500	
		1 企業債	2,150,500	建設改良資金
	2 補助金		540,000	
		1 国庫補助金	540,000	北上中部工業用水道事業費補助金
	3 雑収入		240	
		1 雑収入	240	一般会計負担金
収入計			2,690,740	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			千円 3,057,816	
	1 建 設 費		2,429,533	
		1 北 上 中 部 工 業 用 水 道	2,429,533	構築物費、機械装置費その他
	2 改 良 費		261,527	
		1 工 業 用 水 道 設 備 費	257,276	構築物費その他
		2 ろ 過 施 設 設 備 費	4,251	機械装置費
	3 企 業 債 償 還 金		366,756	
		1 企 業 債 償 還 金	366,756	企業債元金償還金
支 出 計			3,057,816	

令和6年度岩手県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 671,180
減価償却費	776,708
固定資産除却損	32,216
引当金の増減額 (△は減少)	5,504
長期前受金戻入額	△ 38,675
支払利息	94,325
未収金の増減額 (△は増加)	△ 204,157
未払金の増減額 (△は減少)	<u>420,902</u>
小計	415,643
利息の支払額	<u>△ 94,325</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	321,318

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,452,410
国庫補助金による収入	<u>540,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,912,410

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,151,000
一時借入金返済による支出	△ 2,151,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,150,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 366,756</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,783,744
資金増加額	192,652
資金期首残高	<u>2,100,116</u>
資金期末残高	2,292,768

工業用水道事業会計給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		21		80,297	69,191	149,488	30,089	179,577
前年度		21		78,748	72,249	150,997	29,693	180,690
比較				1,549	△3,058	△1,509	396	△1,113

手当の内訳	区分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本年度	606	4,117		3,871	4,969		1,397	9,647
	前年度	758	4,469		3,887	3,759		1,150	7,352
	比較	△152	△352		△16	1,210		247	2,295
	区分	休日給 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	295			18,169	14,289	1,658	10,173	
	前年度	221			17,641	13,567	1,600	17,845	
	比較	74			528	722	58	△7,672	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,549	給与改定に伴う増減分	900	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	649	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 21人 前年度 21人 増 減 人
手 当	△3,058	制度改正に伴う増減分	1,043	期末手当 544千円 勤勉手当 499千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和5年12月1日 期末手当 年間支給割合 2.45月→2.5月 勤勉手当 年間支給割合 1.95月→2月
		その他の増減分	△4,101	職員の異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行	政	職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)			306,952
	平均給与月額(円)			353,232
	平均年齢(歳)			42.05
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)			299,334
	平均給与月額(円)			361,202
	平均年齢(歳)			42.10

(2) 初任給

区	分	行	政	職	(円)
令和6年1月1日現在	高校卒				167,900
	大学卒				197,800
一般会計の制度	高校卒				167,900
	大学卒				197,800

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	10		
	9		
	8		
	7		
	6	1	4.8
	5	3	14.3
	4	5	23.8
	3	7	33.3
	2		
	1	5	23.8
(合計 21人)	計	21	100.0

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在 (合計 19人)	10		
	9		
	8		
	7		
	6	1	5.3
	5	2	10.5
	4	6	31.5
	3	4	21.1
	2	1	5.3
	1	5	26.3
	計	19	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	技 師	技 師	主 査 任 主	主 査 任 主 主	課 長 任 主 主	所 長	所 長

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	4
		8号給 (人)	1
	比率(B)/(A) (%)	85.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		6号給 (人)	3
		8号給 (人)	1
	比率(B)/(A) (%)	84.2	

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	1.7	
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	95.2	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	特殊現場業務手当
	多くの職員に支給されている手当	特殊現場業務手当、危険作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

工業用水道事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	出 資 金 ・ 負 担 金	工業用水道事業収益	損益勘定留保資金
新北上浄水場建設（第二期）工事	千円 3,776,000	令和5年度	千円	令和6年度から 令和8年度まで	千円 1,419,000	千円	千円 1,419,000	千円	千円	千円
第三浄水場高圧受電設備 他更新工事	1,029,000			令和6年度から 令和8年度まで	1,029,000		955,000		74,000	
金ヶ崎ろ過施設（第二期） 配水池増設工事	397,000			令和6年度から 令和8年度まで	397,000		396,000		1,000	

令和6年度岩手県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	土 地		661,120
イ	建 物	2,611,834	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 867,469</u>	1,744,365
ウ	構 築 物	15,816,654	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,622,883</u>	11,193,771
エ	機 械 及 び 装 置	10,929,696	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,529,640</u>	6,400,056
オ	車 両 運 搬 具	16,877	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,033</u>	844
カ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	22,000	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,567</u>	4,433
キ	建 設 仮 勘 定		<u>2,682,621</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		22,687,210
(2) 無 形 固 定 資 産			

ア 電 話 加 入 権	461		
イ ダ ム 使 用 権	<u>908,937</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>909,398</u>	
固 定 資 産 合 計			23,596,608
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,292,768	
(2) 未 収 金		<u>283,735</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,576,503</u>
資 産 合 計			<u><u>26,173,111</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>20,538,447</u>		
企 業 債 合 計		20,538,447	
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	161,649		
イ 修 繕 引 当 金	<u>29,668</u>		
引 当 金 合 計		<u>191,317</u>	
固 定 負 債 合 計			20,729,764

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債289,378

企業債合計

289,378

(2) 未 払 金

609,679

(3) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

6,344

イ 法定福利費引当金

1,215

引当金合計

7,559

(4) そ の 他 流 動 負 債

1,511

流動負債合計

908,127

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

3,356,238

収益化累計額

△ 1,466,889

繰延収益合計

1,889,349

負債合計

23,527,240

資 本 の 部

6 資 本 金

3,647,280

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア その他資本剰余金

45,042

資本剰余金合計

45,042

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金

211,822

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

1,258,273

利益剰余金合計

△ 1,046,451

剰 余 金 合 計

△ 1,001,409

資 本 合 計

2,645,871

負 債 資 本 合 計

26,173,111

令和6年度岩手県工業用水道事業会計予算に係る予算に関する説明書の注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～80年

機械及び装置 5～45年

車両運搬具 5～7年

工具、器具及び備品 2～18年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

ダム使用权 55年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条に規定する経過措置により、前事業年度の末日において計上されている修繕引当金の額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

工業用水道事業会計は、北上中部工業用水道事業のみを運営しており、単一セグメントであるため、記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

地方公営企業法施行規則第 55 条第 2 号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和5年度岩手県工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	662,134		
	(2) ろ過給水収益	206,007		
	(3) 営業雑収益	<u>648</u>	868,789	
2	営業費用			
	(1) 工業用水道業務費	1,220,234		
	(2) ろ過施設業務費	132,936		
	(3) 管理費	<u>41,591</u>	<u>1,394,761</u>	
	営業損失			525,972
3	事業外収益			
	(1) 長期前受金戻入	34,664		
	(2) 雑収益	<u>510</u>	35,174	
4	財務費用			
	(1) 支払利息	<u>95,838</u>	95,838	
5	事業外費用			
	(1) 雑損失	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>△ 60,666</u>
	経常損失			586,638

6 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>455</u>	<u>455</u>	<u>455</u>
当 年 度 純 損 失			<u>587,093</u>
前 年 度 繰 越 欠 損 金			
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>587,093</u></u>

令和5年度岩手県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	土 地		661,120
イ	建 物	2,611,834	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 795,922</u>	1,815,912
ウ	構 築 物	15,701,796	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,371,107</u>	11,330,689
エ	機 械 及 び 装 置	10,840,008	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,077,035</u>	6,762,973
オ	車 両 運 搬 具	16,877	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,033</u>	844
カ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	21,010	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,787</u>	4,223
キ	建 設 仮 勘 定		<u>467,723</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		21,043,484
(2) 無 形 固 定 資 産			

ア 電 話 加 入 権	461		
イ ダ ム 使 用 権	<u>908,937</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>909,398</u>	
固 定 資 産 合 計			21,952,882
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,100,116	
(2) 未 収 金		<u>79,579</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,179,695</u>
資 産 合 計			<u><u>24,132,577</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に
充 て る た め の 企 業 債

18,677,325

企 業 債 合 計

18,677,325

(2) 引 当 金

ア 退 職 給 付 引 当 金

151,476

イ 修 繕 引 当 金

29,668

引 当 金 合 計

181,144

固 定 負 債 合 計

18,858,469

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債366,756

企 業 債 合 計

366,756

(2) 未 払 金

188,777

(3) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

10,264

イ 法定福利費引当金

1,964

引 当 金 合 計

12,228

(4) そ の 他 流 動 負 債

1,511

流 動 負 債 合 計

569,272

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,827,814

収 益 化 累 計 額

△ 1,440,029

繰 延 収 益 合 計

1,387,785

負 債 合 計

20,815,526

資 本 の 部

6 資 本 金

3,647,280

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア その他資本剰余金

45,042

資本剰余金合計

45,042

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金

211,822

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

587,093

利益剰余金合計

△ 375,271

剰 余 金 合 計

△ 330,229

資 本 合 計

3,317,051

負 債 資 本 合 計

24,132,577

令和5年度岩手県工業用水道事業会計に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～80年

機械及び装置 5～45年

車両運搬具 5～7年

工具、器具及び備品 2～18年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

ダム使用权 55年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条に規定する経過措置により、前事業年度の末日において計上されている修繕引当金の額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

工業用水道事業会計は、北上中部工業用水道事業のみを運営しており、単一セグメントであるため、記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

地方公営企業法施行規則第 55 条第 2 号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度岩手県流域下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 8,860,283	
	1 営 業 収 益		4,738,406	
		1 市町村負担金	4,616,946	流域下水道管理負担金
		2 熱利用下水道 モデル事業 収 益	68,659	
		3 そ の 他 営 業 収 益	52,801	生産物売却その他
	2 営 業 外 収 益		4,121,877	
		1 他会計負担金	1,410	職員給与費
		2 他会計補助金	713,322	減価償却費、企業債償還利子
		3 長期前受金 戻 入	3,405,843	
		4 雑 収 益	1,302	貸付料、財産使用料その他
収 入 計			8,860,283	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 8,832,429	
	1 営業費用		8,432,304	
		1 管 渠 費	94,139	光熱水費、通信運搬費、委託料
		2 ポンプ場費	133,383	光熱水費、通信運搬費、委託料
		3 処 理 場 費	3,233,767	光熱水費、修繕費、委託料その他
		4 熱利用下水道モデル事業費	10,935	委託料
		5 総 係 費	416,428	職員給与費、委託料、負担金その他
		6 減価償却費	4,534,744	
		7 資産減耗費	8,908	
	2 営業外費用		380,125	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	185,779	企業債利息その他
		2 一 般 会 計 繰 出 金	128,174	資本費回収費

		3 消費税及び 地方消費税	66,022	
		4 雑 支 出	150	
	3 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	
支 出 計			8,832,429	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,883,550	
	1 企業債		755,700	
		1 企業債	755,700	流域下水道事業債
	2 負担金		277,350	
		1 市町村負担金	277,350	流域下水道建設負担金
	3 補助金		850,500	
		1 国庫補助金	850,500	流域下水道事業費国庫補助金
収入計			1,883,550	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 2,785,087	
	1 建 設 費		1,461,450	
		1 管 渠	122,405	工事請負費、職員給与費、委託料その他
		2 ポンプ場	94,662	工事請負費、燃料費、委託料その他
		3 処 理 場	1,244,383	工事請負費、職員給与費、委託料その他
	2 固 定 資 産 購 入 費		4,863	
		1 有形固定資産 購 入 費	4,863	工具、器具及び備品
	3 企業債償還金		1,318,774	
		1 企 業 債	1,318,774	流域下水道事業債元金償還金
支 出 計			2,785,087	

令和6年度岩手県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,201
減価償却費	4,534,744
資産減耗費	8,863
引当金の増減額 (△は減少)	10,948
長期前受金戻入額	△ 3,405,843
支払利息	184,195
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,902
未払金の増減額 (△は減少)	△ 212,214
預り金の増減額 (△は減少)	<u>1,274</u>
小計	1,108,266
利息の支払額	<u>△ 184,195</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	924,071

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,341,384
国庫補助金等による収入	773,182
工事負担金による収入	<u>252,136</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,066
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	756,000
一時借入金の返済による支出	△ 756,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	755,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,318,774</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 563,074
資金増加額	44,931
資金期首残高	<u>2,428,124</u>
資金期末残高	2,473,055

流域下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2) 24	3,676	100,021	67,890	171,587	29,412	200,999
前 年 度		(2) 24	3,472	96,655	63,288	163,415	27,798	191,213
比 較			204	3,366	4,602	8,172	1,614	9,786

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

手当の内訳	区 分	特 別 調 整 額 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	855	3,924		1,296	2,397		10	4,736
	前 年 度	855	3,384		1,560	2,425		10	5,967
	比 較		540		△264	△28			△1,231
手当の内訳	区 分	休 日 給 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	58		14	23,132	17,659	1,497	12,312	
	前 年 度	58		14	21,894	16,091	1,356	9,674	
	比 較				1,238	1,568	141	2,638	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		24		100,021	66,510	166,531	28,663	195,194
前 年 度		24		96,655	62,550	159,205	27,126	186,331
比 較				3,366	3,960	7,326	1,537	8,863

手 当 の 内 訳	区 分	特 別 調 整 額 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	855	3,924		1,296	2,397		10	4,736
	前 年 度	855	3,384		1,560	2,425		10	5,967
	比 較		540		△264	△28			△1,231
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 給 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	58		14	22,366	17,045	1,497	12,312	
	前 年 度	58		14	21,156	16,091	1,356	9,674	
	比 較				1,210	954	141	2,638	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2)	3,676		1,380	5,056	749	5,805
前 年 度		(2)	3,472		738	4,210	672	4,882
比 較			204		642	846	77	923

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度					766	614	
	前 年 度					738		
	比 較					28	614	

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
報 酬	204	給与改定に伴う増減分	204	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 1.2% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
給 料	3,366	給与改定に伴う増減分	1,141	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	2,225	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 24人 前年度 24人 増 減 人
手 当	4,602	制度改正に伴う増減分	1,704	期末手当 583千円 勤勉手当 1,121千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和5年12月1日 (会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当は令和6年4月1日から実施) 期末手当 (会計年度任用職員以外の職員) 年間支給割合 2.45月→2.5月 期末手当 (会計年度任用職員) 年間支給割合 2.55月→2.5月 勤勉手当 (会計年度任用職員以外の職員) 年間支給割合 1.95月→2月 勤勉手当 (会計年度任用職員) 年間支給割合 不支給→2月
		その他の増減分	2,898	職員の異動等に伴う増減分	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	3,366	給与改定に伴う増減分	1,141	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	2,225	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 24人 前年度 24人 増 減 人
手 当	3,960	制度改正に伴う増減分	1,062	期末手当 555千円 勤勉手当 507千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和5年12月1日 期末手当 年間支給割合 2.45月→2.5月 勤勉手当 年間支給割合 1.95月→2月
		その他の増減分	2,898	職員の異動等に伴う増減分	

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
報 酬	204	給与改定に伴う増減分	204	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 1.2% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
手 当	642	制度改正に伴う増減分	642	期末手当 28千円 勤勉手当 614千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和6年4月1日 期末手当 年間支給割合 2.55月→2.5月 勤勉手当 年間支給割合 不支給→2月

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行	政	職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,891		
	平均給与月額(円)	379,784		
	平均年齢(歳)	46.08		
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,246		
	平均給与月額(円)	360,148		
	平均年齢(歳)	45.05		

(2) 初任給

区	分	行	政	職	(円)
令和6年1月1日現在	高校卒				167,900
	大学卒				197,800
一般会計の制度	高校卒				167,900
	大学卒				197,800

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	10		
	9		
	8		
	7	2	8.3
	6	1	4.1
	5	7	29.2
	4	4	16.7
	3	4	16.7
	2	4	16.7
	1	2	8.3
	(合計 24人)	計	24

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在 (合計 24人)	10		
	9		
	8		
	7	2	8.3
	6		
	5	5	20.8
	4	6	25.0
	3	3	12.5
	2	4	16.7
	1	4	16.7
	計	24	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 査 任	主 任 主 査	課 長 主 任	所 長	所 長

(4) 昇給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		14
		6号給 (人)		3
		8号給 (人)		1
	比率(B)/(A) (%)			75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		14
		6号給 (人)		3
		8号給 (人)		1
	比率(B)/(A) (%)			75.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.0	
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	50.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	環境衛生検査等業務手当
	多くの職員に支給されている手当	環境衛生検査等業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

流域下水道事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	負 担 金
中川汚水中継ポンプ場吐出井制水扉更新工事	千円 290,000	令和5年度	千円	令和6年度から 令和7年度まで	千円 250,000	千円 125,000	千円 62,500	千円 62,500
流域下水道管理に係る管理業務委託	6,340,000			令和6年度から 令和9年度まで	6,340,000			6,340,000
流域下水道管理に係る設備購入	12,000			令和6年度から 令和7年度まで	12,000		6,000	6,000
都南浄化センター汚泥処理棟建築付帯設備更新工事ほか	140,000			令和6年度から 令和7年度まで	140,000	70,000	35,000	35,000
都南浄化センター1号ろ過設備更新工事	123,000			令和6年度から 令和7年度まで	123,000	82,000	20,600	20,400
都南浄化センター2号焼却炉運転操作設備ほか更新工事	153,000			令和6年度から 令和7年度まで	153,000	102,000	25,600	25,400
江刺汚水中継ポンプ場主ポンプ設備更新工事	235,000			令和6年度から 令和7年度まで	235,000	117,500	58,800	58,700
水沢浄化センター受変電設備ほか更新工事	291,000			令和6年度から 令和7年度まで	291,000	194,000	48,500	48,500
一関浄化センター1系最初沈殿池設備ほか更新工事	351,000			令和6年度から 令和7年度まで	351,000	234,000	58,500	58,500

一関浄化センター制御電源設備ほか更新工事	60,000			令和6年度から 令和7年度まで	60,000	40,000	10,000	10,000
一関浄化センター機械濃縮機ほか更新工事	342,000			令和6年度から 令和7年度まで	342,000	228,000	57,000	57,000

令和6年度岩手県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	土 地		2,250,261
イ	建 物	9,514,158	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,034,521</u>	7,479,637
ウ	構 築 物	54,229,250	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,955,538</u>	43,273,712
エ	機 械 及 び 装 置	29,257,736	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,661,747</u>	17,595,989
オ	車 両 運 搬 具	9,185	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,560</u>	625
カ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	64,870	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,601</u>	31,269
キ	リ ー ス 資 産	13,838	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,455</u>	1,383
ク	建 設 仮 勘 定		<u>668,606</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		71,301,482

(2) 無形固定資産			
ア 地上権	407		
イ ソフトウェア	<u>1</u>		
無形固定資産合計		408	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	<u>4,535</u>		
投資その他の資産合計		<u>4,535</u>	
固定資産合計			71,306,425
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,473,055	
(2) 未収金		71,674	
(3) 前払金		<u>22,777</u>	
流動資産合計			<u>2,567,506</u>
資産合計			<u><u>73,873,931</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>11,343,977</u>		
企業債合計		11,343,977	

(2) 引	当	金		
ア 退 職 給 付 引 当 金			<u>29,836</u>	
引 当 金 合 計				<u>29,836</u>
固 定 負 債 合 計				11,373,813
4 流 動 負 債				
(1) 企	業	債		
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債			<u>992,298</u>	
企 業 債 合 計				992,298
(2) 未	払	金		672,065
(3) 引	当	金		
ア 賞 与 引 当 金			10,488	
イ 法 定 福 利 費 引 当 金			<u>1,637</u>	
引 当 金 合 計				<u>12,125</u>
流 動 負 債 合 計				1,676,488
5 繰 延 収 益				
(1) 長	期	前	受	金
収 益 化 累 計 額				68,991,554
繰 延 収 益 合 計				<u>△ 19,742,647</u>
負 債 合 計				<u>49,248,907</u>
				62,299,208

資 本 の 部

6 資 本 金			8,678,472
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	1,370,562		
イ 負 担 金 及 び 分 担 金	419,515		
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>45,465</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,835,542	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	805,603		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>255,106</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,060,709</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,896,251</u>
資 本 合 計			<u>11,574,723</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>73,873,931</u></u>

令和6年度岩手県流域下水道事業会計予算に係る予算に関する説明書の注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 4～35年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

地上権 5年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から他会計が負担すると見込まれる額を控除した額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属す

る額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,886,244千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース期間が1年を超え、かつ、リース料の総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和5年度岩手県流域下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 市町村負担金	4,180,156	
	(2) 熱利用下水道モデル事業収益	33,325	
	(3) その他営業収益	<u>49,900</u>	4,263,381
2	営業費用		
	(1) 管渠費	65,291	
	(2) ポンプ場費	262,292	
	(3) 処理場費	3,086,202	
	(4) 総係費	353,638	
	(5) 減価償却費	4,631,315	
	(6) 資産減耗費	<u>84,746</u>	<u>8,483,484</u>
	営業損失		4,220,103
3	営業外収益		
	(1) 他会計負担金	1,200	
	(2) 他会計補助金	730,669	
	(3) 長期前受金戻入	3,831,119	
	(4) 雑収益	1,212	

(5) 受取利息及び配当金	4		
(6) 消費税及び地方消費税還付金	<u>2</u>	4,564,206	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	182,256		
(2) 一般会計繰出金	128,174		
(3) 雑支出	<u>2,897</u>	<u>313,327</u>	<u>4,250,879</u>
経常利益			30,776
5 予備費			
(1) 予備費	<u>18,182</u>	<u>18,182</u>	<u>18,182</u>
当年度純利益			12,594
前年度繰越利益剰余金			<u>241,311</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>253,905</u></u>

令和5年度岩手県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	土 地		2,250,261
イ	建 物	9,514,158	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,623,097</u>	7,891,061
ウ	構 築 物	54,119,086	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,790,530</u>	45,328,556
エ	機 械 及 び 装 置	28,306,748	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,715,292</u>	18,591,456
オ	車 両 運 搬 具	9,185	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,560</u>	625
カ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	60,493	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,912</u>	32,581
キ	リ ー ス 資 産	13,838	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,455</u>	1,383
ク	建 設 仮 勘 定		<u>402,888</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		74,498,811

(2) 無形固定資産		
ア 地上権	1,956	
イ ソフトウェア	<u>4,618</u>	
無形固定資産合計		6,574
(3) 投資その他の資産		
ア 出資金	<u>4,535</u>	
投資その他の資産合計		<u>4,535</u>
固定資産合計		74,509,920
2 流動資産		
(1) 現金預金		2,428,124
(2) 未収金		56,772
(3) 前払金		<u>22,777</u>
流動資産合計		<u>2,507,673</u>
資産合計		<u><u>77,017,593</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,587,014</u>	
企業債合計		11,587,014

(2) 引	当	金		
ア 退 職 給 付 引 当 金			<u>18,888</u>	
引 当 金 合 計				<u>18,888</u>
固 定 負 債 合 計				11,605,902
4 流 動 負 債				
(1) 企	業	債		
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債			<u>1,312,334</u>	
企 業 債 合 計				1,312,334
(2) 未	払	金		884,278
(3) 引	当	金		
ア 賞 与 引 当 金			10,488	
イ 法 定 福 利 費 引 当 金			<u>1,637</u>	
引 当 金 合 計				<u>12,125</u>
流 動 負 債 合 計				2,208,737
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				67,966,236
収 益 化 累 計 額				<u>△ 16,336,804</u>
繰 延 収 益 合 計				<u>51,629,432</u>
負 債 合 計				65,444,071

資 本 の 部

6 資 本 金		8,678,472
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 庫 補 助 金	1,370,562	
イ 負 担 金 及 び 分 担 金	419,515	
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>45,465</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,835,542
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	805,603	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>253,905</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,059,508</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,895,050</u>
資 本 合 計		<u>11,573,522</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>77,017,593</u></u>

令和5年度岩手県流域下水道事業会計に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 4～35年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

地上権 5年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から他会計が負担すると見込まれる額を控除した額を計上している。

なお、従来、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から他会計が負担すると見込まれる額を控除した額を計上することとし、地方公営企業法適用時点の要支給額を令和2年度から15年間にわたり、均等額を費用処理することとしていたが、当会計が負担すべき退職手当は当会計に在籍

した職員の期末要支給額のうち当会計に在籍した期間に該当する退職手当相当額であることから、当年度から期末要支給額を期首における当会計に在籍する職員の期末要支給額のうち当会計に在籍した期間に相当する額に変更した。これにより、令和2年度から15年間にわたる均等額の費用処理は不要となった。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,458,368千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース期間が1年を超え、かつ、リース料の総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

